

令和2年度
第1回長崎地方最低賃金審議会

令和2年7月3日（金）

長崎労働局8階会議室

厚生労働省

長崎労働局労働基準部

賃金室

令和2年度
第1回長崎地方最低賃金審議会次第

日 時：令和2年7月3日（金）
午後1時30分～
場 所：長崎労働局8階会議室

1. 開 会

2. 長崎労働局長挨拶

3. 審議会委員及び事務局について

4. 議 題

(1) 長崎県最低賃金の改正諮問について

(2) 長崎県最低賃金専門部会の設置等について

① 専門部会の設置について

② 専門部会の決議について

(3) 参考人の意見聴取について

(4) 審議日程等について

(5) その他

令和2年度
第1回長崎地方最低賃金審議会

資 料

厚生労働省
長崎労働局労働基準部
賃金室

資料目次

資料番号1	長崎地方最低賃金審議会委員名簿（第53期）	1
資料番号2-1	長崎地方最低賃金審議会運営規程	3
2-2	長崎地方最低賃金審議会 長崎県最低賃金専門部会運営規程	5
資料番号3	長崎県の金融経済概況（2020年6月） （2020年6月10日付）（日本銀行長崎支店）	7
資料番号4	長崎県・企業短期経済観測調査（短観）（2019年6月） （2019年7月1日付）（日本銀行長崎支店）	23
資料番号5	法人企業景気予測調査（令和2年4～6月期調査） 長崎県の概要（令和2年6月11日付） （財務省福岡財務支局長崎財務事務所）	33
資料番号6-1	長崎県の雇用失業情勢（令和2年5月分）	45
6-2	職業安定業務月報ながさき（令和2年5月）	55
6-3	職種別 有効求人・有効求職の状況（令和2年5月分） （長崎労働局職業安定部）	67
資料番号7	長崎県の賃金・雇用の動き（令和2年3月分） （長崎県 県民生活環境部統計課）	77
資料番号8	令和2年度春闘 各機関別賃上げ集計状況	99

長崎地方最低賃金審議会委員名簿（第53期）

（任期 平成31年4月1日～令和3年3月31日）

	氏 名	現 職
公益 代表 委員	林 徹	長崎大学経済学部教授
	深 浦 厚 之	長崎大学経済学部教授 学部長
	松 本 睦 樹	長崎大学名誉教授
	三 浦 恵 理 子	社会保険労務士・行政書士
	山 中 英 子	司法書士・行政書士
労働者 代表 委員	桜 井 健 一	電機連合西九州地方協議会 事務局長
	高 藤 義 弘	日本労働組合総連合会長崎県連合会 事務局長
	中 島 昭 次	日本基幹産業労働組合連合会長崎県本部 事務局長
	中 嶋 照 次	全国一般長崎地方労働組合 特別執行委員
	古 川 洋 介	日本労働組合総連合会長崎県連合会 副事務局長
使用者 代表 委員	岩 崎 直 紀	長崎県中小企業団体中央会 専務理事
	岩 根 信 弘	長崎県経営者協会 専務理事
	廣 瀬 教 子	南高貨物自動車株式会社 取締役
	三 浦 学	株式会社三浦工業所 代表取締役社長
	吉 岡 忠	後藤運輸株式会社 顧問
	備 考	掲載順は五十音順

長崎地方最低賃金審議会運営規程

(規程の目的)

- 第1条 この規程は、長崎地方最低賃金審議会（以下「審議会」という。）の議事に
関し、最低賃金法及び最低賃金審議会令に定めるもののほか、必要な事項に
ついて定めるものである。

(会議の招集)

- 第2条 審議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が必要と認めたときの他、
長崎労働局長（以下「局長」という。）、5人以上の委員又は労働者代表委
員、使用者代表委員及び公益代表委員各1名以上を含む3名以上の委員から
開催の請求があったとき、会長が招集する。
- 2 前項の規定により局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合に
は、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の原則として10日前ま
でに会長に通知するものとする。
 - 3 会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合の他、
少なくとも1週間前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知すると
ともに、局長に通知するものとする。

(小委員会)

- 第3条 会長は、審議会の議決により、特定の事案について事実の調査をし又は細
目にわたる審議を行うため、委員を指名して小委員会を設けることができる。

(委員の欠席)

- 第4条 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときには、その旨
を、会長に適当な方法によって速やかに通知するものとする。
- 2 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在になるときは、あらかじめ
会長に適当な方法によって通知するものとする。

(会議における発言)

- 第5条 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。
- 2 委員は、会議において発言しようとするときには、会長の許可を受けなけ
ればならない。
 - 3 審議会は、会長が必要があると認めるときは、委員でない者の説明又は意
見を聴くことができる。

(会議の公開)

- 第6条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報

の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、会議を非公開とすることができる。

- 2 会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

(議事録及び議事要旨)

第7条 会議の議事については、議事録を作成し、議事録には、会長及び会長の指名した委員2人が署名するものとする。

- 2 議事録及び会議資料は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、議事録の一部又は全部を非公開とすることができる。

- 3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

- 4 前三項の規定は、小委員会について準用する。

(意見及び建議の提出)

第8条 会長は、審議会において議決を行ったときは、答申書・建議書又は議決書を、それぞれ議事概要録の写しを附して、その都度局長に提出するものとする。

(規程の改廃)

第9条 この規程の改廃は、審議会の議決に基づいて行う。

備考：昭和34年12月17日制定
：平成10年 2月24日改正
：平成10年 4月 1日施行
：平成12年 5月24日施行
：平成13年 5月28日施行
：平成14年 5月14日施行

長崎地方最低賃金審議会
長崎県最低賃金専門部会運営規程

第1条 この規程は、長崎地方最低賃金審議会長崎県最低賃金専門部会（以下「専門部会」という。）の議事に関し、最低賃金法、最低賃金審議会令及び長崎地方最低賃金審議会運営規程に定めるもののほか、必要な事項について定めるものである。

第2条 専門部会の委員の数は、9人とする。

第3条 専門部会の会議（以下「会議」という。）は、部会長が必要と認めたときの他、長崎労働局長（以下「局長」という。）又は3人以上の委員から開催の請求があったとき、部会長が招集する。但し、第1回会議は長崎地方最低賃金審議会長が招集する。

2 前項の規定により、局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の原則として10日前までに部会長に通知するものとする。

3 部会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合の他、少なくとも1週間前までに、付議事項・日時及び場所を委員に通知するとともに、局長に通知するものとする。

第4条 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときには、その旨を部会長に適当な方法で速報するものとする。

2 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在になるときには、あらかじめ部会長に適当な方法によって通知するものとする。

第5条 部会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

2 委員は、会議において発言しようとするときには、部会長の許可を受けなければならない。

3 専門部会は、部会長が必要があると認めるときには、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

第6条 会議は原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合は、部会長は、会議を

非公開とすることができる。

- 2 部会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなどの必要な措置をとることができる。

第7条 会議の議事については、議事録を作成し、議事録には部会長及び部会長の指名した2人が署名するものとする。

- 2 議事録及び会議資料は、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は議事録の一部又は全部を非公開とすることができる。

- 3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

第8条 部会長は、会議において、最低賃金法及び最低賃金審議会令に基づいて議決を行ったときは、長崎地方最低賃金審議会に報告するものとする。

第9条 この規定の制定及び改廃は、会議の議決に基づいて行う。

備考：平成13年8月2日制定・施行



Bank of Japan Nagasaki Branch

長崎県の金融経済概況

(2020年6月公表分)

【概況】

長崎県の景気は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響から、厳しい状況が続いている。

最終需要面をみると、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響から、観光関連が低迷しているほか、個人消費は大幅に減少している。住宅投資は下げ止まっている。公共投資は高水準で推移している。設備投資は大型案件が寄与して高めの水準で推移している。

生産は弱含んでいる。雇用・所得環境をみると、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響から、弱い動きとなっている。消費者物価の前年比は+1%程度となっている。

【本件に関する問い合わせ先】

日本銀行長崎支店総務課

850-8645 長崎市伊粕町32番地

TEL: 095-820-6110 FAX: 095-820-0299

本資料は当店ホームページ (<http://www3.boj.or.jp/nagasaki/>) にも掲載しています。

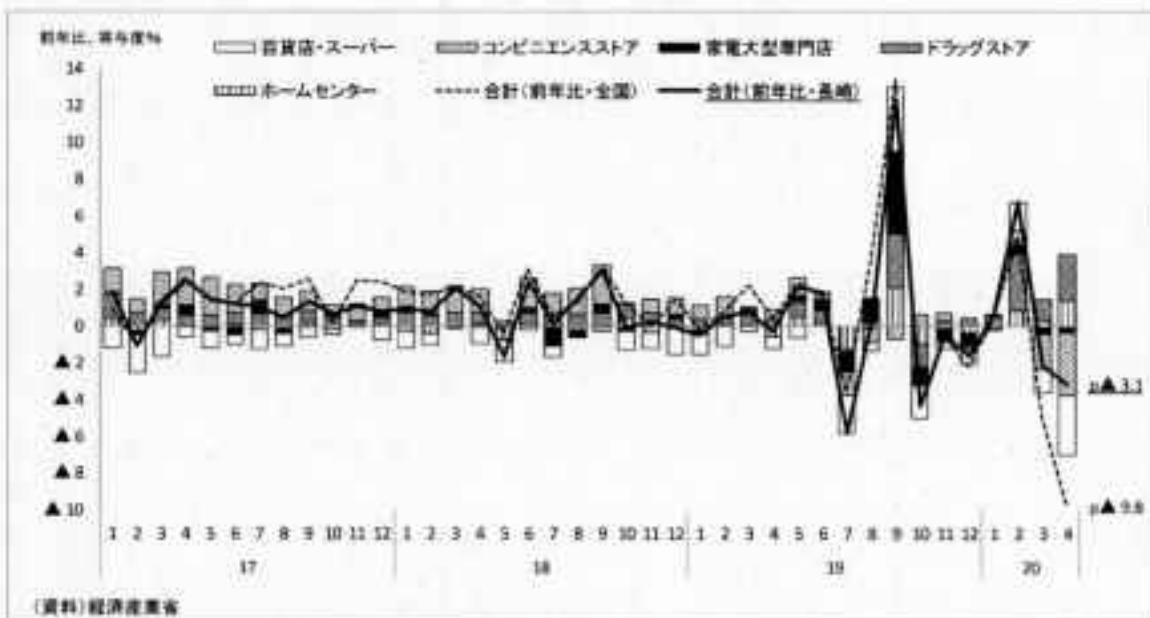
1. 経済動向

(1) 個人消費

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響から、大幅に減少している。足もとでは、徐々に客足は戻りつつあるものの、全体では引き続き前年を大きく下回っている。

商業動態統計は、前年を下回った。乗用車新車登録台数は、前年比マイナス幅が拡大した。

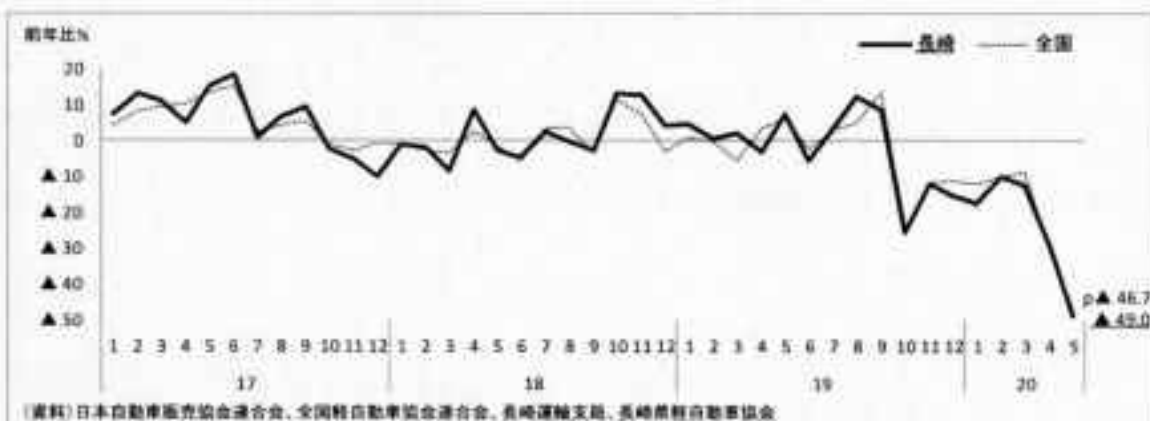
【商業動態統計】



(注1) 商業動態統計の業態別販売額（全店ベース）を合算する形で当店で算出。

(注2) 業態別販売額は、直近のリンク係数を基に應及を実施。

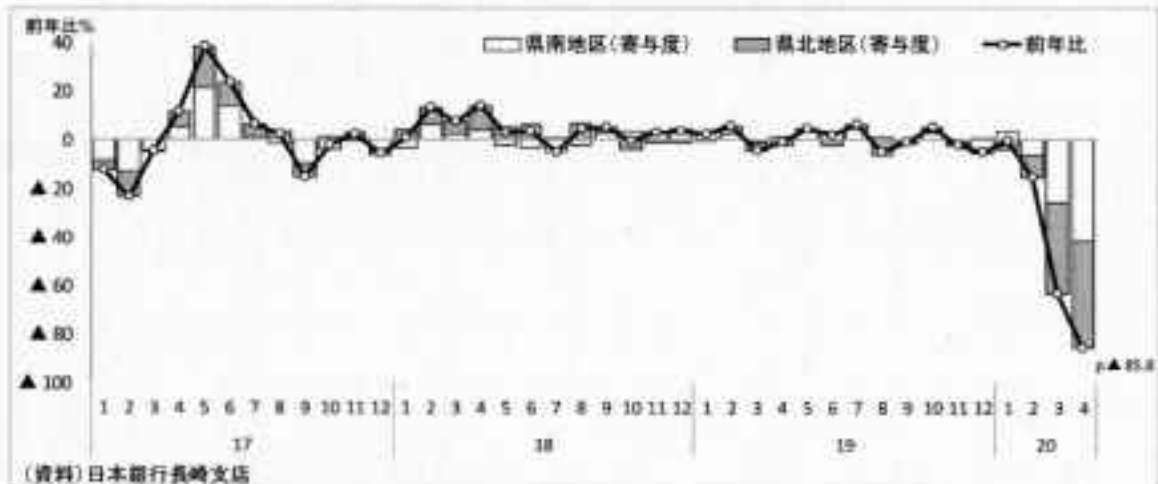
【乗用車新車登録台数（含む軽乗用車）】



(2) 観光

観光関連は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響から、低迷している。
 主要ホテル・旅館宿泊者数、主要観光施設入場者数ともに、前年比マイナス幅がさらに拡大した。

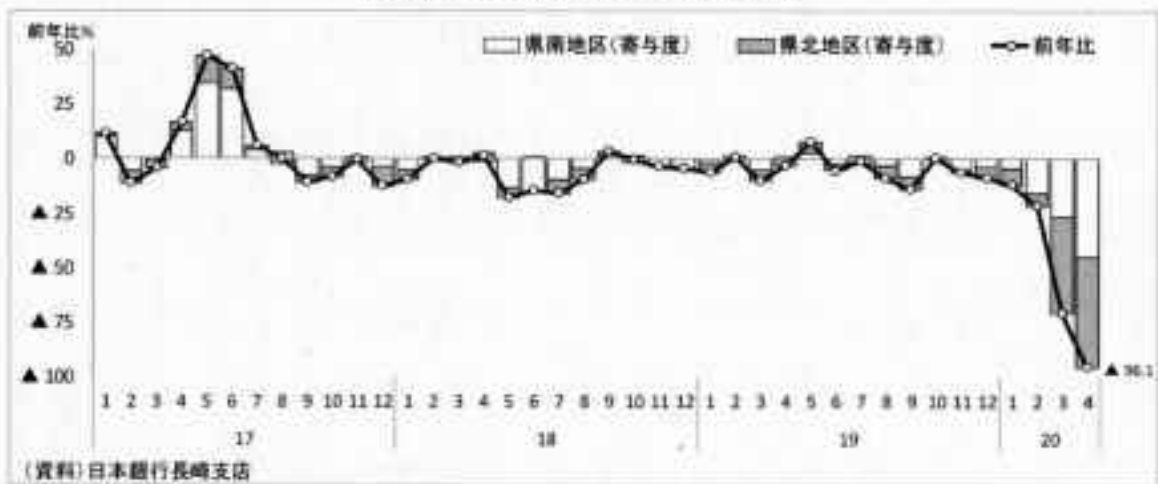
【県内主要ホテル・旅館宿泊者数】



(注1) 集計対象先の見直しにより、17/3月までの計数は43先ベース、17/4月～19/12月の計数は42先ベース、20/1月以降の計数は43先ベース。

(注2) 各年の前年比：16年 ▲10.9%、17年 ▲0.4%、18年 ▲4.4%、19年 ▲0.3%

【県内主要観光施設入場者数】



(注) 各年の前年比：16年 ▲7.4%、17年 ▲4.4%、18年 ▲6.5%、19年 ▲4.4%

【県内の潜伏キリシタン関連遺産の来場者数】

	(%, Δ)								
	18/9月	18/12月	19/3月	19/6月	19/9月	19/12月	20/1月	20/2月	20/3月
前年比	67.9	63.4	46.2	20.5	▲36.2	▲25.7	▲22.9	▲28.1	▲87.0
前々年比	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	7.1	21.4	18.8	17.0	▲80.9
実数	67,999	51,387	68,227	45,502	43,111	38,177	30,991	37,864	8,916

(資料) 長崎県

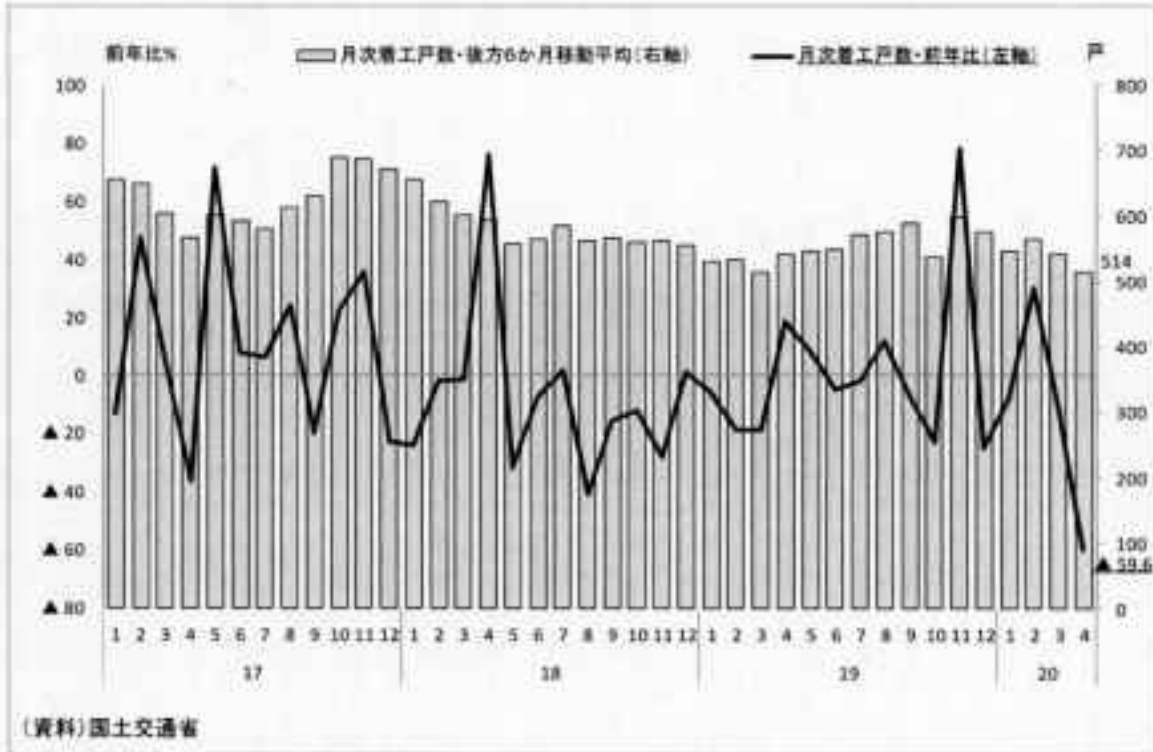
(注) 前年比および前々年比は長崎県の公表計数をもとに当店で算出。

(3) 住宅投資

住宅投資は、下げ止まっている。

新設住宅着工戸数は、前年を下回った。

【新設住宅着工戸数】

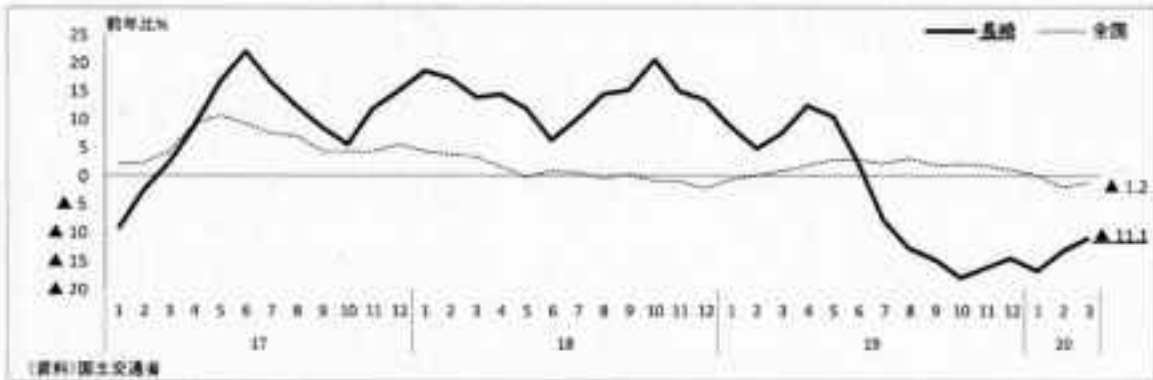


(4) 公共投資

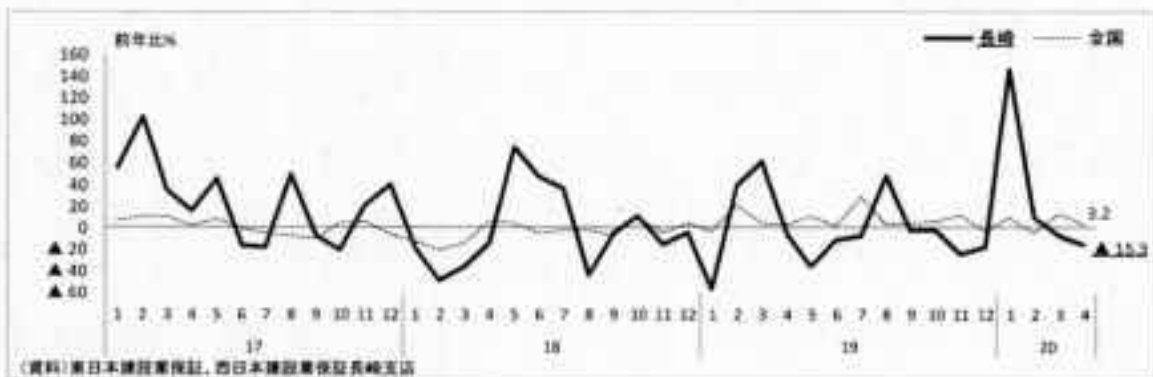
公共投資は、高水準で推移している。

建設工事出来高は、前年比マイナス幅を縮小した。公共工事請負金額は、前年を下回った。

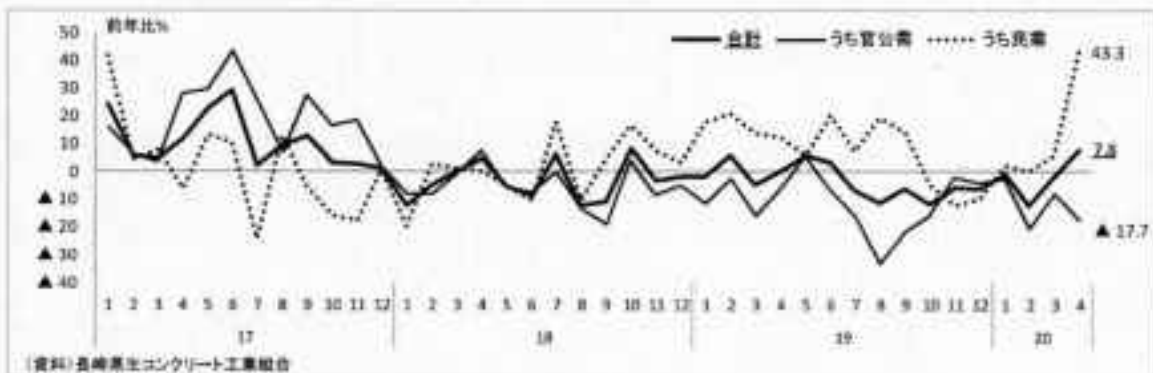
【建設工事出来高】



【公共工事請負金額】



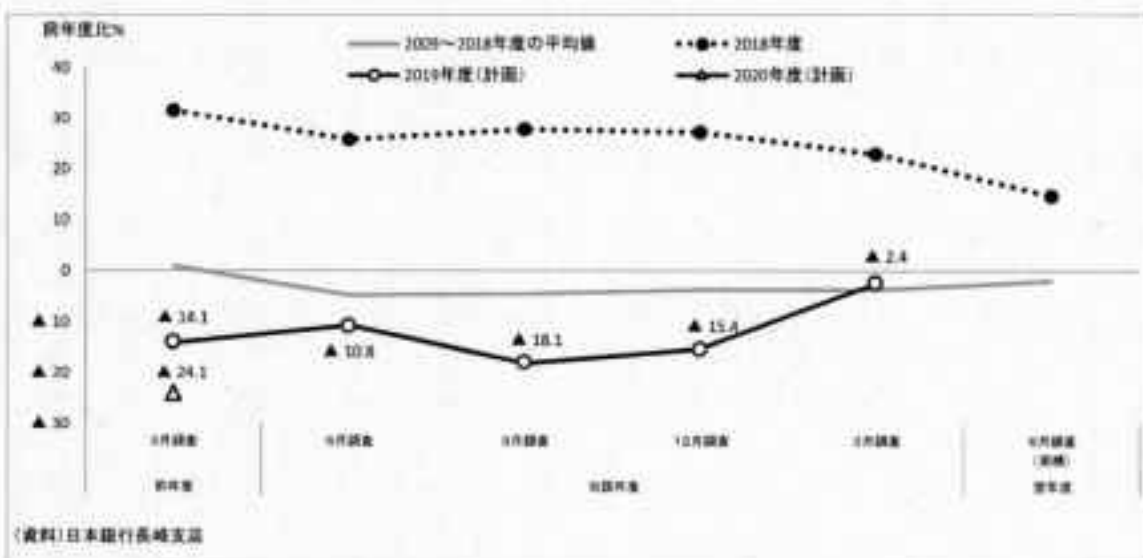
【生コンクリート出荷量】



(5) 設備投資

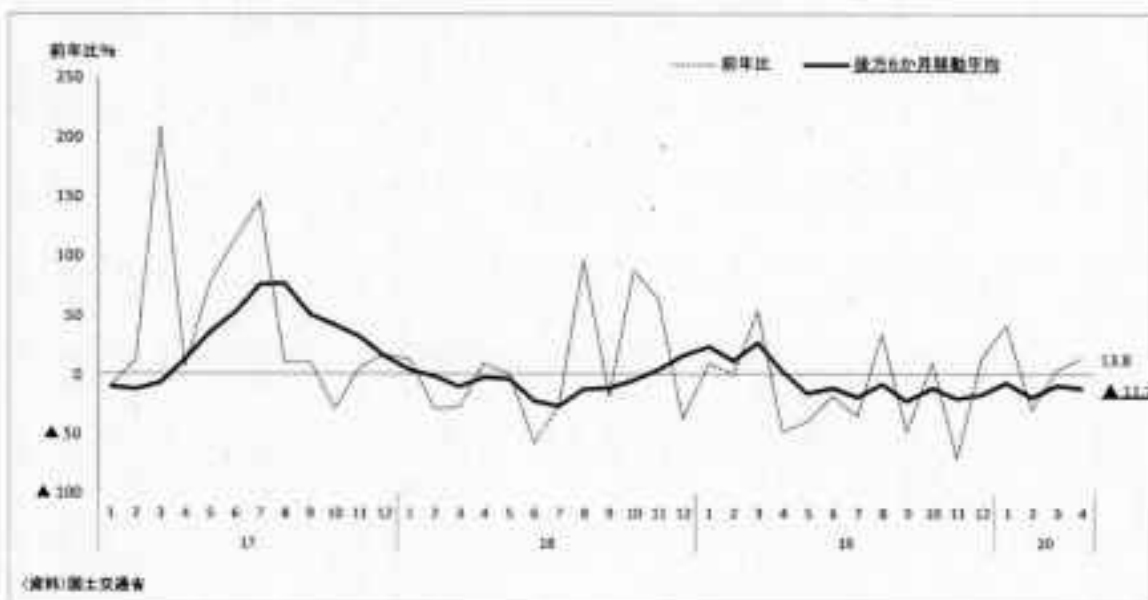
設備投資は、大型案件が寄与して高めの水準で推移している。
 2020年度の設備投資（2020年3月短観）は、前年度を下回る計画となっている。
 建築物着工床面積は、前年を上回った。

【短観（長崎県分）・設備投資額】



(注) 調査対象企業の定例見直しを実施したため、2018年3月調査以降は新ベースの値。

【建築物着工床面積（民間非居住用）】



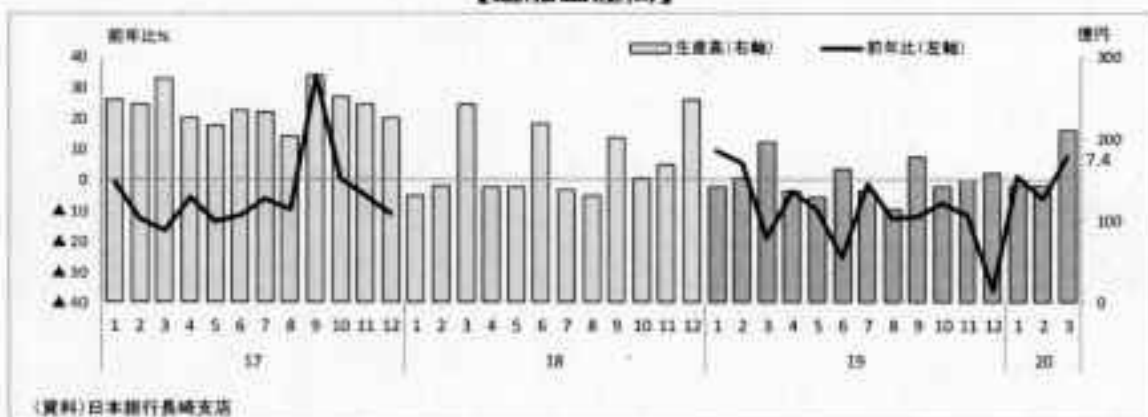
(6) 生産

生産は、弱含んでいる。

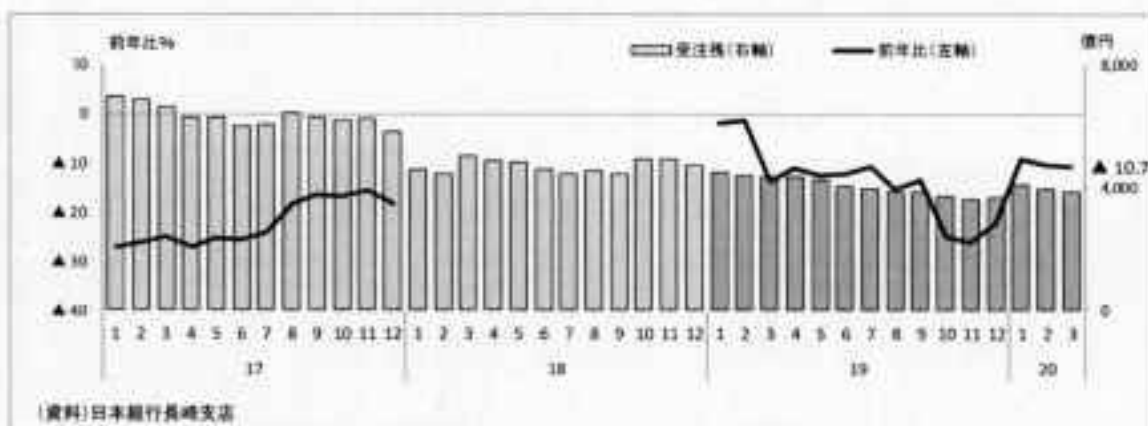
(業種別生産動向)

業種		生産動向
造船	大手・中堅造船	厳しい受注環境が続くもとで、操業度を引き下げている。
	中小造船	更新需要等を背景に高水準の受注残となっており、高操業が続いている。
機械・重電	原動機	厳しい受注環境が続くなかで、横ばい圏内で推移している。
	大・中型モーター	振れを伴いつつも高めの水準を維持している。
	冷熱機器	国内向けを中心に横ばい圏内で推移している。
電子部品等		弱含んでいる。
陶磁器		減少している。

【造船生産高】

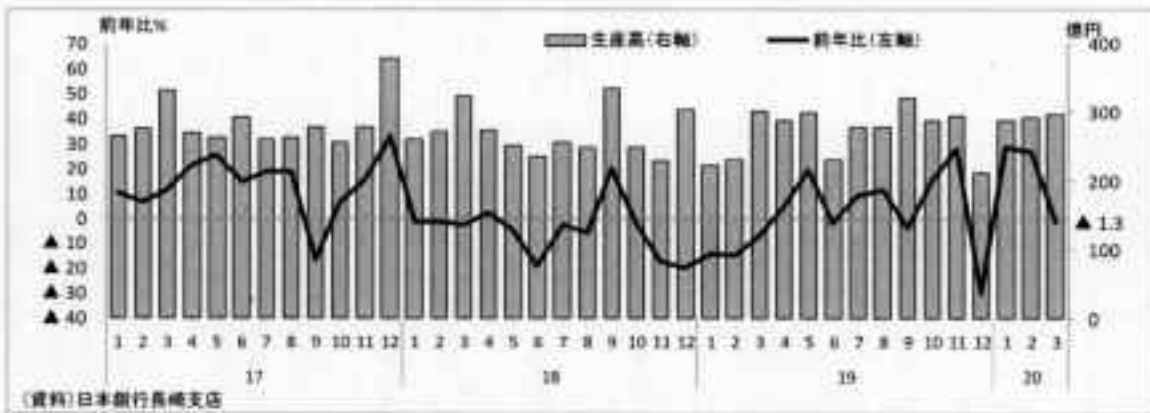


【造船月末受注残】

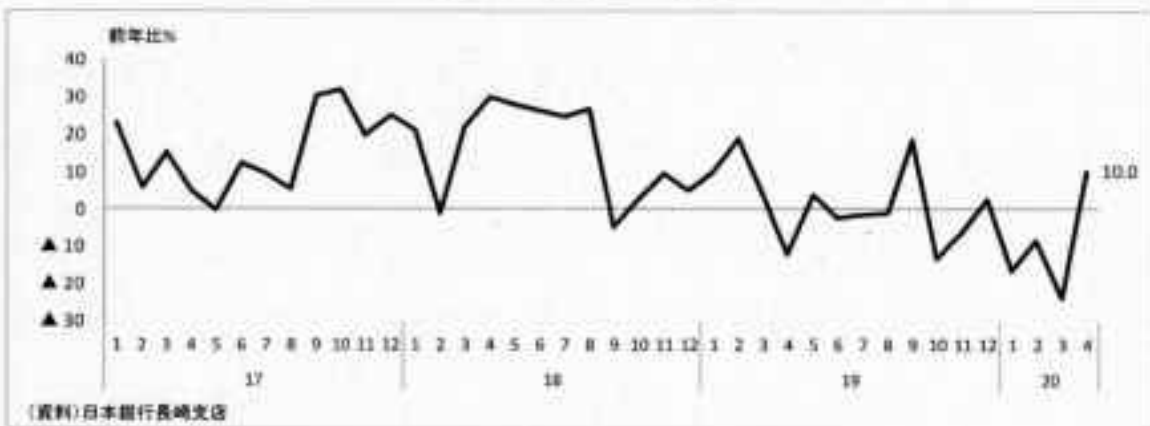


(注) 上記の造船生産高および造船月末受注残については、集計対象先の計数算出方法の見直しにより、ベースが異なる18/1月から18/12月までの間、前年比は算出せず。

【機械・重電生産高】



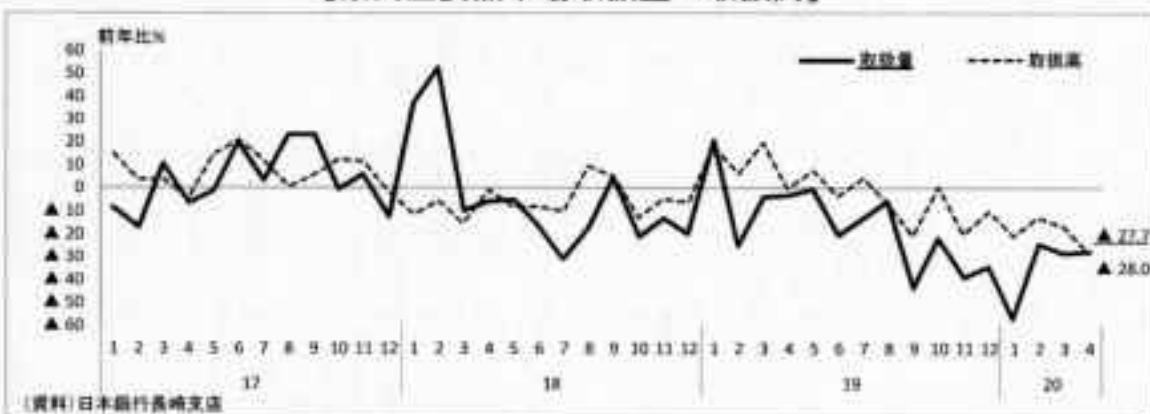
【電子部品等生産高】



(水産業)

県内主要魚市場の取扱量は、前年を下回っている。

【県内主要魚市場取扱量・取扱高】



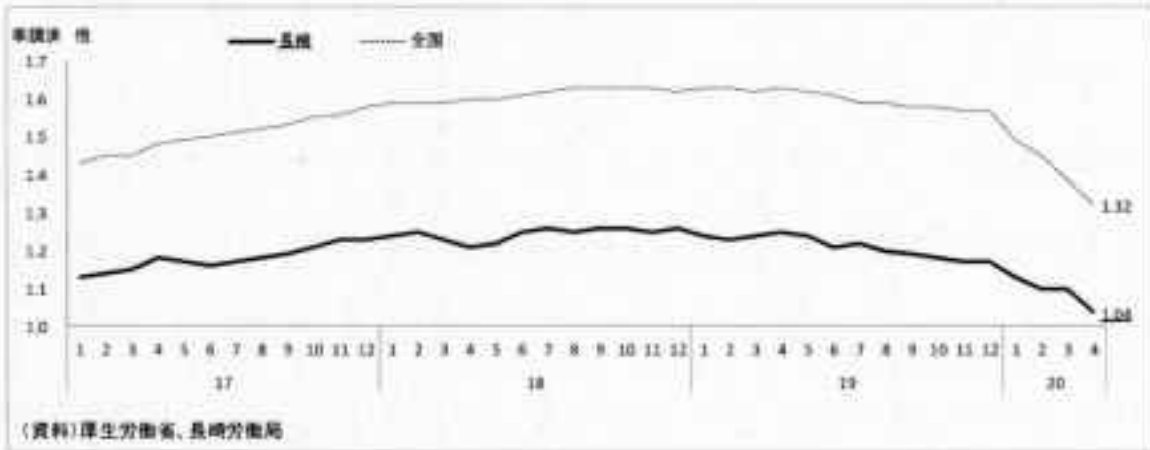
(7) 雇用・所得

雇用・所得環境をみると、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響から、弱い動きとなっている。

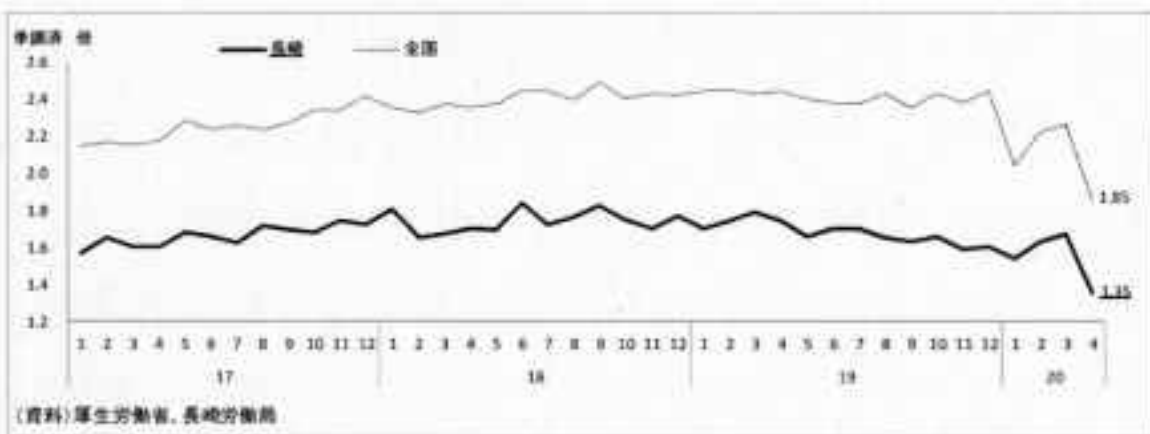
有効求人倍率は1.0倍台、新規求人倍率は1.3倍台となっている。

2月の雇用者所得は、前年を下回った。

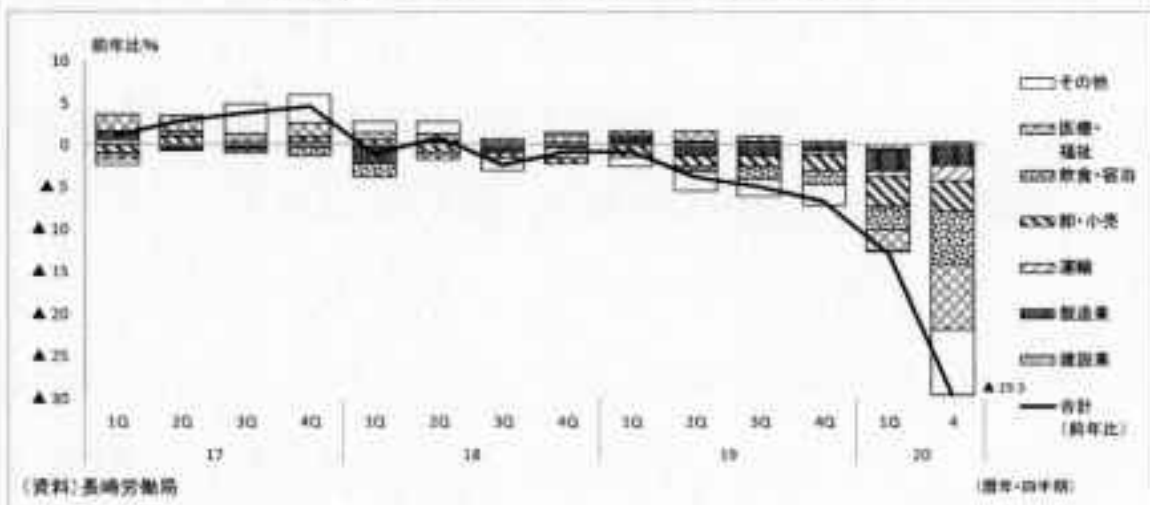
【有効求人倍率・季調済】



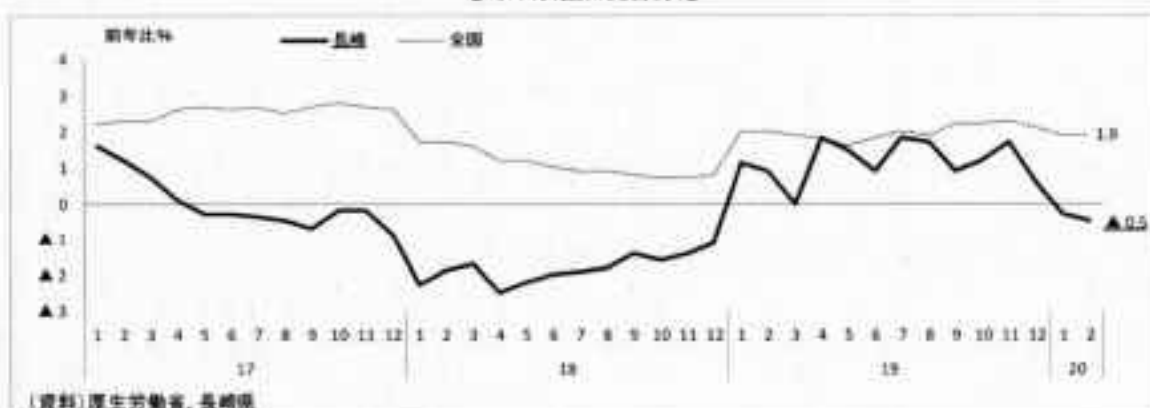
【新規求人倍率・季調済】



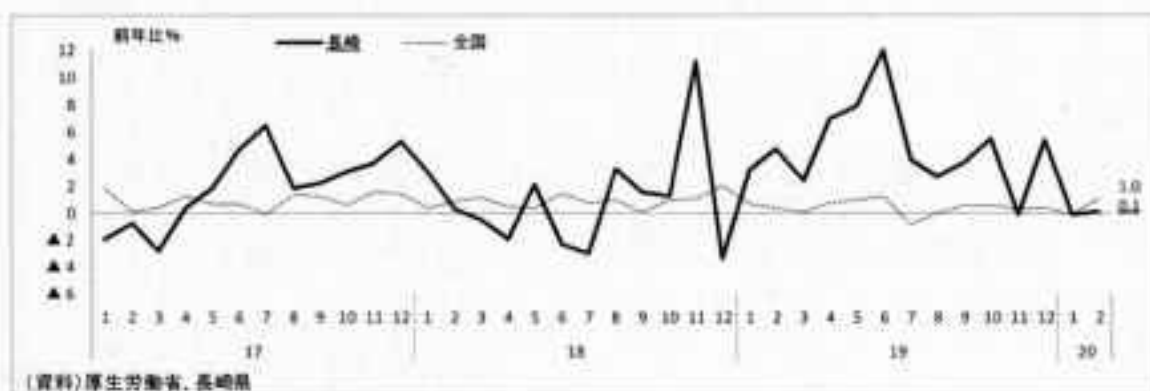
【新規求人（パート含む）の業種別寄与度】



【常用雇用指数】

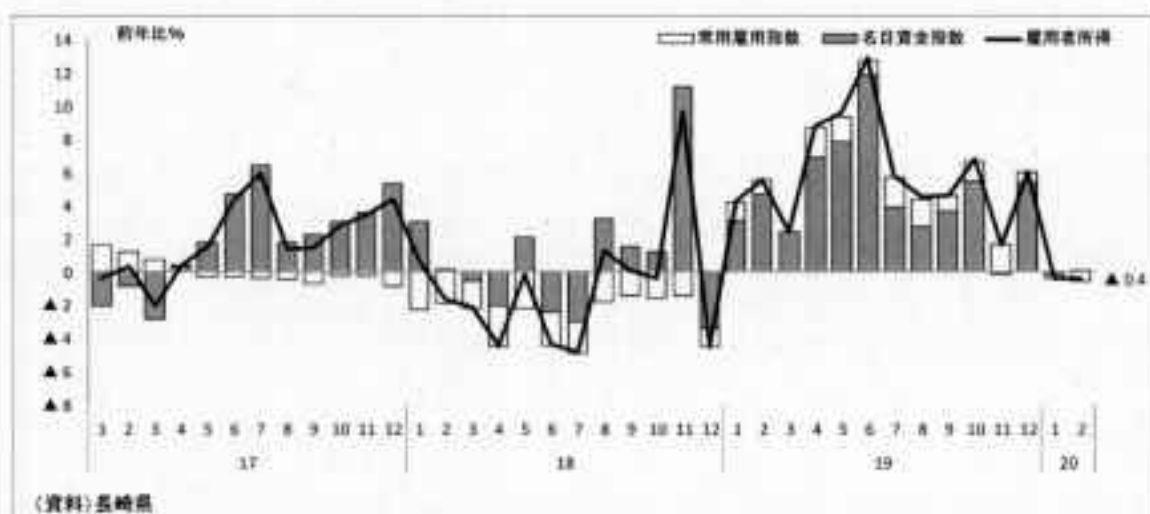


【一人当たり名目賃金】



(注) 一人当たり名目賃金は、毎月勤労統計調査の「名目賃金指数」。

【雇用者所得（常用雇用指数×名目賃金指数）】



(注1) 雇用者所得は、事業所規模5人以上の事業所における名目賃金指数と常用雇用指数を乗じて算出。

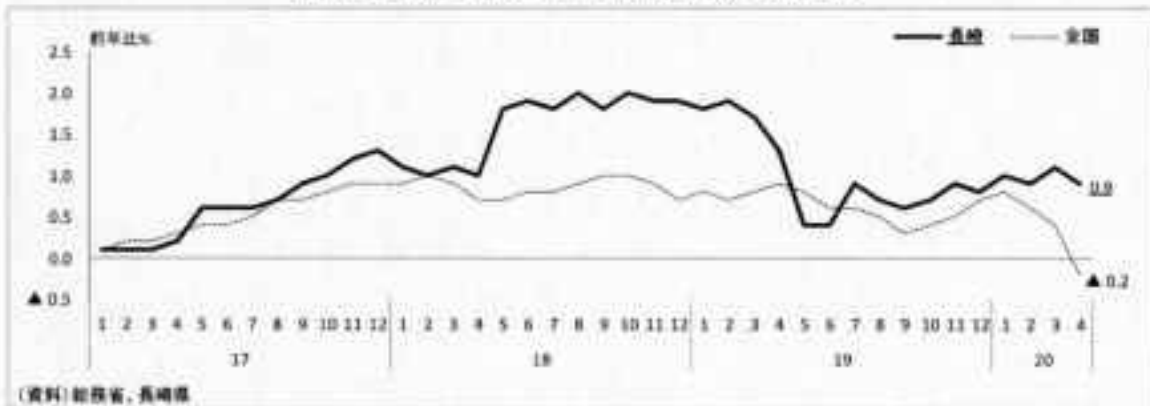
(注2) 毎月勤労統計調査では、平成30年(2018年)1月分調査より、常用労働者数のベンチマーク更新(常用雇用指数のギャップ修正)が行われており、上段グラフの常用雇用指数と下段グラフの雇用者所得の計数は新ベースに切り替わっている。

(注3) 全国の常用雇用指数および一人当たり名目賃金の値は、平成30年11月分速報(厚生労働省が平成31年1月29日に公表)から、平成24年(2012年)以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値に変更されている(従来の公表値とはかけ離れていることに注意)。

(8) 物価

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、長崎市）の前年比は、+1%程度となっている。

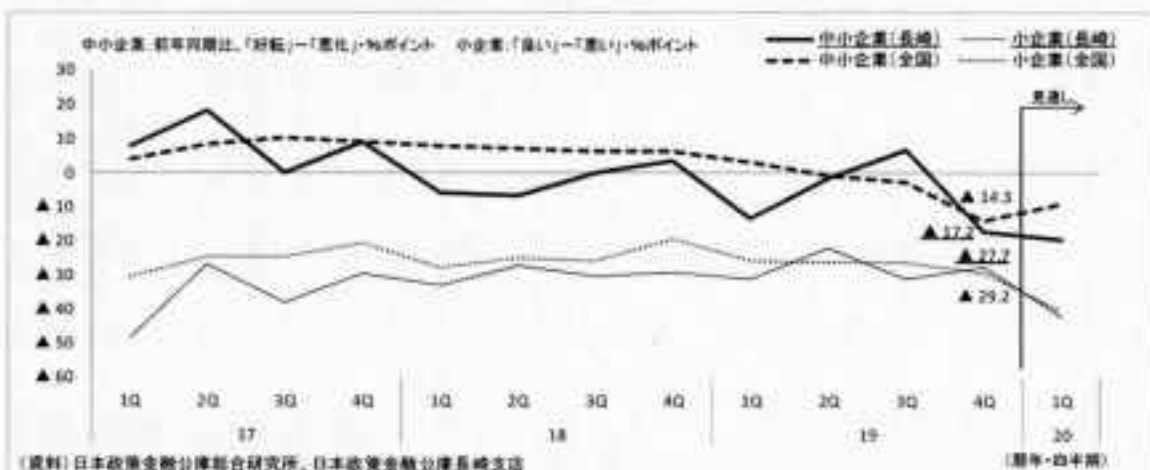
【消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）】



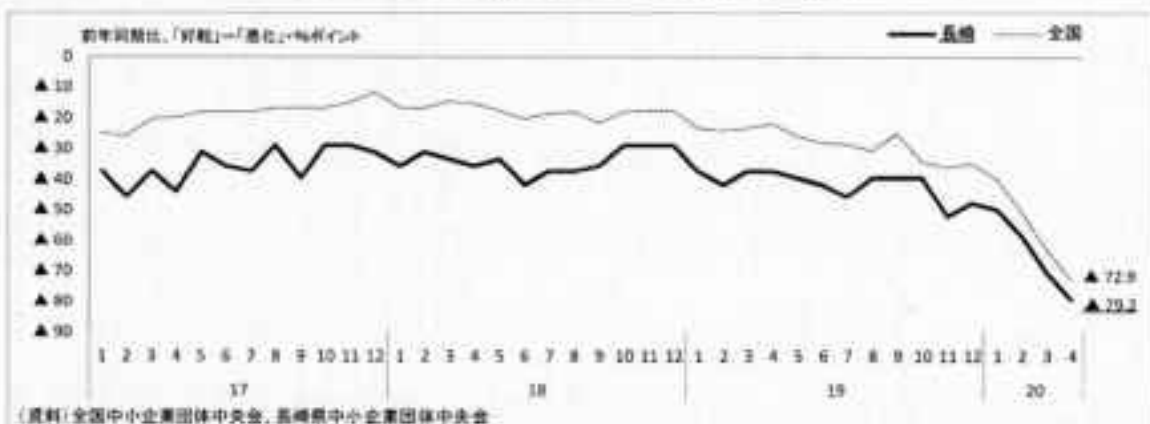
(9) 中小企業の動向

中小企業の景況感は悪化している。

【全国中小企業動向調査結果（長崎県・全国）】



【中小企業月次景況調査（長崎県・全国）】



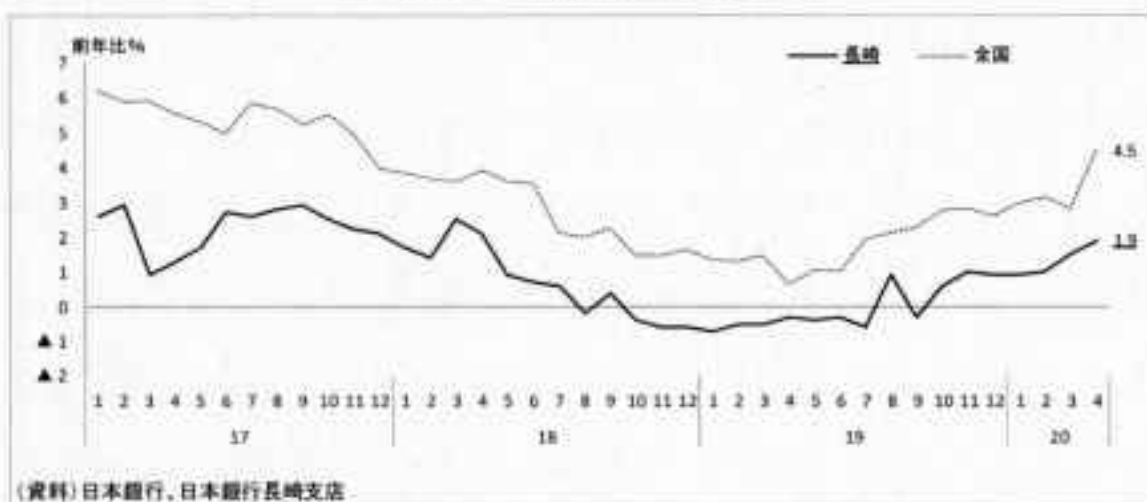
2. 金融事情

(1) 預貸金動向

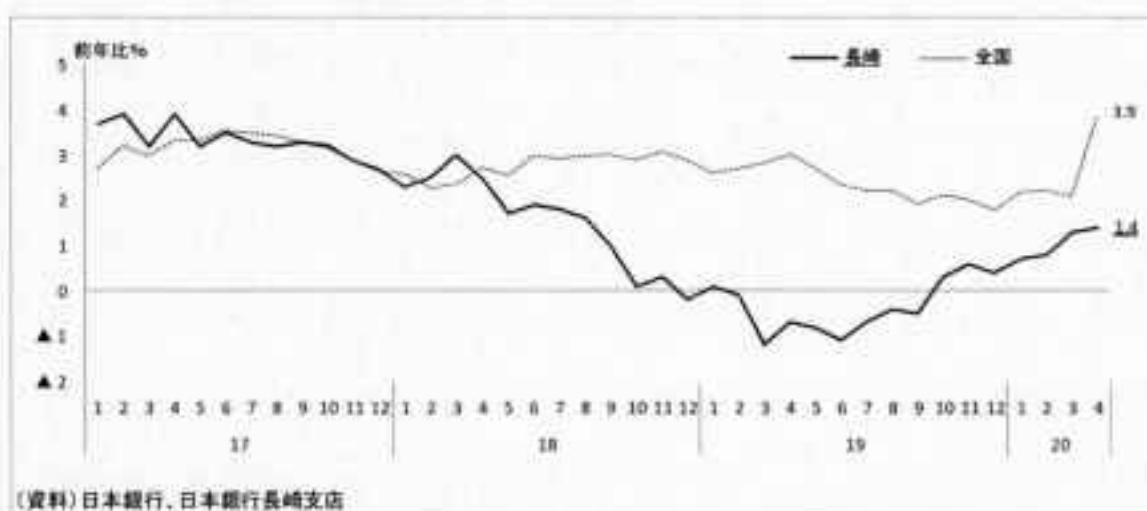
県内主要金融機関（県内所在店舗）の実質預金（含む譲渡性預金）は、前年を上回った。

県内主要金融機関（同）の貸出金は、前年を上回った。

【実質預金＋譲渡性預金（末残）】



【貸出金（末残）】



(注1) 国内銀行（ゆうちょ銀行等を除く（以下同じ））および信用金庫の県内店舗（全国は、国内銀行のみ）。

(注2) 銀行勘定を集計。ただし、国内銀行については、オフショア勘定を除く。

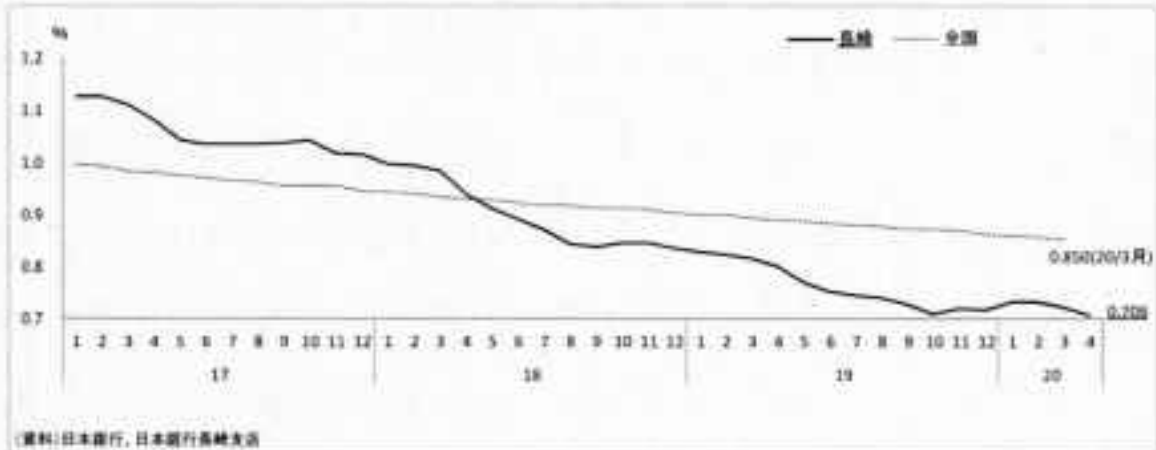
(注3) 実質預金は、預金から切手手形を控除したもの。

(注4) 貸出金については、政府系向け貸出を除く。また、19年度（19年4月分）以降は金融機関向け貸出を含む扱いに統一（前年比も同条件で算出）。

(2) 金利動向

貸出約定平均金利（ストック・総合、地元行ベース）は、前月比低下した。

【貸出約定平均金利（ストック・総合）】

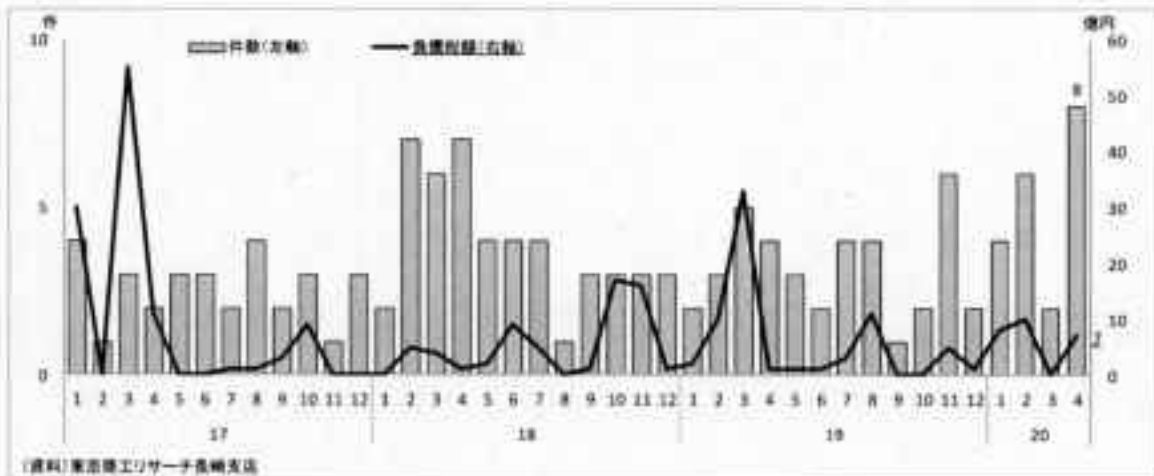


(注) 国内銀行（ゆうちょ銀行等を除く。長崎は、県内に本店を置く国内銀行。）の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。

(3) 倒産

県内企業倒産（負債総額 10 百万円以上）は、件数、負債総額ともに前年を上回った。

【企業倒産（件数、負債総額）】



(注) 負債総額は百万未満切り捨て。

県内主要経済指標(1)

「良い」－「悪い」：%ポイント

	業況判断B.I. (短期)		
	全産業	製造業	非製造業
19/3	10	6	13
6	8	▲2	13
9	7	▲2	11
12	6	▲8	12
20/3	▲16	▲15	▲16
6	▲25	▲23	▲27
出 所	当 店		

(注1) 20/3月以降は新ベース。
 (注2) 20/6月は20/3月調査時表の見直し。

前年度比：%

	設備投資計画(短期)		
	全産業	製造業	非製造業
16年度(実績)	▲15.5	72.4	▲45.0
17年度(実績)	2.6	▲35.5	42.5
18年度(実績)	14.8	▲1.1	22.5
19年度(計画)	▲2.4	▲1.5	▲2.7
20年度(計画)	▲24.1	▲11.8	▲25.5
出 所	当 店		

(注) 17年度以降は新ベース。

前年比：%

	個人消費							
	百貨店・スーパー販売額	コンビニエンスストア販売額	家電大型専門店販売額	ドラッグストア販売額	ホームセンター販売額	新車登録台数	軽乗用車	軽乗用車
19/1-3	▲2.5	2.0	0.3	2.7	▲0.4	2.4	3.7	1.0
4-6	▲1.2	1.9	4.3	3.6	0.7	▲0.7	▲3.8	2.4
7-9	0.6	▲2.7	18.4	4.5	3.0	8.0	11.5	4.5
10-12	▲2.8	0.9	▲11.2	▲0.9	▲4.8	▲17.5	▲21.3	▲13.4
20/1-3	0.2	▲1.3	0.6	8.6	3.8	▲13.0	▲13.7	▲12.1
19/11	▲1.1	1.4	▲9.7	1.5	▲1.6	▲11.9	▲17.9	▲5.3
12	▲2.3	▲0.6	▲8.8	2.8	▲3.5	▲15.4	▲17.0	▲13.4
20/1	0.4	▲0.0	0.4	3.1	▲1.3	▲17.1	▲17.4	▲16.9
2	4.8	2.3	8.2	18.5	10.4	▲10.0	▲11.3	▲8.6
3	r▲4.1	▲5.9	▲4.5	r 6.6	3.2	▲12.3	▲13.2	▲11.3
4	p▲10.7	p▲10.0	p▲4.9	p 14.0	p 13.1	▲28.9	▲17.5	▲38.2
5	n.n.	n.n.	n.n.	n.n.	n.n.	▲49.0	▲39.8	▲57.5
出 所	経済産業省					当 店	長崎県運輸支局	長崎県軽自動車協会

pは速報値
rは修正値

前年比：%

	観光						新設住宅着工戸数	公共工事請負金額	生のりー出荷量	建築物着工床面積(仮設を除く)
	県内主要観光施設入場者数	県南地区	県北地区	県内主要観光施設入場者数	県南地区	県北地区				
19/1-3	0.5	2.3	▲1.1	▲5.7	▲5.4	▲5.9	▲14.8	18.3	▲0.5	22.4
4-6	2.0	6.5	▲2.1	r 1.1	1.5	r 0.8	8.1	▲18.3	2.9	▲37.2
7-9	▲0.6	3.8	▲4.2	▲8.5	▲7.7	▲9.0	0.2	6.0	▲8.2	▲9.7
10-12	▲0.5	▲2.0	1.2	▲4.6	▲6.0	▲3.4	7.2	▲13.6	▲8.1	▲23.7
20/1-3	p▲31.0	▲23.5	p▲38.2	▲40.0	▲37.6	▲42.0	3.7	15.1	▲5.2	8.9
19/11	▲1.8	▲1.6	▲2.1	▲6.3	▲9.8	▲2.8	78.2	▲23.9	▲5.9	▲71.3
12	▲5.2	▲10.9	0.5	▲8.7	▲9.9	▲8.0	▲24.8	▲17.7	▲6.4	13.3
20/1	▲0.3	7.3	▲7.4	▲12.0	▲9.1	▲14.3	▲8.2	145.6	▲0.7	43.0
2	▲15.4	▲11.8	▲19.4	▲21.3	▲30.3	▲11.7	30.0	9.6	▲12.2	▲29.5
3	p▲63.5	▲54.9	p▲70.9	▲70.9	▲63.0	▲76.7	▲12.5	▲7.1	▲1.9	3.7
4	p▲85.8	p▲86.2	p▲85.4	▲96.1	▲96.2	▲96.0	▲59.6	▲15.3	7.8	13.8
出 所	当 店						国土交通省	国土交通省	長崎県生のりー工業組合	国土交通省

pは速報値
rは修正値

(注) 県内主要観光・旅館宿泊者数は、集計対象先の見直しにより、19/12月以前の計数は42先ベース、20/1月以降の計数は43先ベース。

県内主要経済指標(2)

前年比：%

	生 産								
	鉱工業生産指数			造 船			機 械・電 器		
	季調済 (実数)	季調済 (前期比)	原指数 (前年比)	生産高	受注高	月末 受注残	生産高	受注高	月末 受注残
19/1-3	75.8	▲10.6	▲20.9	▲5.1	▲78.9	▲13.8	▲11.8	47.9	▲33.0
4-6	77.5	2.2	▲17.4	▲14.8	19.1	▲12.3	7.3	25.7	▲33.5
7-9	80.5	3.9	▲7.9	▲9.2	10.1	▲13.4	4.6	449.1	▲15.6
10-12	82.2	2.1	▲3.7	▲21.4	▲74.0	▲22.4	1.5	全増	7.0
20/1-3	83.3	1.3	7.7	1.4	290.2	▲10.7	16.1	▲49.1	▲2.0
19/11	80.1	1.8	▲6.4	▲11.8	▲50.6	▲26.4	28.0	248.1	▲13.3
12	87.7	9.5	5.1	▲36.4	133.1	▲22.4	▲30.1	全増	7.0
20/1	85.1	▲3.0	2.2	1.0	13,349.5	▲9.2	28.7	▲82.8	▲5.2
2	84.6	▲0.6	10.3	▲6.1	▲72.9	▲10.0	26.6	▲76.0	▲4.4
3	80.1	▲5.3	10.8	7.4	▲28.1	▲10.7	▲1.3	43.8	▲2.0
4	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
出 所	長崎県			当 店					

(注) 鉱工業生産指数は、2015年基準。

前年比：%

	生 産				貿易関連	
	電子部品等		木 産		輸出	輸入
	生産高	脚 礎 器 具 生産額	取 扱 量	取 扱 高	価 値	価 値
19/1-3	9.3	▲6.7	▲3.5	14.7	82.9	▲11.0
4-6	▲3.4	▲3.5	▲7.6	1.1	▲24.3	▲29.6
7-9	5.6	▲10.4	▲23.4	▲8.3	47.2	▲17.1
10-12	▲5.8	7.1	▲33.0	▲10.7	▲29.6	▲26.0
20/1-3	▲17.4	p 13.1	▲38.9	▲17.0	▲28.1	p 5.9
19/11	▲6.4	11.1	▲39.5	▲20.3	▲36.5	▲22.7
12	2.4	2.2	▲34.6	▲10.0	▲87.4	▲16.9
20/1	▲16.5	5.6	▲57.2	▲20.7	19.7	8.4
2	▲8.4	11.5	▲24.4	▲13.1	▲3.1	▲7.5
3	▲23.8	p 22.5	▲28.6	▲17.0	▲62.5	p 18.0
4	10.0	n.a.	▲27.7	▲28.0	p 30.2	p 27.8
出 所	当 店	長崎県	当 店	長崎税関		

pは速報値

前年比：%

	雇 用					物 価
	有効求人			新規求人		長崎市消費 者物価指数
	倍 率 (求職者数)	有 効 求 人 数	有 効 求 職 者 数	倍 率 (求職者数)	求 人 数	
19/1-3	1.24	▲0.2	▲0.5	1.74	3.4	1.8
4-6	1.24	▲0.6	▲1.3	1.70	9.4	0.7
7-9	1.21	▲2.5	1.8	1.66	3.5	0.7
10-12	1.17	▲6.1	0.5	1.62	3.9	0.8
20/1-3	1.11	▲11.4	▲1.0	1.61	n.a.	1.0
19/11	1.17	▲5.4	0.0	1.59	▲0.1	0.9
12	1.17	▲6.4	0.7	1.60	3.4	0.8
20/1	1.13	▲9.0	▲0.6	1.54	▲0.1	1.0
2	1.10	▲13.3	▲0.6	1.63	0.1	0.9
3	1.10	▲13.7	▲1.7	1.67	n.a.	1.1
4	1.04	▲21.4	▲4.0	1.35	n.a.	0.9
出 所	長崎労働局			長崎県	長崎県	

(注1) 有効求人数、有効求職者数は原数値の前年比。

(注2) 長崎市消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の四半期は、月次指数から算出(平均値)。

県内主要金融指標

単位：億円、%

	銀 行 券						県内主要金融機関預貸金残高				
	受 入 額		支 払 額		受 (▲) 払 額 額		実質預金+譲渡性預金	貸 出 金	前 年 比	前 年 比	
	前 年 比	前 年 比	前 年 比	前 年 比	前 年 比	前 年 比					前 年 比
19/1-3	264	▲36.6	855	8.4	591	373	53,295	▲0.5	29,190	▲1.2	
4-6	283	9.5	1,181	30.3	898	648	54,943	▲0.3	28,977	▲1.1	
7-9	168	▲39.6	1,063	11.1	896	680	53,989	▲0.3	29,035	▲0.5	
10-12	125	▲23.4	1,602	8.5	1,477	1,314	54,710	0.9	29,205	0.4	
20/1-3	259	▲1.9	872	2.0	613	591	54,092	1.5	29,546	1.3	
19/11	41	▲24.4	313	▲8.2	272	287	54,805	1.0	29,131	0.6	
12	41	▲5.5	909	16.3	888	739	54,710	0.9	29,205	0.4	
20/1	169	15.7	176	5.3	7	21	53,997	0.9	29,159	0.7	
2	44	▲26.0	300	▲12.4	257	284	53,837	1.0	29,256	0.8	
3	46	▲21.6	395	14.7	349	286	54,092	1.5	29,546	1.3	
4	31	▲37.5	550	▲18.4	519	625	54,905	1.9	29,346	1.4	
出 所	当 店										

(実質預金+貸出金)

(注1) 国内銀行(ゆうちょ銀行等を除く<以下同じ>)および信用金庫の県内店舗。

(注2) 銀行勘定を集計。ただし、国内銀行については、オフショア勘定を除く。

(注3) 実質預金は、預金から切手手形を控除したもの。

(注4) 貸出金については、政府系向け貸出を除く。また、19年度(19年4月分)以降は金融機関向け貸出を含む扱いに統一(前年比も同条件で算出)。

単位：%、%ポイント

	地元行店頭表示預金金利(四半期末・月末)							地元行貸出約定平均金利(ストック)			
	流動性預金		大口定期		スーパー定期(1年)		総合(変化幅)				
	普通預金	貯蓄預金 (10万円型)	3ヶ 月	1 年	3百万円 以 上	3百万円 満 額	総合(水準)			長 期	短 期
19/1-3	0.001	0.001	0.010	0.010	0.010	0.010	▲0.021	0.813	0.960		
4-6	0.001	0.001	0.010	0.010	0.010	0.010	▲0.063	0.750	0.935	0.138	
7-9	0.001	0.001	0.010	0.010	0.010	0.010	▲0.025	0.725	0.920	0.126	
10-12	0.001	0.001	0.010	0.010	0.010	0.010	▲0.010	0.715	0.902	0.346	
20/1-3	0.001	0.001	0.010	0.010	0.010	0.010	0.006	0.721	0.872	0.160	
19/11	0.001	0.001	0.010	0.010	0.010	0.010	0.010	0.719	0.913	0.134	
12	0.001	0.001	0.010	0.010	0.010	0.010	▲0.004	0.715	0.902	0.346	
20/1	0.001	0.001	0.010	0.010	0.010	0.010	0.016	0.731	0.888	0.162	
2	0.001	0.001	0.010	0.010	0.010	0.010	▲0.001	0.730	0.884	0.167	
3	0.001	0.001	0.010	0.010	0.010	0.010	▲0.009	0.721	0.872	0.160	
4	0.001	0.001	0.010	0.010	0.010	0.010	▲0.015	0.706	0.851	0.146	
出 所	当 店										

(注1) 地元行店頭表示預金金利は、県内に本店を置く国内銀行の店頭表示預金金利を単純平均したもの。

(注2) 地元行貸出約定平均金利は、県内に本店を置く国内銀行の貸出金利を貸出残高で加重平均したもの。約定時の貸出期間が1年以上の貸出を「長期」、1年未満の貸出を「短期」としている。

単位：件、億円

	企 業 倒 産			
	件 数		負債総額	
	前 年	前 年	前 年	前 年
19/1-3	10	15	46	10
4-6	9	15	3	13
7-9	9	8	15	7
10-12	10	9	7	35
20/1-3	12	10	19	46
19/11	6	3	5	16
12	2	3	1	1
20/1	4	2	8	2
2	6	3	10	10
3	2	5	0	33
4	8	4	7	1
出 所	東京商工リサーチ長崎支店			

(注) 負債総額の月次計数は億円未満切り捨て、四半期計数は月次計数(百万円単位)を集計後、億円未満切り捨て。

2020年7月1日
日本銀行長崎支店



Bank of Japan Nagasaki Branch

長崎県・企業短期経済観測調査(短観) (2020年6月)

回答期間: 5月28日 ~ 6月30日

調査対象企業数:

	調査対象	回答数	回答率
全産業	137社	136社	99.3%
製造業	45社	44社	97.8%
非製造業	92社	92社	100.0%

(注) 回答率 = 業況判断の有効回答社数 / 調査対象企業数 × 100

【本件に関する問い合わせ先】

日本銀行長崎支店総務課
850-8645 長崎市炉崎町32番地
TEL: 095-820-6110 FAX: 095-820-0299
本資料は当店ホームページ (<http://www3.boj.or.jp/nagasaki/>) にも掲載しています。

資料番号 4

1. 業況判断

(「多い」-「多い」-増ポイント)

	2019年				2020年3月調査		2020年6月調査	
	6月	9月	12月	最近 (2020/3月)	先行き (2020/6月)	最近 (2020/6月)	先行き (2020/9月)	
	変化率	変化率	変化率	変化率	変化率	変化率	変化率	
全産業	8	7	6	-16	-25	-31	-42	
製造業	-2	-2	-4	-15	-23	-31	-36	
電気・土石製品	-	-	-	-20	-40	-40	-40	
鉄鋼	-	-	-	-33	-33	-33	-67	
食料品	-	-	-	-25	-25	-30	-63	
金属製品	-	-	-	0	0	-33	-33	
はん用機械	-	-	-	-50	-25	0	-25	
生産用機械	-	-	-	-25	-50	-50	-75	
電気機械	-	-	-	-20	-20	-40	-20	
造船・運輸等	-	-	-	33	33	11	11	
素材業種	-	-	-	-33	-50	-36	-55	
加工業種	-	-	-	-9	-12	-20	-30	
非製造業	13	11	12	-16	-27	-31	-44	
建設	-	-	-	20	0	25	25	
不動産	-	-	-	40	0	-20	-20	
卸売	-	-	-	-29	-14	-50	-54	
小売	-	-	-	-41	-47	-24	-29	
運輸・郵便	-	-	-	-36	-55	-73	-55	
電気・ガス	-	-	-	0	0	-33	-33	
情報業所サービス	-	-	-	20	-20	0	-20	
対個人サービス	-	-	-	-25	-25	-75	-75	
娯楽・飲食サービス	-	-	-	-67	-67	-100	-100	

(注) 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の变化率は、前調査の「最近」との対比。「先行き」の变化率は、今回調査の「最近」との対比(以下、同じ)。

(「多い」-「多い」-増ポイント)

	2019年				2020年3月調査		2020年6月調査	
	6月	9月	12月	最近 (2020/3月)	先行き (2020/6月)	最近 (2020/6月)	先行き (2020/9月)	
	変化率	変化率	変化率	変化率	変化率	変化率	変化率	
全産業	10	8	4	-4	-18	-31	-34	
製造業	3	-1	-4	-12	-22	-27	-40	
非製造業	14	14	11	1	-14	-25	-28	

2. 需給・在庫・価格判断

国内での製成品・サービス供給判断

	2019年6月		2019年9月		2019年12月		2020年3月期		2020年6月期	
	実績	先行き	実績	先行き	実績	先行き	実績	先行き	実績	先行き
長崎										
全国										
製成品	2	-11	-17	-22	-17	-22	-27	-27	-10	-27
サービス	-16	-18	-19	-26	-19	-26	NA	NA	NA	NA

(「実績」 - 「先行き」 - 「前期実績」 - %ポイント)

製成品在庫水準判断

	2019年6月		2019年9月		2019年12月		2020年3月期		2020年6月期	
	実績	先行き	実績	先行き	実績	先行き	実績	先行き	実績	先行き
長崎										
全国										
製成品	12	-3	9	4	7	3	7	3	NA	NA
サービス	14	16	15	17	NA	NA	NA	NA	NA	NA

(「実績」 - 「先行き」 - 「平均」 - %ポイント)

仕入価格判断

	2019年6月		2019年9月		2019年12月		2020年3月期		2020年6月期	
	実績	先行き	実績	先行き	実績	先行き	実績	先行き	実績	先行き
長崎										
全国										
全産業	26	25	22	25	15	25	9	-6	17	8
製造業	31	26	22	15	12	15	12	0	16	-4
非製造業	23	25	22	30	18	30	9	-9	17	8
全産業	24	19	19	18	15	18	NA	NA	NA	NA
製造業	25	20	18	18	15	18	NA	NA	NA	NA
非製造業	23	19	19	19	16	19	NA	NA	NA	NA

(「上昇」 - 「下落」 - %ポイント)

販売価格判断

	2019年6月		2019年9月		2019年12月		2020年3月期		2020年6月期	
	実績	先行き	実績	先行き	実績	先行き	実績	先行き	実績	先行き
長崎										
全国										
全産業	7	4	-3	-3	-2	-3	-7	-6	-7	0
製造業	0	-6	-17	-9	-7	-9	-2	5	-5	-3
非製造業	11	10	8	0	0	0	-9	-9	-8	1
全産業	2	0	0	-5	-3	-5	NA	NA	NA	NA
製造業	-1	-3	-4	-8	-6	-8	NA	NA	NA	NA
非製造業	4	3	3	-3	-1	-3	NA	NA	NA	NA

(「上昇」 - 「下落」 - %ポイント)

3. 売上・収益計画

	2019/上期		2019/下期		2020/上期		2020/下期	
	(数値)	(修正値)	(数値)	(修正値)	(数値)	(修正値)	(数値)	(修正値)
長崎	2.1	-5.0	-0.9	-7.4	-6.0	-6.2	-5.1	-6.2
	2.2	-1.5	0.1	-5.9	-2.7	-0.6	-7.5	-0.6
全国	2.0	-6.2	-1.3	-7.9	-7.0	-8.1	-8.1	-8.1
	0.8	-3.4	-1.2	-6.4	-5.8	-3.5	-1.4	-3.5
	-0.7	-4.7	-1.7	-7.0	-8.6	-3.7	-0.8	-3.7
	1.6	-2.8	-1.0	-6.1	-5.3	-1.8	-3.3	-3.3

	2019年度		2020年度	
	(数値)	(修正値)	(数値)	(修正値)
長崎	-1.5	-0.5	-7.7	-6.1
	0.3	0.0	-6.7	-1.7
全国	-2.2	-0.7	-8.1	-7.6
	-1.4	-0.6	-3.9	-4.6
	-2.8	-0.9	-3.9	-5.1
	-0.6	-0.5	-3.9	-4.3

(注) 修正率・値は、前出諸表との対比(以下、同じ)。

	2019/上期		2019/下期		2020/上期		2020/下期	
	(数値)	(修正値)	(数値)	(修正値)	(数値)	(修正値)	(数値)	(修正値)
長崎	-32.6	-24.8	-7.3	-40.5	-41.0	-28.8	-28.1	-28.8
	-9.5	-64.0	NA	2755.6	-70.6	7.6	-33.1	-33.1
全国	-11.0	-22.5	-15.5	-42.1	-39.2	-27.7	-28.0	-28.0
	-5.1	-14.6	-4.2	-29.6	-24.5	-7.7	-14.1	-14.1
	-14.1	-18.2	-8.2	-31.3	-25.7	-8.5	-19.1	-19.1
	2.0	-12.3	-1.7	-28.5	-23.7	-8.7	-11.0	-11.0

	2019年度		2020年度	
	(数値)	(修正値)	(数値)	(修正値)
長崎	-29.0	-2.9	-33.4	-38.3
	-60.3	NA	43.2	-49.6
全国	-16.8	-7.8	-35.2	-37.5
	-9.6	-2.1	-19.8	-19.5
	-15.9	-3.6	-21.9	-22.5
	-5.1	-1.2	-18.5	-17.5

	2019/上期		2019/下期		2020/上期		2020/下期	
	(数値)	(修正値)	(数値)	(修正値)	(数値)	(修正値)	(数値)	(修正値)
長崎	3.13	3.11	-0.21	2.01	-1.20	2.50	-1.15	-1.15
	0.01	0.53	1.14	0.22	-0.51	0.61	-0.30	-0.30
全国	4.15	4.04	-0.68	2.52	-1.28	3.19	-1.28	-1.28
	5.84	4.64	-0.14	4.39	-1.09	4.34	-0.54	-0.54
	7.03	5.26	-0.37	5.19	-1.34	4.80	-0.91	-0.91
	5.34	4.33	-0.01	3.99	-0.65	4.11	-0.26	-0.26

	2019年度		2020年度	
	(数値)	(修正値)	(数値)	(修正値)
長崎	2.12	-0.11	2.25	-1.18
	0.27	0.48	0.42	-0.40
全国	4.10	-0.31	2.09	-1.38
	5.23	-0.08	4.36	-0.81
	6.14	-0.17	4.98	-1.12
	4.78	-0.03	4.05	-0.65

4. 設備投資計画等

	2019年度		2020年度 （計画）	
	前年度	修正率	前年度	修正率
長崎				
全産業	-1.1	1.4	-25.1	0.0
製造業	1.7	3.2	-11.3	3.8
非製造業	-2.0	0.7	-30.2	-1.7
全国				
全産業	-0.6	-3.2	-0.8	-2.6
製造業	0.9	-0.0	3.1	-2.3
非製造業	-1.5	-3.4	-3.1	-4.5

（注）ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

	2019年度		2020年度 （計画）	
	前年度	修正率	前年度	修正率
長崎				
全産業	6.7	-0.1	7.5	-2.4
製造業	12.7	-0.8	3.5	-3.0
非製造業	-7.3	-4.7	27.0	4.0
全国				
全産業	1.5	-0.3	1.3	0.1
製造業	1.4	-0.2	1.2	0.0
非製造業	2.4	-1.4	3.7	0.7

	2019年4月	2019年9月	2019年12月	2020年3月調査		2020年6月調査		2020年9月調査	
				前次		先行巻		先行巻	
				2020/3月	2020/6月	2020/3月	2020/6月	2020/9月	2020/9月
長崎									
全産業	-3	-2	2	-3	-2	5	8	2	-3
製造業	-2	-4	5	0	4	0	8	2	-7
非製造業	-5	-2	0	-3	-5	3	5	2	-1
全国									
全産業	-3	-3	-3	-1	-1	8	8	6	-2
製造業	-1	0	1	3	3	16	13	13	-3
非製造業	-4	-4	-5	-4	-4	2	6	1	-1

5. 雇用

雇用人員増減 (「通計」-「本邦」+海外インポート)

	2019年6月	2019年9月	2019年12月	2020年3月調査		2020年6月調査				
				増減 (2019/3月)	失行き (2020/3月)	増減 (2020/3月)	失行き (2020/3月)			
長崎	全産業	-34	-36	-36	-35	-3	32	-5	-2	
	製造業	-19	-26	-26	-18	-11	2	20	3	1
	非製造業	-40	-41	-45	-45	-42	-5	40	-8	-3
全国	全産業	-32	-32	-31	-28	-29	-4	22	-9	-3
	製造業	-22	-20	-17	-15	-14	11	26	7	-4
	非製造業	-36	-40	-40	-37	-39	-17	20	-21	-4

新卒採用計画<6.12月調査のみ>

	2019年度		2020年度 (計画)		2021年度 (計画)		
	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	
長崎	全産業	-7.9	-4.7	11.9	-4.4	-9.5	-
	製造業	-8.5	-25.5	19.3	-19.3	-8.9	-
	非製造業	-7.8	-0.5	3.7	5.9	-19.0	-
全国	全産業	3.3	-1.5	0.2	-5.9	-5.5	-
	製造業	1.3	-1.0	-4.5	-5.2	-8.3	-
	非製造業	4.1	-1.7	2.4	-4.9	-4.5	-

(修正率は%)

6. 企業金融

貸付繰り増額

(「繰上あり」-「繰上なし」,%ポイント)

	2019年6月	2019年9月	2019年12月	2020年3月期		2020年6月期	
				繰上 (2020/3月)	先行き (2020/6月)	繰上 (2020/6月)	先行き (2020/9月)
長崎	20	13	9	-1		-9	-8
全国	17	16	16	13		3	-10

金融機関の買出額削減

(「繰上」-「繰上なし」,%ポイント)

	2019年6月	2019年9月	2019年12月	2020年3月期		2020年6月期	
				繰上 (2020/3月)	先行き (2020/6月)	繰上 (2020/6月)	先行き (2020/9月)
長崎	22	22	21	17		19	3
全国	23	23	22	20		19	-1

借入金削減率削減

(「上置」-「繰上」,%ポイント)

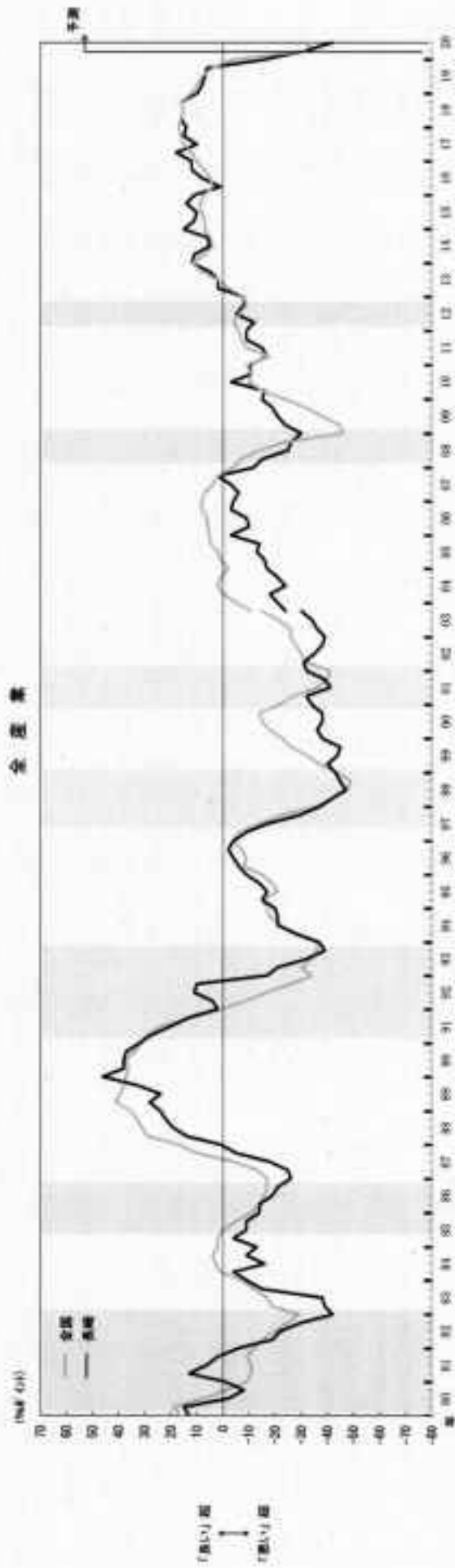
	2019年6月	2019年9月	2019年12月	2020年3月期		2020年6月期	
				繰上 (2020/3月)	先行き (2020/6月)	繰上 (2020/6月)	先行き (2020/9月)
長崎	-2	-1	-1	-4	-1	-4	-2
全国	-2	-2	-1	-1	3	-2	4

(参考1) 業況判断の推移

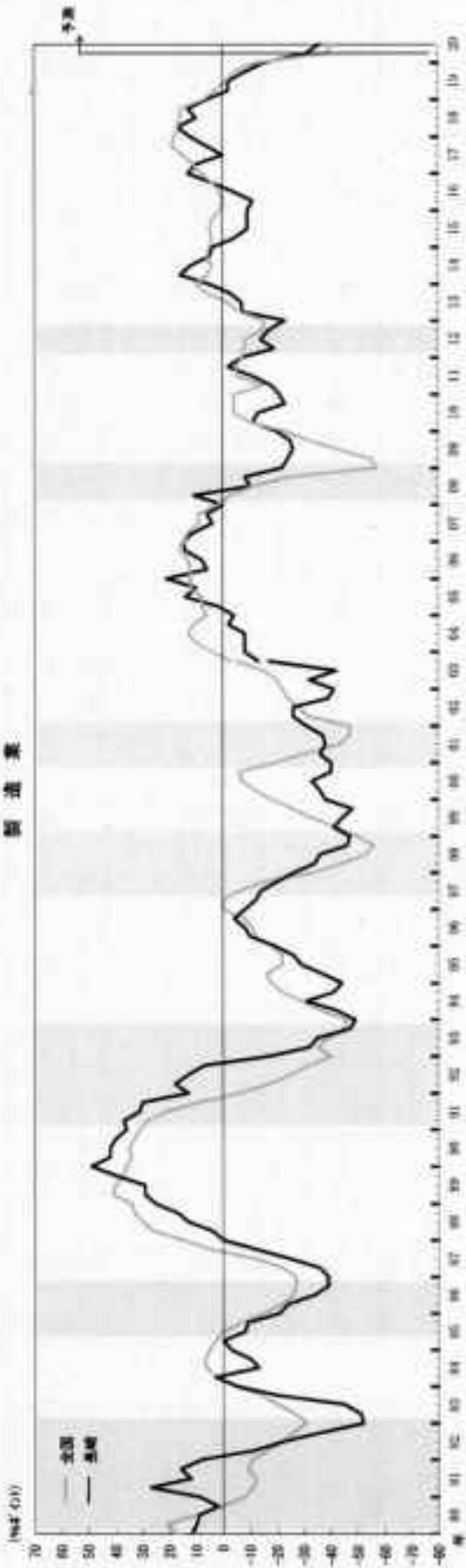
(注) 1. シャドールは、悪化速報期（内閣府調べ）。

2. 2004年2月調査より調査対象企業等の見直しを行ったことから、2003年12月調査以前と2004年2月調査以降の計数は連続しない。

(2003年12月調査については、新ベースによる既調査結果を転記)。以下同。

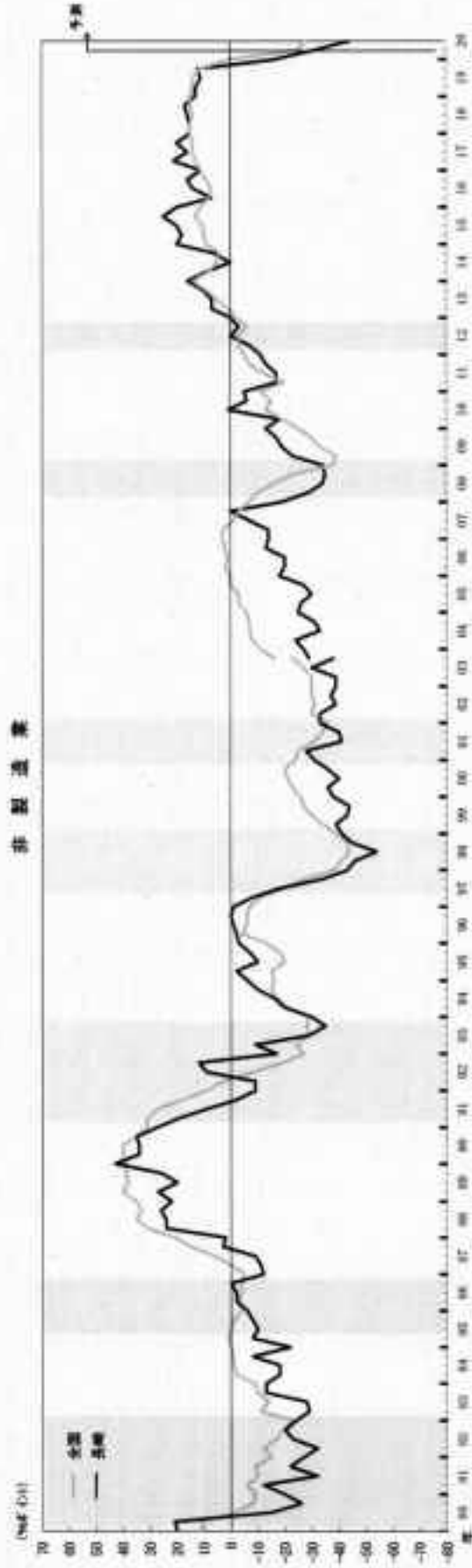


製造業



↑
 (前年) 基
 ↓
 (前年) 基

非製造業



↑
 (前年) 基
 ↓
 (前年) 基

(参考2) 設備投資額(含む土地投資額)の足取り

(注) 1. 横軸に12月調査(12月調査)から実績が確定する翌年12月調査までの4調査回をとり、毎年次の設備投資計画

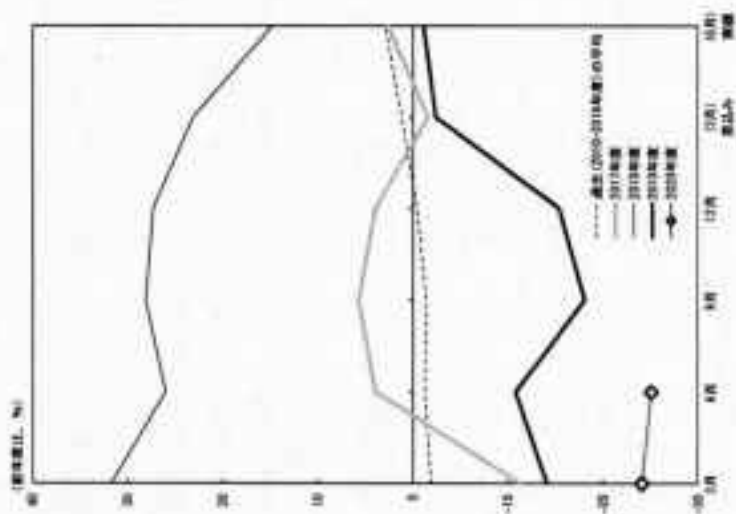
について、調査回数の前半はの足取り(修正(チェーン)グラフで示した)もの。

2. 2017年12月調査には、調査対象企業の異動による平滑化が生じている。

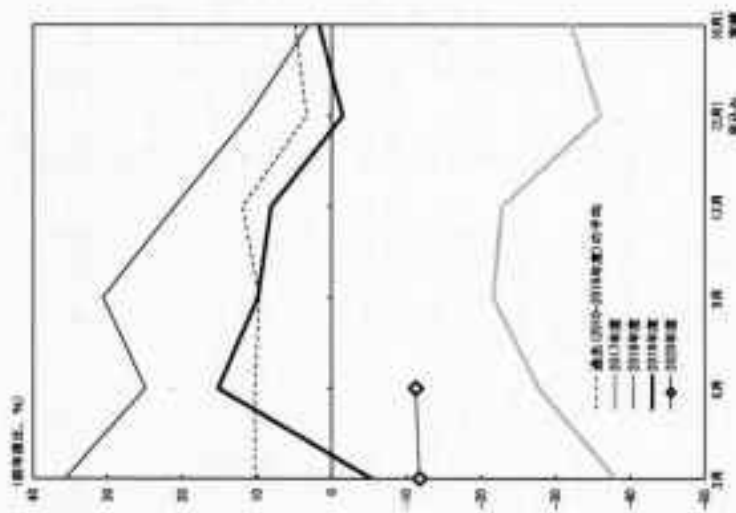
3. ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

4. 2020年12月調査にて実施した季節調整処理のベース。

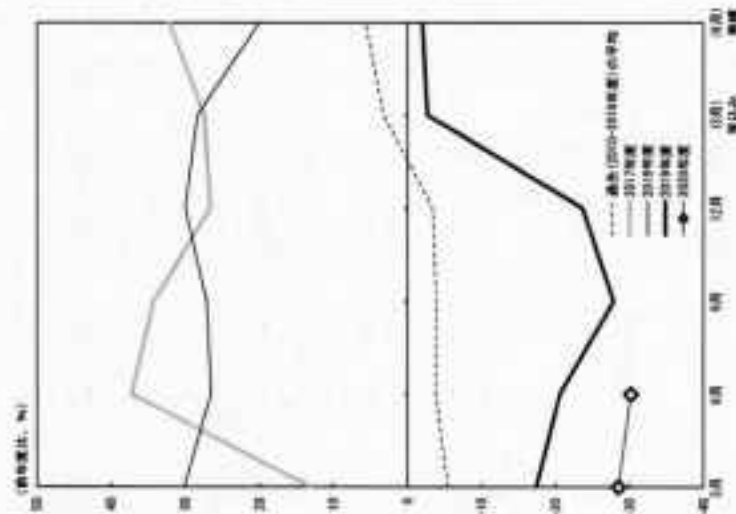
全産業



製造業



非製造業





法人企業景気予測調査

令和2年4～6月期調査

—長崎県の概要—

令和2年6月11日

財務省 福岡財務支局
長崎財務事務所

財務省 福岡財務支局
長崎財務事務所 財務課
長崎市筑後町3番24号
☎095(827)7095

調査要領

1. 調査の目的と根拠
この調査は、我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として年4回(5、8、11、2月)実施することとなっている。
2. 調査対象
県内に所在する資本金、出資金又は基金(以下、資本金という。)1千万円以上(ただし、電気・ガス・水道業及び金融、保険業は資本金1億円以上)の法人。なお、毎年4～6月期調査開始前に調査対象企業の抽出替えを実施。
3. 調査時点：令和2年5月15日
4. 調査方法
対象企業に調査票を郵送、または、オンラインにより自計記入を求める方法によった。
5. 調査項目の分析方法
(1) 分析方法は、原則としてBSI(単位：%ポイント)による。BSIとは、ビジネス・サーベイ・インデックスの略称で、前期と比較した「上昇」又は「下降」等の変化方向別の回答数の構成比から、先行きの経済動向を予測する方法である。(BSI=「上昇」等と回答した企業の構成比-「下降」等と回答した企業の構成比)
(2) 回答企業数は、調査項目によっては該当しないものもあり一致しない。
6. 調査対象期間
(1) 判断調査
令和2年4～6月期又は6月末(現状判断) 令和2年7～9月期又は9月末(見通し) 令和2年10～12月期又は12月末(見通し)
(2) 計数調査
令和2年度は見込み
7. 対象企業の内訳及び調査票の回収状況

(例)「景況判断」の場合、

前期と比べて、
「上昇」と回答した企業の構成比：30.0%
「不変」と回答した企業の構成比：40.0%
「下降」と回答した企業の構成比：20.0%
「不明」と回答した企業の構成比：10.0%の場合

BSI=30.0-20.0=10.0%ポイント⇒10.0%ポイントの「上昇」起

(調査対象企業・回収率)

区分	全産業			製造業			非製造業		
	対象企業数	回答企業数	回収率	対象企業数	回答企業数	回収率	対象企業数	回答企業数	回収率
全規模	110	97	88.2%	28	28	100.0%	82	69	84.1%
大企業	17	17	100.0%	6	6	100.0%	11	11	100.0%
中堅企業	32	30	93.8%	10	10	100.0%	22	20	90.9%
中小企業	61	50	82.0%	12	12	100.0%	49	38	77.6%

(注) 大企業：資本金10億円以上
中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

調査結果の概要

一 景況の現状判断、全産業で過去最低を更新一

平成16年4～6月期の調査開始以降、これまでの最低は平成21年1～3月期調査時点の▲43.6

➤ 企業の景況判断BSI(全産業)

【現状判断】	令和2年4～6月期	▲60.8	製造業では食料品等で「下降」起 非製造業では運輸、郵便等の業種で「下降」起となり、景況判断BSIは過去最低を更新
	令和2年7～9月期	▲22.7	製造業では食料品で「下降」超幅が縮小することなどから、「下降」超幅が縮小 非製造業では建設等で「上昇」と「下降」が均衡することなどから、「下降」超幅が縮小 現状判断で「下降」と回答した66社のうち、「下降」又は「不変」と回答した企業が41社
	令和2年10～12月期	▲1.0	97社中40社(約4割)が「不明」と回答するなど、先行きの不透明感が高まる

➤ 従業員数判断BSI(全産業)

【現状判断】	令和2年6月末時点	7.2	「適正」とした企業が6割を超える中、「不足気味」超であるものの、娯楽、宿泊、飲食 サービスなどの非製造業を中心に、人手不足感は大幅に低下
--------	-----------	-----	---

➤ 企業収益、設備投資(全産業、令和2年度見込み)

売上高	前年比	▲5.0%	情報通信機械器具、非鉄金属等で減収
経常利益	前年比	22.8%	その他の輸送用機械器具等で増益
設備投資	前年比	▲0.5%	運輸、郵便、金融、保険等で減少

(注)1:売上高、経常利益は、電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く。

2:設備投資は、ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く。

調査時点 : 令和2年5月15日

回収率 : 88.2% (97社/110社)

次回調査結果の公表は9月11日予定

1. 企業の景況（判断調査）

一 全産業の現状判断は「下降」超幅が拡大

〔現状判断〕

令和2年4～6月期は、小売や情報通信機械器具の一部で「上昇」とする企業が見られたものの、新型コロナウイルス拡大の影響等により、全産業においては「下降」超幅が拡大し、過去最低となっている。

業種別にみると、

製造業においては、飲食店向けや土産品の売上が減少したことなどから、食料品等で「下降」超となっている。

非製造業においては、外出自粛や休校等で利用客が減少したことなどから運輸、郵便等で「下降」超幅が拡大し、過去最低となっている。なお、対象となった15業種中14業種で「下降」超となっている。

〔先行き見通し（令和2年7～9月期）〕

全産業で見ると、引き続き「下降」超の見通しとなっている。

業種別で見ると、

製造業においては、食料品で「下降」超幅が縮小することなどから、「下降」超幅が縮小している。

非製造業においては、建設等で「上昇」と「下降」が均衡することなどから、「下降」超幅が縮小している。

なお、現状判断で「下降」と回答した66社のうち、「下降」又は「不変」と回答した企業が41社見られた。

〔先行き見通し（令和2年10～12月期）〕

全産業で見ると、引き続き「下降」超の見通しとなっている。

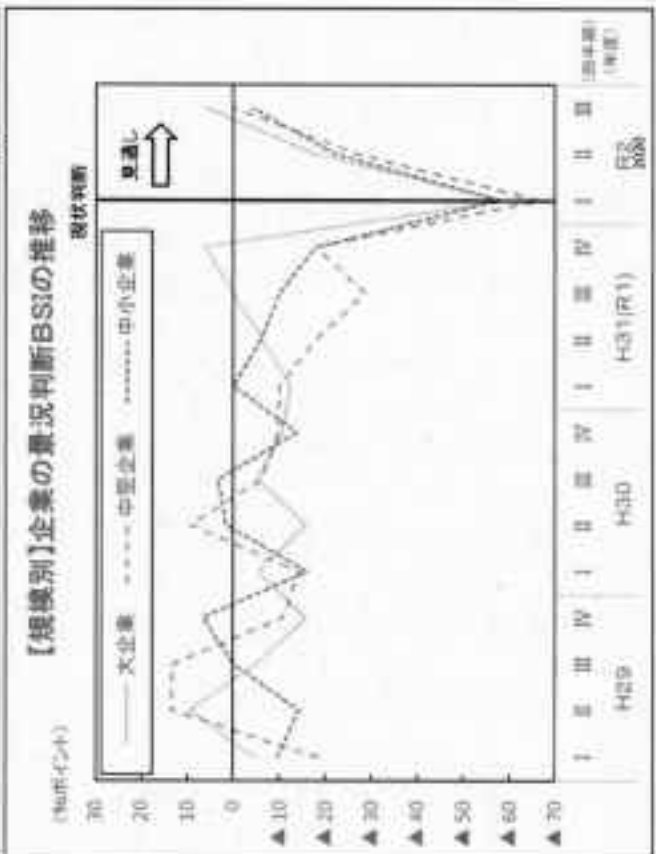
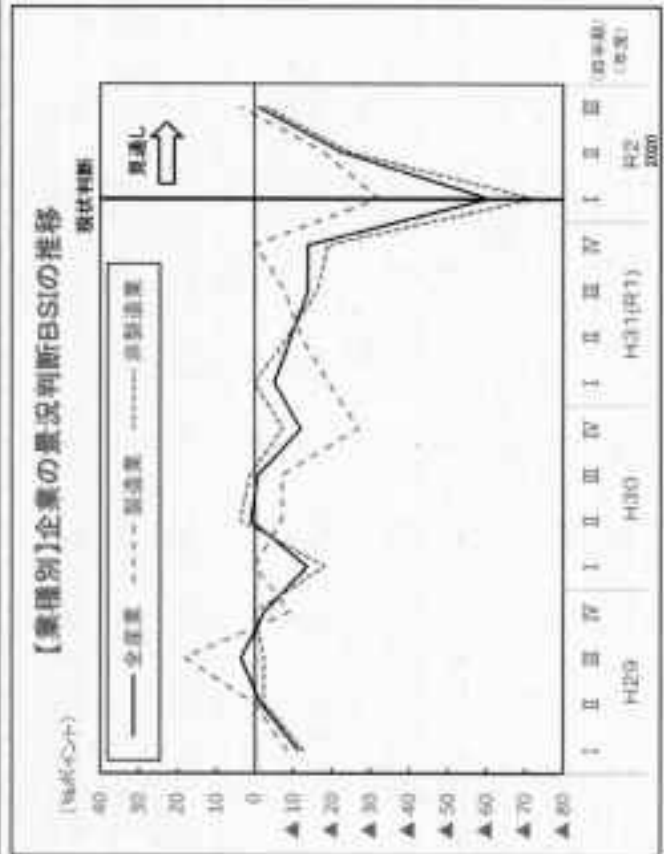
なお、97社中40社（約4割）が「不明」と回答するなど、不透明感が高まっている。

（前四半期と比較して「上昇」「下降」の社数構成比）

区分	令和2年1～3月 （前回調査）	令和2年4～6月 （現状判断）	令和2年7～9月 （見通し）	令和2年10～12月 （見通し）
全産業	▲ 13.8	▲ 60.8 （▲ 11.7）	▲ 22.7 （▲ 8.5）	▲ 1.0 （見直し）
業種別				
製造業	0.0	▲ 32.1 （▲ 23.1）	▲ 17.9 （▲ 15.4）	3.6
非製造業	▲ 19.1	▲ 72.5 （▲ 7.4）	▲ 24.6 （▲ 5.0）	▲ 2.9
規模別				
大企業	6.3	▲ 58.8 （▲ 6.3）	▲ 17.6 （0.0）	5.9
中堅企業	▲ 17.9	▲ 66.7 （▲ 7.1）	▲ 26.7 （▲ 10.7）	0.0
中小企業	▲ 18.0	▲ 58.0 （▲ 16.0）	▲ 22.0 （▲ 10.0）	▲ 4.0

（注）（ ）は前回調査時の見直し

1. 企業の景況 (判断調査)



2. 従業員数判断 (判断調査)

一 全産業の現状判断は「不足気味」超幅が縮小

[現状判断]

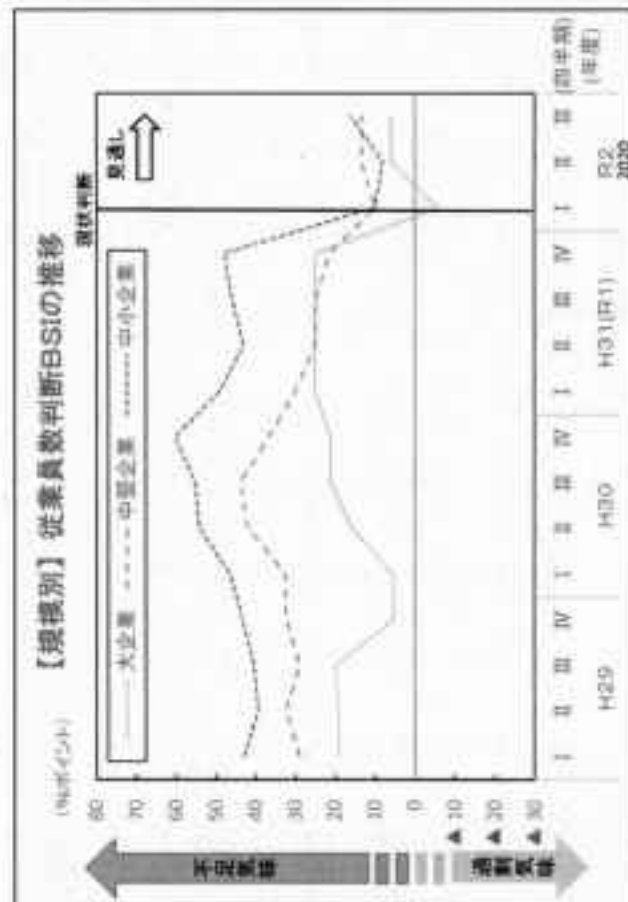
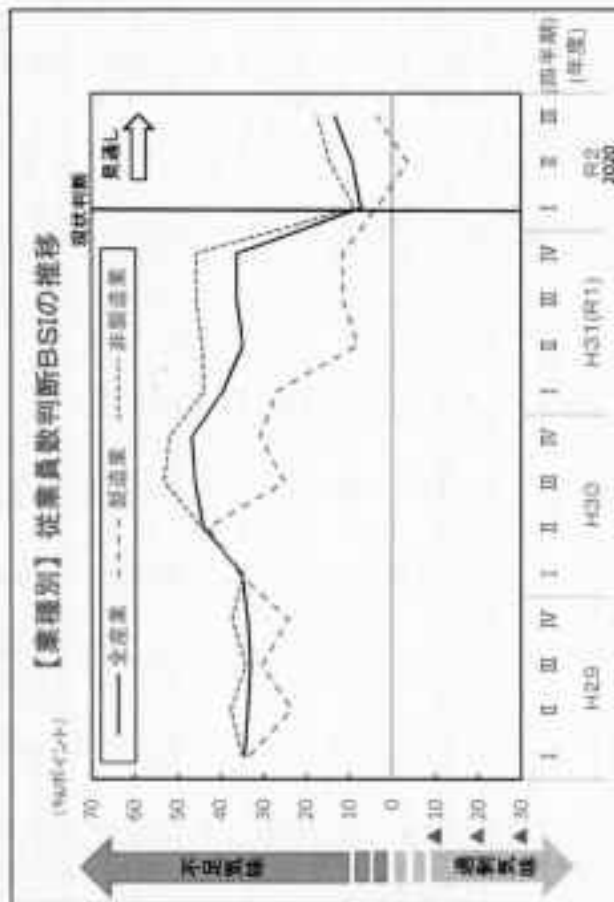
令和2年6月末時点は、全産業において「適正」とした企業の構成比は63.9%に増加し、「不足気味」超幅は縮小している。

業種別にみると、特に非製造業において、娯楽や宿泊、飲食サービスなどで、新型コロナウイルス拡大による影響で、業務量が減少したことや、休業、休園を行ったことなどが影響し、人手不足感は大幅に低下している。

規模別にみると、大企業において、「適正」と回答した企業は82.4%と多く、特別休暇の新設等により対応する企業も見られた。

[先行き見通し]

全産業で見ると、引き続き「不足気味」超で推移する見通しとなっている。



区分	(期末判断「不足気味」～「過剰気味」の社数構成比)			(B5I %ポイント)	
	令和2年3月末 (前回調査)	令和2年6月末 (現状判断)	令和2年9月末 (見通し)		
全産業	36.2	(25.5) 7.2	(23.4) 9.3	13.4	
業種別	製造業	11.5	(0.0) 3.6	(43.8) ▲3.6	3.6
	非製造業	45.6	(35.3) 8.7	(33.8) 14.5	17.4
規模別	大企業	25.0	(12.5) ▲5.9	(12.5) 5.9	5.9
	中堅企業	21.4	(17.9) 10.0	(17.9) 13.3	13.3
	中小企業	48.0	(34.0) 10.0	(30.0) 8.0	16.0

(注) ()は前回調査時の見通し。

3. 企業収益・設備投資 (計数調査)

一 令和2年度の企業収益は減収・増益見込み

[売上高]

令和2年度の売上高について、製造業は前年比5.4%の減収見込み、非製造業は同2.9%の減収見込みとなり、全産業では同5.0%の減収見込みとなっている。なお、全産業で「減収」と回答した企業の構成比は、66.7%となっている。

[経常利益]

令和2年度の経常利益について、製造業は前年比55.7%の増益見込み、非製造業は同4.0%の減益見込みとなり、全産業では同22.8%の増益見込みとなっている。なお、全産業で「増益」と回答した企業の構成比は、28.8%となっている。

(前年度比増減率：%)

区分	全産業	業種別				規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業		
売上高	(▲2.8) ▲5.0	(▲4.8) ▲5.4	(1.7) ▲2.9	(▲3.0) ▲0.9	(▲1.6) ▲4.5	(▲5.6) ▲24.4		
経常利益	(13.6) 22.8	(16.5) 55.7	(10.7) ▲44.0	(162.6) 黒字転化	(▲11.0) ▲33.3	(9.3) 赤字転化		

(注) 1. 電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く
2. ()は前回調査結果

一 令和2年度の設備投資は減少見込み

[設備投資]

令和2年度の設備投資について、製造業は前年比14.6%の増加見込み、非製造業は同28.2%の減少見込みとなり、全産業では同0.5%の減少見込みとなっている。なお、全産業で「減少」と回答した企業の構成比は、42.4%となっている。

(前年度比増減率：%)

区分	全産業	業種別			規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業	
設備投資	(▲14.5) ▲0.5	(9.1) 14.6	(▲29.6) ▲28.2	(▲16.5) 8.7	(▲9.8) ▲6.4	(▲18.6) ▲17.9	

(注) 1. ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く
2. ()は前回調査結果

[今年度における設備投資のスタンス]

(回答社数構成比：%)

項目	全産業			製造業			非製造業		
	令和3年度	令和2年度	令和1年度	令和3年度	令和2年度	令和1年度	令和3年度	令和2年度	令和1年度
生産(販売)能力の拡大	43.2	(2) 47.8	(3) 41.7	(2) 54.2	(2) 54.2	(3) 43.9	(3) 44.2	(3) 44.2	(3) 44.2
製(商)品・サービスの質的向上	(3) 48.1	37.3	37.5	29.2	29.2	(2) 52.6	41.9	41.9	41.9
情報化への対応	39.5	40.3	25.0	25.0	25.0	(3) 45.6	(2) 48.8	(2) 48.8	(2) 48.8
省力化合理化	(2) 51.9	(3) 41.8	(2) 70.8	(3) 50.0	(3) 50.0	43.9	37.2	37.2	37.2
環境対策	13.6	9.0	29.2	16.7	16.7	7.0	4.7	4.7	4.7
海外投資	1.2	1.5	0.0	0.0	0.0	1.8	2.3	2.3	2.3
研究開発	2.5	7.5	4.2	16.7	16.7	1.8	2.3	2.3	2.3
新事業への進出	12.3	9.0	4.2	4.2	4.2	15.8	11.6	11.6	11.6
維持更新	(1) 64.2	(1) 65.7	(1) 78.2	(1) 70.8	(1) 70.8	(1) 57.9	(1) 62.8	(1) 62.8	(1) 62.8
その他	6.2	7.5	0.0	4.2	4.2	8.8	9.3	9.3	9.3

(注) 1. 10項目中1社3項目以上の複数回答
2. ○印の数字は各項目の順位
3. 令和元年度は平成31年4～6月期調査における回答社数構成比

4. その他参考資料

(1) 景況判断の決定要因

	(回答社数構成比: %)		
	令和2年1~3月 (前回調査)	令和2年4~6月 (現状判断)	
「上昇」要因	国内需要(売上)	① 77.8	① 71.4
	海外需要(売上)	② 33.3	14.3
	販売価格	11.1	14.3
	仕入価格	③ 22.2	0.0
	仕入以外のコスト	11.1	③ 28.6
	資金繰り・資金調達	0.0	0.0
	株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0
	為替レート	11.1	14.3
	税制・会計制度等	0.0	0.0
	その他	11.1	② 42.9
「下降」要因	国内需要(売上)	① 100.0	① 88.7
	海外需要(売上)	27.3	③ 21.0
	販売価格	27.3	17.7
	仕入価格	③ 36.4	14.5
	仕入以外のコスト	② 45.5	9.7
	資金繰り・資金調達	13.6	12.9
	株式・不動産等の資産価格	0.0	1.6
	為替レート	9.1	1.6
	税制・会計制度等	4.5	3.2
	その他	4.5	② 30.6

(注) 1. 金融業、保険業を除く

2. 10項目中1社3項目以内の複数回答

3. ○印の数字は各項目の順位

なお、現状判断において「その他」を選択した企業のうち、「上昇」要因では100%の企業が、「下降」要因では99.5%の企業が「新型コロナウイルス」に関する回答を行っている。

(2) 今年度における資金調達方法

項目	全産業		製造業		非製造業	
	令和元年	令和2年度	令和元年	令和2年度	令和元年	令和2年度
民間金融機関からの調達	① 75.7	① 78.3	① 70.0	① 71.4	① 78.0	① 82.1
公的機関からの調達	③ 35.7	③ 45.0	③ 25.0	③ 33.3	③ 40.0	③ 51.3
株式の発行による調達	1.4	1.7	0.0	0.0	2.0	2.6
社債の発行による調達	2.9	0.0	5.0	0.0	2.0	0.0
リースによる調達	30.0	21.7	15.0	19.0	36.0	23.1
企業間信用による調達	8.6	8.3	10.0	14.3	8.0	5.1
資産の売却による調達	10.0	16.7	5.0	9.5	12.0	20.5
資産の流動化・証券化による調達	4.3	3.3	10.0	0.0	2.0	5.1
内部資金による調達	② 58.6	② 61.7	① 70.0	② 66.7	② 54.0	② 59.0
その他	7.1	8.3	15.0	14.3	4.0	5.1

(注) 1. 金融業、保険業を除く

2. 10項目中1社3項目以内の複数回答

3. ○印の数字は各項目の順位

4. 令和元年度は平成31年4~6月期間調査における回答社数構成比

(3) 生産・販売などのための設備BSI

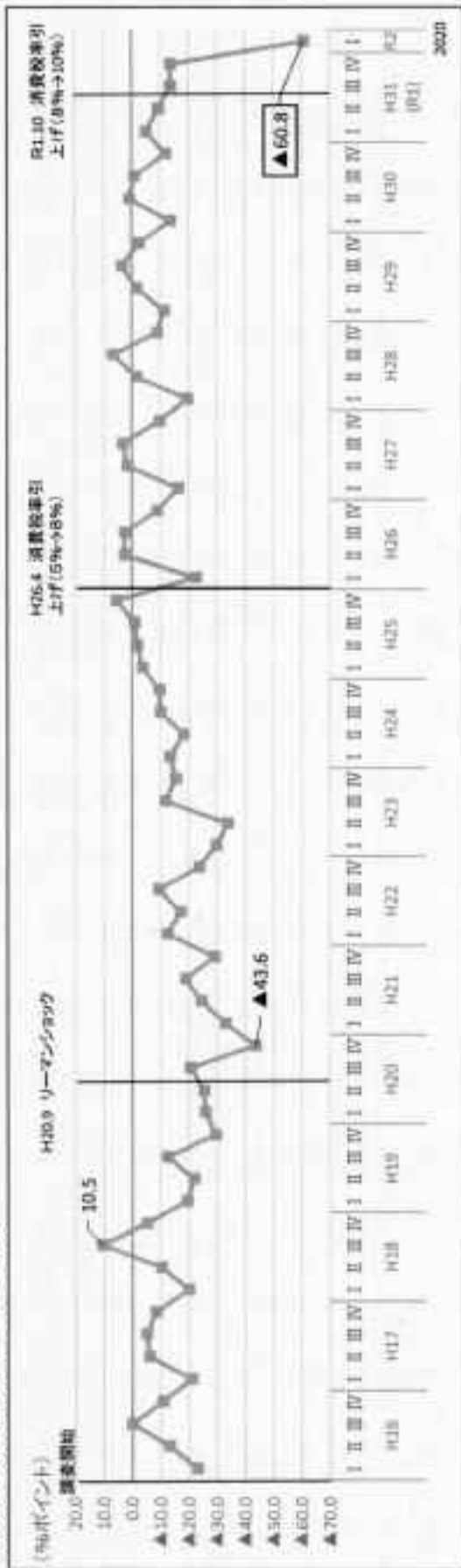
(期末判断「不足」-「過剰」の社数構成比)

区分	令和2年3月末 (前回調査)	令和2年6月末 (現状判断)	令和2年9月末 (見通し)	令和2年12月末 (見通し)	
	全産業	6.7	(5.3) ▲ 4.5	(5.3) ▲ 3.0	0.0
業 種 別	製造業	0.0	(▲ 4.5) ▲ 4.2	(▲ 4.5) ▲ 8.3	▲ 8.3
	非製造業	9.4	(9.4) ▲ 4.8	(9.4) 0.0	4.8
	大企業	6.7	(6.7) 0.0	(6.7) 0.0	0.0
規 模 別	中堅企業	▲ 8.3	(▲ 8.3) ▲ 21.7	(0.0) ▲ 17.4	▲ 4.3
	中小企業	16.7	(13.9) 6.3	(9.3) 6.3	3.1

(注) ()は前回調査時の見直し

4. その他参考資料

(4) 企業の景況判断BSIの推移

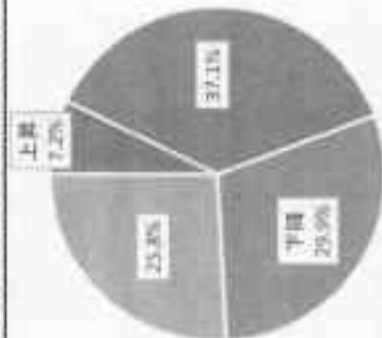


(5) 景況判断企業数構成比の推移 (▲上昇 ■不変 ●下降 ■不明)

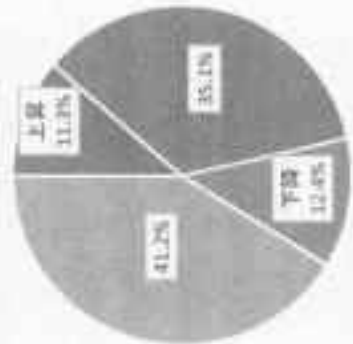
現状判断(2年4-6月): ▲60.8



見通し(2年7-9月): ▲22.7



見通し(2年10-12月): ▲1.0



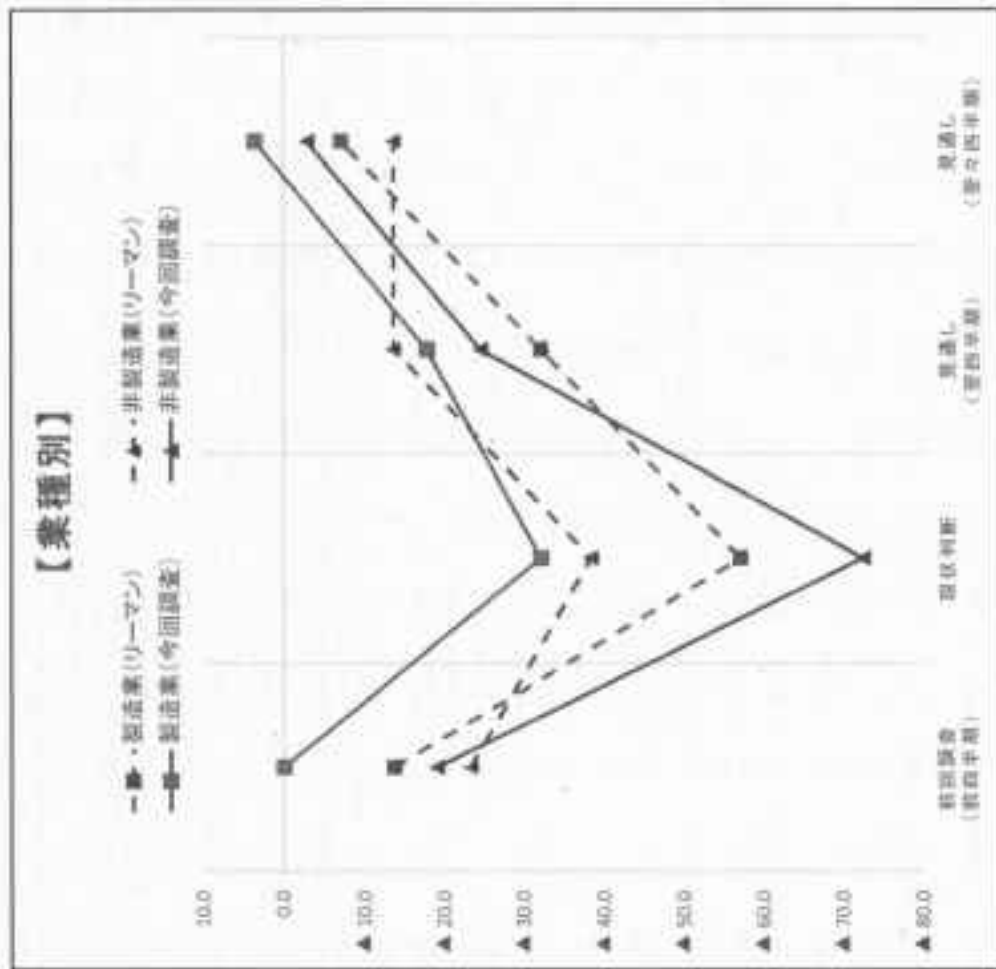
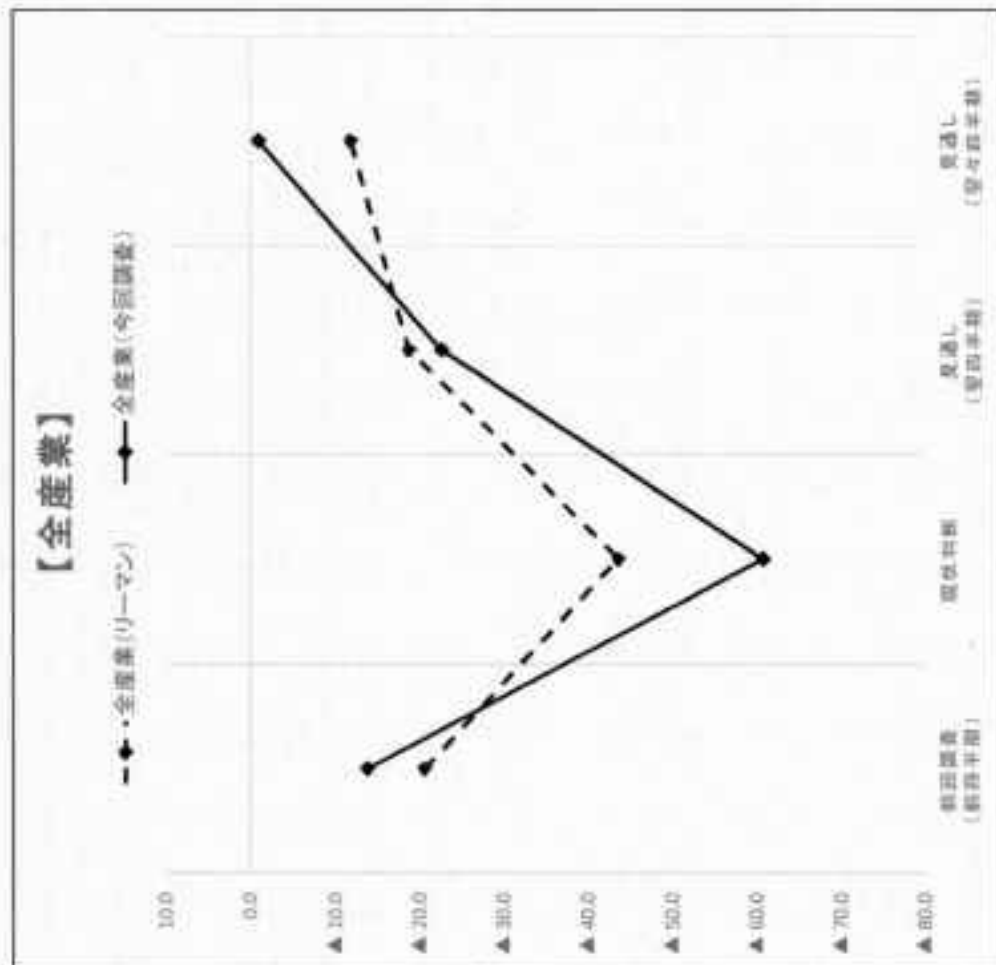
(6) 景況判断BSIの最高・最低値 (前回調査まで)

区分	最高値		最低値	
	BSI	調査時期	BSI	調査時期
全企業	10.5	平成18年10～12月期	▲43.6	平成21年1～3月期
	18.2	平成29年10～12月期	▲57.1	平成21年1～3月期
製造業	8.4	平成28年10～12月期	▲38.4	平成21年1～3月期
	23.5	平成17年7～9月期	▲53.3	平成21年1～3月期
中堅企業	16.7	平成19年10～12月期	▲63.6	平成21年1～3月期
	15.9	平成18年10～12月期	▲44.9	平成18年4～6月期

(注) 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100とはならない場合がある。

4. その他参考資料

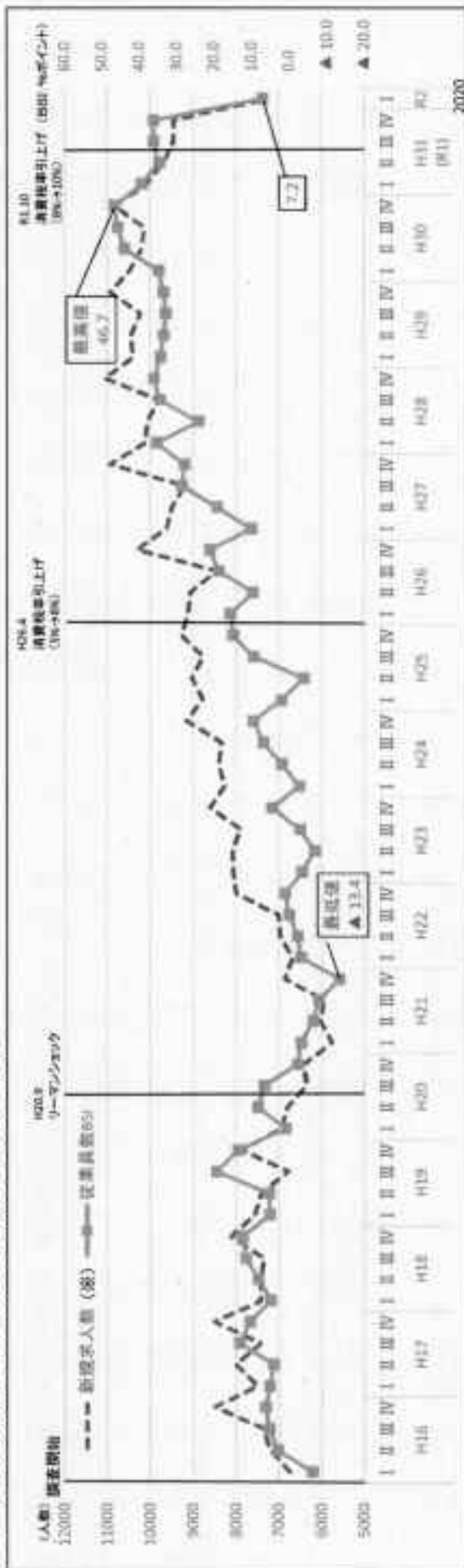
(7) 景況判断BSIの比較(今回調査とリーマンショック時)



※リーマンショック時は、平成21年1～3月期調査における景況判断BSI

4. その他参考資料

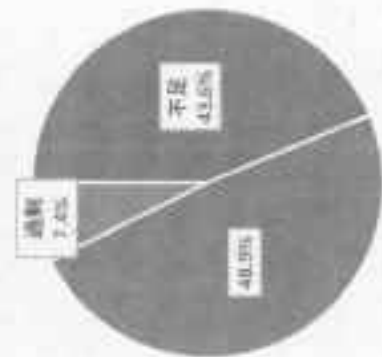
(8) 従業員数判断BSI及び新規求人数の推移



(注)長崎労働局が公表している毎月の新規求人数(全数(原数値))の四半期毎の平均。R2. I のみ4月単月。

(9) 従業員数判断構成比の推移 (※ 不足 ※ 適正 ※ 過剰 ※ 不明)

前回調査(2年9月末):36.2



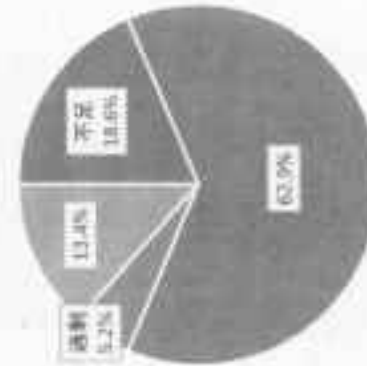
現状判断(2年6月末):7.2



見通し(2年9月末):9.3



見通し(2年12月末):13.4



(注) 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100とはならない場合がある。

4. その他参考資料

(10) 今回調査時に聞かれた、各企業の取組み等

業種	主な企業の声
卸売	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染対策のため、テレワーク制度を導入したほか、出張の機会を減らすため、遠隔ウェブ会議を導入した。
卸売	<ul style="list-style-type: none"> ・売上全体に占める割合は1割程度であるが、加工品の通信販売での売上が3月以降増加し、4月は前年比2倍の売上となった。
卸売	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響により予定していたイベントが中止となったため、急遽オンラインでの販売を行ったところ、想定を上回る注文が入った。
運輸、郵便	<ul style="list-style-type: none"> ・以前からテイクアウトの代行サービスを提供しているが、その他数運事業として病院の順番待ち代行や買い物代行等の取組みもしている。
運輸、郵便	<ul style="list-style-type: none"> ・期間限定で市から業務委託を受け、デリバリーサービスを行った。
宿泊	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大等に伴いホテルを臨時休業することとした。売上の減少を少しでも補うため、弁当の宅配サービスを開始した。
建設	<ul style="list-style-type: none"> ・今後テレワークを強化することを検討しているため、今年度の設備投資計画に予算を計上する予定。

令和2年6月30日(火)

長崎労働局職業安定部

職業安定課長 木場 善英
地方労働市場情報官 白石 重晴
電話 095-801-0040

長崎県の雇用失業情勢(令和2年5月分)について

- 令和2年5月の有効求人倍率は0.94倍で、前月から0.10ポイント低下した。(↓)
- 令和2年5月の新規求人倍率は1.42倍で、前月から0.07ポイント上昇した。(↑)
- 現下の雇用失業情勢は、新型コロナウイルスの感染拡大により求人が減少しており、厳しい状況にある。(→)
- ・全国の有効求人倍率は1.20倍で、長崎県は上から44番目、下から4番目(→)

- 1 有効求人倍率は、56か月ぶりに0.9倍台となった
令和2年5月の有効求人倍率(季節調整値)は0.94倍となり、前月比を0.10ポイント下回った。
○月間有効求人数(季節調整値)は20,452人で、前月比8.3%減少。
○月間有効求職者数(同)は21,779人で、前月比1.4%増加。
正社員の有効求人倍率(原数値)は0.71倍となり、前年同月比0.14ポイント下回った。

- 2 新規求人倍率は、65か月連続で1.3倍以上(過去最長)
令和2年5月の新規求人倍率(季節調整値)は1.42倍となり、前月比0.07ポイント上回った。
○新規求人数(季節調整値)は7,385人で、前月比4.2%増加。
○新規求職者数(同)は5,203人で、前月比1.0%減少。

- 3 新規求人数(原数値)は前年同月比10か月連続で減少
新規求人数(原数値)は6,887人で、前年同月比30.6%減少。
雇用形態別では、フルタイム求人が同23.7%減少、パートタイム求人が同39.8%減少。

主な産業	新規求人数	前年同月比	ポイント
建設業	685人	▲3.2%	2か月ぶりの減少
製造業	543人	▲46.2%	6か月連続の減少
運輸業・郵便業	316人	▲46.3%	7か月連続の減少
卸売業・小売業	861人	▲37.7%	19か月連続の減少
宿泊業・飲食サービス業	203人	▲76.1%	6か月連続の減少
生活関連サービス業・娯楽業	215人	▲41.6%	8か月連続の減少
医療・福祉	2,454人	▲16.1%	7か月連続の減少
その他のサービス業(労働者派遣業、警備業等)	728人	▲37.3%	9か月連続の減少

- 4 新規求職者数(原数値)は前年同月比5か月連続で減少
新規求職者数(原数値)は5,009人で、前年同月比20.8%減少。
雇用形態別では、フルタイム求職者が同20.5%減少、パート求職者が同21.2%減少。
男女別では、男性が同19.0%減少、女性が同21.8%減少。
○新規常用求職者の求職時の状況では、離職者が同16.4%減少、在職者が同27.1%減少、無業者が同35.4%減少。
- 5 安定所管轄地区別有効求人倍率(原数値)は最も高いのが佐世保地区の1.09倍、最も低いのが江迎地区の0.69倍
地域別有効求人倍率は、県南地域0.77倍、県北地域1.01倍、県央地域0.89倍、離島地域0.80倍。

新規求人の動向（令和2年5月分）

○新規求人（原数値）が前年同月比減少している主な産業と要因

建設業（3.2%減）は、2か月ぶりの減少

要因：県央地域（諫早）の建設業からの求人が減少

製造業（46.2%減）は、6か月連続の減少

要因：県北地域（佐世保）及び県央地域（諫早）の食料品製造業からの求人が減少
県南地域（長崎）、県北地域（佐世保）及び県央地域（大村）の輸送用機械器具製造業からの求人が減少
県央地域（諫早）の電子部品・デバイス・電子回路製造業からの求人が減少

運輸業・郵便業（46.3%減）は、7か月連続の減少

要因：県南地域（長崎）及び県北地域（佐世保）の道路貨物運送業からの求人が減少

卸売業・小売業（37.7%減）は、19か月連続の減少

要因：県南地域（長崎）、県北地域（佐世保）及び県南地域（諫早・大村）の小売業からの求人が減少
県央地域（諫早）の卸売業からの求人が減少
県南地域（長崎）の卸売業からの求人が増加

宿泊業・飲食サービス業（76.1%減）は、6か月連続の減少

要因：県南地域（長崎）及び県北地域（佐世保・江迎）の宿泊業・飲食サービス業からの求人が減少
県央地域（諫早）の飲食サービス業からの求人が減少
県央地域（島原）及び離島地域（五島・対馬・舌岐）の宿泊業からの求人が減少

生活関連サービス業・娯楽業（41.6%減）は、8か月連続の減少

要因：県北地域（佐世保）及び離島地域（五島・舌岐）の洗濯業・娯楽業からの求人が減少
県央地域（大村）の洗濯業からの求人が減少

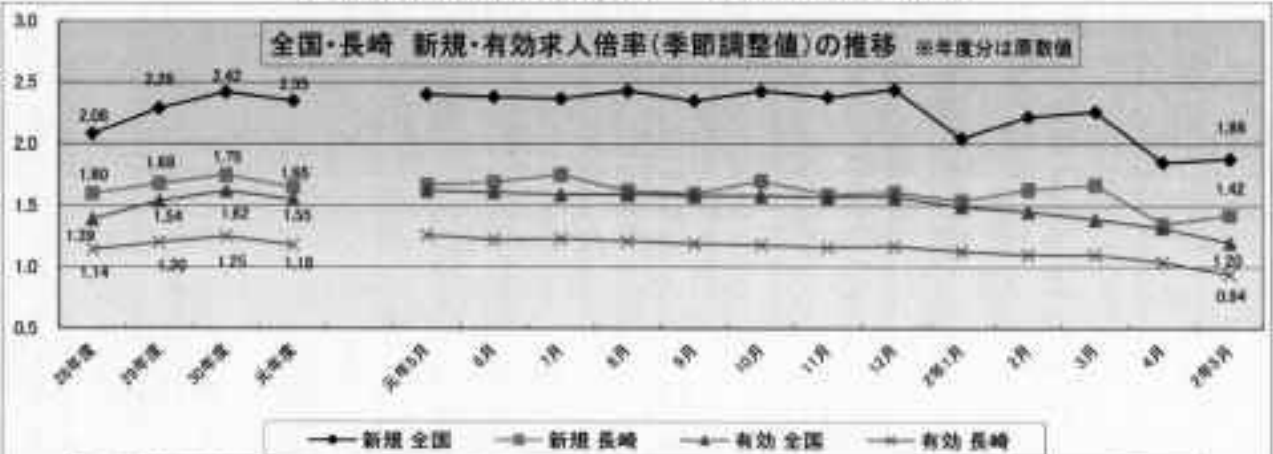
医療・福祉（16.1%減）は、7か月連続の減少

要因：県南地域（長崎）の医療業からの求人が減少
県北地域（佐世保）及び県央地域（諫早・大村）の社会福祉・介護事業からの求人が減少

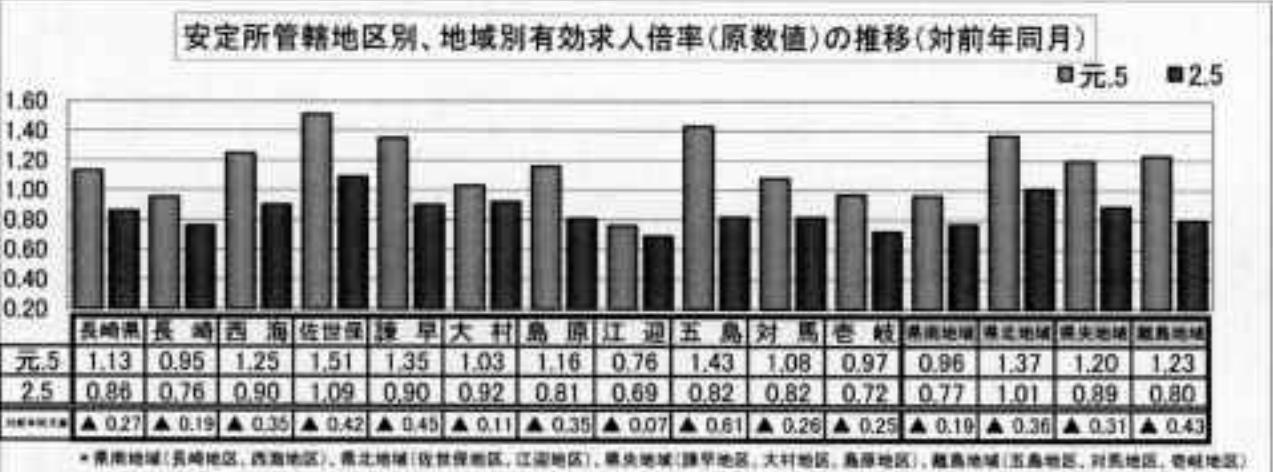
その他のサービス業（労働者派遣業、警備業等）（37.3%減）は、9か月連続の減少

要因：県南地域（長崎）の派遣業・警備業からの求人が減少
県北地域（佐世保）のアウトソーシング業・警備業からの求人が減少
県央地域（諫早）の派遣業、ビルサービス業・警備業からの求人が減少

長崎県の雇用失業情勢（令和2年5月分）



求人倍率		元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	2年5月
新規	全国	2.40	2.38	2.37	2.43	2.35	2.43	2.38	2.44	2.04	2.22	2.26	1.85	1.88
	長崎	1.87	1.69	1.75	1.62	1.60	1.70	1.59	1.61	1.54	1.63	1.67	1.35	1.42
有効	全国	1.82	1.61	1.59	1.59	1.58	1.58	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20
	長崎	1.26	1.22	1.23	1.21	1.19	1.18	1.16	1.17	1.13	1.10	1.10	1.04	0.94



令和2年6月30日（火）

労働市場の動向 令和2年5月分

長崎労働局職業安定部職業安定課

本月の有効求人倍率（季節調整値）は0.94倍で、56ヶ月ぶりに0.9倍台となった。

項目	年月	2年	2年	元年	前年同月比 *前月比	参考事項
		5月	4月	5月		
全数	1 月間有効求職者数 (人)	23,216	23,842	24,658	▲5.8	5ヶ月連続で前年比 減
	季節調整値	21,779	21,477	22,922	* 1.4	
	2 新規求職申込件数 (人)	5,009	7,220	6,321	▲20.8	5ヶ月連続で前年比 減
	季節調整値	5,203	5,266	6,201	* ▲1.0	
	3 月間有効求人数 (人)	19,978	22,294	27,978	▲28.6	10ヶ月連続で前年比 減
	季節調整値	20,452	22,305	28,421	* ▲8.3	
	4 新規求人数 (人)	6,887	7,229	9,922	▲30.6	10ヶ月連続で前年比 減
	季節調整値	7,385	7,088	10,280	* 4.2	
	5 紹介件数 (件)	4,872	5,657	7,045	▲30.8	10ヶ月連続で前年比 減
	6 就職件数 (件)	1,607	2,230	2,487	▲35.4	2ヶ月連続で前年比 減
	7 充足数 (件)	1,528	2,144	2,326	▲34.3	2ヶ月連続で前年比 減
8 有効求人倍率 (3/1) (倍)	0.86	0.94	1.13	▲0.27		
季節調整値	0.94	1.04	1.24	* ▲0.10		
9 新規求人倍率 (4/2) (倍)	1.37	1.00	1.57	▲0.20		
季節調整値	1.42	1.35	1.66	* 0.07		
10 就職率 (6/2×100) (%)	32.1	30.9	39.3	▲7.2		
11 充足率 (7/4×100) (%)	22.2	29.7	23.4	▲1.2		
パートを除く全数	1 月間有効求職者数 (人)	13,985	14,445	14,958	▲6.5	
	2 新規求職申込件数 (人)	3,043	4,254	3,827	▲20.5	
	3 月間有効求人数 (人)	12,606	13,641	16,465	▲23.4	
	4 新規求人数 (人)	4,322	4,518	5,662	▲23.7	
	5 紹介件数 (件)	3,067	3,590	4,420	▲30.6	
	6 就職件数 (件)	971	1,229	1,451	▲33.1	
	7 充足数 (件)	917	1,167	1,343	▲31.7	
	8 有効求人倍率 (3/1) (倍)	0.90	0.94	1.10	▲0.20	
	9 新規求人倍率 (4/2) (倍)	1.42	1.06	1.48	▲0.06	
	10 就職率 (6/2×100) (%)	31.9	28.9	37.9	▲6.0	
パートタイム全数	1 月間有効求職者数 (人)	9,231	9,397	9,700	▲4.8	
	2 新規求職申込件数 (人)	1,966	2,966	2,494	▲21.2	
	3 月間有効求人数 (人)	7,372	8,653	11,513	▲36.0	
	4 新規求人数 (人)	2,565	2,711	4,260	▲39.8	
	5 紹介件数 (件)	1,805	2,067	2,625	▲31.2	
	6 就職件数 (件)	636	1,001	1,036	▲38.6	
	7 充足数 (件)	611	977	983	▲37.8	
	8 有効求人倍率 (3/1) (倍)	0.80	0.92	1.19	▲0.39	
	9 新規求人倍率 (4/2) (倍)	1.30	0.91	1.71	▲0.41	
	10 就職率 (6/2×100) (%)	32.3	33.7	41.5	▲9.2	

※ 季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)による。なお、令和1年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※ ▲はマイナス。

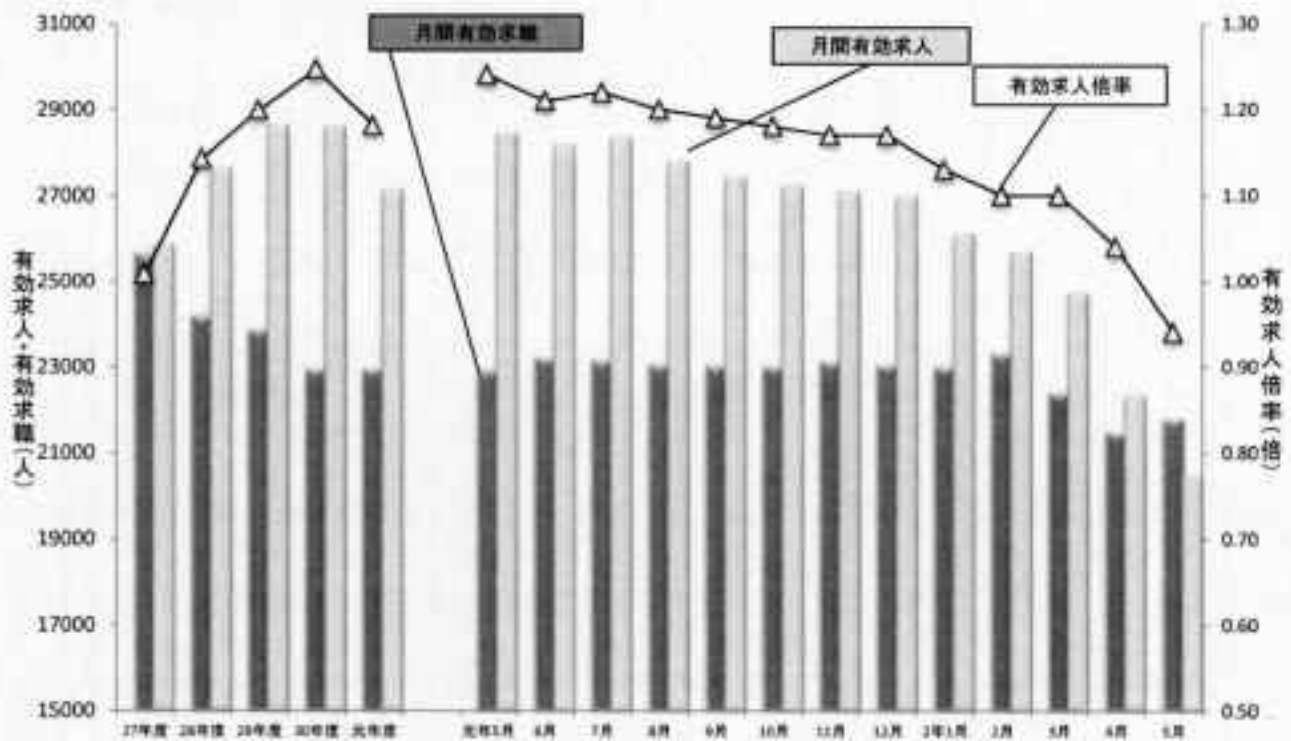
パートを含む常用

年 月		2年	2年	元年	前年同月比	参考事項
項 目		5月	4月	5月	+前月比	
求職時の状況	離職者 (人)	3,422	5,364	4,095	▲16.4	
	うち事業主都合 (人)	972	1,728	1,002	▲3.0	
	うち自己都合 (人)	2,250	3,202	2,884	▲22.0	
	在職者 (人)	1,111	1,303	1,524	▲27.1	
	無業者 (人)	438	474	678	▲35.4	
⑥ 受給者	1 月間有効求職者数 (人)	8,822	8,257	9,021	▲2.2	5ヶ月連続で前年比 減
	2 新規求職申込件数 (人)	1,520	2,071	1,735	▲12.4	
	3 紹介件数 (件)	1,240	1,044	1,601	▲22.5	
	4 就職件数 (件)	472	427	695	▲32.1	
	5 就職率 (4/2×100) (%)	31.1	20.6	40.1	▲9.0	
55歳以上常用	1 月間有効求職者数 (人)	8,334	8,378	7,991	4.3	
	2 新規求職申込件数 (人)	1,669	2,810	1,915	▲12.8	
	3 月間有効求人数 (人)	3,673	4,094	5,234	▲29.8	
	4 紹介件数 (件)	1,177	1,485	1,681	▲30.0	
	5 就職件数 (件)	363	535	572	▲36.5	
	6 有効求人倍率 (3/1) (倍)	0.44	0.49	0.65	▲0.21	
	7 就職率 (5/2×100) (%)	21.7	19.0	29.9	▲8.2	
34歳以下常用	1 月間有効求職者数 (人)	6,247	6,459	7,380	▲15.4	
	2 新規求職申込件数 (人)	1,472	1,939	1,927	▲23.6	
	3 月間有効求人数 (人)	7,566	8,347	10,602	▲28.6	
	4 就職件数 (件)	456	651	721	▲36.8	
	5 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.21	1.29	1.44	▲0.23	
	6 就職率 (4/2×100) (%)	31.0	33.6	37.4	▲6.4	
雇用保険	適用事業所数 (件)	25,045	25,011	25,133	▲0.4	
	被保険者数 (人)	367,963	364,654	368,352	▲0.1	3ヶ月連続で前年比 減
	資格取得件数 (件)	8,347	10,210	7,891	5.8	
	資格喪失件数 (件)	4,783	12,909	5,264	▲9.1	
	うち事業主都合 (件)	470	1,282	378	24.3	
	受給資格決定件数 (件)	2,506	2,471	2,273	10.3	連報値
	受給者実人員 (人)	5,143	4,579	5,190	▲0.9	

全国の状況

年 月		2年	2年	元年	前年同月比	参考事項
項 目		5月	4月	5月	+前月比	
全数	7 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.10	1.23	1.48	▲0.38	
	季節調整値	1.20	1.32	1.62	* ▲0.12	
	8 新規求人倍率 (4/2) (倍)	1.79	1.40	2.25	▲0.46	
	季節調整値	1.88	1.85	2.40	* 0.03	
総務省調査	労働力人口 (万人)	6,854	6,817	6,898	▲0.6	
	うち就業者数 (万人)	6,656	6,628	6,732	▲1.1	
	うち雇用者数 (万人)	5,920	5,923	5,993	▲1.2	
	完全失業者数 (万人)	198	189	165	20.0	
	完全失業率 (季節値) (%)	2.9	2.6	2.4	* 0.3	

1 求人、求職及び有効求人倍率の推移



(注) 1. 月別の数値は季節調整値である。

2. 季節調整法は、センサス簡法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

2 一般職業紹介状況(季節調整値)

(新規学卒者を除く)

区分	年月	月間有効求職者数		月間有効求人人数		有効求人倍率		新規求職者数		新規求人人数		新規求人倍率		
		季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月増減差	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月増減差	
令和元年	5月	22,922	1.4	28,421	0.2	1.24	▲ 0.01	6,201	5.6	10,280	0.8	1.66	▲ 0.09	
	6月	23,190	1.2	28,169	▲ 0.9	1.21	▲ 0.03	5,979	▲ 3.6	10,149	▲ 1.3	1.70	0.04	
	7月	23,158	▲ 0.1	28,328	0.6	1.22	0.01	6,012	0.6	10,200	0.5	1.70	0.00	
	8月	23,059	▲ 0.4	27,781	▲ 1.9	1.20	▲ 0.02	5,913	▲ 1.6	9,768	▲ 4.2	1.65	▲ 0.05	
	9月	23,019	▲ 0.2	27,407	▲ 1.3	1.19	▲ 0.01	5,965	0.9	9,733	▲ 0.4	1.63	▲ 0.02	
	10月	22,992	▲ 0.1	27,186	▲ 0.8	1.18	▲ 0.01	5,977	0.2	9,937	2.1	1.66	0.03	
	11月	23,116	0.5	27,061	▲ 0.5	1.17	▲ 0.01	6,031	0.9	9,586	▲ 3.5	1.59	▲ 0.07	
	12月	23,030	▲ 0.4	26,972	▲ 0.3	1.17	0.00	6,030	▲ 0.0	9,665	0.8	1.60	0.01	
	令和2年	1月	22,992	▲ 0.2	26,091	▲ 3.3	1.13	▲ 0.04	5,901	▲ 2.1	9,112	▲ 5.7	1.54	▲ 0.06
		2月	23,298	1.3	25,643	▲ 1.7	1.10	▲ 0.03	5,995	1.6	9,789	7.4	1.63	0.09
		3月	22,377	▲ 4.0	24,705	▲ 3.7	1.10	0.00	5,071	▲ 15.4	8,451	▲ 13.7	1.67	0.04
		4月	21,477	▲ 4.0	22,305	▲ 9.7	1.04	▲ 0.06	5,256	3.6	7,058	▲ 16.1	1.35	▲ 0.32
5月		21,779	1.4	20,452	▲ 5.3	0.94	▲ 0.10	5,203	▲ 1.0	7,385	4.2	1.42	0.07	

(注) 1. 季節調整法は、センサス簡法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

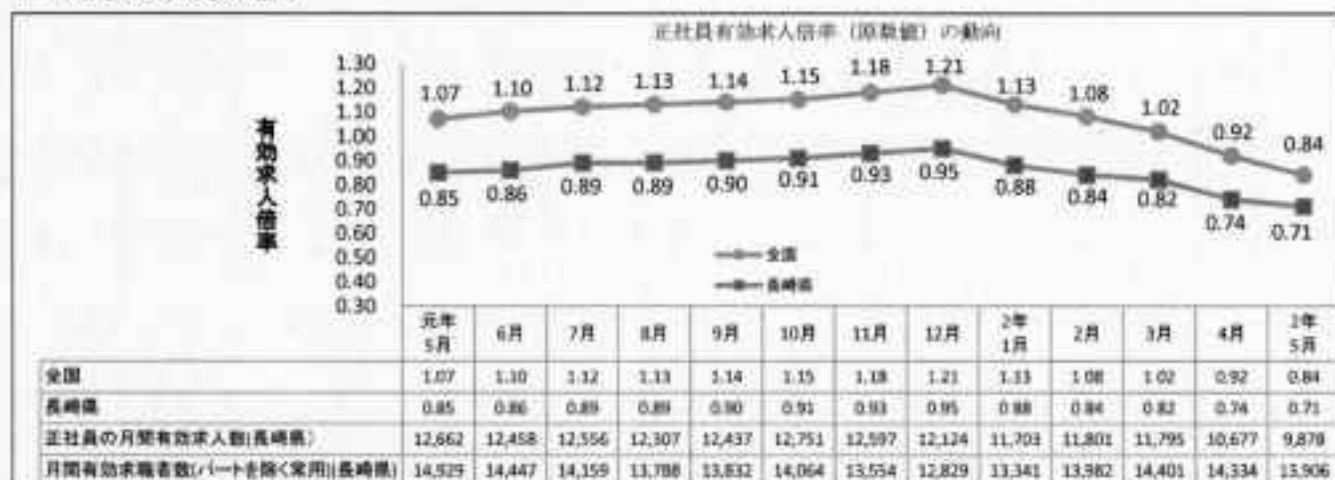
3 産業別一般新規求人状況

(新規平年者を除く)

産 業	令和2年5月	令和2年4月	令和元年5月	対前月差 (対前月比)	対前年同月差 (対前年同月比)
合 計	6,887	7,229	9,922	▲ 342 (▲ 4.7)	▲ 3,035 (▲ 30.6)
A. 農、林、漁業(01～04)	80	78	67	2 (2.6)	13 (19.4)
C. 鉱業、採石業、砂利採取業(05)	4	2	5	2 (100.0)	▲ 1 (▲ 20.0)
D. 建設業(06～08)	685	715	708	▲ 30 (▲ 4.2)	▲ 23 (▲ 3.2)
E. 製造業(09～32)	543	695	1,009	▲ 152 (▲ 21.9)	▲ 466 (▲ 46.2)
09 食料品製造業	170	252	235	▲ 82 (▲ 32.5)	▲ 65 (▲ 27.7)
11 繊維工業	36	55	66	▲ 19 (▲ 34.5)	▲ 30 (▲ 45.5)
21 窯業・土石製品製造業	28	26	17	2 (7.7)	11 (64.7)
24 金属製品製造業	91	48	139	43 (89.6)	▲ 48 (▲ 34.5)
25 はん用機械器具製造業	41	39	51	2 (5.1)	▲ 10 (▲ 19.6)
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	8	29	49	▲ 21 (▲ 72.4)	▲ 41 (▲ 83.7)
29 電気機械器具製造業	10	9	18	1 (11.1)	▲ 8 (▲ 44.4)
30 情報通信機械器具製造業	0	1	7	▲ 1 (▲ 100.0)	▲ 7 (▲ 100.0)
24、30ノードウェア製造関係	8	30	56	▲ 22 (▲ 73.3)	▲ 48 (▲ 85.7)
31 輸送用機械器具製造業	116	194	311	▲ 78 (▲ 40.2)	▲ 195 (▲ 62.7)
F. 電気・ガス・熱供給・水道業 (33～36)	1	6	4	▲ 5 (▲ 83.3)	▲ 3 (▲ 75.0)
G. 情報通信業(37～41)	133	99	244	34 (34.3)	▲ 111 (▲ 45.5)
H. 運輸業、郵便業(42～49)	316	440	588	▲ 124 (▲ 28.2)	▲ 272 (▲ 46.3)
I. 卸売業、小売業(50～61)	861	877	1,383	▲ 16 (▲ 1.8)	▲ 522 (▲ 37.7)
J. 金融業、保険業(62～67)	50	67	74	▲ 17 (▲ 25.4)	▲ 24 (▲ 32.4)
K. 不動産業、物品賃貸業(68～70)	64	76	106	▲ 12 (▲ 18.8)	▲ 42 (▲ 39.6)
L. 学術研究、専門・技術サービス業(71～74)	142	174	92	▲ 32 (▲ 38.4)	50 (54.3)
M. 宿泊業、飲食サービス業(75～77)	203	265	849	▲ 62 (▲ 23.4)	▲ 646 (▲ 76.1)
N. 生活関連サービス業、娯楽業(78～80)	215	206	368	9 (4.4)	▲ 153 (▲ 41.6)
O. 教育、学習支援業(81、82)	140	102	147	38 (37.3)	▲ 7 (▲ 4.8)
P. 医療、福祉(83～85)	2,454	2,338	2,925	116 (5.0)	▲ 471 (▲ 16.1)
Q. 複合サービス事業(86、87)	79	91	59	▲ 12 (▲ 33.2)	20 (33.9)
R. サービス業(他に分類されないもの)(88～90)	728	855	1,161	▲ 127 (▲ 14.9)	▲ 433 (▲ 37.3)
S. 下請(他に分類されないもの)を除く(91、92、99)	189	143	133	46 (32.2)	56 (42.1)

平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づき区分して掲載したものとす。

4 正社員の有効求人倍率



(注) 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より若干高い値となる。

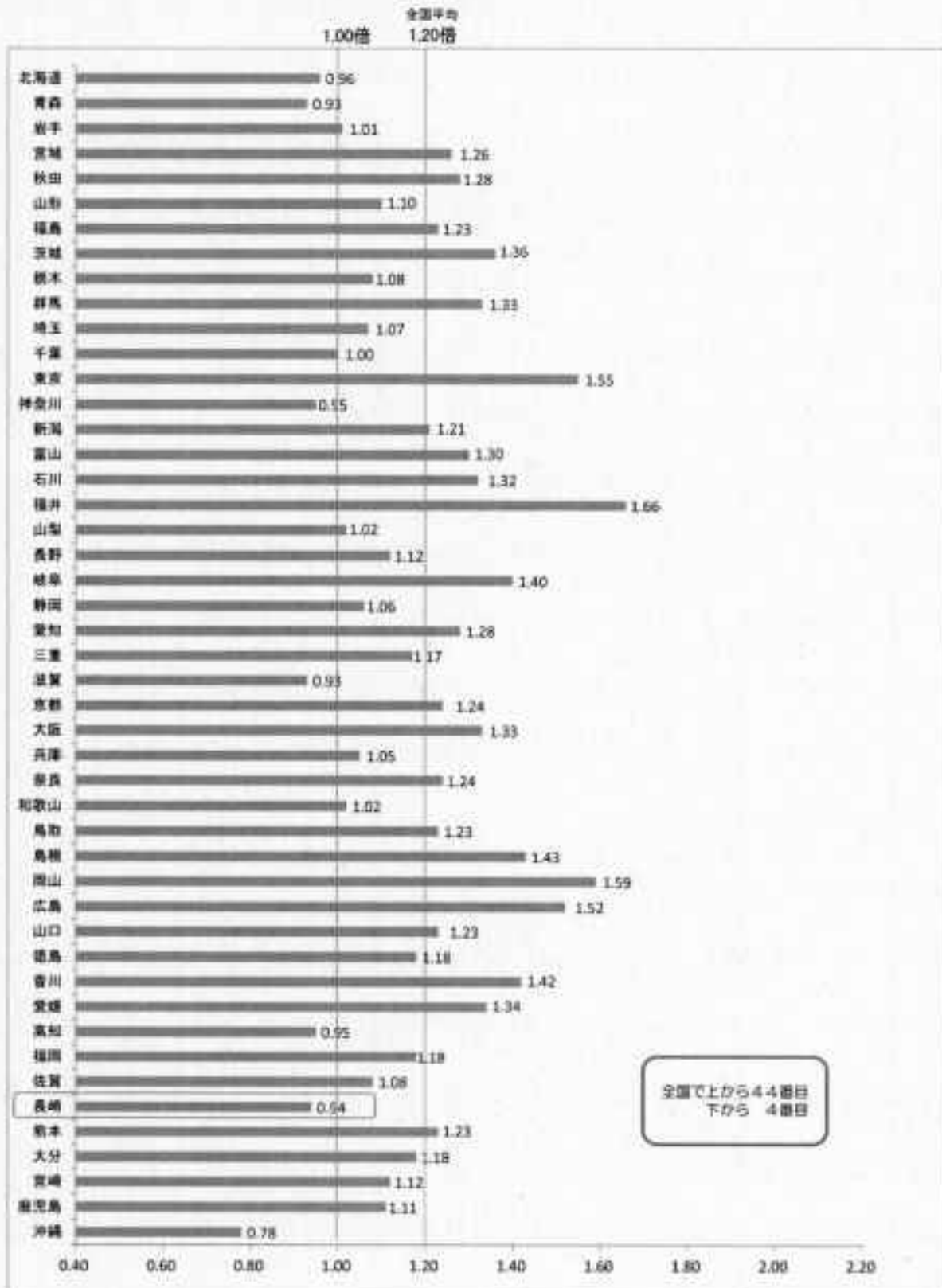
全国・長崎県・安定所別有効求人倍率

⑦
(単位は千円未満(パーセント表示))

年度等	季節調整係		標 数																							
	全国	長崎県	全国	長崎県	長崎県	西	海	庄	保	諫	大	村	島	江	松	浦	五	南	対	尾	香	岐	大	瀬	戸	
60年度			0.67	0.42	0.42	-		0.52	0.53	0.43	0.45	0.36	0.31	0.19	0.24	0.43	0.39									
61年度			0.62	0.43	0.43	-		0.44	0.37	0.49	0.46	0.34	0.37	0.18	0.26	0.41	0.33									
62年度			0.76	0.56	0.59	-		0.62	0.75	0.73	0.64	0.46	0.51	0.23	0.27	0.47	0.36									
63年度			1.08	0.77	0.89	-		0.91	0.90	0.99	0.93	0.74	0.78	0.35	0.41	0.65	0.52									
元年度			1.30	0.95	0.93	-		1.09	1.34	0.99	1.09	0.72	0.70	0.34	0.57	0.59	0.77									
2年度			1.43	1.15	1.17	-		1.19	1.60	1.35	1.22	0.87	0.88	0.36	0.43	0.73	1.29									
3年度			1.34	1.21	1.23	-		1.40	1.57	1.29	1.02	1.09	0.97	0.34	0.53	0.57	1.40									
4年度			1.00	1.06	1.01	-		1.27	1.39	1.19	1.11	0.84	1.02	0.33	0.42	0.71	1.10									
5年度			0.71	0.74	0.70	-		0.80	1.00	0.82	0.87	0.64	0.61	0.26	0.44	0.53	0.83									
6年度			0.64	0.63	0.59	-		0.67	0.89	0.66	0.71	0.61	0.58	0.24	0.50	0.50	0.74									
7年度			0.64	0.62	0.62	-		0.65	0.76	0.70	0.65	0.53	0.60	0.26	0.47	0.47	0.52									
8年度			0.72	0.69	0.64	-		0.82	0.77	0.73	0.72	0.63	0.60	0.29	0.46	0.72	0.65									
9年度			0.69	0.59	0.57	-		0.71	0.66	0.61	0.65	0.54	0.46	0.24	0.38	0.34	0.54									
10年度			0.50	0.41	0.42	-		0.45	0.46	0.39	0.48	0.30	0.35	0.26	0.35	0.33	0.33									
11年度			0.49	0.38	0.35	-		0.42	0.43	0.41	0.44	0.27	0.25	0.26	0.40	0.35	0.32									
12年度			0.62	0.43	0.46	-		0.47	0.47	0.43	0.46	0.30	0.27	0.21	0.39	0.36	0.33									
13年度			0.56	0.42	0.48	-		0.50	0.40	0.32	0.42	0.26	0.31	0.23	0.31	0.29	0.21									
14年度			0.56	0.43	0.48	-		0.51	0.40	0.34	0.45	0.29	0.36	0.25	0.29	0.31	0.22									
15年度			0.69	0.50	0.59	-		0.51	0.53	0.48	0.59	0.32	0.36	0.26	0.30	0.40	0.31									
16年度			0.86	0.53	0.58	-		0.59	0.57	0.51	0.57	0.35	0.39	0.29	0.21	0.44	0.46									
17年度			0.98	0.58	0.66	-		0.64	0.65	0.48	0.59	0.37	0.37	0.25	0.27	0.40	0.40									
18年度			1.06	0.60	0.69	0.39	0.88	0.68	0.50	0.53	0.32	-	0.26	0.21	0.37	-	-									
19年度			1.02	0.61	0.71	0.45	0.64	0.65	0.51	0.54	0.37	-	0.29	0.23	0.45	-	-									
20年度			0.77	0.53	0.66	0.34	0.54	0.51	0.41	0.44	0.32	-	0.35	0.23	0.37	-	-									
21年度			0.45	0.41	0.45	0.27	0.38	0.45	0.34	0.44	0.26	-	0.40	0.27	0.39	-	-									
22年度			0.56	0.49	0.53	0.33	0.47	0.58	0.42	0.50	0.31	-	0.42	0.35	0.46	-	-									
23年度			0.68	0.60	0.61	0.44	0.62	0.75	0.53	0.61	0.43	-	0.47	0.40	0.51	-	-									
24年度			0.82	0.65	0.68	0.54	0.70	0.77	0.58	0.73	0.40	-	0.56	0.38	0.48	-	-									
25年度			0.97	0.75	0.74	0.62	0.85	0.83	0.59	0.78	0.58	-	0.66	0.66	0.60	-	-									
26年度			1.11	0.87	0.87	0.85	0.94	0.92	0.75	0.86	0.70	-	0.83	0.63	0.64	-	-									
27年度			1.23	1.01	0.97	1.01	1.17	1.16	0.88	0.93	0.79	-	0.83	0.64	0.78	-	-									
28年度			1.39	1.14	1.02	1.24	1.45	1.36	0.95	1.01	0.99	-	0.97	0.69	0.87	-	-									
29年度			1.54	1.20	1.02	1.17	1.49	1.54	1.05	1.11	1.13	-	1.06	1.27	1.14	-	-									
30年度			1.82	1.25	1.06	1.33	1.53	1.62	1.15	1.30	1.04	-	1.41	1.14	1.23	-	-									
元年度			1.55	1.18	0.98	1.30	1.54	1.35	1.15	1.20	0.94	-	1.43	1.09	0.98	-	-									
30年	5月	r	1.60	r	1.22	1.47	1.12	0.93	1.31	1.39	0.97	1.18	0.93	-	1.13	1.24	1.28	-								
	6月		1.61		1.25	1.32	1.19	0.98	1.34	1.50	1.46	1.12	1.22	0.97	-	1.27	1.40	1.39	-							
	7月		1.62	r	1.26	1.58	1.23	1.02	1.39	1.49	1.33	1.19	1.28	1.05	-	1.40	1.43	1.55	-							
	8月		1.63	r	1.29	1.62	1.27	1.08	1.43	1.49	1.48	1.17	1.35	1.08	-	1.46	1.38	1.60	-							
	9月		1.63		1.26	1.64	1.27	1.09	1.42	1.52	1.48	1.15	1.33	1.10	-	1.58	1.45	1.44	-							
	10月	r	1.63		1.29	1.66	1.29	1.12	1.44	1.53	1.56	1.18	1.33	1.12	-	1.48	1.41	1.27	-							
	11月		1.63		1.25	1.69	1.30	1.11	1.41	1.54	1.61	1.15	1.34	1.12	-	1.50	1.39	1.29	-							
	12月	r	1.62		1.26	1.73	1.36	1.14	1.32	1.62	1.68	1.27	1.42	1.22	-	1.77	1.19	1.28	-							
31年	1月		1.63	r	1.24	1.71	1.32	1.15	1.25	1.65	1.63	1.21	1.36	1.07	-	1.68	0.72	0.96	-							
	2月		1.63		1.23	1.72	1.30	1.13	1.15	1.63	1.54	1.30	1.34	1.00	-	1.55	0.71	0.86	-							
	3月	r	1.62	r	1.24	1.66	1.26	1.09	1.32	1.62	1.49	1.27	1.33	0.91	-	1.35	0.76	0.84	-							
	4月		1.63	r	1.25	1.52	1.13	0.97	1.23	1.45	1.32	1.11	1.23	0.90	-	1.15	1.08	0.81	-							
元年	5月		1.62	r	1.24	1.48	1.13	0.95	1.25	1.51	1.35	1.03	1.16	0.76	-	1.43	1.08	0.97	-							
	6月		1.61	r	1.21	1.51	1.18	0.96	1.20	1.49	1.42	1.07	1.20	0.81	-	1.39	1.17	1.00	-							
	7月		1.58	r	1.22	1.55	1.20	0.98	1.26	1.61	1.46	1.17	1.18	0.91	-	1.39	1.23	1.14	-							
	8月		1.59	r	1.20	1.58	1.21	1.01	1.34	1.56	1.43	1.16	1.23	0.95	-	1.45	1.21	0.93	-							
	9月	r	1.58		1.19	1.59	1.20	0.96	1.29	1.60	1.45	1.15	1.18	1.02	-	1.42	1.15	0.90	-							
	10月	r	1.58		1.18	1.60	1.21	0.99	1.33	1.58	1.35	1.24	1.25	1.06	-	1.51	1.01	0.98	-							
	11月	r	1.57	r	1.17	1.63	1.22	1.01	1.33	1.54	1.40	1.20	1.28	1.07	-	1.55	1.07	1.04	-							
	12月		1.57		1.17	1.68	1.26	1.01	1.40	1.62	1.46	1.23	1.26	1.27	-	1.84	1.07	1.07	-							
2年	1月		1.49		1.13	1.57	1.21	1.02	1.44	1.53	1.25	1.18	1.16	1.10	-	1.60	1.03	0.99	-							
	2月		1.45		1.10	1.53	1.18	1.01	1.30	1.63	1.21	1.15	1.17	0.83	-	1.28	0.79	1.03	-							
	3月		1.39		1.10	1.43	1.11	0.96	1.26	1.43	1.11	1.19	1.14	0.79	-	1.28	0.79	0.98	-							
	4月		1.32		1.04	1.23	0.94	0.79	0.93	1.27	1.00	0.95	0.84	0.72	-	0.97	0.90	0.78	-							
3年	5月		1.20		0.94	1.10	0.85	0.76	0.90	1.09	0.80	0.82	0.81	0.69	-	0.82	0.82	0.72	-							
対前年同月差 対前月差			▲ 0.12	▲ 0.10	▲ 0.38	▲ 0.27	▲ 0.19	▲ 0.35	▲ 0.42	▲ 0.45	▲ 0.11	▲ 0.25	▲ 0.07	-	▲ 0.61	▲ 0.28	▲ 0.26	-								

(注) 季節調整係・1年を1年間として振り直される季節的要因による変動の影響を取り除いた数値をいう。2年1月改訂。rは改訂値
 ※ 平成10年4月1日をもって、ハローワークの組織変更及び管轄区域の変更を行ったため、大村及び離島安定所以外は直接的な比較はできない。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 令和2年5月 全国平均1.20倍 [原数値1.10倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが前5年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

職業安定業務月報

ながさき

令和2年5月

厚生労働省 長崎労働局職業安定部

5月の県内雇用失業情勢の概況

有効求人倍率(季節調整値) 0.94倍

新規求人倍率(季節調整値) 1.42倍

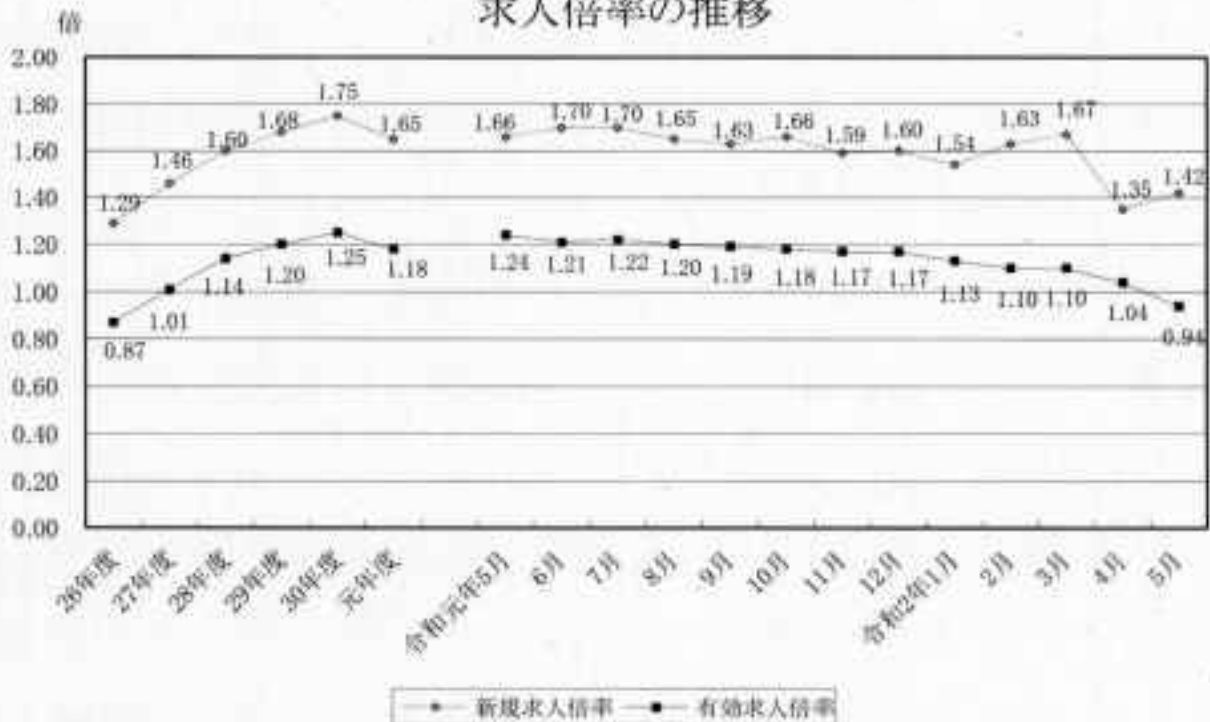
5月の有効求人倍率(季節調整値)は前月を0.10ポイント下回る0.94倍となり、56か月ぶりに0.9倍台となった。

有効求人数(季節調整値)は前月比で8.3%減となり、有効求職者数(季節調整値)は1.4%増となった。

新規求人数(原数値)は前年同月と比較すると30.6%減となり、前年同月比10か月連続で減少した。

新規求職者数(原数値)は、前年同月と比較すると20.8%減となり、前年同月比5か月連続で減少した。

求人倍率の推移



※ 新規学卒を除き、パートタイムを含む。
月別の数値は季節調整値。また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。
なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

1. 求人・求職の動き

今月の新規求人数は6,887人で、前年同月を3,035人(▲39.6%)下回り、前年同月比10か月連続で減少した。
これを雇用形態別にみると、フルタイム求人は23.7%減少し、パート求人は39.8%減少した。

月間有効求人数は19,978人で、前年同月を8,000人(▲28.6%)下回り、前年同月比10か月連続で減少した。

これを雇用形態別にみるとフルタイム求人は23.4%減と10か月連続で減少し、パート求人も36.0%減と10か月連続で減少となった。

新規求職者数は5,009人で、前年同月より1,312人(▲20.8%)下回り、前年同月比5か月連続で減少した。

これを雇用形態別にみると、フルタイム求職者は784人(▲20.5%)減少し、パート求職者は528人(▲21.2%)減少した。

月間有効求職者数は23,216人で、前年同月より1,442人(▲5.8%)減少し、5か月連続で減少した。

これを雇用形態別にみると、フルタイム求職者は973人(▲6.5%)減少し、パート求職者は469人(▲4.8%)減少した。

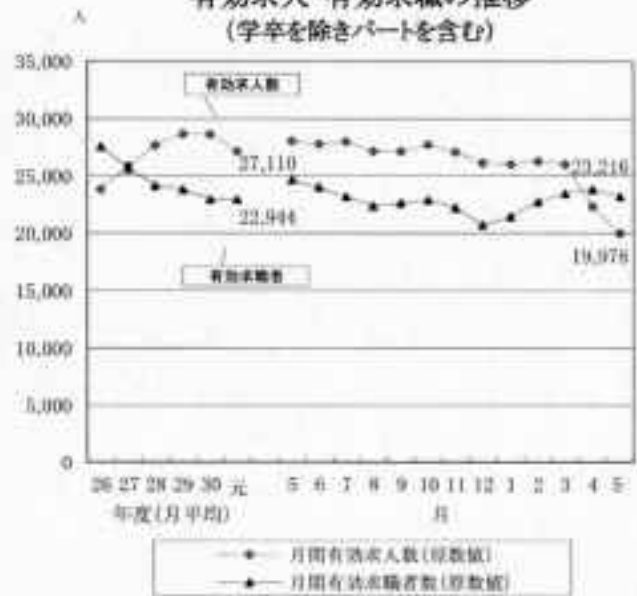
求人の動き

項目	2年 5月	元年 5月	前年同月比	
			増減数(人)	増減率(%)
新規求人数	6,887	9,922	▲ 3,035	▲ 30.6
フルタイム	4,322	5,662	▲ 1,340	▲ 23.7
うち常用	4,062	5,228	▲ 1,166	▲ 22.3
うち臨時・季節	260	434	▲ 174	▲ 40.1
パートタイム	2,565	4,260	▲ 1,695	▲ 39.8
月間有効求人数	19,978	27,978	▲ 8,000	▲ 28.6
フルタイム	12,606	16,465	▲ 3,859	▲ 23.4
パートタイム	7,372	11,513	▲ 4,141	▲ 36.0

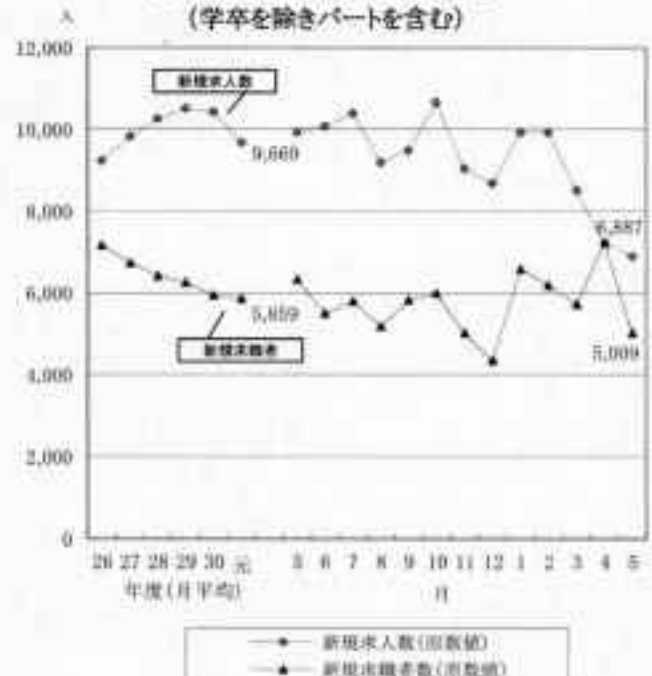
求職の動き

項目	2年 5月	元年 5月	前年同月比		
			増減数(人)	増減率(%)	
新規求職者数	5,009	6,321	▲ 1,312	▲ 20.8	
フルタイム	計	3,043	3,827	▲ 784	▲ 20.5
	男	1,553	1,914	▲ 361	▲ 18.9
	女	1,488	1,908	▲ 420	▲ 22.0
うち常用	計	3,024	3,820	▲ 796	▲ 20.8
	男	1,538	1,908	▲ 370	▲ 19.4
	女	1,484	1,907	▲ 423	▲ 22.2
うち臨時・季節	計	19	7	12	171.4
	男	15	6	9	150.0
	女	4	1	3	300.0
うち中高年齢者	計	1,342	1,637	▲ 295	▲ 18.0
	男	792	936	▲ 144	▲ 15.4
	女	550	699	▲ 149	▲ 21.3
パートタイム	1,966	2,494	▲ 528	▲ 21.2	
月間有効求職者数	23,216	24,658	▲ 1,442	▲ 5.8	
フルタイム	計	13,985	14,958	▲ 973	▲ 6.5
	男	7,436	7,756	▲ 320	▲ 4.1
	女	6,537	7,181	▲ 644	▲ 9.0
パートタイム	9,231	9,700	▲ 469	▲ 4.8	

有効求人・有効求職の推移 (学卒を除きパートを含む)



新規求人・新規求職の推移 (学卒を除きパートを含む)



2. 産業別新規求人の動き

項目	元年					2年					前年同月比				
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	増減数(人)	増減率(%)
A・B 農林漁業	67	106	117	72	96	127	82	103	67	85	75	78	80	13	19.4
D 建設業	708	854	893	660	850	805	678	669	603	627	782	715	685	▲23	▲3.2
E 製造業	1,009	740	920	904	826	1,082	993	642	923	758	657	695	543	▲466	▲46.2
消費関連	301	225	398	297	336	510	313	308	338	228	176	307	206	▲95	▲31.6
電子機器関連	56	15	38	42	15	35	39	8	33	23	63	30	8	▲48	▲85.7
機械関連	556	414	402	458	359	474	568	340	476	434	331	296	269	▲287	▲51.6
G 情報通信業	244	220	302	103	208	207	127	161	142	232	167	99	133	▲111	▲45.5
H 運輸業	588	408	598	470	410	643	382	322	554	368	336	440	316	▲272	▲46.3
I 卸売・小売業	1,383	1,519	1,306	1,221	1,517	1,281	1,187	1,115	1,040	1,000	1,214	877	861	▲522	▲37.7
J 金融保険業	74	62	94	85	54	104	63	107	53	113	50	67	50	▲24	▲32.4
M 飲食店、宿泊業	849	825	896	739	748	769	730	498	582	724	445	285	203	▲646	▲76.1
P 医療、福祉	2,925	3,019	3,188	2,746	2,787	3,212	2,806	2,774	3,031	3,166	2,751	2,338	2,454	▲471	▲16.1
O 教育・学習支援業	147	183	141	160	145	194	186	138	202	354	160	102	140	▲7	▲4.8
R サービス業	1,161	1,233	1,056	1,074	1,120	1,112	925	906	871	863	1,003	855	728	▲433	▲37.3
合計	9,922	10,665	10,400	9,190	9,484	10,667	9,038	8,670	9,926	9,928	8,495	7,229	6,887	▲3,035	▲30.6

(注) 消費関連＝食料品＋繊維＋衣服

電子機器関連＝情報通信機械＋電子部品・デバイス

機械関連＝金属製品＋一般機械＋電気機械＋輸送機械

※平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

主要産業における前年同月比の推移 (新規学卒を除く)

(%)

項目	元年					2年								
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
パートを含む	D 建設業	▲14.2	13.6	36.8	▲29.0	11.8	12.4	▲7.1	▲8.4	▲5.5	▲16.0	▲0.8	1.6	▲3.2
	E 製造業	12.9	▲28.8	2.4	▲16.4	▲22.2	▲8.3	8.4	▲19.8	▲15.6	▲32.1	▲30.9	▲26.4	▲46.2
	H 運輸業	33.6	▲20.9	13.0	▲7.8	8.2	7.9	▲22.2	▲17.2	▲12.1	▲13.4	▲24.8	▲29.4	▲46.3
	I 卸売・小売業	▲12.8	▲3.2	▲9.9	▲12.5	▲4.2	▲21.3	▲5.6	▲11.0	▲33.9	▲24.4	▲20.0	▲30.6	▲17.7
	M 飲食店、宿泊業	3.0	▲14.4	▲4.3	▲27.8	▲16.6	▲21.5	10.9	▲32.7	▲41.3	▲3.6	▲50.3	▲70.7	▲76.1
	P 医療、福祉	5.0	1.6	13.6	▲5.8	▲0.5	8.6	▲2.3	▲1.1	▲9.7	▲6.8	▲8.2	▲25.3	▲16.1
	R サービス業	2.3	▲9.7	▲11.8	10.5	▲19.0	▲14.2	▲15.5	▲29.3	▲35.6	▲17.5	▲23.0	▲26.4	▲17.3
	全数	▲3.2	▲6.7	5.1	▲12.3	▲7.4	▲5.5	▲6.1	▲8.8	▲12.4	▲7.3	▲19.0	▲29.5	▲30.6
パートを除く	D 建設業	▲13.2	10.8	33.6	▲30.1	14.5	16.9	▲4.0	▲10.7	▲4.2	▲18.7	▲0.8	1.3	▲2.4
	E 製造業	15.0	▲28.2	▲5.0	▲19.4	▲19.7	▲13.0	▲1.3	▲24.3	▲12.9	▲32.4	▲28.1	▲23.7	▲46.5
	H 運輸業	2.6	▲16.4	20.1	▲18.3	2.1	16.2	▲9.7	▲19.5	▲2.7	▲6.7	▲29.9	▲26.4	▲32.0
	I 卸売・小売業	▲7.7	▲11.7	▲15.1	▲5.3	17.6	▲27.1	3.6	▲12.1	▲40.7	▲18.6	▲18.8	▲30.8	▲32.5
	M 飲食店、宿泊業	▲15.0	6.9	2.1	▲27.7	17.0	▲12.2	14.0	▲15.9	▲38.6	18.0	▲39.8	▲59.0	▲69.9
	P 医療、福祉	3.4	1.3	10.5	▲9.6	1.3	8.3	▲3.9	2.9	▲8.2	▲2.9	▲7.0	▲23.9	▲14.9
	R サービス業	▲6.4	▲8.7	▲12.3	14.9	▲15.6	▲14.9	▲17.0	▲24.7	▲35.7	▲24.2	▲15.8	▲39.7	▲36.0
	全数	▲5.3	▲5.1	7.9	▲13.7	▲1.6	▲0.4	▲5.7	▲11.7	▲18.1	▲13.0	▲17.0	▲27.0	▲23.7

3. 紹介・就職の動き 及び労働市場関連指標

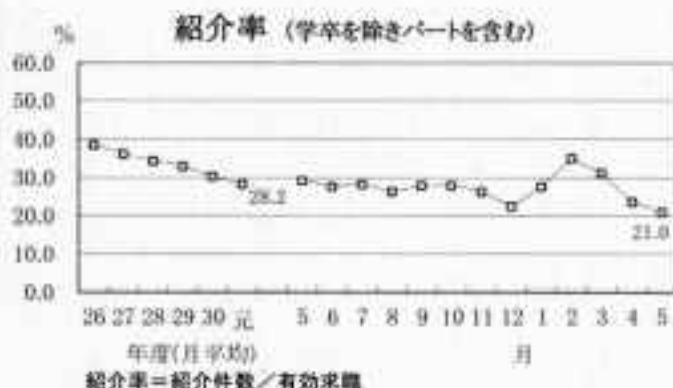
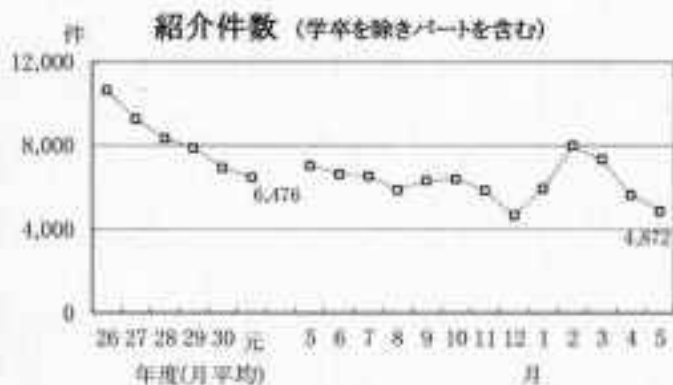
紹介件数は4,872件で、前年同月を2,173件(▲30.8%)下回り、前年同月比10か月連続で減少した。

就職件数は1,607件で、前年同月を880件(▲35.4%)下回り、2か月連続で減少した。

なお、雇用保険受給者の就職件数は472件で、前年同月より223件(▲32.1%)減少した。

紹介・就職の動き

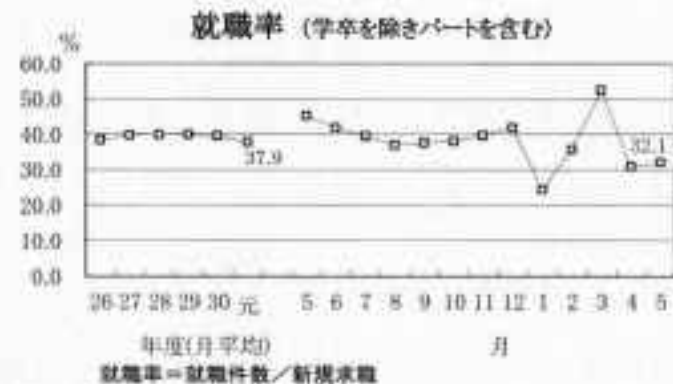
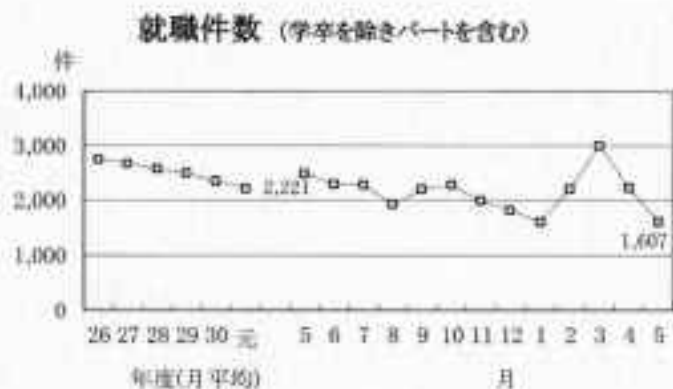
項目	2年 5月	元年 5月	前年同月比	
			増減数(人)	増減率(%)
紹介件数	4,872	7,045	▲2,173	▲30.8
フルタイム	計	3,067	▲1,353	▲30.6
	男	1,541	▲733	▲32.2
	女	1,526	▲618	▲28.8
パートタイム	1,805	2,625	▲820	▲31.2
雇用保険受給者	1,240	1,601	▲361	▲22.5
就職件数	1,607	2,487	▲880	▲35.4
フルタイム	計	971	▲480	▲33.1
	男	443	▲251	▲36.2
	女	528	▲228	▲30.2
うち常用	計	925	▲460	▲33.2
	男	427	▲240	▲36.0
	女	498	▲219	▲30.5
うち 臨時・季節	計	46	▲20	▲30.3
	男	16	▲11	▲40.7
	女	30	▲9	▲23.1
うち 中高年齢者	計	401	▲194	▲32.6
	男	192	▲134	▲41.1
	女	209	▲59	▲22.0
パートタイム	636	1,036	▲400	▲38.6
雇用保険受給者	472	695	▲223	▲32.1



労働市場関連指標

年 月	常用雇用指数 (平成27年=100)	
	全国	長崎県
28 年	102.0	100.8
29 年	104.7	100.8
30 年	105.8	99.0
元 年	107.9	100.2
31年 3	106.1	98.3
4	107.4	100.5
元年 5	107.7	100.3
6	108.1	99.9
7	108.4	100.8
8	108.3	100.6
9	108.5	99.8
10	108.7	100.3
11	109.0	100.9
12	109.1	100.3
2年 1	108.9	99.9
2	108.8	99.6
3	108.1	96.7

資料 毎月勤労統計調査
※全国の数値については、平成31年1月23日付け及び令和元年6月21日付け厚生労働省発表に基づき変更。



4. 諸 比 率

年 度 月 安定計	完 全 失業率(%) a1	完 全 失業者 (万人) a2	有効求人倍率(倍)				新規求人倍率(倍)				就 業 率	失 業 率	求職-就職の士数に占める 中高年齢者の割合			交 換 率			
			全国		兵庫県		全国		兵庫県				求職	中高 年齢者	就職				
			半調	実数	半調	実数	半調	実数	半調	実数									
			半調	実数	〔字字を揃き「—」と「々」〕														
27年度	3.4	222	—	1.23	—	1.01	—	1.98	—	1.46	39.8	25.9	42.1	44.7	39.9	1.5			
28年度	3.1	209	—	1.39	—	1.14	—	2.09	—	1.69	40.0	23.7	43.6	45.9	41.0	1.4			
29年度	2.8	190	—	1.54	—	1.29	—	2.29	—	1.68	39.9	22.6	43.2	47.3	43.0	1.3			
30年度	2.4	166	—	1.62	—	1.25	—	2.42	—	1.75	39.6	21.6	47.9	49.9	46.4	1.3			
元年度	2.4	162	—	1.55	—	1.18	—	2.35	—	1.65	37.9	21.7	50.3	52.0	48.1	1.4			
元年5月	2.4	160	1.62	1.49	r	1.24	1.13	r	2.40	2.26	r	1.66	1.57	39.3	23.4	49.6	51.6	46.0	1.4
元年6月	2.5	162	1.63	1.51	r	1.21	1.16	r	2.38	2.48	r	1.70	1.83	41.8	21.3	50.6	52.5	47.9	1.4
元年7月	r	159	1.59	1.55	r	1.23	1.20	r	2.37	2.48	r	1.70	1.89	39.5	20.6	49.8	51.9	49.1	1.5
元年8月	r	157	1.59	1.58	r	1.20	1.21	r	2.43	2.63	r	1.65	1.77	37.1	19.6	48.8	51.9	47.7	1.5
元年9月	2.4	168	r	1.58	1.59	1.19	1.20	r	2.35	2.43	r	1.63	1.63	37.8	21.6	47.8	51.4	49.9	1.4
元年10月	2.4	164	r	1.58	1.60	1.18	1.21	r	2.43	2.64	r	1.66	1.78	38.1	19.9	48.8	51.0	49.1	1.5
元年11月	2.2	151	1.57	1.63	r	1.17	1.22	r	2.38	2.67	1.59	1.80	39.7	20.6	49.5	51.1	49.1	1.3	
元年12月	2.2	145	1.57	1.66	1.17	1.26	r	2.44	2.83	r	1.80	2.09	41.9	19.9	50.4	51.7	49.6	1.3	
2年1月	2.4	159	1.59	1.57	1.13	1.21	2.04	2.04	1.54	1.51	24.4	15.8	52.8	52.7	46.5	1.5			
2年2月	2.4	159	1.65	1.53	1.10	1.16	2.22	2.30	1.63	1.61	35.8	21.2	52.5	51.6	49.1	1.2			
2年3月	2.0	176	1.59	1.43	1.10	1.11	2.20	2.03	1.67	1.68	32.5	24.5	50.9	53.6	50.3	1.3			
2年4月	2.0	184	1.52	1.23	1.04	0.94	1.86	1.45	1.35	1.09	30.9	29.7	50.3	54.9	49.1	1.2			
2年5月	2.9	198	1.20	1.10	0.94	0.86	1.88	1.79	1.42	1.37	32.1	22.2	52.9	55.1	47.5	1.4			
前月比(差)	0.5	9	▲0.12	—	▲0.10	—	0.03	—	0.07	—	1.2	▲7.8	▲4.3	9.2	▲1.6	0.2			
前年同期比(差)	0.5	33	—	▲0.38	—	▲0.27	—	▲0.66	—	▲0.26	▲7.2	▲1.2	3.4	3.5	1.3	0.9			
長 崎	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.33	26.3	19.5	52.4	55.2	50.0	1.2		
前年同期比(差)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.10	▲4.0	▲4.5	1.3	3.0	4.8	0.0		
西 宮	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.22	32.9	18.8	63.3	61.4	50.0	1.2		
前年同期比(差)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	▲0.42	▲31.4	▲19.6	25.2	7.0	15.0	▲0.2		
長 世 保	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.59	32.7	23.0	50.7	53.7	47.4	1.3		
前年同期比(差)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	▲0.88	▲12.5	3.8	3.2	3.4	▲0.3	▲0.1		
淡 路 早	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.67	30.2	18.8	51.4	54.2	47.1	1.4		
前年同期比(差)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	▲0.47	▲13.5	▲2.3	3.7	4.1	2.8	0.0		
大 村	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.24	39.9	29.1	45.7	50.5	56.3	1.7		
前年同期比(差)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	▲0.08	▲2.6	3.7	▲3.8	8.5	▲6.0	0.0		
島 原	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.29	40.1	30.0	54.6	58.2	44.9	1.8		
前年同期比(差)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.17	▲3.5	▲6.5	4.7	3.0	▲4.8	0.1		
江 田	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.03	35.8	14.6	56.5	61.6	62.3	1.5		
前年同期比(差)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.01	▲11.7	▲10.4	4.7	8.8	12.2	0.1		
五 島	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.16	37.6	29.6	56.8	62.0	46.7	1.8		
前年同期比(差)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	▲0.78	▲19.2	2.9	1.9	2.9	▲0.6	▲0.3		
丹 馬	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.54	64.4	41.0	59.3	65.0	51.8	2.2		
前年同期比(差)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	▲0.69	7.3	19.3	16.3	6.8	13.3	0.3		
宮 崎	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.24	36.3	24.8	49.4	56.0	35.5	1.7		
前年同期比(差)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.09	▲7.4	▲11.4	5.5	4.0	▲17.3	0.4		

※1. 完全失業率の年度値は年平均で原数値

※2. 完全失業者の年度値は年平均

※3. 全国調査統計

(注) 月別の季節調整済有効求人倍率は改訂されることある。

△→改訂値(令和2年1月改訂)

$$\text{有効求人倍率(倍)} = \frac{\text{有効求人}}{\text{有効求職}}$$

$$\text{就職率(\%)} = \frac{\text{就 業}}{\text{新規求職}} \times 100$$

$$\text{交 換 率 (\%)} = \frac{\text{失 業 者}}{\text{新規求人}} \times 100$$

$$\text{交 換 率 (\%)} = \frac{\text{求職者実人員(基本分)}}{\text{就職者+受給者実人員(基本分)}} \times 100$$

5. 職業紹介状況（パートを除く） その1

年 度 月 安 定 所	新規求職							月間有効求職				
	うち男	中高年	若年者 (24歳以下 +常用)	求職時の状況(常用)		(保)受給者		うち男	中高年	若年者 (24歳以下 +常用)	(保)受給者	
				事業主都合	自己都合							
27年度	53,482	27,806	19,360	22,275	7,617	21,470	12,584	16,824	9,054	6,532	6,649	5,952
28年度	50,191	24,976	18,951	20,244	6,871	20,636	12,870	15,593	8,104	6,205	6,022	5,759
29年度	48,190	24,044	18,859	19,057	6,494	19,943	12,268	15,084	7,845	6,200	5,680	5,655
30年度	44,685	22,360	18,231	17,140	5,713	18,764	11,651	14,194	7,354	6,083	5,165	5,309
元年度	43,860	21,730	18,827	15,994	6,025	18,356	11,453	14,130	7,326	6,321	4,969	5,466
元年5月	3,827	1,914	1,637	1,393	572	1,750	1,120	14,958	7,756	6,652	5,348	5,028
元年6月	3,437	1,749	1,464	1,245	443	1,466	933	14,504	7,564	6,562	5,057	5,975
元年7月	3,624	1,785	1,520	1,342	468	1,589	996	14,237	7,352	6,347	4,994	6,019
元年8月	3,334	1,694	1,368	1,271	393	1,452	873	13,821	7,151	6,127	4,877	5,731
元年9月	3,570	1,833	1,448	1,381	449	1,636	896	13,853	7,190	6,060	4,948	5,638
元年10月	3,761	1,854	1,538	1,469	628	1,638	1,092	14,084	7,375	6,094	5,132	5,722
元年11月	3,121	1,590	1,324	1,155	408	1,345	810	13,572	7,147	5,903	4,957	5,458
元年12月	2,846	1,431	1,265	997	389	1,049	690	12,864	6,803	5,736	4,542	5,113
2年1月	4,233	2,035	1,916	1,469	473	1,563	995	13,178	6,999	6,160	4,618	5,038
2年2月	3,807	1,799	1,744	1,236	426	1,379	823	14,196	7,225	6,651	4,679	4,867
2年3月	3,625	1,778	1,537	1,336	432	1,372	780	14,607	7,443	6,792	4,906	5,015
2年4月	4,204	2,178	2,030	1,434	919	1,924	1,336	14,445	7,602	6,781	4,832	5,178
2年5月	3,043	1,553	1,342	1,109	578	1,353	973	13,985	7,436	6,555	4,689	5,556
前月比(%)	▲28.5	▲28.7	▲33.9	▲22.7	▲37.1	▲29.7	▲27.2	▲3.2	▲2.2	▲3.3	▲3.0	7.3
前年同期比(%)	▲20.5	▲18.9	▲18.0	▲20.4	1.0	▲22.7	▲13.1	▲6.5	▲4.1	▲1.5	▲12.3	▲1.3
長 崎	1,244	598	544	444	241	535	414	5,784	2,951	2,601	1,948	2,326
前年同期比(%)	▲25.1	▲23.3	▲21.2	▲30.1	▲16.3	▲26.5	▲19.8	▲11.5	▲7.0	▲7.6	▲18.8	▲1.3
西 海	46	32	26	14	10	20	15	223	133	115	73	88
前年同期比(%)	▲2.1	23.1	85.7	▲33.3	100.0	▲35.5	▲21.1	▲3.5	6.4	9.5	▲6.4	▲14.6
佐 世 保	540	268	243	179	112	244	174	2,329	1,318	1,149	888	938
前年同期比(%)	▲11.2	▲11.0	▲8.0	▲14.4	36.6	▲18.4	▲6.5	▲5.6	▲6.5	▲3.8	▲5.9	▲8.8
諫 早	425	219	187	161	68	194	131	1,892	1,036	894	627	712
前年同期比(%)	▲4.3	▲9.1	▲3.6	2.5	21.4	4.3	35.1	5.2	5.2	14.3	▲3.4	8.2
大 村	272	138	102	127	47	118	71	1,238	635	524	479	503
前年同期比(%)	▲32.0	▲29.9	▲42.7	▲11.8	2.2	▲33.3	▲28.3	▲8.4	▲9.9	▲7.6	▲6.8	4.4
島 原	173	86	80	61	23	90	57	791	432	388	255	370
前年同期比(%)	▲21.7	▲31.6	▲17.5	▲32.8	▲25.8	▲24.4	▲8.1	▲2.3	0.0	5.7	▲6.3	1.6
江 迎	148	90	65	61	21	69	39	612	340	316	185	234
前年同期比(%)	▲31.2	▲22.4	▲34.3	▲33.8	▲14.4	▲28.1	▲43.5	▲6.9	▲8.4	3.9	▲20.3	▲8.2
五 高	92	57	50	25	20	44	36	438	285	258	103	174
前年同期比(%)	▲31.9	▲31.3	▲25.4	▲30.6	0.0	▲32.3	▲12.2	▲2.7	▲2.7	2.8	▲12.0	▲3.9
計 西	55	41	29	17	20	22	18	286	176	165	65	104
前年同期比(%)	7.8	46.7	52.6	0.0	400.0	▲24.1	20.0	15.3	23.9	32.0	▲9.7	14.3
奄 岐	48	27	16	20	16	17	18	192	130	95	66	87
前年同期比(%)	6.7	17.4	6.7	33.3	100.0	▲15.0	12.5	▲3.5	9.2	8.0	▲7.0	0.0

5. 職業紹介状況（パートを除く） その2

年 度 月 安 定 所	新規求人	月間有 効求人	紹 介		就 職						充 足
			(保)受給者	(保)受給者	うち男	中高年	若年者 (34歳以下・ 常用)	他県へ	(保)受給者		
27年度	68,266	15,099	73,850	16,478	18,675	9,415	6,100	7,569	1,915	5,125	17,875
28年度	71,988	16,228	65,318	15,598	18,180	8,928	6,330	7,117	2,038	5,215	17,234
29年度	73,368	16,828	61,472	15,277	17,608	8,618	6,408	6,776	1,813	5,435	16,786
30年度	73,130	16,898	59,268	13,336	16,369	7,828	6,363	6,009	1,675	4,988	15,590
元年度	68,008	16,145	48,280	12,340	15,077	7,225	6,181	5,202	1,656	4,846	14,233
元年5月	5,482	16,465	4,420	1,168	1,451	494	595	488	164	484	1,343
元年6月	5,733	16,265	4,159	1,133	1,272	434	314	447	159	458	1,166
元年7月	6,327	16,492	4,191	1,116	1,277	617	531	441	138	425	1,199
元年8月	5,482	16,312	3,926	1,122	1,148	558	478	391	131	370	1,076
元年9月	5,752	16,520	3,965	1,081	1,282	610	534	433	134	411	1,201
元年10月	6,477	16,993	4,039	1,088	1,302	642	541	426	163	452	1,210
元年11月	5,442	16,563	3,811	1,089	1,161	587	495	395	126	399	1,082
元年12月	5,076	15,852	3,148	802	1,109	552	456	400	114	356	1,049
2年1月	5,306	15,174	3,714	820	991	462	399	347	91	324	983
2年2月	5,364	15,202	3,960	889	1,189	542	492	401	148	347	1,116
2年3月	4,997	15,163	4,406	940	1,493	631	597	527	133	428	1,468
2年4月	4,519	13,641	3,590	776	1,229	595	511	443	126	293	1,167
2年5月	4,322	12,606	3,067	920	971	443	401	334	96	344	917
前月比(差)	▲ 4.3	▲ 7.6	▲ 14.6	18.6	▲ 21.0	▲ 25.7	▲ 21.5	▲ 24.6	▲ 23.8	17.4	▲ 21.4
前年同月比(差)	▲ 23.7	▲ 23.4	▲ 30.6	▲ 21.2	▲ 33.1	▲ 36.2	▲ 32.6	▲ 31.6	▲ 41.0	▲ 28.9	▲ 31.7
長 崎	1,639	4,449	1,225	370	317	140	133	112	27	110	312
前年同月比(差)	▲ 18.5	▲ 25.0	▲ 30.9	▲ 18.9	▲ 33.1	▲ 36.9	▲ 23.6	▲ 37.1	▲ 62.6	▲ 26.7	▲ 32.8
西 海	67	234	37	8	15	7	6	7	1	6	9
前年同月比(差)	▲ 33.7	▲ 26.2	▲ 38.3	▲ 65.2	▲ 50.0	▲ 30.0	▲ 50.0	▲ 46.2	▲ 66.7	▲ 45.5	▲ 71.9
佐 世 保	944	2,992	614	176	180	73	76	56	18	67	186
前年同月比(差)	▲ 28.0	▲ 21.0	▲ 29.8	▲ 32.6	▲ 35.5	▲ 46.7	▲ 38.7	▲ 29.1	▲ 41.9	▲ 37.3	▲ 33.3
諫 早	649	1,842	433	123	132	65	48	51	16	52	118
前年同月比(差)	▲ 25.2	▲ 25.7	▲ 26.9	▲ 15.2	▲ 30.5	▲ 24.4	▲ 32.4	▲ 23.9	▲ 30.4	▲ 20.0	▲ 29.3
大 村	354	1,138	338	120	108	54	39	36	14	40	112
前年同月比(差)	▲ 33.1	▲ 19.9	▲ 31.3	▲ 5.5	▲ 34.9	▲ 36.5	▲ 40.9	▲ 37.0	▲ 17.6	▲ 27.3	▲ 26.3
島 原	237	676	182	57	90	39	38	34	4	28	76
前年同月比(差)	▲ 2.2	▲ 26.0	▲ 15.7	23.9	▲ 15.9	▲ 23.5	▲ 22.4	▲ 12.6	▲ 50.0	▲ 20.0	▲ 20.0
江 津	175	522	120	33	40	19	22	11	9	14	24
前年同月比(差)	▲ 23.9	▲ 9.2	▲ 44.7	▲ 50.0	▲ 50.5	▲ 57.8	▲ 47.6	▲ 62.1	▲ 50.0	▲ 66.7	▲ 48.9
五 島	106	361	43	13	37	19	17	10	4	12	35
前年同月比(差)	▲ 48.5	▲ 37.3	▲ 55.2	▲ 35.0	▲ 43.9	▲ 53.7	▲ 55.3	▲ 28.6	33.3	▲ 29.4	▲ 44.4
越 後	90	249	43	12	30	19	17	7	1	10	30
前年同月比(差)	▲ 26.8	▲ 12.0	▲ 21.8	▲ 9.1	25.0	90.0	70.0	16.7	▲ 66.7	100.0	42.9
豊 後	61	143	32	8	17	8	5	10	2	5	15
前年同月比(差)	22.0	▲ 21.0	▲ 27.3	▲ 38.5	▲ 29.2	14.3	▲ 44.4	100.0	100.0	6.0	▲ 34.8

6. 職業紹介状況（パートタイム）

年 度 月 安 定 性	新規求職		月間有効求職		新規求職者	月間有 効求職者	紹 介		就 職		充 足
	(保)受給者	(保)受給者	(保)受給者	(保)受給者			(保)受給者	(保)受給者			
27年度	27,166	6,054	8,807	3,309	49,310	10,765	27,580	5,390	13,448	2,129	12,063
28年度	26,808	6,436	8,580	3,305	51,148	11,408	34,829	5,472	12,650	2,173	11,993
29年度	26,735	6,315	8,771	3,373	52,898	11,791	33,189	5,540	12,312	2,311	11,674
30年度	26,570	6,216	8,754	3,314	51,864	11,701	30,997	4,869	11,928	2,145	11,347
元年度	26,451	5,945	8,814	3,245	48,020	10,965	29,430	4,726	11,571	2,186	10,984
元年5月	2,494	615	9,700	3,393	4,260	11,513	2,625	433	1,036	211	983
元年6月	2,962	493	9,526	3,560	4,332	11,490	2,497	427	1,024	201	979
元年7月	2,165	545	8,958	3,670	4,073	11,447	2,379	368	1,009	193	948
元年8月	1,851	419	8,559	3,578	3,708	10,808	1,967	404	735	169	729
元年9月	2,251	441	8,755	3,412	3,732	10,565	2,349	399	821	194	849
元年10月	2,219	526	8,803	3,341	4,180	10,689	2,379	394	978	194	914
元年11月	1,892	401	8,637	3,196	3,596	10,477	2,068	386	840	189	782
元年12月	1,490	391	7,865	3,014	3,994	10,271	1,510	300	712	153	679
2年1月	2,245	446	7,969	2,889	4,420	10,807	2,251	361	613	133	588
2年2月	2,373	408	8,534	2,720	4,564	11,069	4,022	518	1,022	139	987
2年3月	2,101	408	8,869	2,804	3,498	10,829	2,940	379	1,513	216	1,478
2年4月	2,966	735	9,397	3,079	2,711	8,653	2,967	268	1,001	134	977
2年5月	1,966	547	9,231	3,266	2,565	7,372	1,805	320	636	128	611
前月比(差)	▲ 33.7	▲ 25.6	▲ 1.8	6.1	▲ 5.4	▲ 14.8	▲ 12.7	19.4	▲ 36.3	▲ 4.5	▲ 37.3
前年同月比(差)	▲ 21.2	▲ 11.1	▲ 4.8	▲ 3.7	▲ 39.8	▲ 36.0	▲ 31.2	▲ 26.1	▲ 38.6	▲ 39.3	▲ 37.8
長 崎	725	234	3,465	1,301	988	2,583	734	136	199	50	200
前年同月比(差)	▲ 30.1	▲ 17.0	▲ 9.1	▲ 4.3	▲ 25.4	▲ 33.4	▲ 27.8	▲ 20.5	▲ 41.5	▲ 21.9	▲ 40.7
西 岡	33	9	186	58	29	138	22	3	11	0	9
前年同月比(差)	▲ 10.8	50.0	13.7	5.6	▲ 21.6	▲ 23.4	▲ 56.0	▲ 81.3	▲ 54.2	▲ 100.0	▲ 57.1
佐 賀 県	397	73	1,772	579	547	1,717	369	66	126	24	157
前年同月比(差)	▲ 12.8	▲ 34.2	▲ 7.9	▲ 10.0	▲ 58.1	▲ 45.5	▲ 29.4	▲ 4.3	▲ 37.3	▲ 44.2	▲ 28.9
諫 早	256	82	1,289	449	350	985	229	34	74	11	79
前年同月比(差)	▲ 15.8	41.4	5.4	6.8	▲ 40.2	▲ 37.9	▲ 31.2	▲ 46.9	▲ 40.0	▲ 57.7	▲ 56.0
大 村	190	50	895	366	271	823	206	26	74	12	70
前年同月比(差)	▲ 32.2	▲ 18.0	▲ 16.8	▲ 8.0	▲ 39.4	▲ 23.8	▲ 35.4	▲ 59.1	▲ 38.3	▲ 62.5	▲ 27.1
島 原	122	37	528	207	143	406	88	18	46	9	38
前年同月比(差)	▲ 1.8	12.1	11.9	8.9	▲ 7.7	▲ 29.9	▲ 38.5	▲ 21.7	▲ 28.1	▲ 47.1	▲ 29.6
江 門	98	19	444	146	79	202	62	12	43	9	13
前年同月比(差)	8.9	▲ 9.5	7.8	3.5	▲ 3.7	▲ 15.5	▲ 32.6	▲ 7.7	▲ 20.4	0.0	▲ 58.1
五 島	70	26	384	112	73	292	46	14	23	5	18
前年同月比(差)	▲ 14.6	18.2	9.9	▲ 23.3	▲ 64.0	▲ 44.5	▲ 43.9	75.0	▲ 38.9	▲ 29.8	▲ 60.9
対 馬	32	4	214	64	44	163	30	6	26	6	25
前年同月比(差)	▲ 20.9	▲ 63.8	15.1	0.0	▲ 45.0	▲ 12.4	▲ 41.2	0.0	▲ 7.1	100.0	8.7
壱 岐	37	13	124	43	44	83	19	5	14	2	11
前年同月比(差)	0.0	30.0	▲ 1.6	13.2	0.0	▲ 38.5	▲ 45.7	400.0	16.7	0.0	0.0

※ 1. 月間有効求職・月間有効求職者の各年度値は、月平均である。

7. 雇用保険適用状況

年 度 月 定 額 業 業 別	一 般 + 高 年 齢 + 特 例 + 短 時 間 労働								
	適用事業所	被保険者	新規加入	停止脱退	資格取得	資格喪失	うち事業主 割合	増減差 (取得-喪失)	離職票交付
26年度	24,370	349,610	1,053	878	64,902	61,614	5,177	3,348	44,222
27年度	24,493	355,108	1,011	881	67,416	61,904	3,889	5,512	44,353
28年度	24,698	363,034	1,122	917	70,030	62,506	4,198	7,524	45,269
29年度	25,010	367,251	1,153	841	68,039	63,601	3,833	4,438	46,347
30年度	25,111	367,508	965	855	65,383	64,475	3,980	908	46,643
元年度	24,988	367,395	953	1,079	64,710	64,011	4,511	699	46,693
元年5月	25,133	368,352	95	99	7,891	5,264	378	2,627	3,650
元年6月	25,066	368,848	78	142	5,296	4,725	242	571	3,271
元年7月	25,054	369,554	88	99	5,979	5,043	260	906	3,553
元年8月	25,055	369,231	67	66	4,246	4,629	207	▲383	3,321
元年9月	24,926	368,643	88	200	4,317	4,870	413	▲553	3,590
元年10月	24,940	368,582	85	72	5,289	5,308	619	▲19	3,965
元年11月	24,949	368,812	61	53	4,442	3,938	281	503	2,881
元年12月	24,944	369,308	64	68	4,073	3,548	316	525	2,538
2年1月	24,957	367,712	68	54	4,143	3,713	396	▲470	4,263
2年2月	24,978	367,628	66	48	4,049	4,040	263	9	2,985
2年3月	24,988	367,395	65	74	4,608	4,766	283	▲158	3,469
2年4月	25,011	364,654	155	131	10,210	12,909	1,282	▲2,699	9,519
2年5月	25,045	367,963	114	81	8,347	4,783	470	3,564	3,498
前月比(差)	0.1	0.9	▲26.5	▲38.2	▲18.2	▲62.9	▲63.3	6,263	▲63.3
前年同月比(差)	▲5.4	▲0.1	20.0	▲18.2	5.8	▲9.1	24.3	937	▲4.2
長 崎	8,940	151,621	42	21	3,525	2,029	189	1,496	1,524
西 海	466	7,394	4	1	148	94	14	54	70
佐 世 保	4,906	73,822	24	12	1,627	916	112	712	687
諫 早	3,263	48,785	8	11	1,139	615	50	524	443
大 村	2,101	30,521	8	22	723	384	33	339	252
島 原	1,769	20,031	5	3	397	271	18	126	195
江 津	1,161	14,006	3	7	254	132	7	122	89
五 島	1,095	10,617	11	1	232	139	6	102	93
野 馬	744	5,783	5	0	205	133	21	72	89
壱 岐	600	5,403	4	3	97	80	20	17	56
A0 農林業・漁業	665	5,640	3	2	131	102	17	29	63
C 鉱業・石炭業・採石採石業	24	348	0	0	3	3	0	0	2
H 建設業	4,380	28,135	19	8	425	379	35	46	268
F 製造業	2,701	59,302	9	9	780	572	79	208	405
消費関連	724	18,807	1	0	217	191	17	26	149
機械関連	1,302	28,988	7	5	333	265	33	68	167
T 電気・ガス・熱供給・水道業	38	1,878	0	0	18	9	0	9	9
G 情報通信業	220	5,633	0	1	110	72	8	38	57
H 運輸業、郵便業	838	21,106	4	4	341	267	28	74	179
I 卸売業・小売業	4,379	47,265	17	10	836	569	84	267	443
J 金融業・保険業	244	8,901	2	3	208	64	3	144	59
K 不動産業・物品賃貸業	528	2,431	1	1	51	46	12	5	41
L 学業、研究、開発・技術サービス業	1,982	8,929	5	2	147	97	11	50	73
M 宿泊業、飲食サービス業	1,501	11,875	26	7	274	294	61	▲20	218
N 生活関連サービス業、娯楽業	982	18,577	7	10	184	209	48	▲25	141
O 教育、学習支援業	462	12,924	3	0	328	101	3	227	79
P 医療、福祉	4,056	96,075	10	19	2,383	1,158	42	1,125	882
Q 複合サービス事業	579	9,662	0	1	161	46	1	115	42
R サービス業	2,324	27,454	8	4	836	465	34	371	316
S 公務	225	8,743	0	0	1,230	330	4	900	281
T 労働者派遣事業	17	69	0	0	1	0	0	1	0

※1. 雇用保険適用状況欄の適用事業所・被保険者は、年度末及び月末現在数

※2. 増減差＝資格取得－資格喪失

※3. 消費関連＝食料品・繊維 機械関連＝金属製品・じん用機械・生産用機械・電気機械・輸送機械

8. 雇用保険給付状況

年 度 月 安 定 所	基 本 予 当				特 例 一時金	高年給 給付金	再就職 手当	教育訓練 給 付	高年給 雇用継続	育児休業	介護休業
	支給資格 決定	初 回 支給者 (基本分)	支給者 実人員 (基本分)	支給総額(千円) (基本分)	支給者数	支給者数	支給者数	支給者数	支給者数 (基本給付金)	支給者数 (基本給付金)	支給者数
26年度	20,598	16,444	6,043	8,206,589	616	2,296	5,481	725	29,504	10,770	111
27年度	19,600	15,244	5,477	7,405,958	595	2,592	5,771	815	28,275	11,940	126
28年度	19,295	14,435	5,118	6,853,476	574	2,779	6,029	882	27,679	13,517	129
29年度	18,885	14,378	5,014	6,879,754	521	3,076	6,633	687	26,725	15,190	160
30年度	18,908	13,800	4,926	6,738,305	486	3,914	6,591	572	25,461	16,442	183
元年度	18,929	14,137	5,106	7,060,511	479	4,169	6,711	495	23,928	16,800	195
元年5月	2,262	1,677	5,179	562,283	13	699	699	33	2,017	1,507	10
元年6月	1,597	1,115	5,140	559,640	6	350	658	22	2,066	1,347	13
元年7月	1,489	1,394	5,578	631,011	45	314	787	48	2,091	1,345	16
元年8月	1,315	1,253	5,545	644,484	76	262	537	44	2,042	1,265	14
元年9月	1,412	1,030	5,394	604,750	39	293	454	46	1,990	1,303	27
元年10月	1,765	1,331	5,475	679,513	14	316	573	52	1,993	1,367	25
元年11月	1,320	1,033	5,047	591,978	6	349	606	63	2,029	1,341	18
元年12月	1,060	910	4,843	533,674	4	249	579	49	1,954	1,379	11
2年1月(注)	1,394	1,175	4,970	643,317	32	257	396	53	1,933	1,547	17
2年2月(注)	1,402	994	4,634	515,381	170	329	435	29	1,866	1,344	16
2年3月(注)	1,414	895	4,675	560,411	47	279	525	25	1,961	1,507	19
2年4月(注)	2,455	1,284	4,569	543,615	12	631	479	32	1,860	1,708	14
2年5月(注)	2,499	1,731	5,133	567,310	20	787	569	21	1,951	1,465	17
前月比 (%)	1.8	34.8	12.3	4.4	66.7	24.7	19.5	▲34.4	4.9	▲14.2	21.4
前年同月比 (%)	16.5	3.2	▲0.9	6.9	53.8	12.6	▲6.6	▲36.4	▲3.3	▲2.8	70.0
長 崎	925	672	1,894	216,791	0	292	170	7	990	603	11
西 海	39	22	90	10,433	0	24	12	2	68	23	0
佐 世 保	469	313	954	110,954	1	174	118	5	284	347	4
諫 早	373	207	677	70,552	1	111	88	2	236	193	3
大 村	188	174	533	54,869	1	46	56	2	170	144	2
島 原	145	123	373	41,968	4	45	59	0	161	75	0
江 島	116	70	212	21,591	0	47	27	2	6	40	0
五 島	146	68	178	18,220	13	21	14	0	0	15	0
対 馬	51	46	131	13,124	0	11	17	1	20	10	0
空 岐	47	36	91	8,898	0	16	8	0	16	13	0
(船員分)	7	3	10	1,755	0	1	6	-	-	-	-

※ 平成22年1月より船員保険失業部門を雇用保険に統合、但し退職支戻取扱一分(船員での退職者等)は「船員分」として外数で計上。

(注) 令和2年1月分と2月分には47での支給資格決定件数に関しては、速報値であるため修正される場合が有り得る。

9. 雇用安定等給付金支給決定状況

年 度 月 安定所	雇用調整助成金・中小企業緊急雇用安定助成金支給計画 受給状況	雇用調整助成金・ 中小企業緊急雇用安定助成金		特定求職者 雇用開発助成金		地域雇用開発 (促進)助成金	
	件数	件数	金額	件数	金額	件数	金額
27年度	97	50	13,900,564	1,940	709,307,828	143	449,700,000
28年度	166	113	45,247,043	2,504	757,904,569	101	286,250,000
29年度	55	61	17,095,144	2,076	720,746,443	58	233,640,000
30年度	54	39	14,741,065	2,318	622,750,384	62	237,090,000
元年度	85	53	23,987,344	2,726	743,663,691	69	273,675,000
元年5月	3	6	1,827,328	150	41,480,504	3	20,900,000
元年6月	6	3	812,478	244	66,929,993	8	33,160,000
元年7月	6	3	1,324,853	314	85,594,993	5	13,400,000
元年8月	3	4	2,216,872	193	51,787,383	5	6,970,000
元年9月	2	4	3,493,262	275	74,259,636	10	120,540,000
元年10月	5	5	2,809,027	300	82,019,474	3	8,745,000
元年11月	7	3	1,565,484	189	52,447,443	7	11,825,000
元年12月	7	5	2,499,350	181	50,194,997	5	12,360,000
2年1月	6	3	1,622,239	217	58,502,680	3	3,040,000
2年2月	7	8	3,156,992	246	65,353,381	4	7,755,000
2年3月	30	5	1,162,228	194	54,984,998	8	25,080,000
2年4月	667	8	2,952,450	143	40,132,538	1	11,400,000
2年5月	878	219	128,993,213	163	44,437,068	3	12,550,000
前月比(差)	31.6	2,637.5	4,269.0	14.0	10.7	200.0	10.1
前年同月比(差)	29,366.7	3,550.0	6,959.1	8.7	7.1	▲40.0	▲40.0
長 崎	276	93	55,903,496	74	19,481,665	1	2,850,000
前年同月	2	5	1,661,668	52	14,729,997	1	900,000
西 海	2	0	0	0	0	0	0
前年同月	0	0	0	0	0	0	0
佐 賀 県	260	32	31,557,213	26	7,280,000	0	0
前年同月	0	0	0	34	9,583,333	1	2,000,000
諫 早	85	21	8,965,966	20	6,030,000	0	0
前年同月	0	0	0	17	4,396,665	0	0
大 村	69	25	13,452,582	24	6,145,404	2	9,700,000
前年同月	0	1	165,660	20	5,513,843	2	16,000,000
島 原	72	8	4,582,395	10	2,900,000	0	0
前年同月	1	0	0	8	2,000,000	0	0
江 迎	34	11	2,886,470	5	1,500,000	0	0
前年同月	0	0	0	10	2,816,666	0	0
五 島	43	4	771,118	3	899,999	0	0
前年同月	0	0	0	5	1,200,000	0	0
阿 馬	21	12	4,327,794	0	0	0	0
前年同月	0	0	0	1	300,000	0	0
雲 岐	16	13	6,546,179	1	200,000	0	0
前年同月	0	0	0	3	950,000	1	8,000,000

※地域雇用開発促進助成金は平成19年8月4日以降計画書提出分より、地域雇用開発助成金へ名称・制度が変わりました。

※雇用調整助成金等に該当しては休業と教育訓練を実施した場合には、件数、対象者数ともにそれぞれ1件として計上している。

職種別 有効求人・有効求職の状況（フルタイム常用）

令和2年5月分

長崎労働局

有効求人数		職 業	有効求職者数	
長崎	西海		長崎	西海
4,279	234	職業計	5,764	223
16	0	管理的職業	37	0
1,147	57	専門的・技術的職業	1,037	32
31	0	製造技術者	62	1
182	9	建築・土木技術者	59	1
52	0	情報処理・情報通信技術者	96	4
41	0	医師、薬剤師等	18	0
270	26	看護師、保健師、助産師等	259	18
91	7	医療技術者	93	0
52	3	その他の保健医療	77	0
280	9	社会福祉の専門的職業	131	3
9	0	美術家、デザイナー等	71	3
443	9	事務的職業	1,880	35
317	6	一般事務員	1,596	32
47	0	会計事務員	134	2
16	0	生産関連事務員	26	0
34	3	営業・販売関連事務員	82	0
1	0	事務用機器操作の職業	33	1
325	5	販売の職業	481	14
100	3	商品販売の職業	272	11
223	1	営業の仕事	195	3
929	61	サービスの職業	809	33
1	0	家庭生活支援サービス	0	0
538	46	介護サービスの職業	282	21
110	4	保健医療サービス	61	1
62	0	生活衛生サービス	34	0
123	10	飲食物調理の職業	177	6
56	1	接客・給仕の職業	140	3
14	0	居住施設・ビルの管理	57	2
25	0	その他のサービスの職業	58	0
139	0	保安の職業	40	2
23	5	農林漁業の職業	26	5
431	58	生産工程の職業	334	22
6	0	生産設備（金属）	6	0
3	0	生産設備（金属除く）	3	0
3	0	生産設備（機械）	5	1
177	31	金属材料製造等	104	8
29	16	製品製造・加工処理	65	5
24	4	機械組立の職業	46	3
79	2	機械整備・修理の職業	37	3
102	3	生産関連・生産類似	55	2
283	12	輸送・機械運転の職業	214	20
202	12	自動車運転の職業	141	18
2	0	その他の輸送の職業	9	0
73	0	定置・建設機械運転	62	2
341	18	建設・採掘の職業	140	16
44	0	建設躯体工事の職業	14	0
107	1	建設の職業	55	4
63	4	電気工事の職業	39	4
127	13	土木の職業	32	8
202	9	運搬・清掃等の職業	355	29
129	4	運搬の職業	155	8
37	1	清掃の職業	71	4
35	4	その他の運搬等の職業	127	15
0	0	分類不能の職業	411	15

職種別 有効求人・有効求職の状況（パート常用）

令和2年5月分

長崎労働局

有効求人数		職 業	有効求職者数	
長崎	西海		長崎	西海
2,193	112	職業計	3,430	165
1	0	管理的職業	8	0
416	19	専門的・技術的職業	510	16
0	0	製造技術者	13	0
0	0	建築・土木技術者	9	0
5	0	情報処理・情報通信技術者	6	0
20	0	医師、薬剤師等	15	0
142	8	看護師、保健師、助産師等	174	9
53	7	医療技術者	39	1
13	0	その他の保健医療	21	0
149	2	社会福祉の専門的職業	107	3
3	0	美術家、デザイナー等	15	0
354	2	事務的職業	1,001	29
294	2	一般事務員	905	27
22	0	会計事務員	36	1
20	0	生産関連事務員	20	0
6	0	営業・販売関連事務員	17	1
9	0	事務用機器操作の職業	20	0
152	3	販売の職業	278	11
135	3	商品販売の職業	257	10
17	0	営業の仕事	17	1
811	64	サービスの職業	562	29
13	2	家庭生活支援サービス	3	0
333	29	介護サービスの職業	140	6
69	0	保健医療サービス	49	0
35	0	生活衛生サービス	21	0
244	22	飲食調理の職業	163	16
47	7	接客・給仕の職業	91	4
7	0	居住施設・ビルの管理	59	2
63	4	その他のサービスの職業	36	1
19	0	保安の職業	22	0
17	1	農林漁業の職業	13	4
77	11	生産工程の職業	116	5
0	0	生産設備（金属）	2	0
0	0	生産設備（金属除く）	4	0
0	0	生産設備（機械）	4	0
2	1	金属材料製造等	19	0
69	10	製品製造・加工処理	66	4
0	0	機械組立の職業	6	0
0	0	機械整備・修理の職業	5	1
6	0	生産関連・生産類似	6	0
34	1	輸送・機械運転の職業	84	4
32	1	自動車運転の職業	65	3
1	0	その他の輸送の職業	2	0
1	0	定置・建設機械運転	17	1
1	0	建設・探掘の職業	19	3
0	0	建設軽作業の職業	0	0
1	0	建設の職業	11	1
0	0	電気工事の職業	0	1
0	0	土木の職業	8	1
311	11	運搬・清掃等の職業	577	39
100	1	運搬の職業	51	2
142	9	清掃の職業	186	18
62	0	その他の運搬等の職業	319	19
0	0	分類不能の職業	240	25

職種別 有効求人・有効求職の状況（フルタイム常用）

令和2年5月分

長崎労働局

有効求人数		職 業	有効求職者数	
佐世保	江迎		佐世保	江迎
2,819	506	職業計	2,515	612
8	0	管理的職業	2	1
735	136	専門的・技術的職業	358	81
22	5	製造技術者	25	8
111	37	建築・土木技術者	17	6
44	0	情報処理・情報通信技術者	24	6
21	2	医師、薬剤師等	6	0
173	49	看護師、保健師、助産師等	102	22
66	10	医療技術者	21	5
55	4	その他の保健医療	25	4
167	24	社会福祉の専門的職業	63	14
3	0	美術家、デザイナー等	28	2
220	22	事務的職業	665	124
144	9	一般事務員	558	101
34	4	会計事務員	43	11
13	4	生産関連事務員	19	5
21	3	営業・販売関連事務員	28	6
3	0	事務用機器操作の職業	14	0
195	18	販売の職業	169	35
71	12	商品販売の職業	100	25
121	5	営業の仕事	65	9
449	104	サービスの職業	343	76
0	0	家庭生活支援サービス	1	0
247	65	介護サービスの職業	125	38
46	21	保健医療サービス	23	4
47	0	生活衛生サービス	16	6
68	10	飲食調理の職業	88	19
21	3	接客・給仕の職業	58	6
3	0	居住施設・ビルの管理	8	2
17	5	その他のサービスの職業	24	1
120	1	保安の職業	26	11
17	18	農林漁業の職業	14	5
389	93	生産工程の職業	224	62
3	1	生産設備（金属）	7	2
6	0	生産設備（金属除く）	8	2
3	0	生産設備（機械）	3	0
176	25	金属材料製造等	45	11
25	47	製品製造・加工処理	57	16
11	3	機械組立の職業	48	16
87	8	機械整備・修理の職業	16	7
70	9	生産関連・生産類似	31	6
266	27	輸送・機械運転の職業	103	38
232	14	自動車運転の職業	77	26
6	0	その他の輸送の職業	8	5
28	13	定置・建設機械運転	15	7
293	57	建設・採掘の職業	92	25
53	5	建設躯体工事の職業	3	0
98	13	建設の職業	17	7
44	8	電気工事の職業	47	4
98	31	土木の職業	25	14
127	30	運搬・清掃等の職業	246	79
77	10	運搬の職業	80	11
26	4	清掃の職業	35	13
22	16	その他の運搬等の職業	128	55
0	0	分類不能の職業	273	75

職種別 有効求人・有効求職の状況（パート常用）

令和2年5月分

長崎労働局

有効求人数		職 業	有効求職者数	
後世保	江迎		後世保	江迎
1,495	189	職業計	1,758	440
1	0	管理的職業	1	0
232	34	専門的・技術的職業	171	49
0	1	製造技術者	3	3
2	0	建築・土木技術者	5	0
1	1	情報処理・情報通信技術者	1	0
14	0	医師、薬剤師等	3	0
72	14	看護師、保健師、助産師等	63	23
35	1	医療技術者	12	0
9	1	その他の保健医療	1	5
69	15	社会福祉の専門的職業	53	18
1	1	芸術家、デザイナー等	5	0
149	5	事務的職業	408	67
112	3	一般事務員	350	58
14	1	会計事務員	22	4
8	0	生産関連事務員	12	0
9	0	営業・販売関連事務員	14	2
0	0	事務用機器操作の職業	8	3
286	26	販売の職業	142	26
283	25	商品販売の職業	131	24
2	0	営業の仕事	8	2
409	60	サービスの職業	291	81
0	0	家庭生活支援サービス	2	0
160	27	介護サービスの職業	63	17
25	6	保健医療サービス	12	5
15	1	生活衛生サービス	14	2
117	8	飲食物調理の職業	109	41
60	12	接客・給仕の職業	53	13
6	0	居住施設・ビルの管理	20	0
26	6	その他のサービスの職業	18	3
48	0	保安の職業	14	7
1	1	農林漁業の職業	9	1
65	29	生産工程の職業	87	14
0	0	生産設備（金属）	2	0
5	0	生産設備（金属除く）	5	0
0	0	生産設備（機械）	0	0
0	0	金属材料製造等	11	0
52	29	製品製造・加工処理	50	14
0	0	機械組立の職業	8	0
1	0	機械整備・修理の職業	2	0
1	0	生産関連・生産類似	9	0
55	0	輸送・機械運転の職業	39	8
46	0	自動車運転の職業	28	5
0	0	その他の輸送の職業	3	2
9	0	定置・建設機械運転	7	1
5	0	建設・採掘の職業	8	0
1	0	建設躯体工事の職業	0	0
1	0	建設の職業	2	0
0	0	電気工事の職業	5	0
3	0	土木の職業	1	0
244	34	運搬・清掃等の職業	363	122
39	5	運搬の職業	24	4
82	12	清掃の職業	80	42
89	16	その他の運搬等の職業	253	75
0	0	分類不能の職業	225	65

職種別 有効求人・有効求職の状況（フルタイム常用）

令和2年5月分

長崎労働局

有効求人数			職 業	有効求職者数		
諫早	大村	島原		諫早	大村	島原
1,419	1,100	666	職業計	1,888	1,232	786
5	4	0	管理的職業	4	6	1
366	270	197	専門的・技術的職業	332	209	119
12	6	1	製造技術者	39	18	27
92	32	22	建築・土木技術者	34	13	9
13	5	2	情報処理・情報通信技術者	24	14	4
10	2	7	医師、薬剤師等	5	1	2
99	69	80	看護師、保健師、助産師等	85	58	35
19	30	27	医療技術者	41	29	7
18	10	13	その他の保健医療	17	13	3
75	97	39	社会福祉の専門的職業	47	29	18
3	5	1	芸術家、デザイナー等	33	10	6
98	72	58	事務的職業	418	271	149
61	44	48	一般事務員	360	235	138
20	10	3	会計事務員	20	14	4
7	3	2	生産関連事務員	8	7	1
7	8	4	営業・販売関連事務員	17	8	3
0	0	1	事務用機器操作の職業	11	1	0
146	79	45	販売の職業	115	69	56
76	41	30	商品販売の職業	58	35	44
68	36	15	営業の仕事	56	32	11
277	234	138	サービスの職業	241	132	115
0	0	0	家庭生活支援サービス	0	0	0
123	161	85	介護サービスの職業	92	60	47
22	22	23	保健医療サービス	11	12	2
13	4	5	生活衛生サービス	11	6	6
53	34	20	飲食調理の職業	54	20	29
48	3	5	接客・給仕の職業	47	27	16
4	2	0	居住施設・ビルの管理	15	2	2
14	8	0	その他のサービスの職業	11	5	3
36	19	10	保安の職業	15	11	3
32	4	24	農林漁業の職業	22	7	9
195	114	52	生産工程の職業	146	119	59
2	0	0	生産設備（金属）	0	7	0
2	3	0	生産設備（金属除く）	2	2	1
7	1	1	生産設備（機械）	1	1	0
39	39	6	金属材料製造等	33	19	6
34	33	28	製品製造・加工処理	52	41	25
17	2	0	機械組立の職業	17	23	8
78	24	9	機械整備・修理の職業	15	11	12
5	6	6	生産関連・生産類似	21	11	6
67	147	37	輸送・機械運転の職業	114	43	38
56	121	29	自動車運転の職業	80	35	23
1	6	2	その他の輸送の職業	8	3	3
10	20	6	定置・建設機械運転	26	5	11
141	106	64	建設・採掘の職業	99	31	36
31	23	9	建設躯体工事の職業	8	4	3
40	19	22	建設の職業	17	9	9
24	22	5	電気工事の職業	16	10	6
46	42	28	土木の職業	17	7	12
56	51	41	運搬・清掃等の職業	219	61	80
26	18	10	運搬の職業	62	31	14
19	13	5	清掃の職業	21	6	8
11	11	11	その他の運搬等の職業	133	23	53
0	0	0	分類不能の職業	203	273	127

職種別 有効求人・有効求職の状況（パート常用）

令和2年5月分

長崎労働局

有効求人数			職 業	有効求職者数		
諫早	大村	島原		諫早	大村	島原
824	704	376	職業計	1,248	883	530
0	0	0	管理的職業	0	0	0
155	147	88	専門的・技術的職業	157	125	59
0	0	0	製造技術者	12	7	0
1	0	0	建築・土木技術者	2	4	0
0	0	0	情報処理・情報通信技術者	0	1	1
3	2	4	医師、薬剤師等	2	3	1
61	34	45	看護師、保健師、助産師等	67	59	20
11	29	10	医療技術者	11	6	3
2	3	2	その他の保健医療	3	4	1
74	70	24	社会福祉の専門的職業	33	24	25
0	0	2	美術家、デザイナー等	5	2	1
37	113	31	事務的職業	275	168	86
25	68	28	一般事務員	257	154	80
3	6	2	会計事務員	6	7	4
1	38	1	生産関連事務員	3	1	0
6	1	0	営業・販売関連事務員	4	6	1
1	0	0	事務用機器操作の職業	4	0	0
161	87	44	販売の職業	59	50	49
161	80	44	商品販売の職業	49	45	46
0	5	0	営業の仕事	9	5	3
288	236	94	サービスの職業	196	121	67
2	1	0	家庭生活支援サービス	0	0	0
115	135	33	介護サービスの職業	50	49	26
10	13	3	保健医療サービス	8	4	2
7	5	4	生活衛生サービス	8	2	1
60	41	22	飲食物調理の職業	60	32	21
70	23	25	接客・給仕の職業	47	19	15
2	2	1	居住施設・ビルの管理	7	1	0
22	16	4	その他のサービスの職業	16	14	2
15	14	5	保安の職業	9	7	8
10	0	6	農林漁業の職業	16	3	6
41	12	46	生産工程の職業	43	37	20
0	0	0	生産設備（金属）	0	0	0
0	0	0	生産設備（金属除く）	0	4	0
0	0	0	生産設備（機械）	0	0	0
3	0	0	金属材料製造等	1	0	0
37	11	46	製品製造・加工処理	35	27	19
0	0	0	機械組立の職業	2	2	1
1	0	0	機械整備・修理の職業	2	1	0
0	1	0	生産関連・生産卸卸	1	2	0
11	12	11	輸送・機械運転の職業	20	15	5
10	12	10	自動車運転の職業	15	12	3
0	0	1	その他の輸送の職業	1	0	2
1	0	0	定置・建設機械運転	4	3	0
1	1	0	建設・採掘の職業	5	1	3
0	0	0	建設躯体工事の職業	1	0	0
0	0	0	建設の職業	2	1	1
0	0	0	電気工事の職業	0	0	0
1	1	0	土木の職業	2	0	2
105	82	51	運搬・清掃等の職業	291	120	143
21	9	6	運搬の職業	17	10	6
58	38	18	清掃の職業	38	43	23
21	23	8	その他の運搬等の職業	231	63	108
0	0	0	分類不能の職業	177	256	92

職種別 有効求人・有効求職の状況（フルタイム常用）

令和2年5月分

長崎労働局

有効求人人数			職 業	有効求職者数		
五島	対馬	壱岐		五島	対馬	壱岐
351	238	141	職業計	415	280	191
2	1	0	管理的職業	1	0	2
76	58	37	専門的・技術的職業	46	16	15
0	1	0	製造技術者	1	1	1
13	15	8	建築・土木技術者	5	0	2
0	1	0	情報処理・情報通信技術者	3	1	0
1	0	2	医師、薬剤師等	0	0	0
29	20	21	看護師、保健師、助産師等	14	7	2
5	4	0	医療技術者	3	0	0
7	6	0	その他の保健医療	1	0	0
16	7	6	社会福祉の専門的職業	13	3	4
0	0	0	芸術家、デザイナー等	1	1	2
66	22	16	事務的職業	77	78	44
45	14	15	一般事務員	65	71	39
5	2	1	会計事務員	2	4	2
3	0	0	生産関連事務員	0	0	1
2	0	0	営業・販売関連事務員	2	1	1
11	2	0	事務用機器操作の職業	7	1	1
18	10	12	販売の職業	25	25	15
11	9	10	商品販売の職業	20	22	11
7	1	2	営業の仕事	5	3	4
88	81	30	サービスの職業	43	32	30
0	0	0	家庭生活支援サービス	0	0	0
52	50	14	介護サービスの職業	15	9	12
17	5	3	保健医療サービス	3	0	4
0	0	0	生活衛生サービス	0	1	0
11	14	9	飲食調理の職業	16	9	8
6	5	4	接客・給仕の職業	6	12	6
0	0	0	居住施設・ビルの管理	1	0	0
2	7	0	その他のサービスの職業	2	1	0
8	4	3	保安の職業	1	4	2
17	22	4	農林漁業の職業	12	12	5
28	13	14	生産工程の職業	19	8	8
0	0	0	生産設備（金属）	1	0	0
0	1	0	生産設備（金属除く）	0	0	0
0	0	0	生産設備（機械）	0	1	0
1	2	0	金属材料製造等	0	0	2
17	8	11	製品製造・加工処理	6	5	3
1	0	0	機械組立の職業	2	0	1
7	2	3	機械整備・修理の職業	5	2	2
0	0	0	生産関連・生産類似	3	0	0
10	8	5	輸送・機械運転の職業	23	27	14
4	6	5	自動車運転の職業	10	22	11
1	1	0	その他の輸送の職業	7	4	1
5	1	0	定置・建設機械運転	6	1	1
21	18	17	建設・採掘の職業	27	17	21
1	2	1	建設躯体工事の職業	2	0	0
5	0	7	建設の職業	5	0	6
3	0	1	電気工事の職業	1	1	3
12	16	8	土木の職業	19	16	12
17	1	3	運搬・清掃等の職業	52	34	27
9	1	1	運搬の職業	23	9	10
5	0	1	清掃の職業	11	7	2
0	0	0	その他の運搬等の職業	18	18	15
0	0	0	分類不詳の職業	89	27	8

職種別 有効求人・有効求職の状況（パート常用）

令和2年5月分

長崎労働局

有効求人数			職 業	有効求職者数		
五島	対馬	巻岐		五島	対馬	巻岐
174	129	76	職業計	354	212	123
0	0	0	管理的職業	0	0	0
27	28	7	専門的・技術的職業	44	15	4
0	0	0	製造技術者	2	0	0
0	0	0	建築・土木技術者	1	0	0
0	0	0	情報処理・情報通信技術者	0	0	0
0	0	0	医師、薬剤師等	0	0	1
9	6	4	看護師、保健師、助産師等	22	7	1
2	1	0	医療技術者	1	1	1
0	1	0	その他の保健医療	1	0	0
15	19	3	社会福祉の専門的職業	16	2	1
0	0	0	美術家、デザイナー等	0	0	0
29	11	8	事務的職業	47	53	25
19	10	8	一般事務員	44	51	25
2	0	0	会計事務員	1	1	0
2	0	0	生産関連事務員	0	0	0
3	1	0	営業・販売関連事務員	0	0	0
3	0	0	事務用機器操作の職業	2	0	0
50	9	10	販売の職業	17	35	6
50	9	10	商品販売の職業	17	33	5
0	0	0	営業の仕事	0	2	1
97	58	20	サービスの職業	52	30	41
0	0	0	家庭生活支援サービス	0	0	0
27	7	3	介護サービスの職業	20	5	9
25	1	2	保健医療サービス	1	1	1
0	1	0	生活衛生サービス	1	0	0
15	11	5	飲食物調理の職業	23	16	17
23	14	7	接客・給仕の職業	5	15	10
1	0	0	居住施設・ビルの管理	0	0	0
6	24	3	その他のサービスの職業	2	1	4
8	2	0	保安の職業	2	1	1
6	0	4	農林漁業の職業	4	2	5
23	6	13	生産工程の職業	7	2	2
0	0	0	生産設備（金属）	0	0	0
0	0	0	生産設備（金属除く）	0	0	0
0	0	0	生産設備（機械）	0	0	0
0	0	0	金属材料製造等	1	0	0
23	6	8	製品製造・加工処理	3	0	2
0	0	5	機械組立の職業	0	2	0
0	0	0	機械整備・修理の職業	1	0	0
0	0	0	生産関連・生産類似	2	0	0
2	0	1	輸送・機械運転の職業	6	4	0
0	0	1	自動車運転の職業	4	4	0
0	0	0	その他の輸送の職業	1	0	0
2	0	0	定置・建設機械運転	1	0	0
0	0	0	建設・採掘の職業	6	0	3
0	0	0	建設躯体工事の職業	0	0	0
0	0	0	建設の職業	0	0	1
0	0	0	電気工事の職業	0	0	1
0	0	0	土木の職業	6	0	1
32	15	13	運搬・清掃等の職業	72	48	30
6	1	4	運搬の職業	5	4	4
23	9	7	清掃の職業	16	13	9
2	3	1	その他の運搬等の職業	51	31	16
0	0	0	分類不能の職業	97	14	6

職種別 有効求人・有効求職の状況（フルタイム常用）

令和2年5月分		長崎労働局
有効求人数	職 業	有効求職者数
累計		累計
11,753	職業計	13,906
36	管理的職業	54
3,079	専門的・技術的職業	2,245
78	製造技術者	183
521	建築・土木技術者	126
117	情報処理・情報通信技術者	176
86	医師、薬剤師等	32
836	看護師、保健師、助産師等	602
259	医療技術者	199
168	その他の保健医療	140
720	社会福祉の専門的職業	325
21	美術家、デザイナー等	137
1,026	事務的職業	3,741
703	一般事務員	3,195
126	会計事務員	236
48	生産関連事務員	67
82	営業・販売関連事務員	148
18	事務用機器操作の職業	69
853	販売の職業	1,004
363	商品販売の職業	598
479	営業の仕事	383
2,391	サービスの職業	1,854
1	家庭生活支援サービス	1
1,381	介護サービスの職業	701
273	保健医療サービス	121
131	生活衛生サービス	80
352	飲食物調理の職業	436
152	接客・給仕の職業	321
23	居住施設・ビルの管理	89
78	その他のサービスの職業	105
340	保安の職業	115
166	農林漁業の職業	117
1,587	生産工程の職業	1,001
12	生産設備（金属）	23
15	生産設備（金属除く）	18
15	生産設備（機械）	12
496	金属材料製造等	227
248	製品製造・加工処理	275
62	機械組立の職業	164
299	機械整備・修理の職業	110
201	生産関連・生産類似	135
862	輸送・機械運転の職業	634
681	自動車運転の職業	443
19	その他の輸送の職業	48
158	定置・建設機械運転	136
1,076	建設・採掘の職業	458
169	建設躯体工事の職業	34
312	建設の職業	129
174	電気工事の職業	131
421	土木の職業	162
537	運搬・清掃等の職業	1,182
285	運搬の職業	403
111	清掃の職業	178
110	その他の運搬等の職業	585
0	分類不能の職業	1,501

職種別 有効求人・有効求職の状況（パート常用）

令和2年5月分		長崎労働局
有効求人数	職 業	有効求職者数
累計		累計
6,372	職業計	9,143
2	管理的職業	9
1,153	専門的・技術的職業	1,150
1	製造技術者	46
3	建築・土木技術者	21
7	情報処理・情報通信技術者	9
43	医師、薬剤師等	25
395	看護師、保健師、助産師等	445
149	医療技術者	75
31	その他の保健医療	36
440	社会福祉の専門的職業	282
7	美術家、デザイナー等	28
739	事務的職業	2,159
569	一般事務員	1,951
50	会計事務員	82
70	生産関連事務員	36
26	営業・販売関連事務員	45
13	事務用機器操作の職業	37
828	販売の職業	673
800	商品販売の職業	617
24	営業の仕事	48
2,137	サービスの職業	1,478
18	家庭生活支援サービス	5
869	介護サービスの職業	385
156	保健医療サービス	83
68	生活衛生サービス	49
545	飲食調理の職業	498
288	接客・給仕の職業	272
19	居住施設・ビルの管理	89
174	その他のサービスの職業	97
111	保安の職業	63
46	農林漁業の職業	63
323	生産工程の職業	333
0	生産設備（金属）	4
5	生産設備（金属除く）	13
0	生産設備（機械）	4
6	金属材料製造等	32
291	製品製造・加工処理	220
5	機械組立の職業	21
2	機械整備・修理の職業	12
8	生産関連・生産類似	20
127	輸送・機械運転の職業	185
112	自動車運転の職業	139
2	その他の輸送の職業	11
13	定置・建設機械運転	34
8	建設・採掘の職業	48
1	建設躯体工事の職業	1
2	建設の職業	19
0	電気工事の職業	7
5	土木の職業	21
898	運搬・清掃等の職業	1,895
192	運搬の職業	127
398	清掃の職業	468
227	その他の運搬等の職業	1,166
0	分類不能の職業	1,177

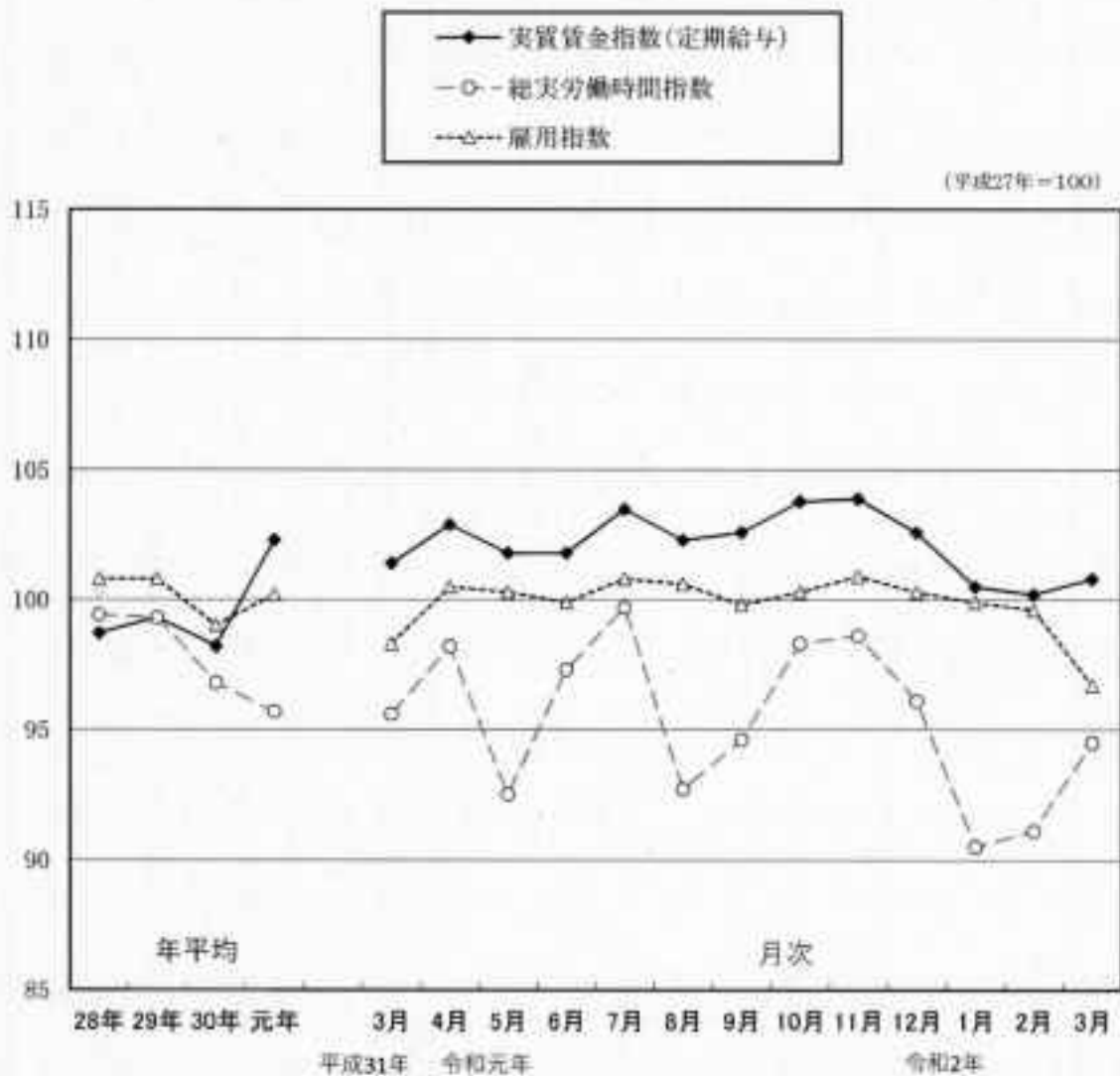
基幹統計

長崎県の賃金・雇用の動き

(毎月勤労統計調査地方調査速報)

令和2年3月分

指数の推移(常用規模5人以上, 調査産業計)



長崎県県民生活環境部統計課

< 目 次 >

** 令和2年3月分結果の概要 **	-----	1頁
** 統 計 表 **		
第1表	産業別、性別現金給与額	----- 5
第2表	産業別、性別実労働時間及び出勤日数	----- 7
第3表	産業別、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率	----- 9
第4表	規模別現金給与額、実労働時間及び出勤日数	----- 11
第5表	就業形態別現金給与額	----- 12
第6表	就業形態別実労働時間及び出勤日数	----- 12
第7表	就業形態別本月末労働者数	----- 12
第8表	産業別名目賃金指数	----- 13
第9表	産業別実質賃金指数	----- 14
第10表	産業別労働時間・雇用指数	----- 15
** 毎月勤労統計調査地方調査の説明 **	-----	17

< 利 用 上 の 注 意 >

1. 「X」は調査事業所が1または2（例外的に3以上）の事業所に関する数字であり、これをこのまま掲載すると個々の申告者の秘密が洩れる恐れがあるため、秘匿した箇所である。
「r」は訂正を表す。
2. 本月報の前年同月増減率は、指数等を使って計算しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
3. 指数は、平成27年平均を100とする平成27年基準としている。これに伴い、平成29年1月以降と比較できるように、平成28年12月までの指数を平成27年平均が100となるように改訂した。平成28年12月までの増減率は、平成22年基準指数で計算したものになっている。したがって、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。
4. 調査事業所のうち事業所規模30人以上の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更されている。
5. 賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしないこととされた。常用雇用指数とその増減率は、労働者数推計のベンチマークを平成30年1月分より更新したことに伴い、過去に遡って改訂している。

（詳細は、厚生労働省のWebページ参照）

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/sisuu/sisuu.html>

< ギャップ修正に関する補足 >

毎月勤労統計調査では、従来、第一種事業所の抽出替えの際には、時系列比較を目的に作成している指数及び増減率について、抽出替えに伴い生じるこのギャップを排除し、時系列比較が可能となるように過去に遡って改訂（ギャップ修正）を行っていた。

しかし、平成 30 年 1 月分調査の部分入替え方式導入以降は、「平成 27 年度統計法施行状況に関する審議結果報告書（平成 28 年度上半期審議分）」（平成 28 年 10 月 7 日総務省統計委員会）において示された新旧データ接続における「望ましい方法」に従い、賃金及び労働時間指数については、従来行ってきたギャップ修正を行わないこととされ、常用雇用指数については、従来どおり、経済センサスなどの全数調査により真の常用労働者数が得られた際に、全国調査、地方調査ともにこれを労働者数推計のベンチマークとすることに伴う改訂を行うこととされている。

* * * 令和2年3月分結果の概要 * * *

I 規模5人以上の事業所における賃金、労働時間等の状況

1. 賃 金

現金給与総額は、調査産業計で238,689円、前年同月比1.2%増であった。このうち定期給与は、229,027円、前年同月比0.2%増であった。

就業形態別の現金給与総額は、一般労働者が306,989円、パートタイム労働者が88,139円であった。

実質賃金指数の前年同月比は、現金給与総額が0.3%増、定期給与は0.6%減であった。

2. 労働時間

総実労働時間は、調査産業計で144.7時間、前年同月比1.2%減であった。このうち所定内労働時間は134.8時間、前年同月比1.2%減であった。

就業形態別の総実労働時間は、一般労働者が170.7時間、パートタイム労働者が87.5時間であった。

また、製造業の所定外労働時間は18.0時間、前年同月比は4.7%増であった。

3. 常用雇用

本月末の常用労働者は、調査産業計で416,992人、前年同月比1.6%減であった。

また、常用労働者中のパートタイム労働者の比率は31.0%であった。

II 規模30人以上の事業所における賃金、労働時間等の状況

1. 賃 金

現金給与総額は、調査産業計で273,817円、前年同月比4.6%増であった。このうち定期給与は、257,858円、前年同月比3.3%増であった。

就業形態別の現金給与総額は、一般労働者が336,143円、パートタイム労働者が98,104円であった。

実質賃金指数の前年同月比は、現金給与総額が3.9%増、定期給与は2.5%増であった。

2. 労働時間

総実労働時間は、調査産業計で151.5時間、前年同月比1.5%増であった。このうち所定内労働時間は139.9時間、前年同月比1.3%増であった。

就業形態別の総実労働時間は、一般労働者が170.9時間、パートタイム労働者が96.8時間であった。

また、製造業の所定外労働時間は19.5時間、前年同月比は2.1%増であった。

3. 常用雇用

本月末の常用労働者は、調査産業計で209,259人、前年同月比4.6%減であった。

また、常用労働者中のパートタイム労働者の比率は26.2%であった。

現金給与額

令和2年3月

(事業所規模 5人以上)

業 業	現金給与総額	前年同月比		定 額 給 与	前年同月比		所定内給与	前年同月比		特 別 給 与	前年同月比	
		円	%		円	%		円	%		円	%
調査産業計	238,689		1.2	229,027		0.2	212,235		△ 0.6	9,662		2,204
鉱業、採石業、砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
建設業	287,828		2.9	264,894		△ 5.1	254,769		△ 0.9	22,934		22,883
製造業	283,232		6.1	277,491		5.7	243,564		5.7	5,741		1,128
電気・ガス・熱供給・水道業	370,577		△ 5.4	367,969		△ 4.2	334,964		0.3	2,608		△ 5,130
情報通信業	335,888		19.0	328,094		18.5	301,994		18.4	7,794		1,983
運輸業、郵便業	235,372		7.8	235,295		7.9	179,124		△ 1.9	77		△ 186
卸売業、小売業	168,787		△ 5.3	167,961		△ 3.9	158,199		△ 5.2	826		△ 2,812
金融業、保険業	371,010		△ 7.7	290,290		△ 7.2	275,725		△ 7.0	80,720		△ 8,203
不動産業、物品賃貸業	233,431		12.1	231,390		12.4	219,127		12.0	2,041		△ 307
学術研究、専門・技術サービス業	451,372		25.2	327,425		△ 3.4	294,792		△ 0.2	123,947		102,381
宿泊業、飲食サービス業	112,686		0.8	111,401		0.1	106,156		△ 0.6	1,285		662
生活関連サービス業、娯楽業	171,341		△ 6.7	171,243		△ 6.7	163,264		△ 5.9	98		72
教育、学術支援業	361,150		△ 4.7	361,080		△ 4.3	359,378		△ 3.7	70		△ 1,637
医療、福祉	249,327		5.8	244,792		7.5	232,908		6.6	4,535		△ 3,609
複合サービス事業	275,828		△ 5.7	271,182		△ 7.3	257,115		△ 7.5	4,646		4,599
サービス業(他に分類されないもの)	217,471		△ 0.5	203,425		△ 1.5	181,059		△ 4.7	14,346		1,930

※前年同月増減率については、指数を使って計算している。

(事業所規模 30人以上)

業 業	現金給与総額	前年同月比		定 額 給 与	前年同月比		所定内給与	前年同月比		特 別 給 与	前年同月比	
		円	%		円	%		円	%		円	%
調査産業計	273,817		4.6	257,858		3.3	235,341		2.4	15,959		3,984
鉱業、採石業、砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
建設業	303,760		4.9	292,755		1.1	275,721		0.5	11,005		10,836
製造業	316,249		10.1	308,901		9.3	269,309		9.5	7,348		2,743
電気・ガス・熱供給・水道業	378,875		△ 3.4	375,054		△ 2.4	337,105		0.9	3,821		△ 3,917
情報通信業	363,605		17.4	356,082		17.6	327,876		18.8	7,523		149
運輸業、郵便業	231,271		11.1	231,154		11.4	182,130		9.6	117		△ 282
卸売業、小売業	161,573		△ 4.5	160,300		1.2	150,084		1.1	1,273		△ 9,428
金融業、保険業	449,924		△ 4.1	300,792		△ 0.4	285,671		△ 0.2	149,132		△ 17,935
不動産業、物品賃貸業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
学術研究、専門・技術サービス業	551,992		65.1	348,666		8.5	303,710		9.9	203,306		190,242
宿泊業、飲食サービス業	117,779		△ 8.7	116,204		△ 8.4	112,585		△ 6.8	1,575		△ 454
生活関連サービス業、娯楽業	165,943		0.7	165,708		0.6	155,711		0.6	235		235
教育、学術支援業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
医療、福祉	293,387		8.1	286,170		8.9	269,919		8.1	7,217		△ 1,496
複合サービス事業	305,893		1.2	297,872		△ 1.4	277,286		△ 1.1	8,021		7,917
サービス業(他に分類されないもの)	225,749		7.3	204,232		7.3	179,991		4.3	21,517		1,732

実労働時間

令和2年3月

(事業所規模 5人以上)

産業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年同月増減率	時間	前年同月増減率	時間	前年同月増減率	日	前年同月増減率
調査産業計	144.7	△1.2	134.8	△1.2	9.9	△1.9	19.2	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×
建設業	175.3	△4.1	167.8	0.3	7.5	△50.7	22.6	0.0
製造業	168.9	2.4	150.9	2.3	18.0	4.7	20.2	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	151.0	1.9	139.3	5.2	11.7	△25.0	19.5	1.5
情報通信業	144.0	△5.8	132.3	△3.1	11.7	△28.2	18.2	△0.9
運輸業、郵便業	179.4	5.0	148.3	0.0	31.1	38.9	21.0	0.8
卸売業、小売業	127.2	△3.9	120.0	△5.0	7.2	19.9	19.4	1.0
金融業、保険業	133.7	△8.6	124.6	△9.2	9.1	1.1	16.9	△1.2
不動産業、物品賃貸業	152.9	△2.9	148.8	△1.6	4.1	△32.9	19.0	△1.4
学術研究、専門・技術サービス業	162.7	0.6	143.8	2.2	18.9	△10.8	19.3	0.5
宿泊業、飲食サービス業	99.8	△10.4	95.4	△10.5	4.4	△10.1	15.9	△1.7
生活関連サービス業、娯楽業	135.6	△4.6	128.6	△3.0	7.0	△27.0	19.2	△0.2
教育、学習支援業	156.5	△1.9	142.1	△0.8	14.4	△11.7	18.6	△1.0
医療、福祉	143.3	3.6	138.8	3.4	4.5	7.1	19.0	0.4
複合サービス事業	145.5	△3.9	138.6	△2.7	6.9	△23.3	18.8	△0.3
サービス業(区分不明)	151.9	△0.6	139.9	△0.2	12.0	△4.5	19.2	△0.4

※前年同月増減率については、指数を使って計算している。

(事業所規模 30人以上)

産業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年同月増減率	時間	前年同月増減率	時間	前年同月増減率	日	前年同月増減率
調査産業計	151.5	1.5	139.9	1.3	11.6	4.4	19.3	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×
建設業	172.5	△3.3	160.4	△4.6	12.1	19.8	21.5	△0.7
製造業	173.6	4.1	154.1	4.3	19.5	2.1	20.5	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	150.8	1.9	139.1	5.0	11.7	△25.0	19.0	1.0
情報通信業	142.6	△4.1	130.9	△1.7	11.7	△24.0	18.0	△1.1
運輸業、郵便業	174.1	3.5	146.2	2.3	27.9	10.8	20.6	0.6
卸売業、小売業	132.5	4.6	124.1	3.2	8.4	31.3	18.9	△0.4
金融業、保険業	143.1	3.6	133.9	3.8	9.2	0.0	18.2	0.7
不動産業、物品賃貸業	×	×	×	×	×	×	×	×
学術研究、専門・技術サービス業	171.2	3.5	147.9	3.7	23.3	2.6	19.8	0.8
宿泊業、飲食サービス業	102.8	△14.0	98.4	△11.6	4.4	△46.3	15.9	△1.5
生活関連サービス業、娯楽業	123.7	△4.0	114.6	△3.9	9.1	△7.3	18.2	0.9
教育、学習支援業	×	×	×	×	×	×	×	×
医療、福祉	149.8	3.8	144.3	3.8	5.5	3.7	19.3	0.6
複合サービス事業	156.3	△1.8	147.0	0.7	9.3	△29.8	19.4	△0.2
サービス業(区分不明)	152.6	6.1	137.3	4.8	15.3	17.7	19.0	0.2

雇用及び労働異動

令和2年3月

(事業所規模 5人以上)

産 業	本月末労働者数		パート タイム 労働者数		入職率	離職率
	人	%	人	%		
調 査 産 業 計	416,992	△ 1.6	129,290	31.0	1.82	2.71
鉱業、採石業、砂利採取業	×	×	×	×	×	×
建設業	24,692	△ 3.9	698	2.8	1.46	2.82
製造業	53,283	△ 3.8	6,297	11.8	2.35	4.40
電気・ガス・熱供給・水道業	1,961	293.0	250	12.7	0.10	1.85
情報通信業	3,306	△ 5.3	306	9.3	0.66	1.11
運輸業、郵便業	21,961	△ 1.0	4,357	19.8	1.65	1.26
卸売業、小売業	74,101	△ 4.5	39,819	53.7	1.36	2.92
金融業、保険業	13,318	0.2	2,127	16.1	0.66	0.82
不動産業、物品賃貸業	4,768	8.7	585	12.3	4.04	0.02
学術研究、専門・技術サービス業	8,305	△ 3.3	1,306	15.7	1.56	1.98
宿泊業、飲食サービス業	38,760	2.8	28,326	73.1	3.36	5.47
生活関連サービス業、娯楽業	12,988	△ 3.4	5,258	40.5	4.62	2.74
教育、学習支援業	21,947	△ 19.2	3,448	15.7	0.05	0.91
医療、福祉	102,702	0.6	26,406	25.7	1.55	2.20
複合サービス事業	5,708	20.9	1,729	30.3	0.09	0.58
サービス業(他に分類されないもの)	29,204	7.9	8,378	28.7	2.31	1.61

※前年同月増減率については、指数を使って計算している。

(事業所規模 30人以上)

産 業	本月末労働者数		パート タイム 労働者数		入職率	離職率
	人	%	人	%		
調 査 産 業 計	209,259	△ 4.6	54,731	26.2	2.01	2.60
鉱業、採石業、砂利採取業	×	×	×	×	×	×
建設業	7,520	△ 4.5	377	5.0	1.42	2.23
製造業	38,361	△ 10.4	3,674	9.6	2.39	2.49
電気・ガス・熱供給・水道業	1,333	167.3	120	9.0	0.16	2.70
情報通信業	2,741	△ 2.6	194	7.1	0.80	0.66
運輸業、郵便業	14,392	△ 1.3	3,083	21.4	1.05	1.90
卸売業、小売業	26,076	△ 0.9	17,236	66.1	2.22	3.40
金融業、保険業	6,976	△ 0.3	152	2.2	0.33	1.02
不動産業、物品賃貸業	×	×	×	×	×	×
学術研究、専門・技術サービス業	5,022	△ 4.2	349	6.9	0.92	0.92
宿泊業、飲食サービス業	12,225	5.7	8,049	65.8	3.33	4.29
生活関連サービス業、娯楽業	5,391	△ 6.6	3,193	59.2	7.19	6.52
教育、学習支援業	×	×	×	×	×	×
医療、福祉	62,476	△ 0.6	12,788	20.5	1.62	2.41
複合サービス事業	3,263	52.9	646	19.8	0.15	1.00
サービス業(他に分類されないもの)	16,669	△ 1.7	3,744	22.5	2.13	2.26

令和2年3月
毎月給与総計調査表(給与)表

第1表 産業別、性別調査給与額(30人以上)

従業員数 = 30人以上

産業別	調査対象者数		調査対象者数		調査対象者数		調査対象者数		調査対象者数		調査対象者数		調査対象者数		調査対象者数	
	計	男	計	男	計	男	計	男	計	男	計	男	計	男	計	男
製造業	273,817	344,680	264,209	334,006	27,608	10,674	192,243	223,341	15,909	30,024	22,217	11,948	15,909	30,024	15,909	30,024
建設業	392,780	503,346	211,252	292,795	181,528	238,969	292,795	279,751	11,028	11,427	17,034	8,297	11,028	11,427	11,028	8,297
卸売業	316,346	362,616	173,641	204,030	142,705	172,371	173,641	188,300	3,948	5,566	36,560	3,370	3,948	5,566	3,948	3,370
小売業	278,872	381,185	262,819	352,741	15,953	28,444	246,866	324,300	2,000	4,420	27,848	4,420	2,000	4,420	2,000	4,420
飲食業	365,609	411,586	342,699	402,438	22,910	9,148	319,789	393,290	7,922	12,248	39,266	3,114	7,922	12,248	7,922	3,114
宿泊業	231,271	251,284	182,471	201,154	48,800	50,130	133,600	151,024	111	149	68,029	0	111	149	111	0
運輸業	181,872	228,487	171,372	213,128	10,500	15,300	160,872	200,028	1,273	2,028	10,218	837	1,273	2,028	1,273	837
情報通信業	429,324	67,449	371,701	43,806	300,792	38,014	332,787	388,716	148,102	190,614	15,121	192,281	148,102	190,614	15,121	192,281
金融業	231,202	276,007	423,428	342,270	342,006	342,270	342,006	342,270	202,206	211,827	40,074	171,279	202,206	211,827	40,074	171,279
不動産業	117,779	168,316	91,309	119,204	119,204	168,316	119,204	112,565	1,678	3,156	3,020	737	1,678	3,156	1,678	737
業種不明	169,943	187,443	148,874	167,109	167,109	187,443	148,874	167,109	897	0	9,697	343	897	0	9,697	343
計	2,923,287	4,028,677	3,442,342	4,633,370	266,170	339,898	2,876,172	3,293,472	10,201	8,051	10,201	8,445	10,201	8,051	10,201	8,445
業種不明	3,659,892	311,399	192,317	297,312	297,312	311,399	297,312	277,288	6,021	1,821	30,504	8,882	6,021	1,821	30,504	8,882
業種不明	229,748	343,272	148,098	231,129	231,129	343,272	148,098	231,129	24,281	31,143	24,281	8,282	24,281	31,143	24,281	8,282
業種不明	223,329	239,433	193,149	204,673	204,673	239,433	193,149	204,673	177,252	24,181	24,281	8,282	177,252	24,181	24,281	8,282
業種不明	250,772	392,860	181,096	286,772	286,772	392,860	181,096	286,772	0	0	39,286	0	0	0	39,286	0
業種不明	210,228	227,840	211,042	209,654	209,654	227,840	211,042	209,654	254,716	321	39,188	421	254,716	321	39,188	421
業種不明	425,342	448,329	302,220	423,342	423,342	448,329	302,220	423,342	379,312	0	62,031	0	379,312	0	62,031	0
業種不明	522,288	343,932	190,167	322,288	322,288	343,932	190,167	322,288	295,055	0	21,232	0	295,055	0	21,232	0
業種不明	242,247	367,827	220,820	342,262	342,262	367,827	220,820	342,262	300,898	185	39,264	11	300,898	185	39,264	11
業種不明	275,282	303,832	243,018	273,282	273,282	303,832	243,018	273,282	260,286	0	14,294	0	260,286	0	14,294	0
業種不明	338,735	345,148	266,822	327,881	327,881	345,148	266,822	327,881	298,378	16,874	25,482	15,584	298,378	16,874	25,482	15,584
業種不明	278,868	374,240	198,688	278,868	278,868	374,240	198,688	278,868	243,284	0	35,674	0	243,284	0	35,674	0
業種不明	244,431	303,271	191,146	242,524	242,524	303,271	191,146	242,524	273,852	1,641	14,602	861	273,852	1,641	14,602	861
業種不明	337,324	198,222	111,728	124,229	124,229	198,222	111,728	124,229	8,332	1,073	8,332	823	8,332	1,073	8,332	823
業種不明	188,802	214,202	111,273	152,182	152,182	214,202	111,273	152,182	199,229	2,182	3,182	1,859	199,229	2,182	3,182	1,859
業種不明	88,324	112,091	80,121	89,825	89,825	112,091	80,121	89,825	85,837	83	3,688	69	85,837	83	3,688	69
業種不明	345,122	354,096	277,182	344,877	344,877	354,096	277,182	344,877	319,051	8,148	23,718	3,295	319,051	8,148	23,718	3,295
業種不明	228,852	288,862	207,822	273,128	273,128	288,862	207,822	273,128	208,134	11,211	14,483	12,471	208,134	11,211	14,483	12,471
業種不明	211,834	226,098	191,148	201,699	201,699	226,098	191,148	201,699	166,485	6,423	32,299	15,891	166,485	6,423	32,299	15,891
業種不明	188,427	243,568	130,251	181,787	181,787	243,568	130,251	181,787	164,792	429	23,244	15,891	164,792	429	23,244	15,891
業種不明	234,244	263,779	272,812	287,329	287,329	263,779	272,812	287,329	244,513	112,552	22,217	18,331	244,513	112,552	22,217	18,331

令和12年3月
毎月勤労統計調査地方調査
産業別職種別（5人以上）

第2表 産業別、性別別労働時間及び出勤日数(5人以上)

産業別	労働時間		出勤日数		長らく働いている				所定外労働時間			
	計	男	計	男	計		男		計		男	
					時	分	日	時	分	日	時	分
農林業・漁業・畜産業	19.2	23.2	18.2	14.7	182.7	128.2	134.2	147.4	123.0	9.8	15.2	8.2
製造業	32.8	23.1	19.7	175.3	162.1	140.2	151.8	173.3	138.1	7.8	9.8	1.2
建設業	25.2	20.6	18.1	168.9	178.2	142.2	150.3	157.7	133.1	18.0	11.9	8.1
電気・ガス・熱供給・水道業	18.5	19.7	18.0	131.0	132.8	128.9	139.3	141.9	128.1	11.7	14.6	6.7
情報通信業	18.2	18.7	17.3	144.0	132.3	125.9	136.3	136.3	119.2	11.7	14.6	6.7
卸売業	21.0	21.6	19.8	179.4	180.1	154.4	149.2	153.2	128.1	21.1	26.9	7.2
小売業	19.4	20.2	18.7	127.2	141.1	114.2	120.0	124.8	103.3	7.2	10.3	4.3
金融業	18.3	17.4	16.8	133.7	142.9	128.5	124.6	121.3	120.8	8.1	11.8	7.8
不動産業	19.0	20.8	17.2	152.8	181.2	139.9	148.8	162.1	132.8	4.1	5.1	3.0
宿泊業・飲食サービス業	19.3	19.3	19.3	182.7	183.8	159.4	162.3	145.1	138.8	18.8	18.7	16.8
運輸業・郵便業	15.9	17.2	15.3	99.8	134.8	81.8	85.4	119.8	83.8	4.4	5.0	2.2
生活関連サービス業・娯楽業	18.2	18.9	18.4	125.6	140.6	122.2	129.6	128.6	120.8	7.0	7.8	8.4
医療業	18.8	19.8	19.0	194.2	172.2	144.8	142.1	167.2	130.3	14.4	15.0	13.3
教育業	19.0	19.4	18.9	143.2	151.1	140.8	146.0	146.0	136.4	4.5	8.5	6.0
業種不明	18.8	19.3	18.1	145.2	157.2	125.6	138.6	146.7	121.4	8.8	8.3	4.2
合計	19.2	19.1	18.2	151.8	165.6	137.9	139.8	152.0	121.1	12.0	18.8	8.2
資料出所：総務省「労働時間調査」	18.4	21.1	17.6	155.2	188.0	128.7	138.8	160.7	118.8	18.2	19.3	8.3
注：1. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
33. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
35. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
36. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
37. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
38. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
39. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
41. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
42. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
43. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
44. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
45. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
46. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
47. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
48. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
49. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
51. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
52. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
53. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
54. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
55. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
56. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
57. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
58. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
59. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
60. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
61. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
62. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
63. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
64. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
65. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
66. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
67. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
68. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
69. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
70. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
71. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
72. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
73. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
74. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
75. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
76. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
77. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
78. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
79. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
80. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
81. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
82. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
83. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
84. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
85. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
86. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
87. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
88. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
89. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
90. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
91. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
92. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
93. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
94. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
95. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
96. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
97. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
98. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
99. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
101. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
102. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
103. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
104. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
105. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
106. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
107. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
108. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
109. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
110. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
111. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
112. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
113. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
114. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
115. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
116. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
117. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
118. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
119. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
120. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
121. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
122. 業種不明と記載された産業	-	-	-	-								

令和2年3月
毎月勤労統計調査地方調査
調査対象年齢＝30人以上

第2巻 産業別、性別労働時間及び出勤日数(30人以上)

産業	計		男		女		計		男		女		計		男		女	
	人数	時間	人数	時間	人数	時間	人数	時間	人数	時間	人数	時間	人数	時間	人数	時間	人数	時間
総計	182	30.5	106	19.5	88.2	10.9	182	30.5	106	19.5	88.2	10.9	182	30.5	106	19.5	88.2	10.9
製造業	21.5	22.2	12.9	17.5	18.6	1.7	21.5	22.2	12.9	17.5	18.6	1.7	21.5	22.2	12.9	17.5	18.6	1.7
建設業	20.5	21.8	11.9	17.8	18.1	3.9	20.5	21.8	11.9	17.8	18.1	3.9	20.5	21.8	11.9	17.8	18.1	3.9
電気・ガス・熱供給・水道業	19.0	19.2	11.5	13.0	15.5	1.7	19.0	19.2	11.5	13.0	15.5	1.7	19.0	19.2	11.5	13.0	15.5	1.7
情報通信業	18.0	18.4	10.9	14.2	14.3	4.2	18.0	18.4	10.9	14.2	14.3	4.2	18.0	18.4	10.9	14.2	14.3	4.2
運輸業・郵便業	20.0	20.9	11.4	14.1	14.2	6.7	20.0	20.9	11.4	14.1	14.2	6.7	20.0	20.9	11.4	14.1	14.2	6.7
卸売業・小売業	18.9	18.9	10.9	13.7	13.7	5.2	18.9	18.9	10.9	13.7	13.7	5.2	18.9	18.9	10.9	13.7	13.7	5.2
宿泊業・飲食サービス業	18.3	17.8	10.5	14.1	14.5	4.4	18.3	17.8	10.5	14.1	14.5	4.4	18.3	17.8	10.5	14.1	14.5	4.4
不動産業・物品賃貸業	18.8	18.2	10.5	13.2	13.2	4.7	18.8	18.2	10.5	13.2	13.2	4.7	18.8	18.2	10.5	13.2	13.2	4.7
学芸・スポーツ・娯楽業	18.6	18.2	10.5	13.2	13.2	4.7	18.6	18.2	10.5	13.2	13.2	4.7	18.6	18.2	10.5	13.2	13.2	4.7
芸術・芸能・新闻出版業	18.4	18.4	10.5	13.2	13.2	4.7	18.4	18.4	10.5	13.2	13.2	4.7	18.4	18.4	10.5	13.2	13.2	4.7
サービス業	18.2	18.2	10.5	13.2	13.2	4.7	18.2	18.2	10.5	13.2	13.2	4.7	18.2	18.2	10.5	13.2	13.2	4.7
その他	18.2	18.2	10.5	13.2	13.2	4.7	18.2	18.2	10.5	13.2	13.2	4.7	18.2	18.2	10.5	13.2	13.2	4.7
計	22.1	22.3	21.5	19.1	20.3	3.2	22.1	22.3	21.5	19.1	20.3	3.2	22.1	22.3	21.5	19.1	20.3	3.2
製造業	18.2	18.2	12.7	19.2	19.2	9.0	18.2	18.2	12.7	19.2	19.2	9.0	18.2	18.2	12.7	19.2	19.2	9.0
建設業	19.1	19.1	13.2	17.7	17.7	4.5	19.1	19.1	13.2	17.7	17.7	4.5	19.1	19.1	13.2	17.7	17.7	4.5
電気・ガス・熱供給・水道業	18.2	18.2	13.8	16.0	16.3	2.3	18.2	18.2	13.8	16.0	16.3	2.3	18.2	18.2	13.8	16.0	16.3	2.3
情報通信業	18.7	18.7	13.8	17.8	18.0	4.2	18.7	18.7	13.8	17.8	18.0	4.2	18.7	18.7	13.8	17.8	18.0	4.2
運輸業・郵便業	18.7	18.7	13.8	17.8	18.0	4.2	18.7	18.7	13.8	17.8	18.0	4.2	18.7	18.7	13.8	17.8	18.0	4.2
卸売業・小売業	18.7	18.7	13.8	17.8	18.0	4.2	18.7	18.7	13.8	17.8	18.0	4.2	18.7	18.7	13.8	17.8	18.0	4.2
宿泊業・飲食サービス業	18.7	18.7	13.8	17.8	18.0	4.2	18.7	18.7	13.8	17.8	18.0	4.2	18.7	18.7	13.8	17.8	18.0	4.2
不動産業・物品賃貸業	18.7	18.7	13.8	17.8	18.0	4.2	18.7	18.7	13.8	17.8	18.0	4.2	18.7	18.7	13.8	17.8	18.0	4.2
学芸・スポーツ・娯楽業	18.7	18.7	13.8	17.8	18.0	4.2	18.7	18.7	13.8	17.8	18.0	4.2	18.7	18.7	13.8	17.8	18.0	4.2
芸術・芸能・新闻出版業	18.7	18.7	13.8	17.8	18.0	4.2	18.7	18.7	13.8	17.8	18.0	4.2	18.7	18.7	13.8	17.8	18.0	4.2
サービス業	18.7	18.7	13.8	17.8	18.0	4.2	18.7	18.7	13.8	17.8	18.0	4.2	18.7	18.7	13.8	17.8	18.0	4.2
その他	18.7	18.7	13.8	17.8	18.0	4.2	18.7	18.7	13.8	17.8	18.0	4.2	18.7	18.7	13.8	17.8	18.0	4.2
計	19.4	19.7	13.8	18.3	18.3	4.5	19.4	19.7	13.8	18.3	18.3	4.5	19.4	19.7	13.8	18.3	18.3	4.5

令和2年3月
毎月勤労統計調査地方調査
調査対象は5人以上

第3表 産業別、性別、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率(5人以上)

産業	毎月勤労者数			毎月中心雇用労働者数			毎月中心雇用労働者数			パートタイム労働者数			
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	
農業、林業、漁業、狩猟業	403,143	169,813	233,330	3,406	4,251	3,081	416,392	397,284	219,802	319	15.0	49.4	
畜産	25,033	21,254	4,819	368	52	92	24,892	23,673	4,215	28	0.1	14.3	
農林業	34,403	30,188	4,215	441	63	139	33,963	32,856	5,633	15.8	3.3	37.3	
製造業	1,899	1,737	1,162	2	2	1	1,897	1,746	1,146	12.7	1.2	23.8	
電気業	6,281	5,995	3,851	23	29	11	6,258	5,995	3,851	9.7	1.8	38.2	
建設業	21,816	11,898	4,215	302	218	98	21,514	17,791	4,245	19.8	12.4	95.3	
卸売業	96,371	38,316	38,898	1,027	914	862	96,356	38,898	38,898	65.1	0.2	13.2	
小売業	4,421	6,705	6,705	99	9	101	4,322	4,322	6,705	16.3	3.3	22.2	
学芸、娯楽、宿泊業	4,894	2,538	2,946	169	52	115	4,725	2,946	3,164	12.3	1.8	29.7	
サービス業	6,144	6,144	2,979	156	96	162	5,988	4,267	3,844	15.7	13.0	84.3	
総合サービス業	30,598	15,852	34,344	1,331	945	1,277	29,267	12,053	29,267	75.1	91.2	63.8	
情報通信業	15,746	6,203	7,509	491	377	295	12,555	8,259	7,124	45.3	35.9	42.4	
運輸業	22,117	6,447	12,890	12	6	6	21,664	6,212	12,890	15.7	1.1	25.3	
郵便業	103,374	20,009	63,375	600	1,262	1,648	102,114	19,756	62,716	28.7	16.8	37.3	
金融業	5,179	5,513	2,714	5	5	5	5,174	5,513	2,714	39.3	11.2	62.5	
サービス業(5人以上)	29,889	16,827	12,712	388	181	233	29,501	16,594	12,471	29.7	8.4	68.3	
製造業、サービス業	15,192	1,944	3,827	43	193	1,091	13,822	8,715	7,087	31.1	1.9	58.3	
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
卸売業、小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
学芸、娯楽、宿泊業	516	719	264	7	3	4	513	713	263	14.3	2.4	48.3	
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
運輸業	2,897	2,429	309	4	6	1	2,893	2,429	304	2.4	0.5	10.9	
郵便業	8,294	3,479	818	293	18	19	8,001	3,479	818	2.2	1.1	12.2	
金融業	1,394	1,772	819	21	11	2	1,415	1,772	819	2.5	1.1	15.8	
サービス業(5人以上)	4,294	2,623	761	22	2	9	4,272	2,623	761	0.9	0.2	1.9	
製造業、サービス業	1,949	918	391	9	9	6	1,940	918	391	9.9	0.1	23.9	
卸売業、小売業	6,440	6,762	3,617	345	27	32	6,095	6,095	3,617	9.9	0.9	3.9	
学芸、娯楽、宿泊業	6,738	2,511	3,727	229	187	63	6,509	4,068	3,811	15.8	2.0	32.8	
サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
学芸、娯楽、宿泊業	19,279	13,859	6,117	44	32	25	19,235	13,859	6,117	12.9	2.4	35.7	
卸売業、小売業	16,679	22,678	32,578	963	486	666	16,715	21,692	32,578	48.1	52.2	65.4	
学芸、娯楽、宿泊業	1,832	3,493	4,248	181	34	148	1,651	3,459	4,099	63.8	9.8	97.4	
卸売業、小売業	31,783	9,239	22,404	1,109	455	1,192	31,674	9,239	22,404	21,907	79.4	81.6	96.7
学芸、娯楽、宿泊業	49,919	9,399	44,238	198	198	94	49,721	9,399	44,238	14.4	1.9	15.9	
卸売業、小売業	33,756	16,924	41,719	845	211	265	32,911	16,924	41,719	38.1	24.9	38.9	
学芸、娯楽、宿泊業	2,666	1,134	1,134	65	53	42	2,601	1,134	1,134	8.1	5.8	13.9	
卸売業、小売業	11,846	3,971	9,071	122	379	169	11,724	3,971	9,071	10.8	12.2	62.8	
学芸、娯楽、宿泊業	9,282	1,208	1,818	9	9	9	9,273	1,208	1,818	13.8	4.8	48.9	

令和2年3月
毎月勤労統計調査地域別調査
就業形態 = 30人以上

第3表 産業別、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率(30人以上)

産業	前月末労働者数			本月中旬末労働者数			本月中旬末パートタイム労働者数			本月の労働者数			パートタイム労働者比率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
農林業漁業	210,506	104,819	105,687	4,333	1,927	2,406	2,310	1,051	1,259	2,461	1,051	1,259	28.2	11.4	46.9
畜産	2,587	8,432	1,146	58	56	52	52	117	52	52	149	50	5.1	5.1	31.0
農	36,400	20,878	9,432	918	605	411	411	758	186	186	29,717	29,717	8.6	2.6	20.9
林業	1,389	1,181	187	3	0	3	3	21	10	10	1,394	1,394	8.0	8.0	33.5
漁業	2,737	1,083	714	22	2	20	20	7	11	2,741	1,090	183	1.1	1.8	10.3
水産物製造業	14,519	11,362	3,055	133	154	28	28	218	58	14,282	11,488	3,854	11.4	13.2	17.8
製造業	29,385	9,355	16,830	987	389	598	598	482	404	29,076	9,432	16,844	16.1	22.8	16.9
電気・ガス・熱供給・水道業	7,015	2,058	4,957	23	0	23	23	7	65	8,976	2,091	4,855	3.2	0.7	2.8
情報通信業	5,022	3,079	1,943	48	26	20	20	42	42	5,022	3,095	1,929	6.5	4.9	16.3
卸売業・小売業	12,344	4,207	8,037	411	116	295	295	319	311	12,225	4,298	8,019	16.5	42.6	71.9
交通運輸業	3,335	2,189	1,146	385	176	208	208	261	88	3,181	1,144	1,277	19.2	48.3	67.4
宿泊業・飲食サービス業	62,933	15,900	47,033	1,023	348	675	675	275	945	62,732	15,723	46,732	26.5	12.7	23.1
建設業	3,291	2,676	615	5	3	2	2	33	3	3,293	2,645	618	18.8	16.1	28.8
サービス業(情報通信業を除く)	10,882	6,026	4,856	205	118	187	187	166	212	10,669	5,818	7,201	21.5	8.2	41.8
業種不明	3,288	5,328	4,050	234	43	191	191	41	81	3,184	4,330	273	13.3	10.2	10.0
計	2,000,000	1,000,000	1,000,000	10,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	2,000,000	1,000,000	1,000,000	50.0	50.0	50.0
建設業	302	207	145	7	6	2	2	4	2	302	208	144	14.0	3.1	50.6
製造業	1,270	1,065	188	4	4	6	6	4	7	1,264	1,062	187	8.9	1.1	10.2
卸売業・小売業	7,724	7,016	708	201	165	16	16	429	13	7,644	6,824	710	1.3	0.5	8.3
交通運輸業	1,052	696	356	3	4	1	1	3	2	1,052	687	355	4.8	1.4	23.3
情報通信業	4,384	2,633	1,751	22	20	2	2	52	8	4,388	2,631	1,755	6.5	0.2	1.9
サービス業(情報通信業を除く)	1,169	816	353	6	6	3	3	2	6	1,168	818	320	8.8	0.1	2.3
業種不明	1,013	644	368	129	102	27	27	174	25	994	637	368	1.0	0.1	4.8
計	5,988	3,181	2,807	228	19	183	183	80	51	5,893	3,160	2,833	12.8	1.0	17.4
建設業	3,004	1,888	1,116	44	12	32	32	12	20	3,048	1,888	1,160	28.9	5.7	16.7
製造業	20,451	15,966	4,485	542	357	185	185	482	584	20,120	15,443	4,677	7.1	48.3	88.2
卸売業・小売業	2,228	2,284	2,984	77	38	38	38	70	118	2,302	2,270	2,962	43.8	18.3	104.4
交通運輸業	1,100	1,052	1,053	80	62	25	25	148	62	1,188	1,117	1,074	10.4	70.1	104.4
情報通信業	14,000	8,666	5,334	219	138	81	81	355	613	14,405	8,777	5,628	8.5	8.8	10.7
サービス業(情報通信業を除く)	25,064	12,324	12,740	212	220	292	292	222	222	25,276	12,486	12,790	24.0	20.8	26.3
業種不明	2,300	1,382	918	90	32	37	37	42	44	2,334	1,371	901	1.0	4.4	10.9
計	11,205	5,761	5,444	265	165	188	188	124	166	11,278	5,862	5,416	26.2	11.9	46.7
業種不明	1,007	2,583	484	0	6	6	6	6	6	1,007	2,583	484	5.6	5.5	16.5

第4表 規模別現金給与額、実労働時間及び出勤日数

①-1 性別現金給与額

産業 = TL 調査産業計

(単位:円)

規模 (人)	現金給与総額			定期給与			所定内 給与	超過労働 給与	特別給与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
500+	395,060	447,361	322,051	357,509	423,359	262,510	314,241	43,268	38,551	24,002	59,541
100-499	294,079	375,135	219,918	279,213	350,661	213,843	256,605	22,608	14,866	24,474	6,075
30-99	224,967	288,075	166,933	214,743	272,428	161,861	196,223	16,520	10,244	15,647	5,272
5-29	203,411	258,873	156,732	200,073	253,368	156,013	189,031	11,042	3,338	6,505	719
30-	273,817	344,880	204,209	257,858	324,806	192,263	235,341	22,517	15,959	20,054	11,946
5-	238,688	304,357	179,567	229,027	290,760	173,446	212,235	16,792	9,662	13,597	6,119

①-2 性別実労働時間及び出勤日数

産業 = TL 調査産業計

規模 (人)	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
500+	19.5	19.7	19.1	165.4	174.7	151.9	147.9	152.1	141.8	17.5	22.6	10.1
100-499	19.4	20.1	18.7	156.3	171.1	142.8	144.2	152.3	136.8	12.1	18.8	6.0
30-99	19.2	20.1	18.4	144.2	164.2	125.9	134.6	149.0	121.4	9.6	15.2	4.5
5-29	19.1	20.3	18.0	138.0	157.5	121.9	129.7	145.0	117.1	8.3	12.5	4.6
30-	19.3	20.0	18.6	151.5	168.3	135.0	139.9	150.6	129.3	11.6	17.7	5.7
5-	18.2	20.2	18.3	144.7	163.1	128.2	134.8	147.9	123.0	9.9	15.2	5.2

②-1 就業形態別現金給与額

産業 = TL 調査産業計

(単位:円)

規模 (人)	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与 総額	定期 給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別 給与	現金給与 総額	定期 給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別 給与
500+	418,874	377,367	330,755	46,612	41,507	146,851	140,585	133,848	6,737	6,266
100-499	351,450	332,884	304,428	28,426	18,588	100,368	98,064	95,133	2,931	2,304
30-99	291,355	276,081	252,927	23,154	15,274	93,564	93,281	89,897	3,384	283
5-29	273,083	267,968	252,317	15,651	5,115	80,912	80,700	77,760	2,940	212
30-	336,143	314,940	285,642	29,298	21,203	98,104	96,930	93,528	3,402	1,174
5-	306,988	293,224	270,236	22,988	13,765	88,139	87,523	84,388	3,135	616

②-2 就業形態別実労働時間及び出勤日数

産業 = TL 調査産業計

規模 (人)	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
500+	19.7	170.7	152.0	18.7	16.7	106.4	102.5	3.9
100-499	20.3	174.1	159.3	14.8	16.4	96.3	93.3	3.0
30-99	20.6	168.4	155.3	13.1	16.4	96.4	93.6	2.8
5-29	21.0	170.5	158.4	12.1	15.8	80.8	79.3	1.5
30-	20.3	170.9	156.2	14.7	16.4	96.8	93.9	2.9
5-	20.6	170.7	157.2	13.5	16.0	87.5	85.4	2.1

令和2年3月
毎月勤労統計調査地方調査

第5表 就業形態別現金給与額

業 業	(事業所規模5人以上)					(事業所規模30人以上)					
	現金給与 総 額	定期給与	所 定 内 給 与	超過労働 与	特別給与	現金給与 総 額	定期給与	所 定 内 給 与	超過労働 与	特別給与	
											円
一 般	調査産業計	300,989	293,224	270,236	22,988	13,765	336,143	314,940	285,842	29,298	21,203
	製 造 業	310,423	303,864	265,625	38,239	6,559	357,462	329,371	286,319	43,052	8,091
	卸売業・小売業	267,470	266,055	249,850	16,199	1,415	278,261	275,282	251,408	23,874	2,979
	医療、福祉	301,766	295,933	280,662	15,270	5,833	341,924	333,241	312,332	20,909	8,683
パ ー ト	調査産業計	88,139	87,523	84,388	3,135	616	98,104	96,930	93,528	3,402	1,174
	製 造 業	96,593	96,462	92,136	4,326	131	113,390	113,144	106,640	6,504	246
	卸売業・小売業	84,668	84,544	80,255	4,289	324	102,358	101,951	98,666	3,285	467
	医療、福祉	98,306	97,510	95,379	2,131	796	105,000	103,473	101,809	1,664	1,527

令和2年3月
毎月勤労統計調査地方調査

第6表 就業形態別実労働時間及び出勤日数

業 業	(事業所規模5人以上)				(事業所規模30人以上)				
	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	
									日
一 般	調査産業計	20.6	170.7	157.2	13.5	20.3	170.9	156.2	14.7
	製 造 業	20.7	178.4	158.2	20.2	20.7	179.0	158.0	21.0
	卸売業・小売業	20.8	170.7	157.7	13.0	20.2	177.4	159.8	17.6
	医療、福祉	20.6	163.0	157.6	5.4	20.3	164.2	157.5	6.7
パ ー ト	調査産業計	16.0	87.5	85.4	2.1	16.4	96.8	93.9	2.9
	製 造 業	16.8	104.9	101.4	3.5	16.6	121.7	117.0	4.7
	卸売業・小売業	16.3	90.2	87.0	2.3	16.2	109.6	105.9	3.7
	医療、福祉	14.4	86.3	84.7	1.6	15.3	94.1	92.9	1.2

令和2年3月
毎月勤労統計調査地方調査

第7表 就業形態別本月末労働者数

業 業	(事業所規模5人以上)		(事業所規模30人以上)	
	一般	パート	一般	パート
	人	人	人	人
調査産業計	297,702	129,290	154,528	54,731
製 造 業	46,986	6,297	34,687	3,674
卸売業・小売業	34,282	39,819	8,840	17,236
医療、福祉	76,596	26,406	49,668	12,788

第8表 産業別名目賃金指数

平成27年12月現在

年 月	建設業		製造業		情報通信業		運輸業		卸売業、小売業		金融業、保険業		不動産業、関係業		学術・芸術・文化		教育・学習支援業		医療・福祉		複合サービス事業		サービス業（計）					
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比		
調査対象産業																												
(5人以上規模)																												
平成25年10月	87.1	X	100.7	37.3	94.3	120.1	78.7	87.3	94.8	84.8	105.1	104.8	100.7	87.8	101.4	92.4	100.7	108.4	100.7	108.4	100.7	108.4	100.7	108.4	100.7	108.4	100.7	
平成27年10月	102.0	X	100.0	300.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
平成25年10月	88.3	X	101.7	306.4		X	100.1	92.2	89.8	105.7	96.7	95.2	96.2	95.2	100.0	98.2	100.2	114.4	104.2	100.2	114.4	104.2	100.2	114.4	104.2	100.2		
平成25年11月	100.0	X	117.0	300.0	122.8	101.1	90.5	83.2	107.2	93.2	81.0	99.8	100.0	103.5	100.2	115.0	102.8	103.5	100.2	115.0	102.8	103.5	100.2	115.0	102.8	103.5		
平成25年12月	101.0	X	116.0	309.0	120.4	101.6	94.0	86.8	98.2	102.7	107.9	93.9	101.7	114.7	101.4	112.2	103.4	101.7	114.7	101.4	112.2	103.4	101.7	114.7	101.4	112.2		
令和元年10月	108.2	X	114.0	301.4	102.8	82.7	87.7	100.1	103.0	106.0	106.4	101.6	108.4	101.0	101.0	99.2	140.7	107.7	110.0	107.7	110.0	107.7	110.0	107.7	110.0	107.7		
平成31年10月	90.0	X	103.0	302.2	117.7	108.5	74.0	82.4	106.2	112.4	91.4	93.2	92.1	117.9	98.2	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	
4月	98.2	X	112.7	305.3	126.0	98.9	73.0	81.7	95.9	109.2	95.0	93.2	93.9	112.9	99.4	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5	
令和元年4月	93.9	X	107.7	304.8	124.2	95.3	73.9	111.2	96.4	100.0	93.8	91.8	94.2	106.2	98.3	100.9	98.3	100.9	98.3	100.9	98.3	100.9	98.3	100.9	98.3	100.9	98.3	
6月	100.4	X	125.7	309.0	131.0	110.1	99.9	99.0	109.0	111.1	100.0	102.0	99.9	107.0	102.0	107.0	102.0	107.0	102.0	107.0	102.0	107.0	102.0	107.0	102.0	107.0	102.0	
7月	114.7	X	118.2	313.7	108.4	94.3	110.0	123.9	98.2	111.0	101.0	102.0	98.0	101.0	102.0	98.0	101.0	102.0	98.0	101.0	102.0	98.0	101.0	102.0	98.0	101.0	102.0	
8月	92.8	X	120.0	321.7	112.0	70.0	81.4	96.0	78.2	122.2	78.0	114.4	108.1	104.0	95.0	101.0	104.0	95.0	101.0	104.0	95.0	101.0	104.0	95.0	101.0	104.0	95.0	
9月	89.0	X	102.2	321.1	111.2	67.2	73.7	94.2	78.1	132.8	79.2	100.2	92.4	100.9	91.0	100.9	91.0	100.9	91.0	100.9	91.0	100.9	91.0	100.9	91.0	100.9	91.0	
10月	81.0	X	100.0	321.0	113.0	65.0	73.4	97.4	78.2	148.0	80.7	100.4	90.1	101.0	91.0	101.0	91.0	101.0	91.0	101.0	91.0	101.0	91.0	101.0	91.0	101.0	91.0	
11月	101.0	X	119.0	320.0	109.2	73.2	89.0	101.1	84.7	133.0	80.0	104.0	93.0	100.0	93.0	100.0	93.0	100.0	93.0	100.0	93.0	100.0	93.0	100.0	93.0	100.0	93.0	
12月	103.0	X	115.1	317.9	123.9	103.1	113.0	100.0	106.1	106.0	106.0	106.0	106.0	106.0	106.0	106.0	106.0	106.0	106.0	106.0	106.0	106.0	106.0	106.0	106.0	106.0	106.0	106.0
令和2年1月	98.7	X	93.0	303.0	107.0	76.0	80.0	78.2	78.0	128.2	84.0	102.0	90.0	97.7	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0	
2月	87.1	X	98.0	303.0	107.0	79.4	80.0	77.2	81.1	104.7	80.0	94.0	94.0	97.0	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0	
3月	91.1	X	103.0	312.0	111.0	81.0	80.4	78.0	86.9	126.0	114.0	92.0	93.0	111.0	93.0	111.0	93.0	111.0	93.0	111.0	93.0	111.0	93.0	111.0	93.0	111.0	93.0	
(20人以上規模)																												
平成25年10月	86.7	X		99.0	120.0	85.0	88.4	90.0	85.7	93.2	87.2	100.0	101.0	104.7	94.0	X	93.2											
平成27年10月	100.0	X	100.0	300.0	X	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
平成25年10月	101.0	X	105.0	308.0		X	94.0	101.0	104.4	102.4	90.0	89.0	88.0	97.0	100.0	101.0	100.0	101.0	100.0	101.0	100.0	101.0	100.0	101.0	100.0	101.0		
平成25年11月	101.0	X	107.0	309.1	103.0	80.1	102.0	105.7	102.2	87.0	90.0	98.0	90.0	101.0	101.0	101.0	101.0	101.0	101.0	101.0	101.0	101.0	101.0	101.0	101.0	101.0	101.0	
平成25年12月	99.0	X	98.4	301.0	111.0	82.0	81.0	89.4	87.4	79.0	90.7	91.0	90.0	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0	
令和元年10月	101.0	X	87.0	302.0	140.7	72.7	87.2	97.0	98.0	94.0	X	84.0	84.0	92.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
平成31年10月	86.0	X	71.1	301.0	112.4	64.0	72.0	81.7	102.0	X	81.1	81.1	74.0	111.0	81.1	81.1	81.1	81.1	81.1	81.1	81.1	81.1	81.1	81.1	81.1	81.1	81.1	
4月	81.0	X	71.4	302.0	113.0	60.0	73.0	81.2	92.7	X	72.0	80.0	76.0	100.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	
令和元年4月	86.7	X	70.4	311.1	114.1	60.0	75.0	88.0	81.0	X	65.0	84.0	78.7	91.0	82.0	82.0	82.0	82.0	82.0	82.0	82.0	82.0	82.0	82.0	82.0	82.0	82.0	
6月	101.0	X	80.0	309.0	110.0	111.0	90.0	90.2	100.0	X	105.0	110.0	92.0	100.1	104.0	104.0	104.0	104.0	104.0	104.0	104.0	104.0	104.0	104.0	104.0	104.0	104.0	
7月	107.0	X	77.2	312.0	106.0	73.0	102.7	110.0	81.0	X	90.7	84.0	91.0	103.0	103.0	103.0	103.0	103.0	103.0	103.0	103.0	103.0	103.0	103.0	103.0	103.0	103.0	
8月	96.0	X	120.0	302.0	110.1	69.0	78.0	98.0	79.0	X	90.0	87.0	77.0	98.2	86.7	86.7	86.7	86.7	86.7	86.7	86.7	86.7	86.7	86.7	86.7	86.7	86.7	
9月	83.0	X	90.2	302.4	112.9	60.0	71.0	84.7	70.0	X	60.0	81.0	60.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	
10月	84.0	X	73.4	311.0	114.0	60.2	76.0	87.0	81.1	X	67.0	85.0	74.0	91.2	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	
11月	91.0	X	83.7	309.0	109.0	60.7	76.7	110.0	82.0	X	88.0	82.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	
12月	101.0	X	90.0	309.0	109.0	71.0	100.0	100.0	100.0	X	107.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
令和2年1月	98.0	X	70.0	302.0	108.0	60.0	82.0	80.0	78.0	X	71.0	81.0	71.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	
2月	81.7	X	70.0	301.0	104.0	60.0	81.4	81.0	80.0	X	70.0	81.0	72.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	
3月	90.0	X	71.0	301.0	104.0	71.0	80.0	80.0	111.0	X	114.0	71.0	70.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	
定期給付																												
(5人以上規模)																												
平成25年10月	88.0	X		87.0	114.0	80.7	83.0	84.1	84.4	90.7	100.0	100.0	95.0	104.0	95.0	86.2	104.0											
平成27年10月	100.0	X	100.0	300.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
平成25年10月	88.9	X	102.0	302.0	X	103.0	84.4	82.2	79.1	84.4	86.2	88.0																

第9表 産業別実質賃金指数

*平成27年基準の消費者物価指数

○2017-03/31

年月	国産 産業別	海外 産業別	複合 産業別	製造業	建設業 採石業 大企業	情報 通信業	運輸業 郵便業	飲食業 小売業	娯楽業 宿泊業	生活サービス業 生活サービス業	健康福祉業 健康福祉業	教育業 教育業	医療業 医療業	サービス業 サービス業	総合サービス業	その他 サービス業	消費 物価指数		
複合産業																			
10人以上規模																			
平成28年平均	98.8	100.0	98.8	100.1	121.8	80.7	99.0	98.8	98.8	103.2	108.1	101.4	98.1	104.7	94.8	100.0	107.7	98.8	
平成27年平均	100.0	X	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平成28年1月	98.1	X	101.2	100.2	X	99.8	82.0	99.8	100.0	98.2	98.1	98.2	104.8	98.1	100.1	114.2	104.0	100.2	
平成28年2月	98.2	X	117.1	100.1	114.2	100.4	98.2	98.8	100.5	102.8	91.2	98.2	104.8	102.8	98.8	119.0	102.2	100.8	
平成28年3月	98.9	X	119.7	97.8	126.8	99.2	94.0	97.0	97.2	120.2	108.7	91.8	98.8	118.2	103.2	122.7	94.7	102.1	
平成28年4月	100.8	X	112.0	94.9	149.1	80.7	80.0	97.7	100.8	133.1	98.0	98.8	97.8	137.2	105.1	116.9	107.8	102.8	
平成28年5月	98.1	X	98.6	90.4	110.2	67.0	73.0	96.9	100.9	130.9	96.4	99.2	99.1	114.2	98.4	97.2	93.8	102.2	
6月	98.9	X	110.6	91.9	113.7	67.8	73.9	98.1	94.8	127.2	87.2	91.2	91.2	110.8	98.7	97.0	94.1	101.9	
7月	97.9	X	98.9	89.6	110.9	67.8	74.3	99.8	96.8	104.2	94.8	99.8	92.4	108.9	97.4	104.9	98.7	102.2	
8月	117.2	X	119.1	106.1	142.7	110.6	97.7	94.0	209.9	130.2	117.6	100.6	98.9	281.2	102.2	102.9	106.8	102.1	
9月	112.7	X	115.7	111.2	106.9	92.3	104.1	130.3	97.9	138.8	102.7	100.7	96.4	118.7	117.1	117.9	122.0	103.2	
10月	91.3	X	117.4	90.7	109.8	74.6	82.9	96.2	79.2	129.9	79.7	111.6	100.6	102.3	97.9	98.9	102.0	102.5	
11月	82.3	X	104.6	81.2	108.7	68.0	72.0	94.3	78.3	129.7	77.4	97.9	99.2	103.4	98.5	91.2	95.2	102.4	
12月	98.7	X	108.9	79.7	110.1	63.6	70.9	94.4	76.1	138.1	78.2	109.2	87.2	104.6	99.8	91.1	91.6	103.2	
令和元年1月	97.9	X	112.8	98.4	100.1	71.9	78.2	98.9	82.1	139.7	78.9	101.4	90.6	108.4	94.1	91.2	103.2	103.2	
2月	177.8	X	170.2	172.9	224.5	159.1	159.3	144.7	164.2	278.4	207.4	127.3	113.2	209.1	191.7	227.7	179.9	102.9	
3月	98.1	X	90.8	87.4	105.7	78.6	78.2	77.0	77.2	124.8	82.3	99.6	87.9	94.9	90.6	91.7	94.3	103.0	
4月	91.7	X	82.8	81.8	104.2	77.2	78.0	73.1	79.9	127.1	80.1	91.7	82.2	95.4	91.2	93.0	94.2	103.8	
5月	99.4	X	101.7	84.7	106.1	79.1	78.1	73.7	97.8	122.1	111.1	99.2	83.4	109.2	92.7	94.9	92.1	103.0	
10人以下規模																			
平成28年平均	97.8	X	X	100.7	181.2	30.2	38.0	97.2	98.2	93.4	93.4	107.8	102.4	106.0	97.8	X	100.6		
平成27年平均	100.0	X		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
平成28年1月	102.8	X	104.8	98.8	X	34.1	101.8	104.2	102.2	98.4	87.7	98.1	87.4	100.2	101.4	103.0	105.4		
平成28年2月	102.8	X	108.9	98.4	103.2	30.2	102.1	103.0	102.8	97.2	87.8	98.1	88.9	100.2	102.9	104.8	99.2		
平成28年3月	97.8	X	94.8	92.2	159.8	30.8	32.9	98.8	98.4	74.8	91.8	83.8	88.8	102.5	104.8	128.0	97.8		
平成28年4月	98.7	X	84.8	98.8	142.1	71.9	80.1	96.1	98.0	X	82.8	87.1	82.8	119.6	106.9	120.0	102.1		
平成28年5月	92.6	X	90.6	79.1	110.0	59.7	70.7	82.9	119.9	X	87.8	83.8	72.9	104.1	101.4	111.6	98.2		
6月	83.2	X	79.1	80.9	108.0	29.2	32.8	82.8	96.8	X	71.2	83.8	52.2	101.8	91.0	108.0	82.3		
7月	84.4	X	68.9	89.4	111.8	38.2	74.0	99.4	78.7	X	84.2	83.0	75.3	98.2	90.8	106.2	84.8		
8月	118.9	X	87.1	166.2	258.0	109.8	83.1	97.1	174.8	X	102.2	113.9	90.8	202.8	161.1	211.6	107.2		
9月	106.2	X	55.2	110.4	109.7	73.9	120.1	114.4	80.1	X	83.8	92.8	88.2	101.0	114.0	104.0	104.3		
10月	81.2	X	123.5	80.9	107.8	64.8	76.0	93.2	77.7	X	98.8	94.9	54.4	86.0	80.3	104.0	79.9		
11月	84.8	X	78.2	88.8	110.2	57.9	68.2	82.7	77.7	X	95.2	79.6	78.1	87.9	88.7	103.4	87.0		
12月	81.8	X	70.3	78.1	111.0	58.1	71.9	84.8	79.9	X	88.8	82.7	72.3	88.4	87.1	108.4	81.2		
令和元年1月	89.9	X	81.2	65.9	105.6	67.8	78.2	108.1	89.3	X	88.2	88.1	78.4	87.2	91.2	107.9	84.9		
2月	178.7	X	155.8	184.0	219.6	127.8	146.2	123.8	188.9	X	181.8	112.2	107.8	206.0	202.2	248.2	137.8		
3月	89.2	X	98.7	80.2	100.0	67.8	79.7	79.1	73.7	X	89.4	79.2	71.2	79.9	88.0	113.2	81.1		
4月	82.4	X	68.9	82.4	101.2	67.9	73.2	82.1	77.8	X	88.7	78.6	71.4	73.3	84.0	113.2	81.9		
5月	89.2	X	71.4	86.4	105.4	69.2	79.0	79.2	114.1	X	118.8	73.1	72.8	X	87.0	111.8	81.1		
定期給付																			
10人以上規模																			
平成28年平均	99.2	100.0	100.0	99.1	115.2	90.8	88.1	95.2	97.8	99.8	104.8	101.4	96.5	106.1	98.2	99.4	102.9		
平成27年平均	100.0	X	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
平成28年1月	98.7	X	102.4	99.9	X	103.0	94.2	92.1	107.9	89.4	88.0	98.2	102.8	97.9	100.5	111.7	104.0		
平成28年2月	98.8	X	111.1	99.4	121.7	101.8	85.9	92.8	107.1	94.2	93.8	101.1	100.7	102.2	98.2	110.8	101.5		
平成28年3月	98.2	X	97.4	87.1	124.8	101.9	98.8	87.9	98.2	111.5	101.2	91.7	100.0	114.0	99.7	112.8	95.6		
平成28年4月	102.2	X	110.8	97.4	122.8	93.9	88.5	98.0	103.0	124.2	101.7	98.7	92.9	122.9	104.7	114.1	102.8		
平成28年5月	101.4	X	114.1	98.0	130.0	94.0	87.9	96.1	106.9	120.4	102.7	92.7	98.0	144.2	101.2	116.8	101.2		
6月	102.9	X	111.8	100.0	129.8	88.0	89.9	92.2	108.7	129.2	102.4	94.2	92.7	104.0	104.8	118.2	104.9		
7月	101.9	X	111.9	99.7	134.2	86.2	89.2	94.9	119.4	124.9	101.8	92.2	87.9	121.8	102.7	111.7	108.2		
8月	101.9	X	100.2	87.9	140.8	84.9	86.9	88.2	108.2	123.2	109.4	92.2	87.0	120.9	103.9	113.1	108.7		
9月	103.3	X	100.6	88.2	122.4	84.1	85.8	90.2	111.9	129.6	97.9	99.9	98.2	127.0	103.2	121.1	108.4		
10月	102.2	X	100.8	88.2	131.1	88.7	93.5	100.2	97.9	126.4	98.2	102.4	81.4	129.2	104.0	108.2	104.8		
11月	102.6	X	100.1	88.0	129.4	82.7	88.7	99.9	98.9	141.9	97.1	101.9	98.2	131.1	103.7	109.1	104.8		
12月	101.8	X	111.2	98.4	130.9	80.0	90.2	107.9	96.8	139.2	98.2	101.2	92.0	131.1	104.9	109.9	103.4		
令和元年1月	102.9	X	112.7	86.2	128.6	86.2	90.4	92.2	98.2	127.9	97.9	100.0	92.7	130.7	106.4	109.0	103.0		
2月	102.6	X	110.6	87.2	128.7	83.8	90.2	90.2	97.4	121.9	98.2	102.0	93.8	129.9	103.9	111.1	107.2		
3月	106.2	X	103.7	99.1	128.4	86.0	92.8	87.7	99.9	137.9	102.8	98.9	93.6	120.9	107.4	119.0	98.9		
4月	100.2	X	106.1	107.1	124.7	86.8	92.8	83.8	106.8	138.9	109.6	95.4	87.7	120.2	109.2	111.0	94.8		
5月	100.9	X	107.4	102.8	129.2	89.7	94.1	93.9	97.9	134.2	101.2	92.8	89.6	127.4	108.1	107.2			

第10表 産業別労働時間・雇用指数(2-1)

単位: %

年月	調査産業計	製造業	建設業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	サービス業(娯楽・文化・スポーツ)	サービス業(宿泊・飲食・福祉)	サービス業(教育・医療)	サービス業(その他)	農林業	漁業	畜産業	鉱業	採石業	電力・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	サービス業(娯楽・文化・スポーツ)	サービス業(宿泊・飲食・福祉)	サービス業(教育・医療)	サービス業(その他)						
調査労働時間																																
(法人以上)																																
平成26年平均	100.2	82.4	88.9	88.7	102.7	99.2	104.1	96.5	98.7	105.5	101.9	84.1	89.2	105.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
平成27年平均	100.0	X	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
平成28年平均	99.4	X	82.9	100.0	X	102.1	89.1	89.4	98.0	88.2	100.2	88.5	89.2	104.4	102.1	100.2	100.2	100.2	100.2	100.2	100.2	100.2	100.2	100.2	100.2	100.2	100.2	100.2	100.2	100.2		
平成29年平均	99.2	X	101.8	99.2	102.0	101.4	87.2	85.8	102.1	104.2	92.5	87.7	100.0	106.2	102.4	100.0	106.2	106.2	106.2	106.2	106.2	106.2	106.2	106.2	106.2	106.2	106.2	106.2	106.2	106.2	106.2	
平成30年平均	99.9	X	104.2	87.1	102.8	99.2	89.1	81.2	98.7	106.2	100.9	88.9	89.1	105.7	102.7	100.2	105.7	105.7	105.7	105.7	105.7	105.7	105.7	105.7	105.7	105.7	105.7	105.7	105.7	105.7	105.7	
令和元年平均	99.7	X	105.9	82.2	98.9	98.2	85.2	80.9	94.8	108.0	95.0	88.2	88.7	114.9	102.9	100.9	105.9	105.9	105.9	105.9	105.9	105.9	105.9	105.9	105.9	105.9	105.9	105.9	105.9	105.9	105.9	
平成31年3月	99.6	X	107.9	82.8	98.1	99.1	85.2	87.2	98.0	111.9	98.1	88.2	88.7	120.0	102.0	100.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	
4月	98.2	X	107.2	80.9	100.0	99.9	85.9	85.9	98.0	117.9	98.9	88.2	88.2	121.0	102.0	100.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	
5月	92.5	X	98.9	82.0	98.8	91.2	85.9	87.8	98.2	101.8	99.4	88.9	84.2	111.0	101.0	100.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0
6月	97.0	X	113.4	87.0	100.2	99.9	85.2	82.5	95.8	119.8	99.1	87.8	83.2	123.8	102.8	100.8	105.8	105.8	105.8	105.8	105.8	105.8	105.8	105.8	105.8	105.8	105.8	105.8	105.8	105.8	105.8	105.8
7月	98.7	X	108.4	88.8	101.4	102.2	95.2	85.2	101.2	114.9	98.9	88.9	88.9	118.4	102.4	100.4	105.4	105.4	105.4	105.4	105.4	105.4	105.4	105.4	105.4	105.4	105.4	105.4	105.4	105.4	105.4	105.4
8月	92.7	X	87.2	84.7	97.2	92.2	88.7	81.9	82.0	102.4	82.9	82.7	84.2	101.2	101.2	100.2	105.2	105.2	105.2	105.2	105.2	105.2	105.2	105.2	105.2	105.2	105.2	105.2	105.2	105.2	105.2	105.2
9月	94.6	X	106.1	84.0	92.8	91.8	92.9	88.9	89.7	104.9	91.3	88.7	87.2	112.5	102.5	100.5	105.5	105.5	105.5	105.5	105.5	105.5	105.5	105.5	105.5	105.5	105.5	105.5	105.5	105.5	105.5	105.5
10月	96.2	X	108.4	88.8	102.4	102.4	93.2	97.9	94.9	102.2	99.8	88.8	88.8	122.8	102.8	100.8	105.8	105.8	105.8	105.8	105.8	105.8	105.8	105.8	105.8	105.8	105.8	105.8	105.8	105.8	105.8	105.8
11月	98.9	X	110.9	87.8	98.2	98.8	98.7	94.2	82.2	102.2	94.8	88.2	84.8	122.2	102.2	100.2	105.2	105.2	105.2	105.2	105.2	105.2	105.2	105.2	105.2	105.2	105.2	105.2	105.2	105.2	105.2	105.2
12月	98.1	X	107.9	88.7	94.8	98.8	100.4	91.2	90.1	114.2	93.9	91.2	88.9	105.8	101.8	100.8	105.8	105.8	105.8	105.8	105.8	105.8	105.8	105.8	105.8	105.8	105.8	105.8	105.8	105.8	105.8	105.8
令和2年1月	98.9	X	99.2	89.1	91.2	88.4	90.9	82.1	80.0	110.7	94.2	88.1	82.2	104.0	100.0	98.9	103.9	103.9	103.9	103.9	103.9	103.9	103.9	103.9	103.9	103.9	103.9	103.9	103.9	103.9	103.9	103.9
2月	91.1	X	104.2	86.0	88.0	82.9	90.7	82.2	82.2	108.2	87.2	81.2	88.9	102.2	100.2	98.2	107.2	107.2	107.2	107.2	107.2	107.2	107.2	107.2	107.2	107.2	107.2	107.2	107.2	107.2	107.2	107.2
3月	94.8	X	103.2	89.1	100.0	92.9	97.9	82.9	82.9	108.4	98.8	78.0	82.9	121.2	101.2	98.9	107.2	107.2	107.2	107.2	107.2	107.2	107.2	107.2	107.2	107.2	107.2	107.2	107.2	107.2	107.2	107.2
(個人以上)																																
平成26年平均	100.0	X	X	99.0	102.1	92.0	102.9	94.9	96.2	101.9	104.8	100.7	104.8	100.7	106.0	99.1	X	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
平成27年平均	100.0	X	100.0	100.0	X	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
平成28年平均	99.9	X	102.0	99.5	X	100.0	99.1	101.2	98.5	99.2	99.2	91.5	98.7	99.9	99.9	100.2	97.5	98.7	98.7	98.7	98.7	98.7	98.7	98.7	98.7	98.7	98.7	98.7	98.7	98.7	98.7	
平成29年平均	99.9	X	101.1	98.4	100.0	100.4	100.8	100.0	99.6	99.4	98.2	88.2	88.2	102.0	99.9	100.2	97.0	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5	
平成30年平均	99.2	X	101.4	91.0	102.1	99.0	99.1	97.7	94.7	97.0	98.3	87.5	88.2	94.5	98.8	98.2	95.7	98.2	98.2	98.2	98.2	98.2	98.2	98.2	98.2	98.2	98.2	98.2	98.2	98.2	98.2	
令和元年平均	94.2	X	102.4	86.2	98.7	97.8	99.1	83.8	83.8	X	98.7	90.6	88.2	102.7	98.4	97.2	98.4	98.4	98.4	98.4	98.4	98.4	98.4	98.4	98.4	98.4	98.4	98.4	98.4	98.4	98.4	
平成31年3月	94.2	X	102.0	86.0	98.9	97.1	98.1	83.7	87.4	99.0	98.3	91.0	87.2	102.1	98.2	97.2	98.2	98.2	98.2	98.2	98.2	98.2	98.2	98.2	98.2	98.2	98.2	98.2	98.2	98.2	98.2	
4月	97.7	X	101.2	81.0	100.8	92.2	92.7	94.9	90.0	98.2	99.2	91.0	82.2	114.7	99.2	98.2	98.2	98.2	98.2	98.2	98.2	98.2	98.2	98.2	98.2	98.2	98.2	98.2	98.2	98.2	98.2	
5月	92.4	X	98.9	84.4	97.8	87.1	91.0	81.2	82.2	X	98.2	82.9	80.2	98.2	98.2	98.2	98.2	98.2	98.2	98.2	98.2	98.2	98.2	98.2	98.2	98.2	98.2	98.2	98.2	98.2	98.2	
6月	98.2	X	109.4	84.7	101.0	88.4	100.1	82.7	83.0	98.2	98.2	98.2	98.2	118.9	100.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	
7月	97.2	X	106.9	89.7	101.4	99.8	95.9	98.7	97.7	98.2	98.2	98.2	98.2	118.9	100.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	
8月	92.4	X	82.2	81.0	95.6	92.2	101.4	87.4	82.4	98.2	98.2	98.2	98.2	118.9	100.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	
9月	92.8	X	104.7	82.8	98.5	94.8	89.8	82.2	89.9	98.2	98.2	98.2	98.2	118.9	100.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	
10月	95.1	X	100.2	89.1	97.2	87.2	90.1	87.7	87.9	98.2	98.2	98.2	98.2	118.9	100.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	
11月	98.4	X	108.9	89.8	92.8	92.8	99.0	94.9	96.4	98.2	98.2	98.2	98.2	118.9	100.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	
12月	91.1	X	102.8	88.2	98.2	88.2	99.0	85.8	88.1	98.2	98.2	98.2	98.2	118.9	100.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	
令和2年1月	98.2	X	94.2	82.1	88.2	82.8	91.9	82.9	9																							

第10表 産業別労働時間・雇用指数(2-2)

単位→1000

年 月	調査 産業別	就業 人口 千人 単位	就業 人口 千人 単位	就業 人口 千人 単位	就業 人口 千人 単位	就業 人口 千人 単位	就業 人口 千人 単位	就業 人口 千人 単位	就業 人口 千人 単位	就業 人口 千人 単位	就業 人口 千人 単位	就業 人口 千人 単位	就業 人口 千人 単位	就業 人口 千人 単位	就業 人口 千人 単位	就業 人口 千人 単位	就業 人口 千人 単位	就業 人口 千人 単位	就業 人口 千人 単位
鉱山・採石業																			
10人以上雇用																			
平成28年平均		102.3	44.2	106.9	89.6	127.2	94.8	118.0	85.7	129.2	95.1	94.9	95.5	103.6	194.8	89.7	143.1	84.8	
平成27年平均	X	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平成26年平均	X	98.7		98.1	97.0	97.5	98.8	98.5	124.0	84.3	122.2	88.3	87.3	113.2	108.7	238.8	81.7		
平成25年平均	X	98.3		142.9	81.4	134.2	134.7	87.5	80.4	123.8	83.2	88.4	79.1	114.2	115.7	103.7	206.2	110.3	
平成24年平均	X	97.4		176.8	87.2	179.8	80.9	108.8	94.0	120.7	68.9	113.8	54.8	92.9	123.3	112.9	153.9	110.2	
令和元年平均	X	99.9		189.8	80.2	242.0	84.7	87.7	84.7	123.8	80.8	105.2	57.8	99.8	214.2	126.9	162.0	125.4	
平成27年12月		99.9		187.7	80.1	205.9	107.9	83.9	72.2	121.0	76.9	101.9	58.2	77.4	201.8	130.0	180.0	131.3	
4月		144.9	X	194.7	80.1	221.4	87.4	81.1	79.5	107.8	66.8	119.4	54.9	75.4	201.2	144.4	194.9	129.2	
令和元年5月	X	100.0		190.2	79.2	209.9	94.7	80.9	80.0	126.7	69.8	112.8	55.2	66.1	232.3	139.3	176.0	132.8	
6月	X	99.1	X	171.6	78.3	200.9	87.4	87.8	73.3	117.3	65.1	118.3	34.9	68.7	299.0	132.1	134.0	113.6	
7月	X	99.1	X	126.4	78.7	215.1	89.8	108.4	80.4	123.2	74.9	82.1	34.2	65.3	215.0	121.8	134.8	104.4	
8月	X	97.2	X	123.9	77.7	159.2	88.8	113.4	83.8	121.3	58.8	73.9	77.0	72.8	91.3	138.8	142.0	104.2	
9月	X	96.1	X	109.5	79.7	200.9	88.9	86.1	78.3	116.7	63.9	89.9	62.1	79.9	237.3	125.0	141.0	111.5	
10月	X	102.9	X	109.1	79.2	191.2	86.1	103.7	84.0	125.2	69.3	101.2	62.1	75.4	206.3	132.1	132.0	115.6	
11月	X	109.9	X	177.9	81.7	200.9	82.1	106.7	89.0	129.7	88.0	80.2	58.6	53.9	227.3	173.0	130.0	143.8	
12月	X	101.8	X	129.0	77.7	186.9	86.7	128.2	102.4	110.0	68.2	73.3	34.6	62.1	143.0	117.9	204.0	191.7	
令和2年1月	X	100.0	X	113.4	79.2	170.2	74.2	118.8	86.8	121.2	84.8	84.8	37.3	49.2	292.2	167.9	192.8	132.9	
2月	X	99.8	X	87.6	80.8	194.1	72.8	118.2	72.3	106.7	84.8	104.3	34.0	41.0	300.0	178.4	130.0	123.9	
3月	X	97.1	X	83.8	89.1	228.4	72.8	118.8	86.7	107.2	87.8	116.7	36.8	36.2	199.0	169.7	138.8	126.0	
10人以下雇用																			
平成28年平均	X	X	X	27.2	138.0	208.7	103.7	89.7	78.7	78.1	114.0	122.7	84.8	118.3	87.4	X	27.0		
平成27年平均	X			100.0	100.0	X	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
平成26年平均	X			112.2	95.4	X	98.2	93.8	104.2	84.1	128.7	101.2	95.7	87.4	92.9	95.4	106.7	88.1	
平成25年平均	X			110.2	94.5	133.9	108.8	104.1	103.9	81.8	122.7	84.7	83.8	78.8	115.0	91.6	118.2	85.8	
平成24年平均	X			112.9	89.2	148.9	72.8	112.8	80.3	119.3	198.7	88.8	89.2	72.8	20.1	111.8	118.8	78.2	
令和元年平均	X			94.2	84.2	163.7	79.9	91.3	99.5	86.7	X	83.4	48.3	48.1	51.3	103.6	150.0	102.8	
平成27年12月				76.3	89.8	116.4	86.8	82.4	74.0	87.9	X	106.6	35.2	45.4	88.2	171.9	200.0	101.9	
1月				81.8	87.3	141.9	71.3	82.4	101.7	87.9	X	101.2	32.8	50.4	91.3	138.1	137.4	112.9	
令和元年5月	X			76.3	90.9	118.4	77.1	89.1	89.0	89.8	X	107.2	32.8	38.8	82.2	145.2	169.0	112.9	
6月	X			128.2	73.0	112.2	75.1	88.4	87.8	84.8	X	107.3	49.4	48.8	98.9	141.9	104.2	98.7	
7月	X			76.9	79.8	201.2	70.9	86.8	101.7	94.2	X	79.2	46.8	38.4	37.8	138.7	117.4	93.2	
8月	X			82.9	76.8	206.1	76.8	110.9	108.5	82.9	X	73.8	31.9	47.2	44.8	145.2	84.8	94.2	
9月	X			100.0	81.4	201.0	89.7	89.3	83.9	89.5	X	93.4	48.8	38.2	49.2	141.9	81.8	107.3	
10月	X			114.9	79.2	229.8	81.1	85.4	100.7	98.1	X	96.7	46.8	38.6	32.4	141.8	122.7	104.1	
11月	X			114.7	78.6	221.4	83.4	90.1	84.9	83.8	X	96.4	41.2	34.3	35.9	209.7	145.0	102.2	
12月	X			98.1	80.0	208.2	78.4	113.9	123.6	83.8	X	72.2	41.6	32.9	37.0	135.2	121.9	107.3	
令和2年1月	X			106.2	80.8	177.6	89.9	91.7	107.3	71.9	X	84.8	44.2	31.5	31.9	123.0	133.8	129.8	
2月	X			97.7	89.5	181.8	84.8	80.4	86.3	78.2	X	98.1	38.8	25.1	15.2	177.4	147.0	118.5	
3月	X			83.8	88.8	228.8	66.8	82.4	102.4	87.8	X	109.4	38.8	32.1	X	177.4	162.4	123.4	
金属・機械業																			
10人以上雇用																			
平成28年平均		100.2	176.8	100.4	108.1	81.2	144.8	88.3	98.8	87.2	87.1	122.0	102.1	148.0	30.2	86.7	78.4	86.8	
平成27年平均	X			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
平成26年平均	X			88.3	86.2	X	83.7	82.1	101.9	88.0	84.7	87.2	101.1	108.3	101.7	98.8	101.9	101.9	
平成25年平均	X			87.2	81.4	100.4	88.8	90.0	103.2	87.8	88.6	88.3	107.9	103.7	110.8	101.8	100.4	105.9	
平成24年平均	X			100.9	87.2	82.2	88.8	83.2	99.7	84.8	102.4	84.7	88.2	102.4	108.8	101.2	70.1	108.8	
令和元年平均	X			89.1	88.0	20.9	33.4	83.2	98.8	83.2	100.0	83.8	84.2	103.4	107.8	102.7	86.4	116.6	
平成27年12月				97.0	96.3	23.1	91.2	95.9	101.1	91.8	101.1	86.1	97.6	102.5	91.6	101.0	72.9	114.6	
1月				88.3	X	89.0	97.2	94.8	88.4	87.2	80.1	94.8	100.2	94.8	86.8	107.4	108.2	103.0	90.7
令和元年5月	X			99.7	96.8	21.7	86.2	93.9	97.9	91.7	101.1	93.4	96.8	108.9	108.1	103.4	81.8	112.9	
6月	X			100.0	99.0	21.9	96.7	85.3	97.9	92.8	102.0	92.2	97.4	108.3	103.1	103.1	80.2	114.6	
7月	X			97.9	89.1	14.8	95.8	83.0	88.2	92.8	102.8	92.8	97.8	112.8	109.4	103.4	80.8	112.9	
8月	X			100.0	100.1	14.7	88.0	85.2	90.2	92.1	101.8	82.4	97.8	106.0	109.4	102.9	80.2	114.5	
9月	X			98.1	98.1	18.3	87.4	84.8	87.0	91.9	102.7	80.2	94.8	107.7	109.8	102.8	81.1	114.1	
10月	X			97.0	99.4	14.2	87.1	84.9	88.9	98.9	102.2	80.2	81.2	104.8	109.7	103.0	80.9	118.7	
11月	X			97.9	99.8	14.4	86.9	84.3	88.3	91.8	103.3	80.3	97.9	108.4	108.6	103.2	81.9	123.8	
12月	X			97.2	98.9	14.1	86.4	84.9	88.1	91.8	101.8	80.8	88.9	108.7	102.9	91.2	123.8		
令和2年1月	X			84.9	X	84.9	84.0	87.2	88.2	84.8	98.3	98.9	101.8	101.4	89.2	102.7	80.2	123.8	
2月	X			89.0	X	84.6	87.7	88.9	84.3	89.0	91.9	103.0	90.9	102.0	87.3	108.4	103.2	85.5	120.8
3月	X			83.8	X	83.8	82.6	88.8	86.4	84.9	96.3	81.8	107.7	85.2	100.2	100.0	73.8	101.6	121.7
10人以下雇用																			
平成28年平均	X	X	X	108.0	72.8	209.1	88.3	88.9	106.0	106.7	116.5	121.7	116.8	93.1	99.0	X	92.0		
平成27年平均	X			100.0	100.0	X	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
平成26年平均	X			101.7	87.7	X	102.0	87.8	98.9	86.5	88.7	103.0	88.0	99.8	101.7	86.9	105.0		
平成25年平均	X			87.9	86.8	104.2	104.5	83.8	86.1	86.8	86.3	88.9	88						

毎月勤労統計調査地方調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって雇用、給与及び労働時間について毎月調査し、長崎県における変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

この調査は日本標準産業分類にいう鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス業、サービス業（他に分類できないもの）に属し、常時5人以上の常用労働者を雇用する民間、官営及び公営の事業所のうち厚生労働大臣の指定する約520事業所について調査を行っている。

この調査の標本設計は「定期給与」の標本誤差率を、産業・規模別に一定限度以内とすることに主眼点がなされている。

標本事業所の抽出方法及び調査の実施方法は、30人以上規模事業所においては、経済センサスの結果により、全事業所のリストを作成し、これを産業別・事業所規模別に区分し、調査事業所を抽出している。調査の実施方法は郵送またはオンライン方式による自計調査である。5～29人規模事業所は経済センサスの調査区を用いて毎月勤労統計調査基本調査区を設定し、抽出した24調査区について5～29人規模事業所の名簿を作成し、その中から約240事業所を産業別に抽出する二段無作為抽出方法によって抽出している。調査の実施方法は、統計調査員による実地他計調査またはオンラインによる自計調査である。

3 用語の説明

1) 常用労働者とは、

- ① 期間を定めずに雇われている者
- ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者のいずれかに該当する者をいう。

2) パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、

- ① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
- ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のいずれかに該当する者をいう。

3) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者をいう。

4) 入職（離職）率とは、前月末労働者数に対する月間に入職（離職）者数の割合（％）である。なお、入職（離職）者には、同一企業内での事業所間の異動者を含む。

5) 現金給与額について

賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

・現金給与総額

以下に述べる きまって支給する給与と特別に支払われた給与の合計額。

・きまって支給する給与（定期給与）

労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

・所定内給与

きまって支給する給与のうち次の所定外給与以外のもの。

・所定外給与（超過労働給与）

所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与、時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。

・特別に支払われた給与（特別給与）

労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、

就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの、

- ①夏冬の賞与、期末手当等の一時金
- ②支給事由の発生が不定期なもの
- ③3か月を超える期間で算定される手当等（6か月分支払われる通勤手当等）
- ④いわゆるベースアップの差額追給分

6) 実労働時間、出勤日数について

労働者が実際に労働した時間数及び実際に出勤した日数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得日も除かれる。

- ・ 総実労働時間数
次の所定内労働時間数と所定外労働時間数の合計。
- ・ 所定内労働時間数
労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。
- ・ 所定外労働時間数
早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。
- ・ 出勤日数
業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする。

4 調査結果の算定

この調査結果の数値は、調査事業所からの報告をもとに、本県の規模5人以上すべての事業所に対応するように複元して算定したものである。

令和2年度春闘 各機関別賃上げ集計状況（加重平均）

【連合】

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	昨年同時期
全体	2.07% 5,928円	2.20% 6,354円	2.00% 5,779円	1.98% 5,712円	2.07% 5,934円	2.07% 5,997円	1.90% 5,536円	2.08% 6,043円
300人未満	1.76% 4,197円	1.88% 4,547円	1.81% 4,340円	1.87% 4,490円	1.99% 4,840円	1.94% 4,765円	1.81% 4,512円	1.95% 4,792円

【経団連】

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	昨年同時期
500人以上	2.28% 7,370円	2.52% 8,235円	2.27% 7,497円	2.34% 7,755円	2.53% 8,539円	2.43% 8,200円	2.17% 7,297円	2.46% 8,310円
500人未満	1.76% 4,416円	1.87% 4,702円	1.83% 4,651円	1.81% 4,586円	1.89% 4,804円	1.89% 4,815円	1.72% 4,471円	1.87% 4,764円

【厚生労働省】

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
主要企業	2.19% 6,711円	2.38% 7,367円	2.14% 6,639円	2.11% 6,570円	2.26% 7,033円	2.18% 6,790円

○調査対象

連 合：「全体」は、規模計。「300人未満」は、全体の内数。

経 団 連：「500人以上」は、原則として東証1部上場。

厚生労働省：「主要企業」は、資本金10億円以上かつ従業員数1,000人以上の企業であって、労働組合のあるもの。

民間主要企業における春季賃上げ状況の推移

年	現行ベース (円)	委結額 (円)	賃上げ率 (%)	分散係数
昭和				
40	29,635	3,150	10.6	0.16
41	32,095	3,403	10.6	0.12
42	35,037	4,371	12.5	0.07
43	38,800	5,296	13.6	0.07
44	43,339	6,865	15.8	0.07
45	49,503	9,166	18.5	0.06
46	57,459	9,727	16.9	0.07
47	66,243	10,138	15.3	0.08
48	75,446	15,159	20.1	0.05
49	88,209	28,981	32.9	0.07
50	116,783	15,279	13.1	0.16
51	131,349	11,596	8.8	0.19
52	143,109	12,536	8.8	0.07
53	156,615	9,218	5.9	0.20
54	166,026	9,959	6.0	0.10
55	173,320	11,679	6.74	0.06
56	182,690	14,037	7.68	0.06
57	194,154	13,613	7.01	0.06
58	203,655	8,964	4.40	0.15
59	209,617	9,354	4.46	0.12
60	215,998	10,871	5.03	0.09
61	222,869	10,146	4.55	0.14
62	232,118	8,275	3.56	0.18
63	238,409	10,573	4.43	0.12

年	現行ベース (円)	委結額 (円)	賃上げ率 (%)	分散係数
平成				
元	246,549	12,747	5.17	0.11
2	252,752	15,026	5.94	0.08
3	264,082	14,911	5.65	0.08
4	276,275	13,662	4.95	0.11
5	284,444	11,077	3.89	0.12
6	291,694	9,118	3.13	0.12
7	296,006	8,376	2.83	0.10
8	305,066	8,712	2.86	0.10
9	308,106	8,927	2.90	0.11
10	312,914	8,323	2.66	0.12
11	316,745	7,605	2.21	0.15
12	315,347	6,499	2.06	0.14
13	315,359	6,328	2.01	0.15
14	316,399	5,265	1.66	0.15
15	321,308	5,233	1.63	0.16
16	319,788	5,348	1.67	0.18
17	316,940	5,422	1.71	0.16
18	316,723	5,661	1.79	0.18
19	314,910	5,890	1.87	0.14
20	308,948	6,149	1.99	0.13
21	307,991	5,630	1.83	0.16
22	303,151	5,516	1.82	0.17
23	303,453	5,555	1.83	0.17
24	303,238	5,400	1.78	0.18
25	304,330	5,478	1.80	0.17
26	306,469	6,711	2.19	0.18
27	309,431	7,367	2.38	0.22
28	310,671	6,639	2.14	0.20
29	311,022	6,570	2.11	0.19
30	311,183	7,033	2.26	0.20
令和元年	311,255	6,790	2.18	0.19

(注)

- 平成15年までの主要企業の集計対象は、原則として、東証又は大証1部上場企業のうち資本金20億円以上かつ従業員数1,000人以上の労働組合がある企業である。(昭和54年以前は単純平均、昭和55年以降は加重平均)
平成16年以降の集計対象は、原則として、資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合がある企業である。(加重平均)
- 分散係数は、委結額の四分位分散係数で、次の式により計算した。
なお、四分位分散係数は、委結額の企業間のばらつきが大きいほど、その値は大きくなり、ばらつきが小さいほど値は小さくなる。

$$\text{四分位分散係数} = \frac{\text{第3四分位数} - \text{第1四分位数}}{2 \times \text{中位数}}$$

令和2年6月26日に「第56回中央最低賃金審議会」及び「第1回目安に関する小委員会」が開催されました。

以下の資料は、「第1回目安に関する小委員会」において、厚生労働省から提出された資料です。

資料 NO. 1 主要統計資料

資料 NO. 2 今後の予定

主要統計資料

資料標題

I 全国統計資料編

- 1 主要指標の推移（暦年・四半期・月）
 - (1) GDP、鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数、倒産件数、完全失業者数及び完全失業率 . . . 1
 - (2) 求人倍率、消費者物価指数、国内企業物価指数、賃金（現金給与総額）指数 . . . 2

- 2 有効求人倍率の推移
 - (1) 有効求人倍率の推移（全国・ランク別、暦年・月） . . . 3
 - (2) 年齢別常用求人倍率の推移（暦年、年齢別） . . . 4

- 3 賃金・労働時間の推移
 - (1) 賃金
 - イ 賃金（現金給与総額・定期給与額）増減率の推移（規模別（30人以上・5～29人）、暦年・月） . . . 5
 - ロ パートタイム労働者比率の推移（規模別（30人以上・5～29人）、暦年・月） . . . 6
 - ハ 初任給の上昇額・率の推移（年度、学歴別） . . . 7
 - (2) 賃金・労働時間
 - イ 賃金・労働時間指数の推移① [事業所規模30人以上]（暦年・四半期、所定内給与・所定内労働時間・時間当たり所定内給与） . . . 8
 - 賃金・労働時間指数の推移② [事業所規模5～29人]（暦年・四半期、所定内給与・所定内労働時間・時間当たり所定内給与） . . . 9
 - ロ 一般労働者の賃金・労働時間の推移（暦年、規模別（10人以上・10～99人・5～9人）・所定内給与・所定内労働時間・時間当たり所定内給与） . . . 10
 - ハ 月間労働時間の動き（暦年・月、所定内労働時間・所定外労働時間（規模別（30人以上・5～29人））） . . . 11

- 4 春季賃上げ妥結状況
 - (1) 春季賃上げ妥結状況（令和2年）（連合（規模別、方式別）、経団連（大手・中小別）） . . . 12
 - (2) 賃上げ額・率の推移 . . . 13
 - イ 1人当たり平均賃金の改定額及び改定率の推移（暦年、賃金の改定額・改定率）
 - ロ 賃金の改定の状況、賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素別企業割合（令和元年）

5	夏季賞与・一時金妥結状況（令和2年）（連合、経団連）	・・・14
6	消費者物価指数の対前年上昇率の推移（全国・ランク別、暦年・月）	・・・15
7	地域別最低賃金額（時間額）、未満率及び影響率の推移（年度）	・・・16
8	賃金構造基本統計調査特別集計による未満率及び影響率（暦年）	・・・17
9	地域別最低賃金と賃金水準との関係	
	(1) 一般労働者（暦年、全国・産業計（企業規模10人以上・10～99人））	・・・18
	(2) 短時間労働者（暦年、全国・産業計（企業規模10人以上・10～99人））	・・・19
	(3) 毎月勤労統計調査（暦年、全国・産業計事業所規模30人以上）	・・・20
10	企業の業況判断及び収益	
	(1) 日銀短観による企業の業況判断及び収益	
	イ 業況判断（D I）（企業規模別、暦年・四半期）	・・・21
	ロ 経常利益増減（企業規模別、年度）	・・・22
	ハ 売上高経常利益率（企業規模別、年度）	・・・22
	(2) 法人企業統計による企業収益（資本金規模別、年度、四半期）	・・・25
	(3) 中小企業景況調査による業況判断（D I）（産業別、暦年・四半期）	・・・26
11	法人企業統計でみた労働生産性の推移	・・・28
Ⅱ 都道府県統計資料編		
1	各種関連指標（ランク別・都道府県別、1人当たり県民所得・標準生計費・高卒初任給）	・・・30
2	有効求人倍率の推移（ランク別・都道府県別、暦年）	・・・31
3	失業率の推移（ランク別・都道府県別、暦年・四半期）	・・・32

4	賃金・労働時間の実情と推移	
(1)	賃金	
	定期給与の推移〔事業所規模30人以上〕（ランク別・都道府県別、暦年）	・・・33
(2)	労働時間	
	常用労働者1人平均月間総実労働時間と所定外労働時間の推移〔調査産業計、事業所規模30人以上〕（ランク別・都道府県別、総実労働時間・所定外労働時間別（暦年））	・・・34
5	消費者物価指数等の推移	
(1)	消費者物価対前年上昇率の推移（ランク別・都道府県別、暦年・月）	・・・35
(2)	消費者物価地域差指数の推移（ランク別・都道府県庁所在都市別、暦年）	・・・36
6	労働者数等の推移	
(1)	常用労働者数〔事業所規模30人以上〕（ランク別・都道府県別・暦年）	・・・37
(2)	雇用保険の被保険者数（ランク別・都道府県別・暦年）	・・・38
(3)	就業者数（ランク別・都道府県別・暦年）	・・・39

Ⅲ 業務統計資料編

1	地域別最低賃金改定状況	
(1)	令和元年度 地域別最低賃金の審議・決定状況 （ランク区分・都道府県別、前年度決定金額・改正最低賃金額（引上げ額・率）・採決状況等）	・・・40
(2)	目安と改定額との関係の推移（ランク別・都道府県別、年度）	・・・41
(3)	効力発生年月日の推移（ランク別・都道府県別、年度）	・・・42
(4)	加重平均額と引上げ率の推移（全国・ランク別、年度）	・・・43
(5)	最高額と最低額及び格差の推移（最高額・最低額・格差、年度）	・・・44
(6)	地域別最低賃金引上げ率の推移（ランク別・都道府県別、年度）	・・・45
2	最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果	
(1)	監督指導結果の推移（暦年、法違反の状況・法違反事業所の認識状況等）	・・・46
(2)	業種別法違反の状況（令和2年 全国計） （業種別、地域別・特定最低賃金適用事業場別）	・・・47

I 全国統計資料編

1 主要指標の推移 (1) GDP、鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数、倒産件数、完全失業者数及び完全失業率

	GDP (国内総生産)					鉱工業生産指数		製造工業稼働率指数		倒産件数		完全失業者数 (※) (月平均)		完全失業率 (※)
	名目	前期比	年率換算	実質	前期比	指数	前期比	指数	前期比	実数	前年比	実数	前年差	
平成 22 年	5,003,539	2.2	-	4,920,234	4.2	101.8	15.6	99.0	19.6	13,321	△ 13.9	334	△ 2	5.1
23 年	4,914,085	△ 1.8	-	4,914,555	△ 0.1	98.9	△ 2.8	94.8	△ 4.2	12,734	△ 4.4	<302>	<△32>	<4.6>
24 年	4,949,572	0.7	-	4,988,032	1.5	99.6	0.6	96.8	2.1	12,124	△ 4.7	285	△ 17	4.3
25 年	5,031,756	1.7	-	5,087,806	2.0	99.2	△ 0.8	98.6	1.9	10,855	△ 10.5	265	△ 20	4.0
26 年	5,138,760	2.1	-	5,106,871	0.4	101.2	2.0	102.8	4.3	9,731	△ 10.4	236	△ 29	3.6
27 年	5,313,198	3.4	-	5,169,324	1.2	100.0	△ 1.2	100.0	△ 2.7	8,812	△ 9.4	222	△ 14	3.4
28 年	5,355,372	0.8	-	5,196,305	0.5	100.0	0.0	98.5	△ 1.5	8,446	△ 4.2	208	△ 14	3.1
29 年	5,458,974	1.9	-	5,308,975	2.2	103.1	3.1	102.3	3.9	8,405	△ 0.5	190	△ 18	2.8
30 年	5,468,517	0.2	-	5,323,599	0.3	104.2	1.1	103.1	0.8	8,235	△ 2.0	166	△ 24	2.4
令和元年	5,537,407	1.3	-	5,359,013	0.7	101.1	△ 3.0	99.9	△ 3.1	8,383	1.8	162	△ 4	2.4
平成 31 年 1～3 月	5,524,800	1.1	4.6	5,365,528	0.6	102.8	△ 2.1	101.6	△ 3.0	1,916	△ 6.1	165	△ 1	2.4
令和元年 4～6 月	5,558,880	0.6	2.5	5,394,121	0.5	102.8	0.0	102.1	0.5	2,074	△ 1.6	168	△ 1	2.4
7～9 月	5,581,360	0.4	1.6	5,394,329	0.0	101.7	△ 1.1	100.2	△ 1.9	2,182	8.2	161	△ 7	2.3
10～12 月	5,495,303	△ 1.5	△ 6.0	5,294,179	△ 1.9	98.0	△ 3.6	95.6	△ 4.6	2,211	6.8	153	△ 10	2.2
2 年 1～3 月	5,468,496	△ 0.5	△ 1.9	5,264,258	△ 0.6	98.4	0.4	95.1	△ 0.5	2,164	12.9	165	0	2.4
令和 2 年 1 月	-	-	-	-	-	99.8	1.9	97.4	2.6	773	16.1	164	△ 7	2.4
2 月	-	-	-	-	-	99.5	△ 0.3	95.6	△ 1.8	651	10.7	166	4	2.4
3 月	-	-	-	-	-	95.8	△ 3.7	92.2	△ 3.6	740	11.8	172	1	2.5
4 月	-	-	-	-	-	86.4	△ 9.8	79.9	△ 13.3	743	15.2	178	12	2.6
5 月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	314	△ 54.8	-	-	-
資料出所	内閣府「国民経済計算」					経済産業省「鉱工業指数」				東京商工リサーチ調べ		総務省「労働力調査」		

(注) 国民経済計算及び鉱工業生産指数の四半期別・月別の数値及び完全失業率の月別の数値は、季節調整値及び前期(月)比である。

なお、平成24年以前の鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数は接続指数より推計した値である。

(※) 完全失業者数及び完全失業率の〈括弧内〉の数値は補完的に推計した値(2015年国勢調査基準)である。

1 主要指標の推移 (2) 求人倍率、消費者物価指数、国内企業物価指数、賃金（現金給与総額）指数

	求人倍率		消費者物価指数 <small>(持家の帰属家賃を除く総合)</small>		国内企業物価指数		賃金（現金給与総額）指数										
	新規	有効	指数 <small>(27年=100)</small>	前期比 <small>(%)</small>	指数 <small>(27年=100)</small>	前期比 <small>(%)</small>	調査産業計					製造業					
							名目指数 <small>(27年=100)</small>	前期比 <small>(%)</small>	実質指数 <small>(27年=100)</small>	前期比 <small>(%)</small>	パート 比率 <small>(%)</small>	名目指数 <small>(27年=100)</small>	前期比 <small>(%)</small>	実質指数 <small>(27年=100)</small>	前期比 <small>(%)</small>	パート 比率 <small>(%)</small>	
平成 22 年	0.89	0.52	95.6	△ 0.8	97.4	△ 0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23 年	1.05	0.65	95.4	△ 0.3	98.8	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24 年	1.28	0.80	95.4	0.0	98.0	△ 0.9	98.9	-	103.7	-	24.10	98.1	-	102.8	-	10.08	
25 年	1.46	0.93	95.8	0.5	99.2	1.2	98.9	△ 0.1	103.1	△ 0.6	24.37	98.0	△ 0.1	102.2	△ 0.6	10.30	
26 年	1.66	1.09	99.0	3.3	102.4	3.2	100.0	1.1	101.0	△ 2.2	24.50	99.8	1.9	100.8	△ 1.5	10.40	
27 年	1.80	1.20	100.0	1.0	100.0	△ 2.3	100.0	0.1	100.0	△ 0.9	25.40	100.0	0.2	100.0	△ 0.7	11.52	
28 年	2.04	1.36	99.9	△ 0.1	96.5	△ 3.5	101.2	1.1	101.3	1.3	25.22	100.7	0.8	100.8	0.9	11.32	
29 年	2.24	1.50	100.5	0.6	98.7	2.3	101.7	0.5	101.2	△ 0.1	25.09	102.0	1.3	101.5	0.7	10.78	
30 年	2.39	1.61	101.7	1.2	101.3	2.6	102.9	1.2	101.2	0.0	25.09	103.5	1.5	101.8	0.3	10.16	
令和 元年	2.42	1.60	102.3	0.6	101.5	0.2	102.7	△ 0.2	100.4	△ 0.8	25.59	103.7	0.2	101.4	△ 0.4	10.28	
平成 31 年 1～3 月	2.44	1.63	101.9	△ 0.3	101.2	△ 0.7	102.0	△ 1.4	99.9	△ 1.5	25.86	103.1	△ 1.1	101.0	△ 1.2	10.61	
令和 元年 4～6 月	2.41	1.62	102.2	0.2	101.6	0.4	103.2	1.2	101.0	1.1	25.24	104.7	1.6	102.5	1.5	10.20	
7～9 月	2.38	1.59	102.2	0.1	101.0	△ 0.7	102.1	△ 1.1	99.8	△ 1.2	25.57	103.3	△ 1.3	100.9	△ 1.6	10.09	
10～12 月	2.42	1.57	102.8	0.6	102.2	1.2	103.1	1.0	100.6	0.8	25.70	104.3	1.0	101.7	0.8	10.19	
2 年 1～3 月	2.17	1.44	102.5	△ 0.3	101.8	△ 0.4	102.5	△ 0.6	99.8	△ 0.8	25.71	101.8	△ 2.4	99.1	△ 2.6	10.83	
令和 2 年 1 月	2.04	1.49	102.7	0.0	102.4	0.1	102.7	△ 0.5	99.9	△ 0.6	25.74	101.3	△ 1.5	98.5	△ 1.7	10.87	
2 月	2.22	1.45	102.6	△ 0.2	102.0	△ 0.4	102.7	0.0	100.1	0.2	25.69	102.3	1.0	99.7	1.2	10.70	
3 月	2.26	1.39	102.6	0.0	101.1	△ 0.9	102.0	△ 0.7	99.4	△ 0.7	25.69	101.8	△ 0.5	99.2	△ 0.5	10.91	
4 月	1.85	1.32	102.3	△ 0.3	99.5	△ 1.6	101.2	△ 0.8	99.0	△ 0.4	24.64	100.8	△ 1.0	98.6	△ 0.6	10.35	
5 月			102.3	0.0													
資料出所	厚生労働省「職業安定業務統計」		総務省「消費者物価指数」		日本銀行「企業物価指数」		厚生労働省「毎月勤労統計調査」										

- (注) 1 職業安定業務統計、毎月勤労統計調査の四半期別・月別の数値及び消費者物価指数の月別の数値は、季節調整値及び前期（月）比であり、国内企業物価指数の同数値は、原数値及び前期（月）比である。
- 2 毎月勤労統計調査の結果は、再集計された平成24年以降の公表値を掲載している。
- 3 求人倍率は、新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。
- 4 賃金指数は、事業所規模30人以上の数値である。

2 有効求人倍率の推移

(1) 有効求人倍率の推移

(単位:倍)

区分	年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	令和2年				
												1月	2月	3月	4月	5月
全国		0.52	0.65	0.80	0.93	1.09	1.20	1.36	1.50	1.61	1.60	1.49	1.45	1.39	1.32	
	Aランク	0.53	0.67	0.84	1.00	1.19	1.28	1.44	1.52	1.62	1.60	1.48	1.44	1.40	1.32	
	Bランク	0.54	0.67	0.78	0.87	1.05	1.17	1.32	1.51	1.63	1.60	1.46	1.42	1.35	1.28	
	Cランク	0.56	0.73	0.89	1.00	1.16	1.25	1.42	1.57	1.68	1.69	1.56	1.54	1.47	1.41	
	Dランク	0.50	0.61	0.73	0.85	0.97	1.08	1.23	1.38	1.47	1.45	1.36	1.34	1.29	1.21	

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1 各ランクにおける数値は、都道府県ごとの単純平均である。
 2 新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。
 3 各ランクは、各年における適用ランクである。
 4 各月の数値は季節調整値である。

(2) 年齢別常用求人倍率の推移

(単位：倍)

区分	年齢計	19歳 以下	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65歳 以上
平成22年	0.48	2.63	0.54	0.39	0.40	0.38	0.42	0.44	0.48	0.40	0.34	1.05
23年	0.59	3.32	0.70	0.50	0.51	0.46	0.47	0.53	0.59	0.53	0.38	1.15
24年	0.72	4.56	0.90	0.61	0.63	0.57	0.56	0.65	0.72	0.70	0.47	1.11
25年	0.83	5.29	1.04	0.71	0.73	0.67	0.63	0.72	0.82	0.83	0.58	1.07
26年	0.97	6.29	1.23	0.84	0.87	0.82	0.74	0.84	0.96	1.00	0.71	1.05
27年	1.08	7.12	1.38	0.95	0.98	0.93	0.83	0.91	1.03	1.11	0.79	1.04
28年	1.22	8.03	1.60	1.11	1.14	1.10	0.95	0.98	1.15	1.23	0.89	1.07
29年	1.35	8.76	1.81	1.27	1.30	1.27	1.10	1.06	1.25	1.34	0.97	1.06
30年	1.45	9.58	2.02	1.44	1.47	1.43	1.25	1.14	1.31	1.41	1.02	0.96
令和元年	1.45	9.83	2.06	1.47	1.52	1.49	1.32	1.15	1.28	1.39	0.98	0.86

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 新規学卒者、臨時・季節労働者を除き、常用的パートタイムを含んでいる。

3 賃金・労働時間の推移

(1) 賃金

イ 賃金（現金給与総額・定期給与額）増減率の推移

区分		年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	令和2年			
										1月	2月	3月	4月
現金給与総額	30人以上		△ 0.1	1.1	0.1	1.1	0.5	1.2	△ 0.2	0.7	0.7	△ 0.1	△ 1.0
	500人以上		△ 0.9	0.1	△ 0.2	0.5	0.0	4.0	△ 1.1	1.6	1.8	0.1	△ 0.4
	100～499人		△ 0.4	0.4	0.1	0.9	△ 0.2	2.4	0.1	△ 0.4	△ 0.1	△ 2.1	△ 1.1
	30～99人		△ 0.3	1.1	△ 0.2	1.4	1.4	△ 0.9	△ 0.5	0.6	0.5	1.0	△ 2.1
	5～29人		△ 0.2	0.0	1.0	0.3	1.0	△ 0.7	△ 0.1	2.3	1.3	1.0	0.6
定期給与額	30人以上		△ 0.7 (△ 0.9)	0.3 (0.0)	0.5 (0.6)	0.6 (0.6)	0.4 (0.6)	0.7 (0.7)	0.1 (0.1)	0.4 (0.7)	0.3 (0.6)	△ 0.4 (0.1)	△ 1.2 (△ 0.1)
	500人以上		△ 1.5 (△ 1.6)	△ 0.8 (△ 1.2)	0.0 (△ 0.1)	0.5 (0.6)	△ 0.1 (0.1)	3.0 (3.1)	△ 0.3 (△ 0.2)	1.3 (1.5)	0.9 (1.2)	0.1 (0.4)	△ 0.4 (1.1)
	100～499人		△ 0.7 (△ 0.9)	△ 0.3 (△ 0.6)	0.4 (0.7)	0.3 (0.3)	△ 0.1 (0.1)	2.0 (2.2)	0.2 (0.4)	△ 0.5 (△ 0.4)	△ 0.6 (△ 0.6)	△ 0.8 (△ 0.7)	△ 2.2 (△ 1.5)
	30～99人		△ 1.1 (△ 1.3)	0.6 (0.5)	0.5 (0.3)	0.6 (0.7)	1.1 (1.0)	△ 1.1 (△ 1.3)	△ 0.6 (△ 0.7)	0.2 (0.9)	0.1 (0.7)	△ 0.8 (△ 0.1)	△ 1.6 (△ 0.2)
	5～29人		△ 0.4 (△ 0.7)	△ 0.3 (△ 0.4)	0.4 (0.2)	0.1 (0.2)	1.0 (0.7)	△ 0.6 (△ 0.5)	△ 0.2 (△ 0.1)	1.7 (1.6)	1.1 (0.9)	1.1 (1.2)	△ 0.1 (0.6)

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1 再集計された平成24年以降の公表値を掲載している。
 2 各年（月）の数値は、指数の対前年（同月）増減率である。
 3 （ ）内の数値は所定内給与額についての増減率である。

ロ パートタイム労働者比率の推移

区分		年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	令和2年			
											1月	2月	3月	4月
パート 比率	30人以上		24.10	24.37	24.50	25.40	25.22	25.09	25.09	25.59	25.74	25.69	25.69	24.64
	500人以上		15.92	16.30	16.67	17.31	17.06	16.63	15.85	16.03	16.02	15.96	15.70	14.97
	100～499人		22.88	23.29	23.72	24.93	24.46	24.99	24.60	24.78	25.39	25.18	25.26	24.30
	30～99人		28.68	29.12	29.19	30.12	30.39	29.95	30.28	31.47	31.43	31.52	31.59	30.33
	5～29人		35.41	36.47	36.91	37.23	37.80	37.90	39.06	39.78	40.14	40.03	39.67	38.72

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 再集計された平成24年以降の公表値を掲載している。

ハ 初任給の上昇額・率の推移

上段：上昇額（単位：円） 下段：上昇率（単位：％）

区分 年度	高校卒				高専卒 (技術)	短大卒 (事務)	大学卒				大学院 (修士) 卒
	(事務・技術)			(現業)			(事務・技術)				
	一律	差あり					一律	差あり			
		基幹職	補助職					基幹職	補助職		
平成22年度	62 0.0	0 0.0	0 0.0	26 0.0	70 0.0	98 0.1	108 0.1	179 0.1	83 0.0	68 0.0	
23年度	178 0.1	52 0.0	51 0.0	150 0.1	161 0.1	266 0.2	239 0.1	86 0.0	98 0.1	303 0.1	
24年度	140 0.1	161 0.1	91 0.1	72 0.0	91 0.1	125 0.1	207 0.1	232 0.1	30 0.0	176 0.1	
25年度	141 0.1	187 0.1	125 0.1	38 0.0	153 0.1	223 0.1	132 0.1	461 0.2	175 0.1	161 0.1	
26年度	702 0.4	569 0.3	544 0.3	736 0.5	842 0.5	655 0.4	806 0.4	601 0.3	464 0.3	787 0.4	
27年度	1239 0.8	904 0.5	706 0.4	1151 0.7	1579 0.9	1342 0.8	1574 0.8	1933 0.9	1318 0.7	1875 0.9	
28年度	824 0.5	582 0.3	616 0.4	748 0.5	995 0.5	767 0.4	880 0.4	1263 0.6	631 0.3	1153 0.5	
29年度	1093 0.7	565 0.3	532 0.3	834 0.5	966 0.5	851 0.5	1109 0.5	1132 0.5	745 0.4	930 0.4	
30年度	1361 0.8	2618 1.6	2385 1.5	1386 0.8	1660 0.9	1493 0.8	1637 0.8	2171 1.0	1511 0.8	1707 0.8	
令和元年度	1670 1.0	1737 1.0	1641 1.0	1613 1.0	1490 0.8	1642 0.9	1544 0.7	1251 0.6	1041 0.6	1569 0.7	
2年度	1255 0.7	800 0.5	927 0.6	1088 0.6	1243 0.7	1158 0.6	1143 0.5	1605 0.7	1434 0.8	1466 0.6	

資料出所 労務行政研究所「労政時報」

- (注) 1 上昇額・率は、それぞれの調査年度において付帯的に調査した前年度の初任給をもとに算出したものである。
 2 調査対象は、東証第1部上場企業と生命保険、新聞、出版でこれに匹敵する大手企業を加えたものである。
 3 令和2年度は速報値。

(2) 賃金・労働時間

イ 賃金・労働時間指数の推移①

年・期	指数（平成27年=100）						実数（参考）		
	所定内給与		所定内労働時間		時間当たり 所定内給与		所定内給与	所定内労働時間	時間当たり 所定内給与
	①	前年比	②	前年比	①/②	前年比	③	④	③/④
		(%)		(%)		(%)	(円)	(時間)	(円)
平成24年	100.3	—	102.0	—	98.3	—	267,313	138.5	1,930
25年	99.4	△ 0.9	100.7	△ 1.3	98.7	0.4	266,860	136.9	1,949
26年	99.4	0.0	100.1	△ 0.5	99.3	0.6	268,881	136.3	1,973
27年	100.0	0.6	100.0	△ 0.1	100.0	0.7	265,540	135.8	1,955
28年	100.6	0.6	100.0	0.0	100.6	0.6	267,210	135.8	1,968
29年	101.2	0.6	99.9	△ 0.1	101.3	0.7	268,736	135.7	1,980
30年	101.9	0.7	99.3	△ 0.6	102.6	1.3	270,694	134.9	2,007
令和元年	102.0	0.1	97.2	△ 2.1	104.9	2.3	270,912	132.1	2,051
30年 1～3月	101.0	0.4	96.2	△ 1.5	105.0	2.0	268,138	130.7	2,052
4～6月	102.2	0.6	101.1	△ 0.5	101.1	1.1	271,342	137.3	1,976
7～9月	102.1	0.7	99.0	△ 0.7	103.1	1.4	271,178	134.5	2,016
10～12月	102.4	1.1	100.9	0.2	101.5	0.9	272,099	137.0	1,987
31年 1～3月	101.0	0.0	94.6	△ 1.7	106.8	1.7	268,100	128.5	2,087
令和元年 4～6月	102.3	0.1	98.1	△ 3.0	104.3	3.2	271,732	133.2	2,040
7～9月	102.3	0.2	97.7	△ 1.3	104.7	1.5	271,565	132.7	2,046
10～12月	102.5	0.1	98.5	△ 2.4	104.1	2.5	272,226	133.8	2,034
2年 1～3月	101.4	0.4	94.2	△ 0.4	107.6	0.8	269,373	127.9	2,106

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 1 再集計された平成24年以降の公表値を掲載している。

2 事業所規模30人以上、調査産業計の数値である。

3 四半期の実数値及び時間当たり所定内給与は、労働基準局賃金課にて算出。

イ 賃金・労働時間指数の推移②

年・期	指数（平成27年=100）						実数（参考）		
	所定内給与		所定内労働時間		時間当たり 所定内給与		所定内給与 ③	所定内労働時間 ④	時間当たり 所定内給与 ③/④
	①	前年比	②	前年比	①/②	前年比			
		(%)		(%)		(%)	(円)	(時間)	(円)
平成24年	100.9	—	102.8	—	98.2	—	208,918	134.0	1,559
25年	100.2	△ 0.7	101.3	△ 1.5	98.9	0.8	207,560	132.0	1,572
26年	99.8	△ 0.4	100.6	△ 0.7	99.2	0.3	206,720	131.1	1,577
27年	100.0	0.2	100.0	△ 0.6	100.0	0.8	207,165	130.3	1,590
28年	100.2	0.2	98.9	△ 1.0	101.2	1.2	207,447	128.9	1,609
29年	100.9	0.7	98.3	△ 0.6	102.6	1.4	208,956	128.2	1,630
30年	100.4	△ 0.5	97.0	△ 1.3	103.5	0.8	207,902	126.4	1,645
令和元年	100.3	△ 0.1	94.7	△ 2.4	105.9	2.3	207,780	123.5	1,682
30年1～3月	99.7	0.0	94.5	△ 1.3	105.5	1.3	206,443	123.1	1,677
4～6月	101.1	△ 0.3	98.9	△ 1.1	102.2	0.8	209,373	128.8	1,625
7～9月	100.3	△ 0.8	96.7	△ 1.8	103.7	1.1	207,816	125.9	1,650
10～12月	100.4	△ 0.8	98.0	△ 1.2	102.4	0.4	207,973	127.6	1,629
31年1～3月	98.8	△ 0.9	92.2	△ 2.4	107.2	1.6	204,581	120.2	1,702
令和元年4～6月	100.4	△ 0.7	95.4	△ 3.5	105.2	3.0	207,985	124.3	1,673
7～9月	100.9	0.6	95.1	△ 1.7	106.1	2.3	208,958	124.0	1,686
10～12月	101.1	0.7	96.1	△ 1.9	105.2	2.7	209,526	125.3	1,673
2年1～3月	100.0	1.2	91.9	△ 0.3	108.8	1.5	207,151	119.7	1,731

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1 再集計された平成24年以降の公表値を掲載している。
 2 事業所規模5～29人、調査産業計の数値である。
 3 四半期の実数値及び時間当たり所定内給与については、労働基準局賃金課にて算出。

□ 一般労働者の賃金・労働時間の推移

年	10人以上				10～99人				5～9人			
	所定内給与	所定内 実労働時間	時間当たり 所定内給与	前年比	所定内給与	所定内 実労働時間	時間当たり 所定内給与	前年比	所定内給与	所定内 実労働時間	時間当たり 所定内給与	前年比
	①	②	①／②		③	④	③／④		⑤	⑥	⑤／⑥	
(千円)	(時間)	(円)	(%)	(千円)	(時間)	(円)	(%)	(千円)	(時間)	(円)	(%)	
平成22年	296.2	165	1,795	0.6	259.2	171	1,516	△0.3	255.5	174	1,468	△0.3
23年	296.8	166	1,788	△0.4	257.4	172	1,497	△1.3	253.9	174	1,459	△0.6
24年	297.7	165	1,804	0.9	258.2	172	1,501	0.3	255.5	174	1,468	0.6
25年	295.7	163	1,814	0.5	261.5	170	1,538	2.5	259.9	172	1,511	2.9
26年	299.6	163	1,838	1.3	262.4	171	1,535	△0.2	260.3	174	1,496	△1.0
27年	304.0	164	1,854	0.8	264.4	172	1,537	0.2	264.6	174	1,521	1.7
28年	304.0	164	1,854	0.0	266.4	171	1,558	1.3	260.5	173	1,506	△1.0
29年	304.3	165	1,844	△0.5	269.0	171	1,573	1.0	262.6	172	1,527	1.4
30年	306.2	164	1,867	1.2	268.3	171	1,569	△0.3	268.6	171	1,571	2.9
令和元年	307.7	160	1,923	3.0	273.2	168	1,626	3.6	270.6	169	1,601	1.9

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 1 数値は、各年とも6月について調査したものであり、調査産業計である。

2 一般労働者とは、短時間労働者以外の労働者をいう。短時間労働者（平成16年以前はパートタイム労働者）とは、1日の所定労働時間又は1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。

3 前年比は、時間当たり所定内給与の対前年増減率である。

4 時間当たり所定内給与は、労働基準局賃金課にて算出。

ハ 月間労働時間の動き

年・期	所定内労働時間				所定外労働時間							
	30人以上		5～29人		30人以上				5～29人			
	調査産業計		調査産業計		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)
平成24年	138.5	-	134.0	-	12.2	-	15.8	-	7.7	-	10.8	-
25年	136.9	△ 1.3	132.0	△ 1.5	12.4	2.7	16.4	4.2	8.0	4.6	10.6	△ 1.8
26年	136.3	△ 0.5	131.1	△ 0.7	12.8	3.9	17.5	6.9	8.5	6.5	11.2	5.4
27年	135.8	△ 0.1	130.3	△ 0.6	12.9	△ 1.0	17.6	△ 0.4	8.4	△ 2.3	11.4	1.9
28年	135.8	0.0	128.9	△ 1.0	12.7	△ 1.7	17.5	△ 0.6	8.3	△ 0.8	10.6	△ 6.8
29年	135.7	△ 0.1	128.2	△ 0.6	12.7	△ 0.1	17.9	2.4	8.7	4.7	11.2	5.4
30年	134.9	△ 0.6	126.4	△ 1.3	12.5	△ 1.1	18.0	0.6	8.3	△ 4.7	11.5	2.5
令和元年	132.1	△ 2.1	123.5	△ 2.4	12.4	△ 1.0	16.7	△ 7.5	8.0	△ 3.6	10.0	△ 12.5
令和2年1月	125.9	1.1	115.0	1.1	11.8	△ 2.5	14.7	△ 9.2	7.5	0.0	8.5	△ 8.6
2月	127.7	△ 1.5	122.0	△ 1.3	12.1	△ 3.2	15.9	△ 10.2	7.9	△ 2.5	10.0	△ 11.5
3月	130.2	△ 0.8	122.1	△ 1.0	11.9	△ 7.1	15.8	△ 10.2	7.9	△ 6.0	9.2	△ 18.6
4月	133.3	△ 1.7	122.6	△ 4.0	10.6	△ 19.1	13.4	△ 23.9	6.8	△ 19.0	7.8	△ 29.1

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1 再集計された平成24年以降の公表値を掲載している。
 2 常用労働者であり、パートタイム労働者を含んでいる。
 3 各年(月)の前年比の数値は、指数の対前年(同月)増減率である。

4 春季賃上げ妥結状況

(1) 春季賃上げ妥結状況（令和2年）

連合 第6回 回答集計結果(令和2年6月5日)

	平均賃上げ方式 (加重平均)	個別賃金方式（1組合あたり単純平均）	
		35歳	30歳
1,000人以上	261組合 1,037,989人 6,467円 (6,499円) 2.14% (2.14%)	25組合 77,944人 1,056円 (2,033円) 0.32% (0.62%)	27組合 108,143人 785円 (1,041円) 0.27% (0.38%)
300～999人	455組合 247,437人 5,620円 (5,696円) 2.09% (2.11%)	45組合 25,571人 1,374円 (2,068円) 0.48% (0.73%)	32組合 17,071人 2,288円 (1,160円) 0.95% (0.47%)
100～299人	609組合 111,499人 5,350円 (5,526円) 2.10% (2.19%)	62組合 11,081人 1,395円 (1,770円) 0.52% (0.66%)	54組合 9,601人 1,064円 (2,001円) 0.45% (0.83%)
～99人	503組合 26,226人 5,278円 (5,273円) 2.18% (2.20%)	64組合 3,152人 850円 (1,654円) 0.34% (0.66%)	71組合 3,397人 1,333円 (1,789円) 0.57% (0.78%)
規模計	1,828組合 1,423,151人 6,188円 (6,280円) 2.13% (2.14%)	196組合 117,748人 1,169円 (1,851円) 0.43% (0.67%)	184組合 138,212人 1,340円 (1,593円) 0.55% (0.66%)

(注) 1 ()内の数値は、令和元年6月7日付 第6回回答集計結果。

2 平均賃上げ方式は、賃上げ分が明確に分かる組合を対象に集計。

3 個別賃金方式は「純ベア」と「定昇込み」方式があるが、表中は「純ベア」方式の数値である。

連合(有期・短時間・契約等労働者)

第6回 回答集計結果(令和2年6月5日)

		単純平均		加重平均	
		賃上げ額	平均時給	賃上げ額	賃上げ率
時給	351組合 720,184人	賃上げ額	25.18円 (24.32円)	27.16円 (25.88円)	
		平均時給	1029.72円 (1004.31円)	1026.58円 (994.56円)	
月給	120組合 32,665人	賃上げ額	4,219円 (3,798円)	6,339円 (4,049円)	
		賃上げ率	2.05% (1.85%)	3.03% (1.97%)	

(注) 1 ()内の数値は、令和元年6月7日付 第6回回答集計結果。

経団連(大手企業)第1回集計(令和2年5月21日)

平均賃上げ方式 (加重平均)	
主要21業種 大手251社	86社 7,297円 (8,310円) 2.17% (2.46%)

(注) 1 原則として東証一部上場、従業員数500人以上の企業を対象。

2 143社(57.0%)から回答が出ているが、このうち57社は平均金額不明等のため、集計より除外。

3 ()内の数値は、平成31年4月23日付第1回集計結果。

経団連(中小企業)第1回集計(令和2年6月12日)

平均賃上げ方式 (加重平均)	
17業種 752社	201社 4,471円 (4,764円) 1.72% (1.87%)

(注) 1 原則として従業員数500人未満の企業を対象。

2 204社(27.1%)から回答が出ているが、このうち3社は平均金額不明等のため、集計より除外。

3 了承、妥結を含む。

4 ()の数値は、令和元年6月18日付第1回集計結果。

(2) 賃上げ額・率の推移

イ 1人当たり平均賃金の改定額及び改定率の推移

年	賃金の改定額 (円)		賃金の改定率 (%)	
	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均
平成 22 年	3,672	2,862	1.3	1.1
23 年	3,513	2,762	1.2	1.0
24 年	4,036	3,344	1.4	1.2
25 年	4,375	3,911	1.5	1.5
26 年	5,254	4,093	1.8	1.5
27 年	5,282	4,231	1.9	1.7
28 年	5,176	4,559	1.9	1.8
29 年	5,627	4,920	2.0	1.9
30 年	5,675	4,952	2.0	1.9
令和 元年	5,592	5,080	2.0	1.9

ロ 賃金の改定の状況、賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素別企業割合 (令和元年)

(単位：%)

	1人当たり平均賃金を引き上げた・引き上げる企業	1人当たり平均賃金を引き下げた・引き下げる企業	賃金の改定を実施しない企業
計	(94.3)	(0.0)	(5.6)
企業業績	49.7	77.8	42.5
世間相場	6.8	-	0.5
雇用の維持	6.2	-	1.4
労働力の確保・定着	10.2	-	5.3
物価の動向	0.2	-	-
労使関係の安定	1.7	-	-
親会社又は関連(グループ)会社の改定の動向	3.8	-	0.3
前年度の改定の実績	4.7	22.2	-
その他	2.0	-	1.6
重視した要素はない	13.6	-	28.1
不明	1.3	-	20.3

資料出所 厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」

(注) 1 1人当たり平均賃金の改定額及び改定率は、1か月当たりの1人平均所定内賃金の改定額、改定率である。

2 加重平均とは常用労働者数による加重平均、単純平均とは企業数による平均である。

資料出所 厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査特別集計」

(注) ()内は全企業に占める賃金の改定状況それぞれの企業割合である。

5 夏季賞与・一時金妥結状況

連合第6回 回答集計結果(令和2年6月5日)

一時金		2020回答			2019回答	
		集計対象組合	対象組合員数	(参考)昨年対比	集計対象組合	対象組合員数
夏季	回答月数	2.28ヶ月			2.45ヶ月	
		1,644組合	1,323,428人	△0.17ヶ月	1,986組合	1,588,887人
	回答額	680,033円			700,916円	
		1,191組合	742,784人	△20,883円	1,268組合	740,650人
年間	回答月数	4.83ヶ月			4.86ヶ月	
		1,795組合	1,753,341人	△0.03ヶ月	2,234組合	1,912,362人
	回答額	1,586,314円			1,552,701円	
		1,086組合	1,045,145人	33,613円	1,207組合	1,068,009人

注 (1) △はマイナスを表す。以下同じ。

(2) 2019年回答の数値は2019年6月7日付 第6回集計結果

経団連第1回集計(令和2年6月17日)

	2020年夏季			2019年夏季		
	社数	妥結額	増減率(%)	社数	妥結額	増減率(%)
総平均	86	925,947	△ 6.00	83	971,777	△ 2.52
製造業平均	79	900,960	△ 5.14	75	942,306	△ 2.29
非製造業平均	7	1,079,915	△ 9.88	8	1,340,275	△ 3.31

注(1) 調査対象は主要21業種・大手257社。東証一部上場、従業員500人以上が原則。

(2) 18業種144社(56.0%)で妥結が出ているが、このうち58社は平均額不明などのため集計より除外。

(3) 数値は組合員一人当たりの加重平均(一部従業員平均含む)。

(4) 2019年夏季の数値は、2019年6月11日付第1回集計結果。調査対象は主要21業種・大手251社。17業種116社(46.2%)で妥結が出ているが、このうち33社は平均額不明などのため集計より除外。

(5) 増減率は、各年の集計企業の前年の妥結額からの増減率を示したもの(同対象比較)。

6 消費者物価指数の対前年上昇率の推移（全国・ランク別）

区分	年	平成22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	令和2年				
												1月	2月	3月	4月	5月
全国		△ 0.8	△ 0.3	0.0	0.5	3.3	1.0	△ 0.1	0.6	1.2	0.6	0.8	0.5	0.5	0.1	0.0
	Aランク	△ 1.0	△ 0.5	0.0	0.4	3.0	1.2	△ 0.1	0.3	1.1	0.6	0.6	0.3	0.2	0.0	0.2
	Bランク	△ 0.8	△ 0.3	0.1	0.5	3.3	1.2	△ 0.1	0.6	1.2	0.6	0.7	0.6	0.4	0.1	0.1
	Cランク	△ 0.9	△ 0.3	△ 0.1	0.4	3.3	1.0	△ 0.1	0.6	1.2	0.6	0.8	0.5	0.4	0.0	△ 0.1
	Dランク	△ 0.8	△ 0.2	0.0	0.3	3.2	0.9	0.0	0.7	1.2	0.5	0.6	0.4	0.3	△ 0.1	△ 0.4

資料出所 総務省「消費者物価指数」

- (注) 1 指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。
 2 各ランクの数値は都道府県の県庁所在地における指数を単純平均し、その対前年上昇率を算出したものである。
 3 各ランクは、各年における適用ランクである。

7 地域別最低賃金額(時間額)、未満率及び影響率の推移

	平成22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年
地域別 最低賃金 (円)	730	737	749	764	780	798	823	848	874	901
未満率 (%)	1.6	1.7	2.1	1.9	2.0	1.9	2.7	1.7	1.9	1.6
影響率 (%)	4.1	3.4	4.9	7.4	7.3	9.0	11.1	11.9	13.8	16.3

資料出所 厚生労働省「最低賃金に関する基礎調査」

- (注) 1 最低賃金額は、全国加重平均である。
 2 「未満率」とは、最低賃金額を改正する前に、最低賃金額を下回っている労働者割合である。
 3 「影響率」とは、最低賃金額を改正した後に、改正後の最低賃金額を下回ることとなる労働者割合である。
 4 事業所規模30人未満（製造業等は100人未満）を調査対象としている。

8 賃金構造基本統計調査特別集計による未満率及び影響率

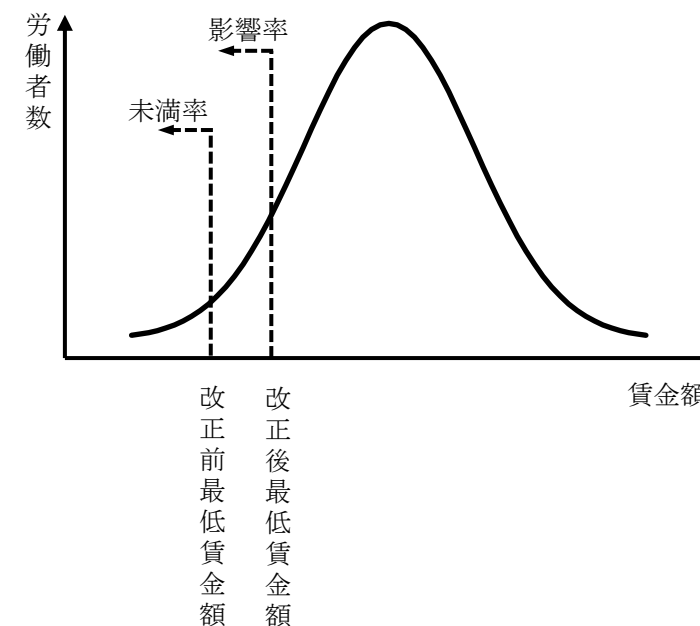
(単位：%)

	平成22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年
未満率	1.5	1.8	1.8	2.0	1.9	1.9	1.5	1.5	1.6	1.9
影響率	2.6	2.5	2.8	3.6	3.6	4.0	4.5	4.9	5.1	6.0

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 「未満率」とは、最低賃金を改正する前に、最低賃金を下回っている労働者割合である。
- 2 「影響率」とは、最低賃金を改正した後に、改正後の最低賃金を下回ることとなる労働者割合である。
- 3 賃金構造基本統計調査の調査対象事業所には、事業所規模1～4人は含まれていない。

未満率及び影響率のイメージ図



※曲線は、賃金額を横軸にとったときの労働者分布を表している。

9 地域別最低賃金と賃金水準との関係（一般労働者）

項目 年	地域別最低賃金 (全国加重平均額)	一般労働者（男女計）							
		産業計・企業規模10人以上				産業計・企業規模10～99人			
	時間額 ①	所定内給与 (月額) ②	所定内 実労働時間 ③	時間当たり 所定内給与 ④=②/③	時間額比 ①/④	所定内給与 (月額) ⑤	所定内 実労働時間 ⑥	時間当たり 所定内給与 ⑦=⑤/⑥	時間額比 ①/⑦
(円)	(千円)	(時間)	(円)	(%)	(千円)	(時間)	(円)	(%)	
平成22年	730	296.2	165	1,795	40.7	259.2	171	1,516	48.2
23年	737	296.8	166	1,788	41.2	257.4	172	1,497	49.2
24年	749	297.7	165	1,804	41.5	258.2	172	1,501	49.9
25年	764	295.7	163	1,814	42.1	261.5	170	1,538	49.7
26年	780	299.6	163	1,838	42.4	262.4	171	1,535	50.8
27年	798	304.0	164	1,854	43.1	264.4	172	1,537	51.9
28年	823	304.0	164	1,854	44.4	266.4	171	1,558	52.8
29年	848	304.3	165	1,844	46.0	269.0	171	1,573	53.9
30年	874	306.2	164	1,867	46.8	268.3	171	1,569	55.7
令和元年	901	307.7	160	1,923	46.9	273.2	168	1,626	55.4

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 時間当たり所定内給与及び時間額比は、労働基準局賃金課にて算出。

9 地域別最低賃金と賃金水準との関係（短時間労働者）

年	地域別最低賃金 (全国加重平均額)	短時間労働者							
		産業計・企業規模10人以上				産業計・企業規模10～99人			
	時間額 ①	所定内給与 (時間額) (男女計) ②	時間額比 ①/②	所定内給与 (時間額) (女性) ③	時間額比 ①/③	所定内給与 (時間額) (男女計) ④	時間額比 ①/④	所定内給与 (時間額) (女性) ⑤	時間額比 ①/⑤
(円)	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)	
平成22年	730	1,004	72.7	979	74.6	1,004	72.7	970	75.3
23年	737	1,015	72.6	988	74.6	1,024	72.0	988	74.6
24年	749	1,026	73.0	1,001	74.8	1,038	72.2	1,002	74.8
25年	764	1,030	74.2	1,007	75.9	1,029	74.2	997	76.6
26年	780	1,041	74.9	1,012	77.1	1,044	74.7	1,001	77.9
27年	798	1,059	75.4	1,032	77.3	1,069	74.6	1,032	77.3
28年	823	1,075	76.6	1,054	78.1	1,068	77.1	1,037	79.4
29年	848	1,096	77.4	1,074	79.0	1,089	77.9	1,055	80.4
30年	874	1,128	77.5	1,105	79.1	1,117	78.2	1,082	80.8
令和元年	901	1,148	78.5	1,127	79.9	1,147	78.6	1,115	80.8

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 時間額比は、労働基準局賃金課にて算出。

9 地域別最低賃金と賃金水準との関係（毎月勤労統計調査、産業計・事業所規模30人以上）

項目 年	地域別最低賃金 (全国加重平均額)	厚生労働省「毎月勤労統計調査」					
		産業計・事業所規模30人以上					
	時間額 ①	所定内給与 (月額) ②	月間出勤日数 ③	所定内 労働時間 ④	一日当たり 所定内給与 ②/③	時間当たり 所定内給与 ⑤=②/④	時間額比 ①/⑤
	(円)	(円)	(日)	(時間)	(円)	(円)	(%)
平成24年	749	267,313	19.1	138.5	13,995	1,930	38.8
25年	764	266,860	18.9	136.9	14,120	1,949	39.2
26年	780	268,881	18.9	136.3	14,227	1,973	39.5
27年	798	265,540	18.8	135.8	14,124	1,955	40.8
28年	823	267,210	18.8	135.8	14,213	1,968	41.8
29年	848	268,736	18.7	135.7	14,371	1,980	42.8
30年	874	270,694	18.6	134.9	14,553	2,007	43.6
令和元年	901	270,912	18.2	132.1	14,885	2,051	43.9

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1 再集計された平成24年以降の公表値を掲載している。
 2 常用労働者であり、パートタイム労働者を含んでいる。
 3 一日当たり所定内給与、時間当たり所定内給与及び時間額比は労働基準局賃金課にて算出。

10 企業の業況判断及び収益

(1) 日銀短観による企業の業況判断及び収益

イ 業況判断 (D I)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

		平成29年				平成30年				平成31年	令和元年				令和2年3月	
		3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	最近	先行き	
規模計	製造業	8	11	15	19	18	17	16	16	7	3	-1	-4	-12	-22	
	非製造業	11	13	14	14	15	15	14	15	15	14	14	11	1	-14	
大企業	製造業	12	17	22	25	24	21	19	19	12	7	5	0	-8	-11	
	非製造業	20	23	23	23	23	24	22	24	21	23	21	20	8	-1	
中堅企業	製造業	11	12	17	19	19	20	15	17	7	5	2	1	-8	-20	
	非製造業	17	18	19	20	21	20	18	17	18	18	18	14	0	-14	
中小企業	製造業	5	7	10	15	15	14	14	14	6	-1	-4	-9	-15	-29	
	非製造業	4	7	8	9	10	8	10	11	12	10	10	7	-1	-19	

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)

(注) 1 調査対象 調査対象企業は下表のとおりである。なお、平成30年3月調査において「平成26年経済センサス - 基礎調査」に基づく調査対象企業の見直しを行っている(前回の見直しは平成27年3月調査)。調査対象企業数は、平成30年3月調査の時点で、10,020である。

	資本金
大企業	10億円以上
中堅企業	1億円以上10億円未満
中小企業	2千万円以上1億円未満

2 業況判断 (D I)

- (1) 回答企業の収益を中心とした、業況についての全般的な判断を、「最近(回答時点)の状況」および「先行き(3か月後)の状況」について、季節変動を除いた実勢ベースで、3つの選択肢(「1. 良い」、「2. さほど良くない」、「3. 悪い」)の中から1つを選び回答してもらう。
- (2) 3つの選択肢毎の回答社数を単純集計し、全回答社数に対する「回答社数構成百分比」を算出する。
そして、次式によりディフュージョン・インデックス(DiffusionIndex)を算出する。

$$D. I. = (\text{第1 選択肢の回答者数構成百分比}) - (\text{第3 選択肢の回答者数構成百分比})$$

□ 経常利益増減

(前年度比・%)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度 (計画)	令和2年度 (計画)
規模計	製造業	16.2	-0.3	-12.8	-2.8
	非製造業	9.1	0.9	-3.9	-2.4
大企業	製造業	20.8	-0.9	-13.3	-2.8
	非製造業	14.3	-0.1	-4.5	-1.2
中堅企業	製造業	1.6	5.8	-4.4	-5.0
	非製造業	4.7	4.0	-2.6	-4.0
中小企業	製造業	4.0	-1.8	-18.1	-0.1
	非製造業	-0.5	1.1	-3.3	-4.4

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)

(注) 経常利益増減

回答企業の経常損益(損益計算書を作成する場合の経常損益。財務諸表等規則に準拠し、回答企業の個別決算ベース。)について、年度の実績計数、および計画(予測)計数を回答してもらい、これを単純集計し、「平成26年経済センサス-基礎調査」(総務省・経済産業省)に収録の民間企業を母集団として推計値に換算したものを、前期値と比較して率を算出する。

ハ 売上高経常利益率

(%)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度 (計画)	令和2年度 (計画)
規模計	製造業	7.32	7.09	6.31	6.11
	非製造業	5.08	5.01	4.81	4.70
大企業	製造業	8.52	8.21	7.26	7.02
	非製造業	6.67	6.53	6.32	6.21
中堅企業	製造業	5.23	5.33	5.13	4.85
	非製造業	3.85	3.88	3.71	3.55
中小企業	製造業	4.71	4.52	3.81	3.82
	非製造業	3.55	3.51	3.39	3.29

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)

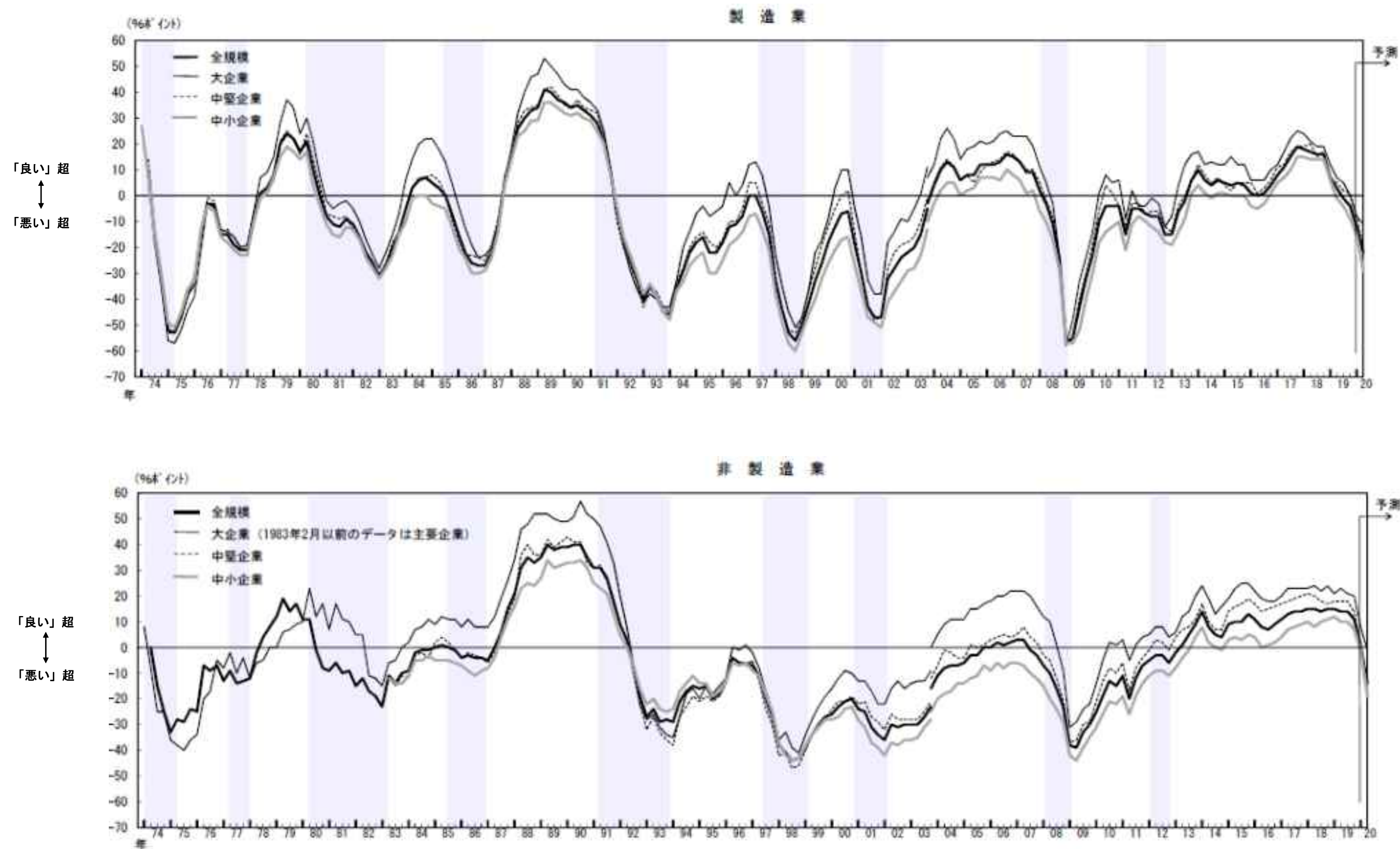
(注) 売上高経常利益率

回答企業の総売上高(財務諸表等規則に準拠し、回答企業の個別決算ベース。)について、経常利益増減と同様の方法により母集団推計値を算出し、これで経常損益の母集団推計値を除いて、売上高経常利益率を算出する。

(参考)

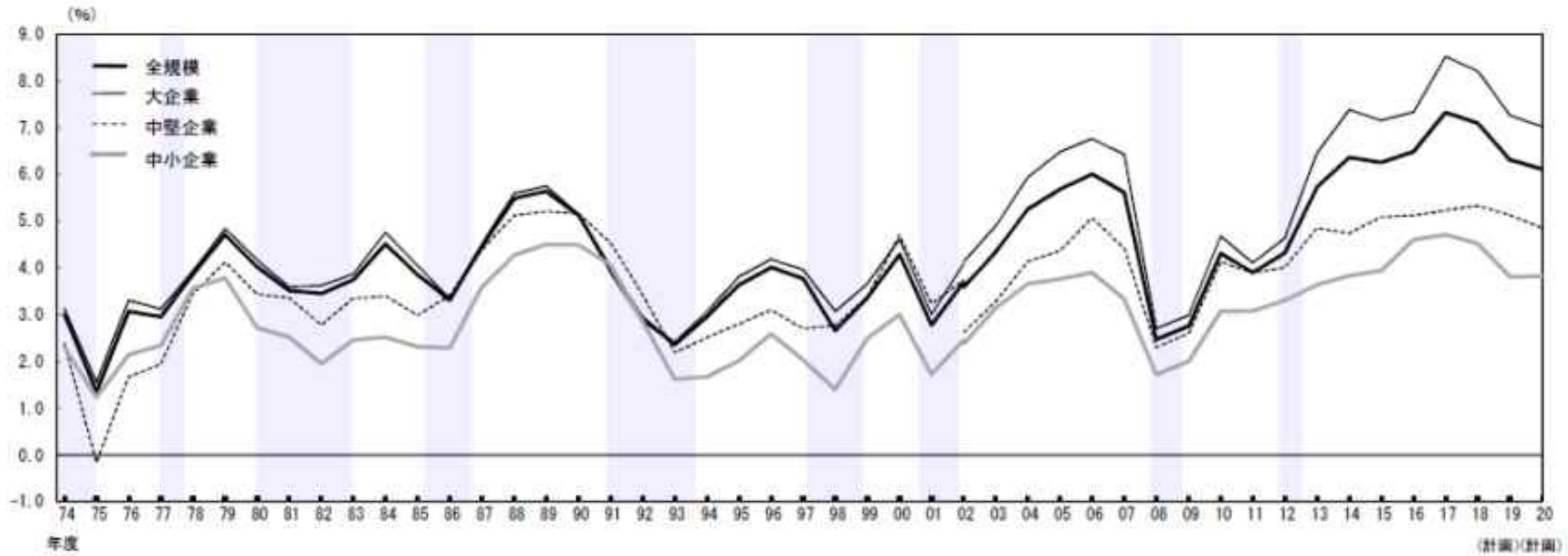
(注) 1. シャドーは、景気後退期（内閣府調べ、以下同じ）。
 2. 2004年3月調査より調査対象企業等の見直しを行なったことから、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない(2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記)。以下同じ。

▽業況判断の推移

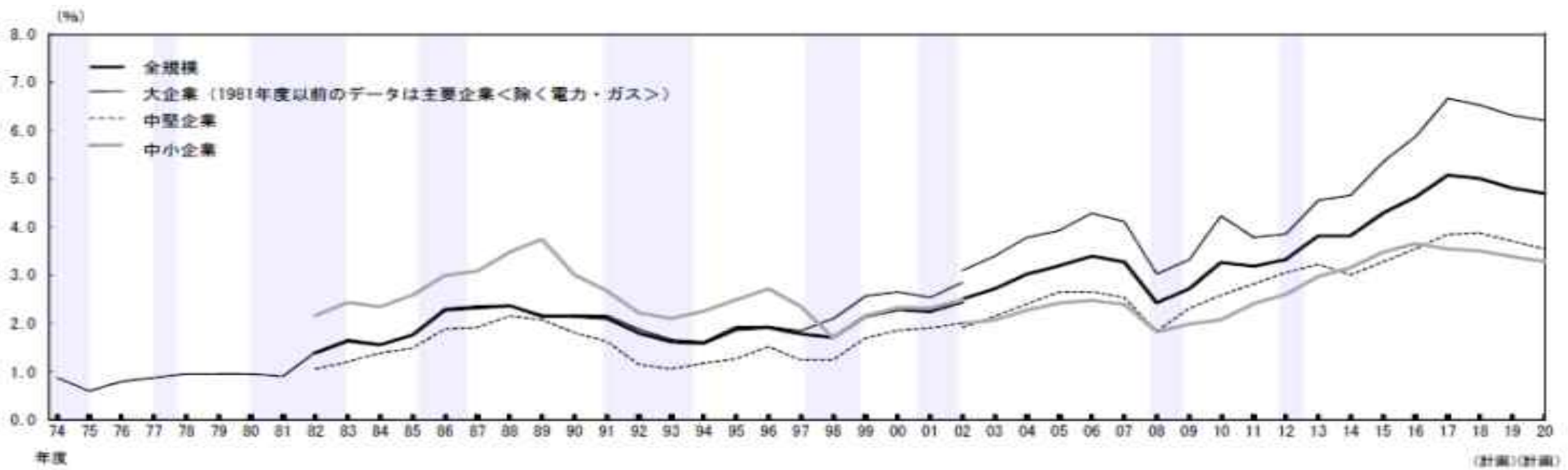


▽売上高経常利益率の推移

製造業



非製造業



(2) 法人企業統計による企業収益

(単位：億円、%)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年	令和元年			令和2年
					1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期
經常利益	規模計	749,872	835,543	839,177	222,440	232,325	173,232	185,759	151,360
	前年同期比	9.9	11.4	0.4	10.3	▲ 12.0	▲ 5.3	▲ 4.6	▲ 32.0
	資本金規模10億円以上	424,325	462,998	482,378	112,699	145,232	91,242	108,890	60,754
	前年同期比	5.5	9.1	4.2	12.7	▲ 18.5	▲ 12.7	▲ 2.6	▲ 46.1
	〃 1億円～10億円	111,773	130,045	136,617	36,484	28,142	31,407	29,239	25,788
	前年同期比	11.9	16.3	5.1	6.9	▲ 3.9	▲ 1.3	▲ 10.7	▲ 29.3
	〃 1,000万円～1億円	182,566	206,883	183,789	73,257	58,950	50,582	47,630	64,819
前年同期比	17.3	13.3	▲ 11.2	8.6	4.4	8.7	▲ 5.3	▲ 11.5	
売上高經常利益率	規模計	5.2	5.4	5.5	6.0	6.7	5.0	5.3	4.2
	資本金規模10億円以上	7.9	8.1	8.2	7.4	10.3	6.4	7.6	3.8
	〃 1億円～10億円	4.2	4.5	4.6	4.8	4.0	4.2	3.9	3.5
	〃 1,000万円～1億円	3.5	3.8	3.6	5.1	4.4	3.8	3.6	5.1

資料出所 財務省「法人企業統計」

(注) 金融業、保険業を除く全産業。

(3) 中小企業景況調査による業況判断 (DI)

(「好転」－「悪化」・%ポイント、前年同期比)

	平成29年				平成30年				平成31年	令和元年				令和2年
	1－3月	4－6月	7－9月	10－12月	1－3月	4－6月	7－9月	10－12月	1－3月	4－6月	7－9月	10－12月	1－3月	
合計	-23.2	-15.9	-16.9	-17.4	-19.3	-16.1	-18.5	-18.0	-20.1	-17.3	-19.7	-23.9	-32.6	
製造業	-18.3	-11.7	-12.1	-7.4	-11.7	-9.4	-13.4	-12.5	-18.2	-17.2	-21.9	-25.9	-37.3	
建設業	-12.3	-8.2	-8.2	-5.4	-7.1	-6.6	-7.9	-3.8	-4.3	-1.9	-1.9	-3.4	-11.6	
卸売業	-19.7	-15.6	-15.9	-14.8	-14.8	-15.9	-14.7	-13.8	-20.1	-20.2	-22.2	-28.1	-37.9	
小売業	-37.4	-28.7	-30.3	-33.7	-33.6	-30.0	-31.4	-31.0	-32.2	-29.2	-30.4	-36.2	-41.0	
サービス業	-21.3	-12.5	-13.7	-18.1	-20.0	-14.6	-17.7	-18.6	-18.5	-13.9	-16.6	-20.6	-29.9	

資料出所 中小企業庁「中小企業景況調査」

(注) 1 本調査の調査対象企業は以下のとおり（全国で約1万9千社）である。

製造業・建設業 資本金3億円以下又は従業員300人以下

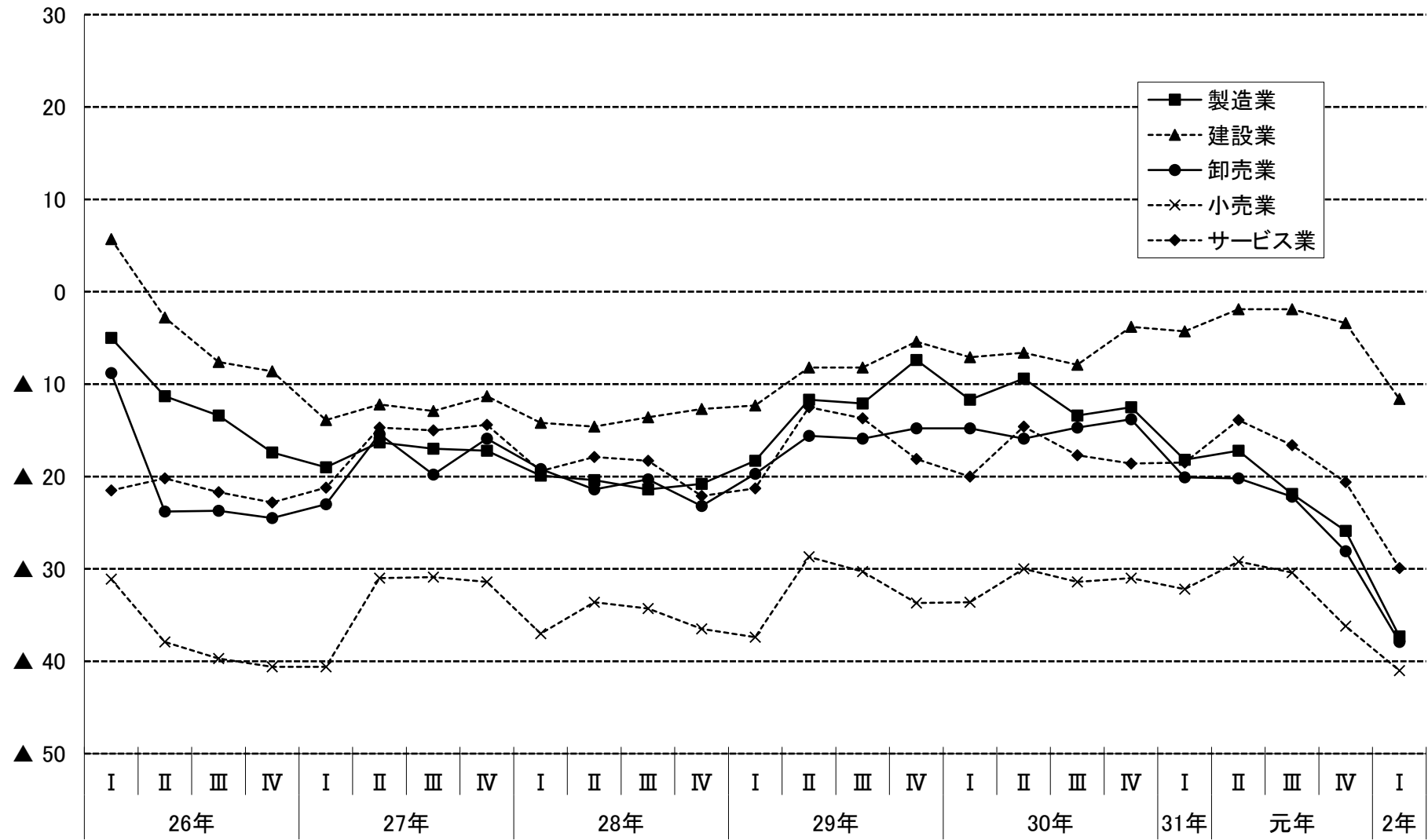
卸売業 資本金1億円以下又は従業員100人以下

小売業 資本金5千万円以下又は従業員50人以下

サービス業 資本金5千万円以下又は従業員100人以下

2 「DI」とは、DiffusionIndexの略で、「増加」・「好転」したなどとする企業の割合（百分率）から、「減少」・「悪化」したなどとする企業の割合（百分率）を引いた値である。

業況判断DIの推移(5業種別)



資料出所 中小企業庁「中小企業景況調査」

(期)

(年)

11 法人企業統計でみた労働生産性の推移

従業員一人当たり付加価値額の推移

(単位:万円、%)

年度	産業・資本金規模計		製造業						非製造業					
			資本金1億円以上		資本金1千万円以上 1億円未満		資本金1千万円未満		資本金1億円以上		資本金1千万円以上 1億円未満		資本金1千万円未満	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
平成21年度	641	0.3	910	▲ 4.9	525	▲ 3.8	391	▲ 19.4	892	▲ 1.5	548	6.0	446	▲ 2.8
22年度	671	4.7	1,046	14.9	548	4.4	417	6.6	929	4.1	552	0.7	445	▲ 0.2
23年度	668	▲ 0.4	1,017	▲ 2.8	544	▲ 0.7	438	5.0	916	▲ 1.4	555	0.5	486	9.2
24年度	666	▲ 0.3	1,023	0.6	535	▲ 1.7	434	▲ 0.9	936	2.2	550	▲ 0.9	479	▲ 1.4
25年度	690	3.6	1,135	10.9	543	1.5	453	4.4	964	3.0	559	1.6	478	▲ 0.2
26年度	705	2.2	1,149	1.2	547	0.7	446	▲ 1.5	972	0.8	570	2.0	490	2.5
27年度	725	2.8	1,137	▲ 1.0	555	1.5	521	16.8	1,007	3.6	586	2.8	491	0.2
28年度	727	0.3	1,158	1.8	554	▲ 0.2	527	1.2	1,033	2.6	582	▲ 0.7	503	2.4
29年度	739	1.7	1,227	6.0	572	3.2	484	▲ 8.2	1,036	0.3	591	1.5	502	▲ 0.2
30年度	730	▲ 1.2	1,201	▲ 2.1	570	▲ 0.3	485	0.2	1,059	2.2	566	▲ 4.2	494	▲ 1.6

(資料出所) 法人企業統計 年次別調査「金融業、保険業以外の業種」

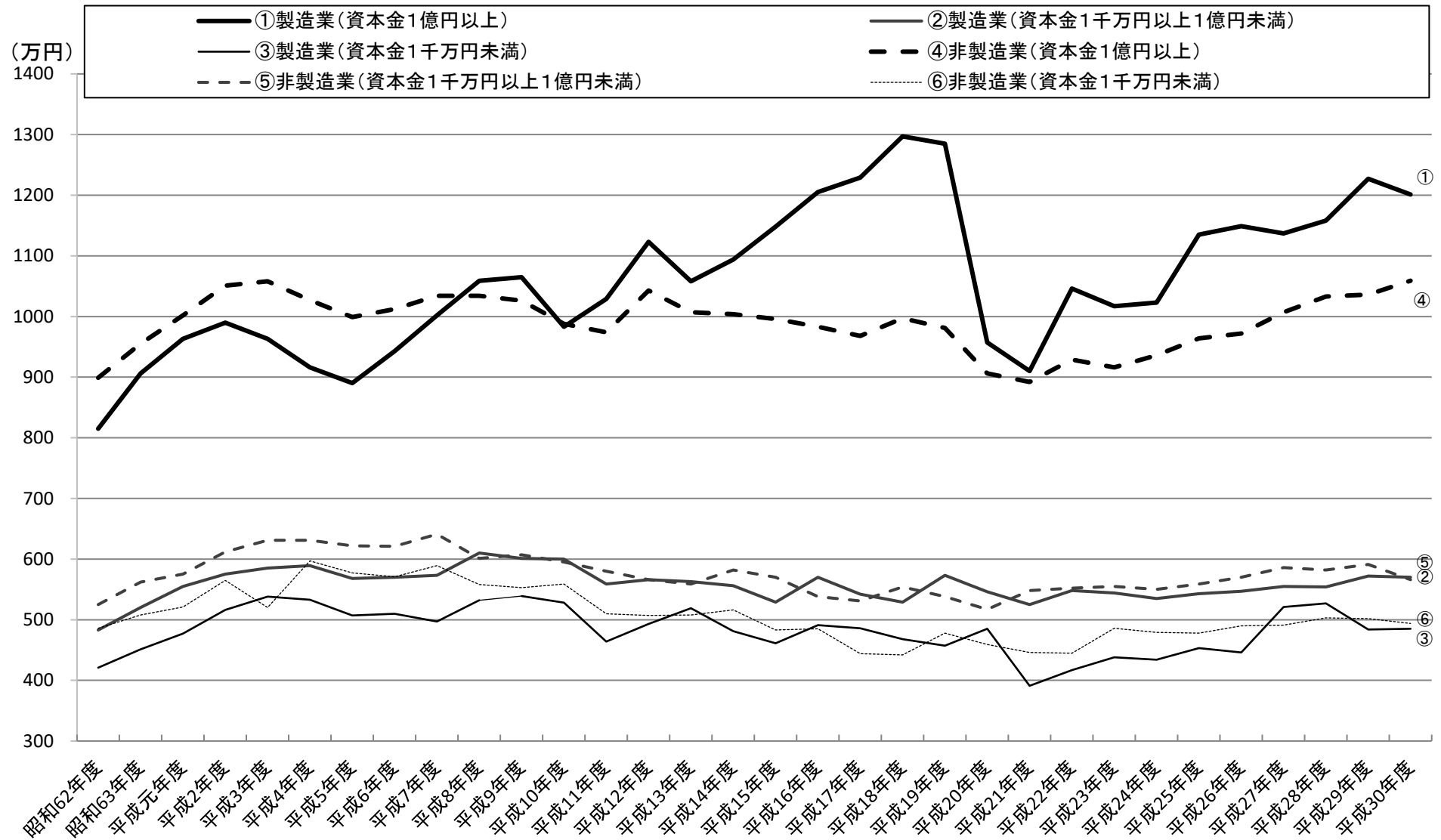
従業員一人当たり付加価値額(労働生産性) = 付加価値額 / 従業員数

「付加価値額」の算出は下記のとおり

付加価値額 = 営業純益(営業利益 - 支払利息等) + 役員給与 + 役員賞与 + 従業員給与 + 従業員賞与
+ 福利厚生費 + 支払利息等 + 動産・不動産賃借料 + 租税公課

「従業員数」は常用者の期中平均人員と、当期中の臨時従業員(総従事時間数を常用者の1か月平均労働時間数で除したもの)との合計

従業員一人当たり付加価値額の推移



(資料出所) 法人企業統計 年次別調査「金融業、保険業以外の業種」

従業員一人当たり付加価値額(労働生産性) = 付加価値額 / 従業員数

「付加価値額」の算出は下記のとおり

[平成18年度(2006年度)調査以前]

付加価値額 = 営業純益(営業利益 - 支払利息等) + 役員給与 + 従業員給与 + 福利厚生費 + 支払利息等 + 動産・不動産賃借料 + 租税公課

[平成19年度(2007年度)調査以降]

付加価値額 = 営業純益(営業利益 - 支払利息等) + 役員給与 + 役員賞与 + 従業員給与 + 従業員賞与 + 福利厚生費 + 支払利息等 + 動産・不動産賃借料 + 租税公課

「従業員数」は常用者の期中平均人員と、当期中の臨時従業員(総従事時間数を常用者の1か月平均労働時間数で除したものと)の合計である

Ⅱ 都道府県統計資料編

1 各種関連指標（都道府県別）

ランク	都道府県	1人当たり県民所得（平成28年度）			標準生計費（月額、平成31年4月）			高卒初任給（産業計、企業規模10人以上、令和元年）								
		（千円）	指数	順位	4人世帯	（円）	指数	順位	男性	（千円）	指数	順位	女性	（千円）	指数	順位
			（東京=100）	（位）			（東京=100）	（位）			（東京=100）	（位）			（東京=100）	（位）
A ランク	東 京 神 奈 大 阪 愛 知 埼 玉 千 葉	5,348	100.0	1	241,080	100.0	2	176.9	100.0	3	180.2	100.0	1			
		3,180	59.5	7	230,090	95.4	9	175.4	99.2	4	176.1	97.7	2			
		3,056	57.1	13	209,500	86.9	22	177.2	100.2	2	173.5	96.3	4			
		3,633	67.9	2	221,900	92.0	12	171.9	97.2	7	168.7	93.6	7			
		2,958	55.3	18	236,380	98.1	4	174.8	98.8	5	171.4	95.1	5			
		3,020	56.5	15	232,270	96.3	6	173.5	98.1	6	175.6	97.4	3			
B ランク	京 都 兵 庫 静 岡 滋 賀 茨 城 栃 木 広 島 長 野 富 山 三 重 山 梨	2,926	54.7	22	186,610	77.4	38	170.8	96.6	14	167.6	93.0	9			
		2,896	54.1	24	193,620	80.3	30	170.9	96.6	13	170.4	94.6	6			
		3,300	61.7	4	186,882	77.5	37	171.3	96.8	12	165.9	92.1	14			
		3,181	59.5	6	237,290	98.4	3	178.1	100.7	1	167.2	92.8	10			
		3,116	58.3	10	204,621	84.9	24	171.9	97.2	7	164.4	91.2	18			
		3,318	62.1	3	219,512	91.1	14	167.4	94.6	23	158.3	87.8	30			
		3,068	57.4	12	210,215	87.2	20	171.8	97.1	9	163.8	90.9	19			
		2,882	53.9	25	214,410	88.9	15	166.8	94.3	25	162.1	90.0	23			
		3,295	61.6	5	195,128	80.9	28	169.0	95.5	16	165.2	91.7	15			
		3,155	59.0	9	208,460	86.5	23	171.5	96.9	11	168.7	93.6	7			
		2,873	53.7	26	192,910	80.0	31	170.2	96.2	15	166.4	92.3	11			
C ランク	群 馬 岡 山 石 川 香 川 奈 良 宮 城 福 岡 山 口 岐 阜 福 井 北 海 徳 島	3,098	57.9	11	211,860	87.9	18	168.2	95.1	18	166.2	92.2	13			
		2,732	51.1	32	194,210	80.6	29	166.7	94.2	27	160.8	89.2	25			
		2,908	54.4	23	230,670	95.7	8	168.2	95.1	18	162.5	90.2	22			
		2,945	55.1	20	202,692	84.1	25	164.9	93.2	29	164.5	91.3	17			
		2,522	47.2	40	255,520	106.0	1	171.8	97.1	9	166.3	92.3	12			
		2,926	54.7	21	214,246	88.9	16	166.8	94.3	25	158.9	88.2	29			
		2,800	52.4	29	219,680	91.1	13	164.1	92.8	30	160.8	89.2	25			
		3,048	57.0	14	210,086	87.1	21	167.6	94.7	22	160.1	88.8	28			
		2,803	52.4	28	232,490	96.4	5	168.3	95.1	17	163.3	90.6	20			
		3,157	59.0	8	192,100	79.7	33	167.7	94.8	21	163.2	90.6	21			
		2,949	55.1	19	173,636	72.0	45	163.6	92.5	32	156.8	87.0	34			
		2,617	48.9	35	189,660	78.7	35	161.2	91.1	34	153.6	85.2	37			
		2,826	52.8	27	196,580	81.5	27	167.0	94.4	24	158.1	87.7	31			
		2,973	55.6	17	225,420	93.5	10	157.9	89.3	42	157.3	87.3	32			
D ランク	福 島 大 山 山 形 愛 媛 島 根 鳥 取 熊 本 長 崎 高 知 岩 手 鹿 角 佐 賀 青 森 秋 田 宮 城 沖 縄	3,005	56.2	16	222,250	92.2	11	163.5	92.4	33	160.7	89.2	27			
		2,605	48.7	36	174,400	72.3	44	165.9	93.8	28	164.6	91.3	16			
		2,758	51.6	30	182,890	75.9	40	158.2	89.4	41	154.8	85.9	35			
		2,656	49.7	33	165,250	68.5	47	167.9	94.9	20	149.6	83.0	43			
		2,619	49.0	34	176,610	73.3	43	163.9	92.7	31	161.2	89.5	24			
		2,407	45.0	45	184,750	76.6	39	158.9	89.8	39	154.7	85.8	36			
		2,517	47.1	42	211,896	87.9	17	159.1	89.9	37	157.0	87.1	33			
		2,519	47.1	41	191,810	79.6	34	158.3	89.5	40	149.8	83.1	42			
		2,567	48.0	37	211,550	87.8	19	159.5	90.2	36	151.3	84.0	41			
		2,737	51.2	31	192,290	79.8	32	153.9	87.0	44	146.2	81.1	46			
		2,414	45.1	44	197,030	81.7	26	159.0	89.9	38	153.5	85.2	38			
		2,509	46.9	43	231,110	95.9	7	159.9	90.4	35	152.8	84.8	39			
		2,558	47.8	38	188,640	78.2	36	151.7	85.8	45	149.4	82.9	44			
		2,553	47.7	39	168,985	70.1	46	150.5	85.1	46	148.8	82.6	45			
2,407	45.0	46	178,511	74.0	42	157.1	88.8	43	152.8	84.8	39					
		2,273	42.5	47	180,540	74.9	41	147.1	83.2	47	142.9	79.3	47			
資料出所		内閣府「県民経済計算」			都道府県人事委員会「給与勧告（参考資料）」			厚生労働省「賃金構造基本統計調査」								

- (注) 1 各ランクは、平成29年度からの適用区分である（以下同じ）。
 2 各指数については、労働基準局賃金課にて算出。
 3 1人あたり県民所得は、平成23年基準（2008SNA）。

2 有効求人倍率の推移（都道府県別）

(単位：倍)

ランク	都道府県	平成22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年
A ラ ン ク	東京都	0.65	0.82	1.08	1.33	1.57	1.75	2.01	2.08	2.13	2.10
	神奈川県	0.41	0.48	0.57	0.68	0.83	0.93	1.05	1.15	1.20	1.19
	大阪府	0.52	0.65	0.77	0.95	1.11	1.20	1.38	1.57	1.76	1.78
	愛知県	0.64	0.87	1.12	1.31	1.53	1.54	1.63	1.82	1.95	1.93
	埼玉県	0.41	0.51	0.57	0.62	0.74	0.85	1.04	1.23	1.33	1.31
B ラ ン ク	千葉県	0.44	0.53	0.65	0.73	0.89	1.00	1.14	1.24	1.35	1.31
	東京都	0.56	0.65	0.79	0.90	1.03	1.16	1.31	1.50	1.57	1.60
	兵庫県	0.49	0.59	0.68	0.75	0.88	0.98	1.13	1.28	1.43	1.43
	静岡県	0.48	0.61	0.78	0.84	1.07	1.17	1.34	1.53	1.67	1.57
	滋賀県	0.50	0.61	0.66	0.79	0.96	1.05	1.17	1.29	1.38	1.35
	茨城県	0.48	0.65	0.79	0.82	1.05	1.13	1.24	1.45	1.60	1.62
	栃木県	0.50	0.61	0.79	0.86	0.97	1.06	1.18	1.34	1.43	1.40
	広島県	0.64	0.80	0.89	1.00	1.23	1.47	1.65	1.81	2.05	2.05
	長野県	0.57	0.72	0.81	0.87	1.09	1.25	1.41	1.60	1.69	1.60
C ラ ン ク	富山県	0.68	0.87	0.98	1.13	1.36	1.48	1.60	1.80	1.96	1.91
	三重県	0.57	0.71	0.88	1.03	1.21	1.30	1.42	1.60	1.71	1.66
	山梨県	0.55	0.61	0.66	0.76	0.92	0.98	1.17	1.36	1.47	1.42
	群馬県	0.66	0.77	0.97	1.02	1.15	1.24	1.43	1.61	1.71	1.70
	岡山県	0.67	0.89	1.06	1.23	1.43	1.47	1.65	1.78	1.95	2.02
	石川県	0.57	0.81	0.96	1.12	1.35	1.48	1.60	1.85	1.99	1.95
	香川県	0.71	0.97	1.07	1.21	1.36	1.40	1.62	1.73	1.79	1.80
	奈良県	0.53	0.58	0.71	0.79	0.90	0.99	1.14	1.29	1.46	1.49
	宮城県	0.44	0.61	1.04	1.26	1.26	1.33	1.46	1.59	1.69	1.63
	福井県	0.46	0.57	0.70	0.79	0.96	1.11	1.32	1.50	1.60	1.57
	山梨県	0.61	0.73	0.86	0.94	1.08	1.20	1.39	1.49	1.58	1.62
	岐阜県	0.61	0.78	0.96	1.08	1.29	1.52	1.71	1.79	2.00	2.01
	福井県	0.79	1.06	1.18	1.23	1.47	1.59	1.82	2.01	2.07	2.05
和歌山県	0.58	0.71	0.81	0.89	0.99	1.05	1.16	1.27	1.34	1.41	
北海道	0.41	0.47	0.59	0.74	0.86	0.96	1.04	1.11	1.18	1.24	
D ラ ン ク	新潟県	0.54	0.67	0.83	0.96	1.15	1.20	1.31	1.50	1.70	1.64
	徳島県	0.69	0.88	0.89	0.99	1.09	1.17	1.33	1.40	1.45	1.50
	福島県	0.42	0.59	0.96	1.24	1.41	1.46	1.42	1.45	1.51	1.51
	大分県	0.54	0.66	0.73	0.78	0.90	1.05	1.19	1.42	1.54	1.53
	山形県	0.50	0.64	0.88	0.99	1.20	1.21	1.30	1.54	1.64	1.54
	愛媛県	0.61	0.75	0.80	0.96	1.10	1.22	1.40	1.51	1.61	1.64
	島根県	0.70	0.85	0.95	1.05	1.18	1.24	1.46	1.61	1.72	1.70
	鳥取県	0.60	0.68	0.70	0.85	0.98	1.14	1.36	1.61	1.64	1.71
	熊本県	0.46	0.61	0.68	0.84	0.99	1.11	1.32	1.60	1.69	1.63
	長崎県	0.46	0.57	0.64	0.73	0.83	0.97	1.13	1.18	1.25	1.22
	高知県	0.50	0.59	0.62	0.72	0.84	0.93	1.11	1.18	1.27	1.29
	岩手県	0.43	0.54	0.89	1.03	1.09	1.19	1.28	1.40	1.46	1.39
	鹿児島県	0.44	0.55	0.65	0.71	0.75	0.87	1.02	1.19	1.31	1.35
	佐賀県	0.49	0.62	0.72	0.78	0.89	0.93	1.11	1.23	1.31	1.29
	青森県	0.35	0.43	0.59	0.69	0.80	0.91	1.08	1.24	1.30	1.24
秋田県	0.42	0.53	0.68	0.72	0.90	1.05	1.16	1.35	1.52	1.48	
宮崎県	0.45	0.58	0.69	0.77	0.93	1.03	1.22	1.40	1.50	1.45	
沖縄県	0.31	0.29	0.40	0.53	0.69	0.84	0.97	1.11	1.17	1.19	

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」
 (注) 新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。

3 失業率の推移（都道府県別）

（単位：％）

ランク	都道府県	平成22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年1月～3月
A ランク	東京都	5.5	4.8	4.5	4.2	3.8	3.6	3.2	2.9	2.6	2.3	2.6
	神奈川県	4.9	4.5	4.4	3.9	3.4	3.3	3.1	2.7	2.3	2.1	2.1
	大阪府	6.9	5.1	5.4	4.8	4.5	4.2	4.0	3.4	3.2	2.9	2.9
	愛知県	4.3	3.6	3.7	3.2	2.7	2.5	2.4	2.4	1.7	1.9	1.8
	埼玉県	5.2	4.7	4.4	4.1	3.5	3.2	3.1	2.9	2.5	2.3	2.4
B ランク	千葉県	4.7	4.4	4.1	3.7	3.2	3.1	2.9	2.6	2.3	2.1	2.0
	東京都	5.7	4.8	4.8	3.9	3.6	3.3	3.1	2.7	2.5	2.3	2.7
	兵庫県	5.3	4.6	4.7	4.1	3.9	3.7	3.4	2.7	2.6	2.3	2.5
	静岡県	3.9	3.6	3.3	3.2	2.8	2.7	2.5	2.3	1.9	2.0	2.0
	滋賀県	4.3	3.7	4.0	3.0	2.8	2.2	2.5	2.0	2.1	1.9	2.0
	茨城県	4.8	4.4	3.9	3.9	3.3	3.2	2.8	2.4	2.2	2.3	2.4
	栃木県	4.7	4.2	3.7	3.7	3.2	3.1	2.7	2.3	2.0	2.2	2.1
	広島県	4.1	3.6	3.6	3.6	3.2	3.0	2.8	2.4	2.4	2.4	2.3
	長野県	4.0	3.7	3.5	3.5	2.9	2.7	2.5	2.0	1.7	1.9	2.1
	富山県	3.8	3.3	3.0	2.8	2.6	2.5	2.3	2.1	1.8	1.7	1.8
C ランク	三重県	4.0	3.5	3.2	2.9	2.3	2.2	2.0	1.8	1.2	1.2	1.1
	山梨県	4.4	3.8	3.4	3.1	2.9	2.8	2.6	2.0	2.0	2.0	1.3
	群馬県	4.7	4.2	3.4	3.5	3.0	2.8	2.5	2.1	2.0	2.3	2.3
	山形県	4.3	3.7	3.7	3.7	3.2	3.0	2.7	2.4	2.3	2.3	2.2
	石川県	4.3	3.8	3.4	3.2	2.9	2.3	2.1	2.0	1.5	1.6	1.6
	香川県	3.9	3.7	3.4	3.2	3.0	2.8	2.6	2.6	2.2	2.0	2.0
	奈良県	4.8	4.5	4.3	3.8	3.5	3.2	3.0	2.6	2.4	1.9	2.4
	宮城県	5.7	5.7	4.8	4.2	3.6	3.7	3.3	2.9	2.6	2.5	2.6
	福井県	6.0	5.6	5.2	5.0	4.5	4.1	3.5	3.3	2.9	2.8	2.8
	山口県	3.9	3.5	3.5	3.4	3.0	2.8	2.4	2.0	1.8	1.8	1.3
D ランク	岐阜県	3.7	3.7	3.4	3.0	2.5	2.3	2.1	1.9	1.4	1.3	1.2
	福井県	3.3	3.0	2.6	2.6	2.4	1.8	1.9	1.7	1.4	1.4	1.4
	和歌山県	4.3	3.8	3.6	3.1	2.7	2.4	2.2	1.8	1.9	1.6	2.3
	北海道	5.1	5.2	5.2	4.6	4.1	3.5	3.6	3.3	2.9	2.6	2.5
	新潟県	4.4	4.0	3.7	3.5	3.3	2.9	2.8	2.6	2.1	2.1	2.3
	徳島県	4.7	4.3	4.1	3.5	3.3	3.0	2.7	2.5	1.9	1.9	1.9
	福島県	5.2	4.8	4.0	3.6	3.1	3.1	2.7	2.4	2.1	2.1	2.2
	山梨県	4.6	4.1	4.0	3.8	3.3	2.9	2.5	2.4	2.2	2.0	2.0
	山形県	4.5	4.3	3.4	3.1	2.9	2.7	2.4	1.9	1.7	1.7	2.1
	愛媛県	4.6	4.2	3.8	3.4	3.2	2.8	2.6	2.5	1.7	1.6	2.0
D ランク	根拠	3.2	2.9	2.5	2.8	2.5	2.6	1.7	1.1	1.4	1.9	1.7
	鳥取県	4.2	4.0	3.7	3.4	2.7	2.4	2.3	2.0	2.0	2.3	2.0
	熊本県	5.0	4.7	4.3	4.2	3.9	3.5	3.2	3.0	2.7	2.7	2.7
	長崎県	5.0	4.6	4.4	4.2	3.6	3.2	2.9	2.6	2.2	2.2	2.1
	高知県	5.0	4.3	3.8	3.3	3.3	3.0	3.3	3.0	2.2	1.9	2.2
	岩手県	5.1	5.0	3.9	3.3	2.9	2.9	2.4	2.1	1.8	2.1	2.1
	鹿儿岛県	5.1	4.8	4.5	4.3	3.9	3.5	2.8	2.8	2.4	2.4	2.1
	佐賀県	4.5	4.2	3.8	3.4	3.4	3.0	2.1	2.0	1.8	1.9	2.2
	青森県	6.5	6.2	5.3	4.9	4.2	4.2	3.7	3.1	2.8	2.7	3.1
	秋田県	5.4	5.2	4.4	4.0	3.7	3.5	3.2	3.0	2.6	2.8	3.3
	宮城県	4.9	4.4	4.3	3.7	3.1	3.2	2.3	2.0	1.3	1.6	2.1
	沖縄県	7.5	6.9	6.8	5.7	5.4	5.1	4.4	3.8	3.4	2.7	3.0

資料出所 総務省統計局「労働力調査都道府県別結果（モデル推計値）」

- (注) 1 数値は、労働力調査の結果を都道府県別にモデルによって推計した値。（北海道、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、沖縄県は比推定によって推計）
 2 都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず（北海道、沖縄県を除く）、標本規模も小さいことなどから、標本誤差が大きく、利用に際して注意が必要。
 3 平成23年の岩手県、宮城県及び福島県については、補完推計値を用いて推計した値である。

4 賃金・労働時間の実情と推移

(1) 賃金

定期給与の推移

(円)

ランク	都道府県	平成22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年
A ランク	東京都	370,025	368,745	363,267	363,982	365,203	358,963	357,892	359,255	361,009	-
	神奈川県	294,866	296,508	294,614	294,667	296,717	301,153	301,205	304,777	311,758	-
	大阪府	313,268	311,148	302,997	299,302	301,142	300,751	301,153	298,031	298,470	-
	愛知県	300,030	300,144	294,813	298,093	302,817	305,278	308,271	307,639	309,842	-
	埼玉県	264,825	264,479	258,803	258,139	258,451	250,629	252,467	255,920	267,493	-
B ランク	千葉県	265,325	265,866	264,872	264,107	260,675	263,354	264,581	267,512	271,541	-
	東京都	278,426	277,472	254,272	256,079	260,840	266,272	268,474	271,026	268,380	-
	兵庫県	270,451	269,795	270,569	273,212	276,055	264,311	268,135	270,601	282,497	-
	静岡県	282,223	279,999	276,561	277,713	279,570	273,188	274,157	274,839	274,631	-
	滋賀県	277,197	276,917	275,524	275,214	274,647	287,624	290,231	288,400	285,700	-
	茨城県	277,129	279,926	283,539	281,940	283,374	279,699	282,919	284,831	290,220	-
	栃木県	289,461	291,110	286,930	286,357	285,248	281,698	284,336	287,271	281,880	-
	広島県	281,918	284,236	266,031	268,011	273,070	283,560	286,962	290,002	288,113	-
	長野県	267,515	266,609	268,856	267,515	267,791	274,113	274,312	276,183	274,738	-
	富山県	262,341	263,741	271,069	271,776	273,590	271,966	274,810	273,582	273,646	-
C ランク	三重県	272,352	274,911	282,505	285,798	289,356	275,495	277,993	281,537	285,760	-
	山梨県	263,110	265,842	263,274	263,608	266,274	265,274	266,476	269,778	273,433	-
	群馬県	273,409	272,597	271,603	272,313	274,918	272,585	273,943	280,350	281,062	-
	山形県	292,057	291,215	272,858	276,163	277,928	281,698	281,316	285,789	269,311	-
	石川県	264,035	269,183	259,452	259,853	264,969	277,968	279,708	279,834	278,387	-
	香川県	265,220	260,499	267,407	265,193	267,755	267,766	266,425	264,928	275,130	-
	奈良県	261,189	260,024	252,763	248,688	249,908	249,529	247,716	250,719	246,585	-
	宮城県	266,989	270,835	269,222	269,445	276,602	258,084	259,709	262,283	269,799	-
	福井県	280,183	279,235	271,600	271,176	278,459	275,669	277,903	280,590	274,893	-
	山梨県	275,829	278,423	267,582	267,753	271,121	271,653	272,013	272,889	276,649	-
	岐阜県	267,710	271,148	256,705	259,943	266,475	263,763	263,143	263,730	257,318	-
	福岡県	276,342	275,387	267,593	265,663	267,574	277,731	279,578	282,060	277,407	-
	和歌山県	254,241	253,986	254,868	252,935	255,471	252,886	252,742	248,307	256,374	-
	北海道	248,528	250,903	244,729	244,861	248,641	245,191	246,083	250,406	261,649	-
	新潟県	263,972	264,834	263,487	264,862	268,293	258,332	264,722	264,725	260,120	-
D ランク	徳島県	263,648	264,160	270,698	265,238	269,358	265,224	266,253	267,236	266,726	-
	福島県	260,830	257,111	270,240	268,199	269,019	268,838	270,354	270,462	270,107	-
	大分県	252,618	250,767	254,267	252,865	255,184	257,000	258,251	260,744	253,861	-
	山形県	258,251	261,468	241,842	243,898	247,033	253,759	254,375	257,287	260,678	-
	愛媛県	248,994	249,696	253,562	253,740	255,174	260,265	262,608	265,117	250,098	-
	島根県	254,376	253,659	250,299	253,120	258,029	254,883	258,038	260,042	260,062	-
	鳥取県	240,633	240,372	245,030	245,068	248,119	257,030	259,368	260,374	251,115	-
	熊本県	253,178	254,541	253,383	255,504	258,576	259,804	260,630	264,275	257,680	-
	長崎県	253,059	249,457	238,816	235,905	238,185	247,421	247,945	248,937	244,043	-
	高知県	258,280	259,251	269,024	266,830	268,413	269,471	266,907	266,315	247,013	-
	岩手県	242,366	240,758	241,484	244,659	247,274	239,794	243,463	242,587	246,895	-
	鹿児島県	240,041	240,779	236,194	233,109	232,759	226,793	228,372	230,603	229,388	-
	佐賀県	234,685	233,141	241,835	242,376	243,105	252,266	252,625	255,738	260,748	-
	青森県	231,280	231,242	227,437	228,899	225,811	237,494	237,202	237,533	224,896	-
	秋田県	232,283	230,106	235,258	234,983	240,652	240,199	243,525	249,040	250,851	-
宮崎県	232,997	232,115	228,365	226,924	229,422	244,158	245,754	244,298	234,931	-	
沖縄県	233,064	233,892	224,699	226,907	230,525	235,524	238,662	240,671	233,588	-	

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査地方調査」

- (注) 1 事業所規模30人以上の数値である。
2 令和元年結果は、令和2年7月公表予定。

(2) 労働時間

常用労働者1人平均月間総実労働時間と所定外労働時間の推移（調査産業計、事業所規模30人以上）

(時間)

ランク	都道府県		総実労働時間										所定外労働時間									
			平成22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	平成22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年
A ランク	東 神 奈	京川	150.3	149.5	152.4	150.1	149.9	147.7	146.6	146.7	146.5	-	13.3	13.0	13.7	13.7	14.0	13.5	12.7	12.4	12.3	-
		阪	143.0	142.3	143.6	142.3	142.0	145.1	144.9	144.8	141.8	-	13.1	13.0	12.0	12.1	12.7	13.5	13.1	12.6	12.6	-
		大	148.6	148.3	147.8	146.4	147.1	146.6	146.7	145.2	143.8	-	10.9	11.2	11.9	11.8	12.6	12.5	12.5	12.0	11.5	-
		愛	152.0	151.6	152.0	150.8	151.2	151.4	151.7	151.4	151.5	-	14.2	14.0	13.9	14.5	15.2	16.3	16.2	16.1	16.3	-
		埼	144.9	141.8	143.7	142.3	141.1	141.9	141.2	140.9	143.9	-	11.7	10.3	11.3	11.2	11.2	11.8	11.5	11.5	11.5	12.1
	千	144.6	143.9	144.0	141.5	139.5	143.6	144.1	144.3	141.8	-	11.0	10.8	11.7	11.5	11.5	12.5	12.5	12.5	11.5	-	
B ランク	京 兵 静 滋 茨 栃 広 島 野 山 富 三 山	都	147.2	146.4	143.8	143.2	142.2	141.7	141.1	141.6	138.9	-	11.4	11.2	12.3	12.8	12.4	12.3	11.7	12.0	10.6	-
		庫	146.4	146.8	147.5	146.0	146.2	143.0	142.4	142.1	143.9	-	12.9	13.3	11.4	11.5	12.1	12.2	11.8	11.5	12.8	-
		岡	153.9	151.8	150.9	150.8	151.5	152.2	153.1	153.6	150.2	-	13.7	13.6	12.2	12.7	13.5	14.2	14.5	14.7	13.4	-
		賀	149.4	149.3	151.4	149.6	148.0	148.0	147.0	147.5	147.3	-	12.7	13.2	13.0	13.1	12.9	11.9	11.7	12.8	14.0	-
		城	151.8	151.3	157.7	156.4	156.4	151.9	151.2	151.1	151.5	-	12.7	12.7	16.3	17.1	17.1	14.2	13.3	12.9	14.3	-
		木	157.3	156.5	156.9	155.3	154.3	153.5	153.9	154.1	151.6	-	13.6	13.6	14.8	15.2	15.5	14.3	14.6	15.1	13.3	-
		島	154.0	153.1	150.5	150.6	150.3	154.1	154.8	154.8	153.3	-	13.5	13.6	12.4	13.4	14.6	14.7	14.6	14.7	14.3	-
		野	153.1	152.7	153.7	153.1	152.8	152.9	152.4	152.1	152.0	-	10.4	10.4	10.7	11.2	12.3	11.9	11.5	12.1	12.6	-
		山	154.9	155.0	156.1	154.3	153.1	157.4	157.4	156.8	154.8	-	11.0	11.7	12.3	11.8	12.4	13.3	13.5	13.6	12.9	-
		重	146.9	147.1	153.0	153.6	153.0	149.1	149.9	149.8	149.2	-	11.8	11.9	15.1	15.3	15.4	13.7	13.7	14.3	14.0	-
	三	153.2	152.9	150.7	150.7	152.6	149.3	149.5	151.0	149.5	-	11.9	11.5	12.2	11.9	13.2	12.1	11.9	12.8	13.2	-	
C ランク	群 岡 石 香 奈 宮 福 山 岐 福 和 北 新 徳	馬	152.0	151.3	155.3	154.3	154.6	152.6	152.7	153.3	154.3	-	11.9	11.8	14.0	14.5	14.9	12.9	13.0	13.2	13.9	-
		山	159.7	160.6	158.0	157.7	157.0	156.2	154.6	155.7	150.8	-	14.3	14.8	13.4	14.0	14.3	13.8	13.3	13.4	13.2	-
		川	154.9	155.0	151.6	151.2	150.6	156.4	156.7	156.1	154.4	-	11.9	12.0	11.0	11.7	12.0	12.7	13.1	13.0	11.8	-
		川	153.5	151.9	155.1	153.0	153.2	150.4	150.6	149.8	150.5	-	11.2	11.4	13.1	13.2	13.5	12.1	12.1	11.5	12.9	-
		良	142.1	142.1	144.1	142.3	141.7	141.0	139.7	139.6	137.3	-	7.8	7.6	9.6	9.8	10.2	8.5	8.1	7.8	8.1	-
		城	152.0	150.9	152.5	152.6	153.0	148.9	149.2	148.9	150.2	-	11.5	11.3	11.8	12.4	12.9	12.7	12.6	12.0	12.3	-
		岡	153.5	153.0	153.4	152.6	153.3	153.6	153.2	153.5	148.3	-	12.1	11.8	11.6	12.3	13.1	13.6	13.5	14.3	12.6	-
		山	152.4	151.9	152.5	151.9	153.4	151.9	151.5	151.8	151.6	-	12.2	12.0	11.9	12.6	14.0	13.6	13.0	13.1	12.9	-
		岐	154.1	153.3	149.9	149.5	150.8	151.4	150.4	149.7	145.7	-	12.5	12.1	11.0	11.2	11.9	12.0	11.8	11.9	12.3	-
		井	157.3	155.8	155.7	155.0	155.5	154.7	154.7	154.7	155.5	-	10.7	10.7	10.9	10.9	11.7	12.9	12.8	12.9	14.2	-
		山	143.9	144.7	146.8	145.8	145.8	149.8	148.7	146.0	143.6	-	8.9	9.3	9.5	9.5	9.9	12.9	13.5	12.6	12.1	-
		道	150.0	150.2	150.8	150.3	149.3	148.7	148.1	148.1	146.2	-	10.5	10.6	10.8	11.5	11.3	11.0	10.8	10.7	10.6	-
		徳	155.6	155.5	154.9	154.5	155.0	153.7	153.6	154.1	150.4	-	11.0	11.1	11.6	12.0	12.4	12.8	12.4	12.3	11.3	-
	島	151.9	151.5	155.3	154.8	156.2	157.3	156.8	157.4	152.9	-	10.0	10.0	10.2	10.6	11.8	13.2	13.1	12.8	13.0	-	
D ランク	福 大 山 山 愛 島 鳥 熊 長 高 岩 手 鹿 児 佐 青 秋 宮 沖	島	156.1	154.6	157.1	157.0	157.3	160.1	158.2	158.1	157.9	-	12.1	10.6	11.2	12.1	12.4	14.2	13.4	13.4	14.8	-
		分	160.3	157.3	155.3	153.8	154.3	156.2	156.7	158.1	153.5	-	13.9	13.3	10.4	10.2	10.9	12.3	12.6	13.6	12.5	-
		形	158.0	156.8	160.1	159.8	160.6	156.5	156.2	157.0	158.2	-	11.7	11.6	11.8	12.8	13.7	12.9	12.5	13.0	12.8	-
		媛	153.0	152.8	154.7	153.0	153.3	154.0	153.7	153.0	146.9	-	10.4	10.7	11.0	11.0	11.5	11.4	11.0	10.5	10.5	-
		根	151.6	151.4	154.8	155.2	155.7	153.0	153.6	155.8	150.7	-	10.9	10.8	11.2	11.7	12.4	12.3	12.2	14.7	13.2	-
		取	153.1	152.1	153.4	152.2	150.6	153.4	153.8	154.3	155.1	-	8.1	8.2	9.4	9.9	9.7	9.4	9.9	9.7	11.8	-
		本	155.4	155.6	155.3	155.3	155.0	152.1	151.2	153.1	152.3	-	11.3	11.3	11.0	11.8	12.1	10.8	11.1	11.7	11.8	-
		崎	163.9	163.8	152.5	150.3	150.7	158.4	157.8	157.6	150.9	-	15.3	15.0	11.9	12.2	12.7	13.0	12.4	12.7	11.3	-
		高	150.2	149.9	154.7	153.9	154.0	149.0	147.9	146.7	148.9	-	10.8	11.1	10.5	10.2	10.7	11.1	10.4	9.5	9.5	-
		岩	156.4	154.6	160.3	159.0	157.7	157.3	157.1	157.3	155.1	-	11.6	10.6	12.3	12.2	12.0	13.0	13.1	13.3	12.4	-
		手	152.4	152.0	154.3	152.2	152.1	148.4	148.3	147.4	147.0	-	10.9	10.2	9.2	9.0	9.2	10.5	10.9	10.9	10.6	-
		鹿	158.0	157.7	158.6	157.7	156.4	156.6	156.6	156.7	158.8	-	10.1	10.3	11.0	11.6	11.7	11.9	11.4	12.1	14.5	-
		児	155.1	153.7	154.4	153.8	154.7	157.8	157.1	159.6	156.7	-	10.6	10.4	9.4	9.7	10.7	14.9	14.6	16.0	12.6	-
		佐	155.7	154.1	155.4	154.2	153.9	151.3	151.4	152.5	154.7	-	10.9	10.1	10.2	10.7	10.9	8.9	8.6	8.9	10.9	-
		青	155.3	155.2	153.3	152.3	152.3	155.6	153.5	150.2	149.0	-	9.6	9.6	10.0	10.1	10.2	12.1	12.0	12.0	11.0	-
秋	151.7	150.7	150.6	150.4	150.5	150.7	149.9	150.6	146.2	-	9.6	9.5	9.6	9.8	10.3	10.3	9.9	10.6	8.2	-		

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査地方調査」

- (注) 1 事業所規模30人以上の数値である。
2 令和元年結果は、令和2年7月公表予定。

5 消費者物価指数等の推移

(1) 消費者物価対前年上昇率の推移

(単位：%)

ランク	都道府県 (注1・2)	平成22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	令和2年					
												1月	2月	3月	4月	5月	
A ランク	東 奈 京 大 愛 埼 千	京	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.5	0.2	3.0	1.0	△ 0.1	0.3	1.1	0.9	0.8		0.5	0.2	0.5
		神	△ 0.8	△ 0.3	0.1	0.5	3.0	1.1	△ 0.2	0.3	1.2	0.9	0.3	△ 0.1	0.4	0.1	0.1
		阪	△ 1.2	△ 0.6	0.0	0.3	2.9	1.2	△ 0.1	△ 0.1	0.9	0.6	1.0	0.5	0.2	0.3	0.3
		知	△ 1.4	△ 0.5	0.3	0.2	3.2	1.2	△ 0.3	0.4	1.1	0.1	0.4	0.2	0.1	0.0	0.0
		玉	△ 1.0	△ 0.1	0.5	0.8	3.4	1.0	△ 0.4	0.4	1.1	0.7	0.4	0.2	0.4	0.2	0.3
B ランク	京 兵 静 滋 茨 栃 広 長 富 三 山	都	△ 0.8	△ 0.1	△ 0.1	0.8	3.5	1.0	0.0	0.6	1.1	0.5	0.3	0.0	0.4	0.0	0.0
		庫	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.2	0.2	3.0	1.2	0.3	0.2	0.9	0.7	1.3	1.2	1.3	1.6	1.2
		岡	△ 1.2	△ 0.4	0.5	0.3	3.5	1.2	△ 0.3	0.6	1.2	0.3	0.8	0.5	0.3	0.1	0.1
		賀	△ 1.1	△ 0.4	0.0	0.4	3.1	1.8	0.3	0.8	1.0	0.6	0.2	0.1	0.1	△ 0.1	△ 0.1
		城	△ 0.7	△ 0.1	0.2	1.1	3.5	1.0	△ 0.4	0.7	1.3	0.9	0.8	0.6	0.6	△ 0.4	0.3
		木	△ 1.0	△ 0.7	0.4	0.6	3.9	1.4	△ 0.2	0.6	1.3	0.7	0.8	0.5	0.4	0.2	0.2
		島	△ 1.1	0.1	△ 0.3	0.0	2.9	1.8	△ 0.0	0.3	0.9	0.9	0.1	0.7	0.9	0.1	0.3
		野	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.2	0.4	3.1	0.7	△ 0.3	0.9	1.4	1.1	1.3	1.3	1.2	0.5	0.2
		山	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.1	0.2	3.5	1.2	0.0	1.1	1.3	0.0	1.0	0.7	0.4	△ 0.1	△ 0.5
		重	△ 0.4	0.2	0.2	0.4	3.1	1.0	△ 0.4	0.4	1.3	0.2	0.4	0.3	0.2	0.1	△ 0.1
C ランク	群 岡 石 香 奈 宮 福 山 岐 福 和 北 新 徳 島	馬	△ 1.0	△ 0.3	△ 0.3	0.3	3.6	1.1	△ 0.2	0.8	1.8	0.9	1.0	0.3	0.5	△ 0.1	△ 0.4
		山	△ 1.0	0.1	△ 0.2	0.3	2.9	0.7	△ 0.1	0.7	0.8	△ 0.1	0.6	0.3	0.4	0.3	0.3
		川	△ 1.1	△ 0.6	△ 0.6	0.1	3.3	1.0	△ 0.3	0.6	1.2	0.3	1.0	0.8	0.3	△ 0.3	△ 0.2
		川	△ 0.7	△ 0.4	△ 0.1	0.1	3.5	1.1	0.3	0.5	1.3	0.5	0.0	0.0	0.1	△ 0.3	△ 0.1
		良	△ 1.0	△ 0.4	△ 0.3	0.4	3.2	1.2	△ 0.2	0.6	0.9	0.7	0.8	0.8	0.5	0.4	0.0
		城	△ 1.0	△ 0.7	△ 0.5	0.8	3.4	1.0	△ 0.2	0.8	1.1	0.8	1.1	0.7	0.6	0.5	0.4
		岡	△ 0.7	△ 0.6	△ 0.1	0.3	2.8	2.1	0.5	0.4	0.9	0.6	0.9	0.4	0.6	0.4	0.6
		口	△ 0.8	△ 0.6	△ 0.1	0.1	3.1	0.9	0.0	0.5	1.3	1.0	1.4	0.9	1.2	0.1	0.3
		阜	△ 0.7	△ 0.4	0.0	0.3	3.9	1.4	△ 0.3	0.3	0.8	0.1	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.9	△ 1.0	△ 1.4
		井	△ 1.6	△ 1.0	0.5	0.3	3.2	1.1	0.3	0.5	1.3	1.0	1.7	0.8	0.7	0.3	0.3
D ランク	福 大 山 愛 島 鳥 熊 長 高 岩 鹿 佐 青 秋 宮 沖	山	△ 1.2	△ 0.4	0.3	△ 0.1	3.8	0.8	△ 0.2	0.5	1.1	0.8	1.2	1.1	1.0	0.0	0.2
		道	△ 1.7	△ 0.3	0.3	0.4	3.4	1.2	0.1	0.6	1.5	0.6	0.7	0.6	0.7	0.5	0.4
		分	△ 0.8	0.1	0.2	0.8	3.4	0.6	△ 0.5	1.0	1.0	0.8	1.3	0.8	0.3	△ 0.5	△ 1.0
		形	△ 0.6	0.2	0.5	0.3	2.7	0.8	0.0	0.4	1.0	0.1	0.3	0.2	0.1	△ 0.2	△ 0.4
		媛	△ 0.7	△ 0.2	0.1	0.1	3.1	1.0	△ 0.3	0.4	1.3	0.6	0.5	0.0	0.2	△ 0.9	△ 1.2
		根	△ 0.8	△ 0.1	0.2	0.3	3.0	1.1	0.0	0.8	1.8	0.5	0.4	0.3	0.2	△ 0.3	△ 0.4
		取	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	0.0	3.4	1.1	0.6	0.2	0.7	0.2	0.1	0.1	0.2	△ 0.3	△ 0.4
		本	△ 0.8	△ 0.6	0.1	0.1	2.9	1.3	0.2	0.5	1.4	0.4	0.5	0.3	0.8	1.0	0.8
		崎	△ 0.9	△ 0.3	0.1	0.2	3.2	1.3	△ 0.1	0.9	0.6	0.6	0.3	0.3	0.4	△ 0.1	△ 0.3
		知	△ 1.2	0.0	0.0	0.9	3.1	0.5	△ 0.1	1.6	1.3	0.3	1.1	0.4	0.4	△ 0.4	△ 0.2
児	手	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.5	0.2	2.7	1.4	0.1	0.5	0.8	0.2	0.9	0.8	0.8	0.4	0.2	
	島	△ 0.9	△ 0.5	0.0	0.3	2.9	1.1	0.3	0.5	1.4	0.5	0.7	0.5	0.7	0.5	0.4	
	賀	△ 0.4	0.3	△ 0.8	0.4	4.0	0.2	△ 0.6	1.3	1.6	0.6	0.9	0.5	0.2	△ 0.3	△ 3.2	
	森	△ 0.1	0.0	△ 0.3	0.5	3.7	0.5	0.0	1.1	1.6	0.7	0.5	0.1	0.0	△ 0.5	△ 0.8	
	田	△ 1.1	△ 0.3	0.2	0.2	3.1	1.1	0.3	0.9	0.6	0.4	0.3	0.6	0.4	0.4	△ 0.2	
崎	△ 0.9	0.0	△ 0.3	0.4	2.8	0.8	0.3	0.5	1.3	0.4	0.4	0.3	△ 0.6	△ 0.8	△ 0.9		

資料出所 総務省「消費者物価指数」

(注) 1 数値は、都道府県庁所在都市のものである。

2 指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

(2) 消費者物価地域差指数の推移

ランク・都道府県 (注1～3)			消費者物価地域差指数 (全国平均=100)									
			平成22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年
全国			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A ランク	東 神 奈 大 愛 埼 千	京	106.5	106.3	106.0	105.9	106.1	104.3	105.2	105.1	103.0	103.4
		阪	106.8	107.1	106.7	106.0	104.8	103.9	104.9	104.8	104.2	103.9
		知	101.3	101.0	100.6	100.6	101.2	101.0	100.7	100.2	99.6	99.4
		玉	99.2	99.3	99.7	99.1	99.9	99.7	99.4	99.0	99.0	98.3
		葉	102.5	102.3	102.9	103.3	103.0	103.2	103.1	102.8	101.9	101.9
B ランク	京 兵 静 滋 茨 栃 広 長 富 三 山	都	98.4	99.1	99.2	99.1	100.0	100.2	100.7	100.8	101.1	101.4
		庫	101.6	101.8	101.5	101.2	101.3	100.8	100.9	100.9	101.1	100.9
		岡	101.7	101.9	102.3	102.2	101.3	101.6	101.5	101.2	101.0	100.6
		賀	99.1	99.3	99.7	100.0	99.3	99.3	99.1	99.2	99.1	99.6
		城	100.4	100.5	99.6	99.6	100.2	100.7	100.4	101.0	100.9	100.8
		木	98.4	98.1	98.8	99.3	99.0	99.2	98.4	98.6	99.1	99.2
		島	100.6	100.6	100.8	100.9	100.6	100.4	99.4	99.4	99.7	99.7
		野	101.3	101.7	101.2	99.8	98.5	99.3	99.0	99.2	99.4	99.1
		山	98.4	97.7	98.1	98.1	97.2	97.4	97.2	97.1	98.1	98.8
		重	98.4	98.2	98.7	98.7	98.3	98.7	98.8	99.2	100.1	99.5
C ランク	群 岡 石 香 奈 宮 福 山 岐 福 和 北 新 徳	馬	99.6	99.7	99.9	99.9	98.6	99.0	98.3	98.0	98.8	98.7
		山	97.4	97.0	96.9	97.5	97.2	96.6	95.9	96.1	96.9	97.3
		川	99.8	100.4	100.7	100.3	99.1	98.9	98.5	98.8	99.1	98.1
		川	103.7	102.9	101.6	101.4	99.7	100.8	100.6	100.5	100.7	100.7
		良	99.2	98.7	98.5	98.1	98.4	99.1	98.9	98.9	99.4	99.6
		城	97.1	97.3	97.3	97.4	97.1	96.9	96.0	96.4	97.0	97.3
		岡	98.0	97.7	97.8	98.3	98.4	98.5	98.7	99.1	99.4	100.0
		口	97.4	97.4	97.4	97.5	97.7	98.3	97.6	97.4	97.7	98.0
		阜	100.7	100.1	100.5	100.0	98.9	99.1	99.0	99.0	99.5	100.1
		井	97.9	97.5	98.4	98.2	98.2	98.3	98.0	98.3	98.9	98.8
D ランク	福 大 山 愛 島 鳥 熊 長 高 岩 鹿 佐 青 秋 宮 沖	山	99.0	98.1	98.8	98.6	98.7	99.4	99.0	98.9	99.9	100.0
		道	101.8	101.8	101.7	102.0	100.5	99.7	99.9	100.1	100.5	100.0
		道	99.3	99.0	99.3	100.2	98.7	98.7	99.1	99.5	100.7	100.5
		瀨	98.7	98.7	98.6	99.1	99.0	99.5	99.3	99.2	99.1	99.1
		島	101.4	101.1	100.3	99.8	98.6	99.3	99.8	99.8	101.2	101.4
D ランク	福 大 山 愛 島 鳥 熊 長 高 岩 鹿 佐 青 秋 宮 沖	島	101.5	101.4	101.6	101.4	101.3	101.5	101.2	101.1	100.8	100.8
		分	98.9	97.8	98.6	98.2	98.3	98.4	98.0	97.7	99.1	99.5
		形	100.8	101.0	101.3	101.5	100.2	100.4	100.4	100.4	100.0	100.6
		媛	98.6	98.8	99.6	98.9	97.6	98.4	98.3	98.3	99.0	98.7
		根	101.8	101.0	101.4	100.7	100.2	100.7	100.5	100.1	100.4	100.3
		取	99.1	98.1	98.4	98.3	97.8	97.9	98.0	98.1	99.0	98.9
		本	100.1	100.1	100.6	100.0	98.9	98.3	98.6	98.6	99.4	99.3
		崎	103.3	102.6	102.3	102.4	100.3	102.0	101.8	101.7	101.0	100.6
		知	99.3	99.2	99.7	99.8	98.6	99.2	99.2	99.5	100.1	100.4
		手	98.7	99.1	98.7	98.9	97.8	99.3	99.0	99.0	99.8	99.4
		島	100.7	100.0	99.3	98.0	98.1	97.5	96.6	97.3	97.6	97.8
		賀	98.0	97.4	98.0	97.5	96.7	96.9	96.5	96.5	97.8	98.1
		森	99.8	99.8	99.5	99.5	99.3	99.0	98.9	98.4	99.2	99.3
		田	97.5	97.3	97.3	97.3	98.1	98.2	97.7	98.1	98.6	98.6
		崎	96.9	96.7	97.3	97.1	96.8	97.3	96.9	97.4	97.4	97.5
縄	99.5	99.7	100.1	101.2	99.1	98.9	99.1	98.9	100.4	100.3		

資料出所 総務省「小売物価統計調査(構造編)」(平成25年以前は総務省「消費者物価指数」による)

(注) 1 各都道府県の数値は、都道府県庁所在都市のものである。

2 指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」である。

6 労働者数等の推移

(1) 常用労働者数〔事業所規模5人以上〕（ランク別・都道府県別・暦年）

ランク	都道府県	人数（万人）					増減（％）				
		平成27年	28年	29年	30年	令和元年	平成27年	28年	29年	30年	令和元年
A ランク	東京	727	737	750	797	-	0.0	1.4	1.7	6.3	-
	神奈川	270	273	276	299	-	1.0	0.8	1.4	8.2	-
	大阪	376	384	392	389	-	2.2	2.2	2.0	△ 0.7	-
	愛知	299	300	302	319	-	0.6	0.5	0.7	5.5	-
	埼玉	207	208	209	211	-	1.8	0.5	0.3	1.2	-
	千葉	167	168	169	186	-	0.7	0.4	0.8	9.8	-
B ランク	京都	86	87	88	92	-	1.5	0.7	1.0	4.2	-
	兵庫	171	172	172	180	-	0.3	0.7	△ 0.2	4.7	-
	静岡	140	140	140	140	-	0.8	0.2	0.1	△ 0.2	-
	滋賀	48	48	49	51	-	2.5	0.6	2.2	3.5	-
	茨城	99	100	100	99	-	1.0	0.6	0.3	△ 0.5	-
	栃木	71	72	71	70	-	0.3	0.9	△ 0.5	△ 1.7	-
	広島	100	100	101	105	-	0.0	0.0	0.4	4.6	-
	長野	71	72	73	75	-	1.0	1.2	0.8	2.8	-
	富山	41	41	42	42	-	△ 0.1	0.6	1.1	0.1	-
	三重	62	62	63	65	-	1.1	△ 0.2	0.8	3.3	-
C ランク	山梨	27	27	28	29	-	1.7	0.0	1.4	4.1	-
	群馬	71	71	71	73	-	0.5	0.5	0.1	3.4	-
	岡山	67	67	68	68	-	1.1	1.0	0.4	0.5	-
	石川	43	43	44	43	-	1.3	1.7	0.2	△ 1.8	-
	香川	33	33	34	34	-	△ 2.8	0.7	1.5	0.9	-
	奈良	34	34	33	39	-	△ 0.6	0.7	△ 1.7	16.4	-
	宮城	83	83	83	81	-	0.9	0.8	△ 0.8	△ 2.3	-
	福岡	168	166	166	180	-	0.0	△ 1.1	0.3	8.4	-
	山口	48	49	50	48	-	1.6	1.9	1.5	△ 2.5	-
	岐阜	65	67	66	68	-	2.2	2.1	△ 0.2	2.0	-
	福井	29	29	29	30	-	△ 1.0	1.1	0.8	0.7	-
	和歌山	27	28	28	29	-	△ 1.1	3.1	0.9	3.3	-
	北海道	176	175	177	177	-	1.1	△ 0.1	0.9	△ 0.3	-
	新潟	81	81	81	80	-	0.2	△ 0.5	△ 0.2	△ 0.7	-
D ランク	徳島	23	23	23	24	-	1.1	0.9	△ 0.1	4.4	-
	福島	67	67	68	65	-	2.2	0.1	1.2	△ 4.3	-
	大分	39	39	39	38	-	1.5	0.4	0.2	△ 2.5	-
	山形	38	38	38	38	-	1.5	0.3	0.5	△ 0.9	-
	愛媛	43	43	43	45	-	△ 0.1	0.0	0.4	3.8	-
	島根	23	23	24	23	-	1.8	0.1	1.7	△ 1.2	-
	鳥取	18	18	18	18	-	1.4	0.4	0.9	△ 3.7	-
	熊本	54	54	54	57	-	0.2	0.6	0.3	5.2	-
	長崎	42	42	42	43	-	△ 0.2	0.8	△ 0.1	1.9	-
	高知	21	21	22	23	-	△ 0.6	2.0	2.2	2.8	-
	岩手	41	42	41	42	-	△ 0.7	0.8	△ 0.4	2.4	-
	鹿児島	48	47	47	51	-	△ 1.2	△ 1.1	0.5	8.2	-
	佐賀	26	26	25	28	-	0.8	0.4	△ 1.2	8.5	-
	青森	39	40	41	42	-	1.8	1.6	1.0	4.5	-
	秋田	32	32	32	33	-	0.7	1.5	0.4	2.1	-
	宮崎	32	31	31	34	-	△ 2.5	△ 1.2	0.5	9.5	-
	沖縄	40	41	41	46	-	1.1	1.3	1.5	11.0	-
	全国計		4,777	4,877	5,003	4,981	-	2.1	2.1	2.6	△ 0.4

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査地方調査」

(注) 1 事業所規模5人以上の数値である。

2 全国計の数値は、毎月勤労統計調査全国調査の結果であり、都道府県別の数値の合計とは一致しない。

3 令和元年結果は、令和2年7月公表予定。

(2) 雇用保険の被保険者数（ランク別・都道府県別・暦年）

ランク	都道府県	人数（万人）					増減（％）				
		平成27年	28年	29年	30年	令和元年	平成27年	28年	29年	30年	令和元年
A ラ ン ク	東 京	935	953	983	1,006	1,028	2.6	1.9	3.1	2.3	2.2
	神 奈 川	205	209	215	220	223	2.1	2.0	3.2	2.0	1.4
	大 阪	339	344	354	362	368	1.4	1.4	2.8	2.2	1.7
	愛 知	268	272	281	286	291	1.7	1.7	3.1	1.9	1.8
	埼 玉	138	142	148	151	154	1.6	2.5	4.1	2.4	1.7
	千 葉	111	114	119	122	124	2.3	2.5	4.6	2.4	2.0
B ラ ン ク	京 都	72	72	74	75	76	1.2	1.0	2.6	1.4	1.3
	兵 庫	132	134	138	141	142	1.1	1.3	3.3	1.8	1.3
	静 岡	110	112	115	117	118	0.7	1.1	3.0	1.5	1.2
	滋 賀	36	37	38	39	40	1.4	1.7	3.6	2.1	1.8
	茨 城	74	75	78	79	80	1.2	1.3	3.1	1.8	1.3
	栃 木	54	55	56	57	58	1.1	1.5	2.9	1.8	1.3
	広 島	96	97	99	101	102	1.8	1.5	2.5	1.5	0.9
	長 野	60	61	62	63	64	1.2	1.4	2.5	1.6	1.0
	富 山	36	36	37	37	37	0.9	0.9	2.3	1.0	0.6
	三 重	47	47	49	50	50	1.4	1.1	3.2	2.3	1.2
	山 梨	21	21	22	22	22	1.7	1.6	3.3	2.2	1.5
C ラ ン ク	群 馬	57	58	60	61	62	1.2	1.8	3.4	2.2	1.6
	岡 山	56	57	59	60	60	1.7	1.7	2.7	1.1	1.2
	石 川	36	37	38	38	39	1.8	1.8	3.1	1.7	0.8
	香 川	31	31	32	32	33	1.5	1.1	2.5	1.4	0.9
	奈 良	23	23	24	25	25	2.3	2.0	3.7	1.9	1.3
	宮 城	69	70	72	73	74	1.8	1.4	2.8	1.4	0.9
	福 岡	160	162	168	172	174	1.8	1.7	3.6	2.0	1.5
	山 口	39	39	40	41	41	1.7	1.6	2.6	1.0	0.7
	岐 阜	56	57	59	60	60	1.5	1.5	2.8	1.6	1.2
	福 井	25	25	26	26	26	1.6	1.1	2.8	1.1	0.9
	和 歌 山	23	23	24	24	24	0.8	1.1	2.8	1.2	0.8
	北 海 道	146	148	152	154	156	1.2	1.4	2.7	1.2	1.1
	新 潟	71	71	72	73	73	0.6	0.6	1.6	1.2	0.6
徳 島	19	20	20	20	20	1.6	1.4	1.0	0.4	0.7	
D ラ ン ク	福 島	56	56	58	58	58	2.9	1.3	2.0	0.9	0.4
	大 分	32	32	33	34	34	1.2	0.8	2.5	1.0	0.1
	山 形	32	32	32	33	33	1.1	0.3	1.6	0.8	0.2
	愛 媛	39	39	40	41	41	1.3	1.4	2.5	1.2	0.5
	島 根	20	20	20	21	21	0.7	0.4	1.9	0.7	0.3
	鳥 取	16	16	16	16	16	1.7	1.0	2.3	1.0	0.7
	熊 本	46	46	48	49	49	1.6	0.8	2.5	2.4	1.1
	長 崎	35	36	37	37	37	1.3	1.2	2.3	0.8	0.0
	高 知	19	19	20	20	20	0.8	0.7	1.8	0.5	0.1
	岩 手	36	36	37	37	37	0.9	0.4	1.6	0.6	0.2
	鹿 児 島	44	44	45	46	46	1.2	0.7	2.2	0.9	0.8
	佐 賀	23	23	24	24	24	1.8	1.0	1.9	1.2	0.6
	青 森	35	35	36	36	36	0.7	0.6	1.7	0.7	0.3
	秋 田	28	28	29	29	29	0.4	△ 0.1	1.4	0.3	△ 0.2
	宮 崎	28	29	29	30	30	1.3	0.9	2.7	1.5	0.9
沖 縄	38	39	41	42	43	3.4	3.1	4.4	2.7	2.2	
全国計		4,070	4,134	4,256	4,335	4,399	1.8	1.6	3.0	1.8	1.5

資料出所 厚生労働省「雇用保険事業月報」

(注) 1 労働者が雇用される事業所ごとに適用事業所として届け出ることが原則であるが、本社のみで労務管理を行っている場合などは、本社が支社を一括して適用事業所の届出を行う場合がある。

(=雇用保険における一括適用)

2 一括適用事業所となった場合、雇用保険データにおける被保険者数の計上は、届出のあった都道府県のみで計上される。

3 被保険者には、一般被保険者の他、高齢継続被保険者、短期雇用特例被保険者、日雇労働被保険者を含む。

4 一般被保険者の雇用保険加入要件については、一週間の所定労働時間が20時間以上及び31日以上雇用見込み。

(3) 就業者数（ランク別・都道府県別・暦年）

ランク	都道府県	人数（万人）					増減（％）				
		平成27年	28年	29年	30年	令和元年	平成27年	28年	29年	30年	令和元年
A ランク	東京	742	752	768	792	806	1.3	1.3	2.2	3.1	1.8
	神奈川	466	478	485	496	509	0.1	2.5	1.6	2.3	2.6
	大阪	424	429	434	442	458	0.2	1.3	1.0	1.9	3.6
	愛知	390	392	396	408	415	△ 0.5	0.6	1.1	3.0	1.7
	埼玉	372	376	383	393	399	1.4	0.9	1.9	2.7	1.5
	千葉	321	324	327	332	336	0.5	1.0	1.0	1.5	1.0
B ランク	京都	130	133	135	136	137	0.7	2.1	1.4	1.0	1.0
	兵庫	263	268	272	275	275	0.3	1.7	1.4	1.1	0.0
	静岡	193	194	197	200	199	△ 0.1	0.4	1.4	1.6	△ 0.3
	滋賀	70	70	73	76	77	△ 2.7	0.0	5.3	3.1	1.6
	茨城	147	148	148	150	150	0.2	0.2	0.5	0.8	0.3
	栃木	102	102	102	103	103	0.0	0.2	0.4	0.6	0.2
	広島	140	141	143	143	144	0.8	0.9	0.9	0.5	0.7
	長野	111	111	112	113	113	1.2	0.2	0.6	1.3	0.2
	富山	56	56	56	56	56	0.5	0.5	△ 0.2	0.5	0.5
	三重	94	95	93	96	99	0.7	0.6	△ 2.0	3.6	3.1
C ランク	山梨	42	42	44	45	45	△ 3.5	△ 0.5	5.1	3.0	△ 0.2
	群馬	99	100	100	102	103	0.1	0.4	0.6	1.5	0.7
	岡山	93	94	94	95	95	0.4	0.5	0.6	0.7	0.3
	石川	60	60	60	61	61	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2
	香川	48	48	48	49	49	△ 0.6	0.0	0.8	1.7	△ 0.2
	奈良	63	64	65	65	66	0.5	0.6	1.6	1.2	0.5
	宮城	116	116	119	121	123	△ 0.7	0.4	2.7	1.8	1.1
	福岡	247	249	253	257	259	0.9	0.8	1.6	1.5	0.7
	山口	67	69	69	70	69	0.1	2.1	0.7	1.0	△ 0.4
	岐阜	109	110	111	113	113	1.0	0.9	1.3	1.5	0.4
	福井	43	42	42	42	42	4.4	△ 0.7	△ 1.7	1.2	0.5
	和歌山	48	48	49	47	48	1.0	0.2	0.6	△ 2.9	1.5
	北海道	256	257	258	264	266	0.5	0.3	0.4	2.3	0.9
	新潟	117	117	118	119	119	0.6	0.2	0.5	0.9	0.3
徳島	36	36	36	36	36	0.0	△ 0.3	0.0	0.8	0.0	
D ランク	福島	97	97	98	98	98	△ 0.1	0.5	0.4	0.4	0.1
	大分	57	58	58	59	59	1.1	1.8	0.3	1.0	1.0
	山形	59	57	57	58	58	1.6	△ 2.0	△ 1.6	1.8	1.6
	愛媛	67	67	67	68	68	1.4	0.6	0.3	1.3	0.4
	島根	34	34	34	36	36	△ 0.3	0.0	0.3	4.9	△ 0.6
	鳥取	29	29	30	30	30	0.7	1.0	1.7	1.4	0.0
	熊本	88	89	90	91	91	1.3	1.0	1.1	1.1	0.4
	長崎	67	67	67	68	67	0.5	0.2	0.2	1.3	△ 0.4
	高知	36	36	36	36	36	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0
	岩手	64	65	66	67	67	0.6	2.5	0.2	1.8	△ 0.1
	鹿児島	77	79	81	81	80	1.9	3.1	1.6	0.4	△ 1.6
	佐賀	43	42	43	44	42	0.0	△ 0.9	2.4	0.7	△ 2.5
	青森	65	65	65	65	65	△ 0.2	0.3	0.3	0.5	0.3
	秋田	49	49	49	49	49	△ 2.0	△ 0.6	0.4	0.6	△ 0.2
	宮崎	54	55	55	55	55	△ 2.0	0.6	0.5	0.7	0.2
	沖縄	67	68	69	71	73	2.9	1.9	1.5	2.3	2.7
全国計		6,401	6,465	6,530	6,664	6,724	0.5	1.0	1.0	2.1	0.9

資料出所 総務省統計局「労働力調査都道府県別結果（モデル推計値）」、「労働力調査」

- (注) 1 都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道、沖縄県を除く)、標本規模も小さいことなどから、標本誤差が大きく、利用に際して注意が必要。
 2 平成23年の岩手県、宮城県及び福島県については、補完推計値を用いて推計した値である。
 3 毎年1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算を行い、前年までの過去5年間の四半期平均及び年平均結果を遡って一部改定している。
 4 全国計の数値は労働力調査結果の数値であり、都道府県別の数値の合計とは一致しない。

Ⅲ 業務統計資料編

令和元年度 地域別最低賃金の審議・決定状況

目安 ランク	都道府県名	前年度決定金額 (円)	改定最低賃金額			結審年月日 (答申日)	裁決状況	効力発生日
			最低賃金額 (円)	引上げ額 (円)	引上げ率 (%)			
A	東京	985	1013	28	2.84%	8月5日	●	10月1日
A	神奈川	983	1011	28	2.85%	8月5日	●	10月1日
A	大阪	936	964	28	2.99%	8月5日	○	10月1日
A	愛知	898	926	28	3.12%	8月5日	○	10月1日
A	埼玉	898	926	28	3.12%	8月5日	○	10月1日
A	千葉	895	923	28	3.13%	8月5日	●	10月1日
B	京都	882	909	27	3.06%	8月5日	●	10月1日
B	兵庫	871	899	28	3.21%	8月5日	○	10月1日
B	静岡	858	885	27	3.15%	8月8日	●	10月4日
B	滋賀	839	866	27	3.22%	8月7日	● ▲	10月3日
B	茨城	822	849	27	3.28%	8月5日	▲	10月1日
B	栃木	826	853	27	3.27%	8月5日	○	10月1日
B	広島	844	871	27	3.20%	8月5日	●	10月1日
B	長野	821	848	27	3.29%	8月8日	●	10月4日
B	富山	821	848	27	3.29%	8月5日	○	10月1日
B	三重	846	873	27	3.19%	8月5日	○	10月1日
B	山梨	810	837	27	3.33%	8月5日	●	10月1日
C	群馬	809	835	26	3.21%	8月9日	● ▲	10月6日
C	岡山	807	833	26	3.22%	8月6日	●	10月2日
C	石川	806	832	26	3.23%	8月6日	○	10月2日
C	香川	792	818	26	3.28%	8月5日	○	10月1日
C	奈良	811	837	26	3.21%	8月9日	○	10月5日
C	宮城	798	824	26	3.26%	8月5日	▲	10月1日
C	福岡	814	841	27	3.32%	8月5日	●	10月1日
C	山口	802	829	27	3.37%	8月9日	●	10月5日
C	岐阜	825	851	26	3.15%	8月5日	○	10月1日
C	福井	803	829	26	3.24%	8月7日	○	10月4日
C	和歌山	803	830	27	3.36%	8月5日	○	10月1日
C	北海道	835	861	26	3.11%	8月7日	●	10月3日
C	新潟	803	830	27	3.36%	8月9日	●	10月6日
C	徳島	766	793	27	3.52%	8月5日	● ▲	10月1日
D	福島	772	798	26	3.37%	8月5日	●	10月1日
D	大分	762	790	28	3.67%	8月5日	●	10月1日
D	山形	763	790	27	3.54%	8月5日	●	10月1日
D	愛媛	764	790	26	3.40%	8月5日	○	10月1日
D	島根	764	790	26	3.40%	8月1日	○	10月1日
D	鳥取	762	790	28	3.67%	8月9日	●	10月5日
D	熊本	762	790	28	3.67%	8月5日	●	10月1日
D	長崎	762	790	28	3.67%	8月7日	●	10月3日
D	高知	762	790	28	3.67%	8月8日	○	10月5日
D	岩手	762	790	28	3.67%	8月8日	●	10月4日
D	鹿児島	761	790	29	3.81%	8月7日	●	10月3日
D	佐賀	762	790	28	3.67%	8月8日	●	10月4日
D	青森	762	790	28	3.67%	8月8日	●	10月4日
D	秋田	762	790	28	3.67%	8月7日	●	10月3日
D	宮崎	762	790	28	3.67%	8月8日	●	10月4日
D	沖縄	762	790	28	3.67%	8月6日	●	10月3日
全国加重平均額		874	901			-		-

備考

- 1 全国加重平均額 901円
- 2 答申時の裁決状況 ○全会一致 16件 ●使用者側反対 24件 ▲労働者側反対 2件
 ●使側一部反対 2件 ▲●労側一部反対・使側一部反対 3件
- 3 答申時期 前年より早い 3件 前年より遅い 12件 前年と同じ 32件
- 4 発効日 前年より早い 4件 前年より遅い 12件 前年と同じ 31件
- 5 目安との比較 目安を上回る 19件（前年度23件）
- 6 異議申出状況 45局（前年度43局）

(2) 目安と改定額との関係の推移（都道府県別）

(単位：円)

年度											都道府県名	
都道府県名		平成22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	都道府県名
A ラ ン ク	東 京 神 奈 大 川 愛 阪 埼 知 千 玉 葉	+3 +1 +6	+1	+3 +2	+3 +2 +2	+1 +2 +2	-1 +1 +1	+1				東 京 神 奈 大 川 愛 阪 埼 知 千 玉 葉
	京 都 兵 庫 静 岡 滋 賀 茨 城 栃 木 広 島 長 野 富 山 三 重 山 梨	+2 +3 +2 +2 +2 +2 +2	+1 +2 +2 +1 +2	+3 +3 +1 +2 +4 +3 +1	+2 +2 +2 +1 +1	+1 +1 +1 +2 +1 +1 +1		+1		+1	+1	京 都 兵 庫 静 岡 滋 賀 茨 城 栃 木 広 島 長 野 富 山 三 重 山 梨
	群 馬 岡 山 石 川 香 川 奈 良 宮 城 福 岡 山 口 岐 阜 福 井 和 歌 北 海 新 潟 徳 島	+2 +3 +2 +2 +2 +2 +2 +2 +2	+1 +1 +2 +1 * +2 +2	+2 +2 +3 +2 +2 +2 +1	+1 +2 +1 +1 +1 +1 +1	+2 +2 +2 +1 +1 +1	+2 +2	+1 +1	+1		+1 +1 +1 +1	+1 +1 +1 +1
D ラ ン ク	福 島 大 分 山 形 愛 媛 島 根 熊 取 長 本 高 崎 岩 手 知 手 鹿 児 佐 賀 青 森 秋 田 宮 崎 沖 縄	+3 +2 +4 +2 +2 +2 +3 +3 +1 +3 +2 +3 +3 +3 +3 +3	* +3 +1 +2 +3 +3 +3 +2 * +4 +3 +3 +1 +3 +3 +2	+2 +2 +3 +2 +3 +2 +3 +3 +3 +4 +3 +3 +3 +3	+1 +1 +2 +2 +1 +1 +2 +2 +1 +1 +1 +1 +1	+1 +2 +1 +2	+1 +1 +2	+1	+1 +1	+1	+1 +2 +1 +2 +1 +2 +2 +2 +2 +2 +2	福 島 大 分 山 形 愛 媛 島 根 熊 取 長 本 高 崎 岩 手 知 手 鹿 児 佐 賀 青 森 秋 田 宮 崎 沖 縄

*平成23年度の岩手、宮城及び福島の3県については、同年度の目安が、「各県ごとの被害状況等に十分に配慮」等した審議を求めた経緯を踏まえ、目安と改定額との差額を記載していない。

(3) 効力発生年月日の推移

年度		平成22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	都道府県
A ラ ン ク	東 京	10.24	10.1	10.1	10.19	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	東 京
	神 奈 川	10.21	10.1	10.1	10.20	10.1	10.18	10.1	10.1	10.1	10.1	神 奈 川
	大 阪	10.15	9.30	9.30	10.18	10.5	10.1	10.1	9.30	10.1	10.1	大 阪
	愛 知	10.24	10.7	10.1	10.26	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	愛 知
	埼 玉	10.16	10.1	10.1	10.20	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	埼 玉
千 葉	10.24	10.1	10.1	10.18	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	千 葉	
B ラ ン ク	京 都	10.17	10.16	10.14	10.24	10.22	10.7	10.2	10.1	10.1	10.1	京 都
	兵 庫	10.17	10.1	10.1	10.19	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	兵 庫
	静 岡	10.14	10.14	10.12	10.12	10.5	10.3	10.5	10.4	10.3	10.4	静 岡
	滋 賀	10.21	10.20	10.6	10.25	10.9	10.8	10.6	10.5	10.1	10.3	滋 賀
	茨 城	10.16	10.8	10.6	10.19	10.4	10.4	10.1	10.1	10.1	10.1	茨 城
	栃 木	10.7	10.1	10.1	10.19	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	栃 木
	広 島	10.30	10.1	10.1	10.24	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	広 島
	長 野	10.29	10.1	10.1	10.20	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.4	長 野
	富 山	10.27	10.1	11.4	10.6	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	富 山
	三 重	10.22	10.1	9.30	10.19	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	三 重
山 梨	10.17	10.20	10.1	10.18	10.1	10.1	10.1	10.1	10.14	10.3	山 梨	
C ラ ン ク	群 馬	10.9	10.7	10.10	10.13	10.5	10.8	10.6	10.7	10.6	10.6	群 馬
	岡 山	11.5	10.27	10.24	10.30	10.5	10.2	10.1	10.1	10.3	10.2	岡 山
	石 川	10.30	10.20	10.6	10.19	10.5	10.1	10.1	10.1	10.1	10.2	石 川
	香 川	10.16	10.5	10.5	10.24	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	香 川
	奈 良	10.24	10.7	10.6	10.20	10.3	10.7	10.6	10.1	10.4	10.5	奈 良
	宮 城	10.24	10.29	10.19	10.31	10.16	10.3	10.5	10.1	10.1	10.1	宮 城
	福 岡	10.22	10.15	10.13	10.18	10.5	10.4	10.1	10.1	10.1	10.1	福 岡
	山 口	10.29	10.6	10.1	10.10	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.5	山 口
	岐 阜	10.17	10.1	10.1	10.19	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	岐 阜
	福 井	10.21	10.1	10.6	10.13	10.4	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	福 井
	和歌山	10.29	10.13	10.1	10.19	10.17	10.2	10.1	10.1	10.1	10.1	和歌山
	北海道	10.15	10.6	10.18	10.18	10.8	10.8	10.1	10.1	10.1	10.3	北海道
	新 潟	10.21	10.7	10.5	10.26	10.4	10.3	10.1	10.1	10.1	10.6	新 潟
徳 島	10.16	10.15	10.19	10.30	10.1	10.4	10.1	10.1	10.5	10.1	徳 島	
D ラ ン ク	福 島	10.24	11.2	10.1	10.6	10.4	10.3	10.1	10.1	10.1	10.1	福 島
	大 分	10.24	10.20	10.4	10.20	10.4	10.17	10.1	10.1	10.1	10.1	大 分
	山 形	10.29	10.29	10.24	10.24	10.17	10.16	10.7	10.6	10.1	10.1	山 形
	愛 媛	10.27	10.20	10.24	10.31	10.12	10.3	10.1	10.1	10.1	10.1	愛 媛
	島 根	10.24	11.6	10.14	11.6	10.5	10.4	10.1	10.1	10.1	10.1	島 根
	鳥 取	10.31	10.29	10.20	10.25	10.8	10.4	10.12	10.6	10.5	10.5	鳥 取
	熊 本	11.5	10.20	10.1	10.30	10.1	10.17	10.1	10.1	10.1	10.1	熊 本
	長 崎	11.4	10.12	10.24	10.20	10.1	10.7	10.6	10.6	10.6	10.3	長 崎
	高 知	10.27	10.26	10.26	10.26	10.26	10.18	10.16	10.13	10.5	10.5	高 知
	岩 手	10.30	11.11	10.20	10.27	10.4	10.16	10.5	10.1	10.1	10.4	岩 手
	鹿 児 島	10.28	10.29	10.13	10.27	10.19	10.8	10.1	10.1	10.1	10.3	鹿 児 島
	佐 賀	10.29	10.6	10.21	10.26	10.4	10.4	10.2	10.6	10.4	10.4	佐 賀
	青 森	10.29	10.16	10.12	10.24	10.24	10.18	10.20	10.6	10.4	10.4	青 森
	秋 田	11.3	10.30	10.13	10.26	10.5	10.7	10.6	10.1	10.1	10.3	秋 田
宮 崎	11.4	11.2	10.26	11.2	10.16	10.16	10.1	10.6	10.5	10.4	宮 崎	
沖 縄	11.5	11.6	10.25	10.26	10.24	10.9	10.1	10.1	10.3	10.3	沖 縄	

(4) 加重平均額と引上げ率の推移（全国・ランク別）

(円)

年度 ランク	平成22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元
全 国	730 (2.38)	737 (0.96)	749 (1.63)	764 (2.00)	780 (2.09)	798 (2.31)	823 (3.13)	848 (3.04)	874 (3.07)	901 (3.09)
Aランク	792 (2.99)	804 (1.52)	817 (1.62)	836 (2.33)	855 (2.27)	875 (2.34)	900 (2.86)	920 (2.22)	947 (2.93)	975 (2.96)
Bランク	724 (1.97)	725 (0.14)	734 (1.24)	747 (1.77)	763 (2.14)	781 (2.36)	806 (3.20)	821 (1.86)	847 (3.17)	874 (3.19)
Cランク	686 (1.93)	691 (0.73)	699 (1.16)	711 (1.72)	725 (1.97)	742 (2.34)	764 (2.96)	787 (3.01)	812 (3.18)	838 (3.20)
Dランク	643 (1.90)	648 (0.78)	654 (0.93)	666 (1.83)	679 (1.95)	695 (2.36)	717 (3.17)	739 (3.07)	763 (3.25)	791 (3.67)

- (注) 1 金額は適用労働者数による加重平均時間額である。
 2 ()内は引上げ率(%)を示す。
 3 各ランクは、各年度における適用ランクである。
 4 平成23年度と平成29年度はランク区分の入替え(例えば平成29年度は、埼玉B→A、山梨C→B、徳島D→C)があったため、引上げ率等の比較には注意が必要。

(5) 最高額と最低額及び格差の推移

年度 区分	平成22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元
① 最高額 (円)	821	837	850	869	888	907	932	958	985	1,013
	東京	東京	東京	東京	東京	東京	東京	東京	東京	東京
② 最低額 (円)	642	645	652	664	677	693	714	737	761	790
	※1	岩手 高知 沖縄	島根 高知	※2	※3	※4	宮崎 沖縄	※5	鹿児島	※6
格差 ②/①×100	78.2	77.1	76.7	76.4	76.2	76.4	76.6	76.9	77.3	78.0

- ※1 鳥取、島根、高知、佐賀、長崎、宮崎、鹿児島、沖縄
- ※2 鳥取、島根、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、沖縄
- ※3 鳥取、高知、長崎、熊本、大分、宮崎、沖縄
- ※4 鳥取、高知、宮崎、沖縄
- ※5 高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄
- ※6 青森、岩手、秋田、山形、鳥取、島根、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

(6) 地域別最低賃金引上げ率の推移

(単位：%)

都道府県		年度									
		平成22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元
A ラ ン ク	東京	3.79	1.95	1.55	2.24	2.19	2.14	2.76	2.79	2.82	2.84
	神奈川	3.68	2.20	1.56	2.24	2.19	2.03	2.76	2.80	2.82	2.85
	大阪	2.23	0.90	1.78	2.38	2.32	2.39	2.91	2.94	2.97	2.99
	愛知	1.78	0.67	1.07	2.90	2.56	2.50	3.05	3.08	3.10	3.12
	埼玉	2.04	1.20	1.58	1.82	2.17	2.24	3.05	3.08	3.10	3.12
	千葉	2.20	0.54	1.07	2.78	2.70	2.38	3.06	3.09	3.11	3.13
B ラ ン ク	京都	2.74	0.27	1.07	1.84	2.07	2.28	2.97	3.01	3.04	3.06
	兵庫	1.80	0.68	1.35	1.60	1.97	2.32	3.15	3.05	3.20	3.21
	静岡	1.68	0.41	0.96	1.90	2.14	2.35	3.07	3.10	3.13	3.15
	滋賀	1.88	0.42	0.99	1.96	2.19	2.41	3.14	3.17	3.20	3.22
	茨城	1.77	0.29	1.01	2.00	2.24	2.47	3.21	3.24	3.27	3.28
	栃木	1.75	0.43	0.71	1.84	2.09	2.46	3.20	3.23	3.25	3.27
	広島	1.73	0.85	1.27	1.95	2.32	2.53	3.12	3.15	3.18	3.20
	長野	1.76	0.14	0.86	1.86	2.10	2.47	3.22	3.25	3.27	3.29
	富山	1.77	0.14	1.16	1.71	2.25	2.47	3.22	3.25	3.27	3.29
	山重	1.71	0.42	0.98	1.80	2.17	2.39	3.11	3.14	3.17	3.19
	山梨	1.77	0.15	0.72	1.58	2.12	2.22	2.99	3.29	3.32	3.33
C ラ ン ク	群馬	1.78	0.29	0.87	1.58	1.98	2.22	2.99	3.16	3.32	3.21
	岡山	1.94	0.29	0.88	1.74	2.28	2.23	2.99	3.17	3.33	3.22
	石川	1.78	0.15	0.87	1.59	1.99	2.37	2.99	3.17	3.20	3.23
	香川	1.84	0.45	1.05	1.78	2.33	2.42	3.20	3.23	3.39	3.28
	奈良	1.77	0.29	0.87	1.57	1.97	2.21	2.97	3.15	3.18	3.21
	宮城	1.81	0.15	1.48	1.61	2.01	2.25	3.03	3.21	3.37	3.26
	福岡	1.76	0.43	0.86	1.57	2.11	2.20	2.96	3.14	3.17	3.32
	山口	1.79	0.44	0.88	1.59	2.00	2.24	3.01	3.19	3.22	3.37
	岐阜	1.44	0.14	0.85	1.54	1.93	2.17	2.92	3.09	3.13	3.15
	福井	1.79	0.15	0.88	1.59	2.14	2.23	3.01	3.18	3.21	3.24
	和歌山	1.48	0.15	0.73	1.59	2.00	2.24	3.01	3.19	3.35	3.36
	北海道	1.92	2.03	1.99	2.09	1.91	2.14	2.88	3.05	3.09	3.11
	新潟	1.79	0.29	0.88	1.74	2.00	2.24	3.01	3.32	3.21	3.36
徳島	1.90	0.31	1.08	1.83	1.95	2.36	3.02	3.35	3.51	3.52	
D ラ ン ク	福島	2.02	0.15	0.91	1.66	2.07	2.32	2.98	3.03	3.21	3.37
	大分	1.90	0.62	0.93	1.68	1.96	2.51	3.03	3.08	3.39	3.67
	山形	2.22	0.31	1.08	1.68	2.26	2.35	3.02	3.07	3.25	3.54
	愛媛	1.90	0.47	1.08	1.83	2.10	2.35	3.02	3.07	3.38	3.40
	島根	1.90	0.62	0.93	1.84	2.26	2.50	3.16	3.06	3.24	3.40
	鳥取	1.90	0.62	1.08	1.68	1.96	2.36	3.17	3.22	3.25	3.67
	熊本	2.06	0.62	0.93	1.68	1.96	2.51	3.03	3.08	3.39	3.67
	長崎	2.07	0.62	1.08	1.68	1.96	2.51	3.03	3.08	3.39	3.67
	高知	1.74	0.47	1.09	1.84	1.96	2.36	3.17	3.08	3.39	3.67
	岩手	2.06	0.16	1.24	1.84	1.95	2.51	3.02	3.07	3.25	3.67
	鹿兒島	1.90	0.78	1.08	1.68	1.95	2.36	3.03	3.08	3.26	3.81
	佐賀	2.07	0.62	1.08	1.68	2.11	2.36	3.03	3.08	3.39	3.67
	青森	1.90	0.31	1.08	1.68	2.11	2.36	3.02	3.07	3.25	3.67
	秋田	2.06	0.31	1.08	1.68	2.11	2.36	3.02	3.07	3.25	3.67
宮崎	2.07	0.62	1.08	1.68	1.96	2.36	3.03	3.22	3.39	3.67	
沖縄	2.07	0.47	1.24	1.68	1.96	2.36	3.03	3.22	3.39	3.67	

最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果

監督指導結果の推移（平成23～令和2年、全国計）

事項別 年	法違反の状況			法違反事業場の認識状況（％）			最賃未満労働者の状況		
	監督実施事業場数	最賃支払義務違反事業場数	違反率（％）	適用される最賃額を知っている	金額は知らないが、最賃が適用されることを知っている	最賃が適用されることを知らなかった	監督実施事業場の労働者数	最低賃金未満労働者数	最低賃金未満労働者数の比率（％）
平成23	14,298	1,481	10.4	41.3	51.8	6.9	201,362	5,275	2.6
平成24	13,644	1,139	8.3	36.9	55.4	7.7	185,260	4,056	2.2
平成25	13,946	1,343	9.6	40.9	50.7	8.4	190,386	4,079	2.1
平成26	13,975	1,491	10.7	39.6	51.5	8.9	182,548	5,716	3.1
平成27	13,295	1,545	11.6	40.1	52.2	7.6	161,377	5,262	3.3
平成28	12,925	1,715	13.3	39.4	51.7	8.9	166,570	5,590	3.4
平成29	15,413	2,166	14.1	41.8	52.3	5.9	196,039	6,853	3.5
平成30	15,602	1,985	12.7	47.3	48.2	4.6	195,606	6,386	3.3
平成31	15,671	2,145	13.7	52.4	42.6	5.0	198,108	7,213	3.6
令和2	15,600	2,080	13.3	55.9	38.6	5.5	185,239	5,910	3.2

(注)各年とも1～3月の結果である。

業種別法違反の状況（令和2年1月～3月 全国計）

業種	合計			地域別最低賃金適用事業場			特定最低賃金適用事業場		
	監督実施事業場数	違反事業場数	違反率%	監督実施事業場数	違反事業場数	違反率%	監督実施事業場数	違反事業場数	違反率%
01 製造業	5,689	753	13.2%	5,231	703	13.4%	468	50	10.7%
01 食料品製造業	1,693	206	12.2%	1,680	204	12.1%	13	2	15.4%
02 繊維工業	417	59	14.1%	412	59	14.3%	5	0	0.0%
03 衣服その他の繊維製品製造業	613	74	12.1%	613	74	12.1%	0	0	0.0%
04 木材・木製品製造業	164	15	9.1%	164	15	9.1%	0	0	0.0%
05 家具・装備品製造業	86	12	14.0%	86	12	14.0%	0	0	0.0%
06 パルプ・紙・紙加工品製造業	171	23	13.5%	171	23	13.5%	0	0	0.0%
07 印刷・製本業	179	18	10.1%	178	18	10.1%	1	0	0.0%
08 化学工業	433	58	13.4%	432	57	13.2%	1	1	100.0%
09 窯業土石製品製造業	158	19	12.0%	134	14	10.4%	24	5	20.8%
10 鉄鋼業	24	2	8.3%	16	1	6.3%	8	1	12.5%
11 非鉄金属製造業	32	5	15.6%	24	4	16.7%	8	1	12.5%
12 金属製品製造業	320	40	12.5%	320	38	11.9%	10	2	20.0%
13 一般機械器具製造業	207	25	12.1%	107	14	13.1%	100	11	11.0%
14 電気機械器具製造業	332	66	19.9%	96	42	43.8%	236	24	10.2%
15 輸送用機械等製造業	66	8	12.1%	24	6	25.0%	42	2	4.8%
16 電気・ガス・水道業	1	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%
17 その他の製造業	793	123	15.5%	773	122	15.8%	20	1	5.0%
02 鉱業	2	0	0.0%	2	0	0.0%	0	0	0.0%
03 建設業	157	24	15.3%	157	24	15.3%	0	0	0.0%
04 運輸交通業	40	10	25.0%	40	10	25.0%	0	0	0.0%
01 鉄道・軌道・水運・航空業	1	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%
02 道路旅客運送業	11	4	36.4%	11	4	36.4%	0	0	0.0%
03 道路貨物運送業	27	6	22.2%	27	6	22.2%	0	0	0.0%
04 その他の運輸交通業	1	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%
05 貨物取扱業	4	0	0.0%	4	0	0.0%	0	0	0.0%
1号～5号 計	5,892	787	13.4%	5,434	737	13.6%	468	50	10.7%
06 農林業	88	22	25.0%	88	22	25.0%	0	0	0.0%
07 畜産・水産業	39	5	12.8%	39	5	12.8%	0	0	0.0%
08 商業	5,140	606	11.8%	5,093	599	11.8%	47	7	14.9%
01 卸売業	854	95	11.1%	854	95	11.1%	0	0	0.0%
02 小売業	3,536	437	12.4%	3,489	430	12.3%	47	7	14.9%
03 理美容業	643	60	9.3%	643	60	9.3%	0	0	0.0%
04 その他の商業	107	14	13.1%	107	14	13.1%	0	0	0.0%
09 金融・広告業	83	10	12.0%	83	10	12.0%	0	0	0.0%
10 映画・演劇業	6	0	0.0%	6	0	0.0%	0	0	0.0%
11 通信業	4	0	0.0%	4	0	0.0%	0	0	0.0%
12 教育・研究業	72	10	13.9%	72	10	13.9%	0	0	0.0%
13 保健衛生業	707	100	14.1%	707	100	14.1%	0	0	0.0%
01 医療保健業	113	19	16.8%	113	19	16.8%	0	0	0.0%
02 社会福祉施設	565	77	13.6%	565	77	13.6%	0	0	0.0%
03 その他の保健衛生業	29	4	13.8%	29	4	13.8%	0	0	0.0%
14 接客娯楽業	2,929	457	15.6%	2,929	467	15.9%	0	0	0.0%
01 旅館業	625	104	16.6%	625	104	16.6%	0	0	0.0%
02 飲食店	2,142	341	15.9%	2,142	341	15.9%	0	0	0.0%
03 その他の接客娯楽業	162	22	13.6%	162	22	13.6%	0	0	0.0%
15 清掃・と畜業	366	36	9.8%	366	36	9.8%	0	0	0.0%
16 官公署	1	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%
17 その他の事業	273	37	13.6%	273	37	13.6%	0	0	0.0%
01 派遣業	20	3	15.0%	20	3	15.0%	0	0	0.0%
02 その他の事業	253	34	13.4%	253	34	13.4%	0	0	0.0%
6号～17号 計	9,708	1,283	13.2%	9,661	1,286	13.3%	47	7	14.9%
合計	15,600	2,080	13.3%	15,095	2,023	13.4%	515	57	11.1%

今後の予定（案）

7月10日（金） 第2回目安に関する小委員会
於 未定

7月15日（水） 第3回目安に関する小委員会
於 未定

7月20日（月） 第4回目安に関する小委員会
於 未定

令和2年度長崎地方最低賃金審議会の運営について（案）

令和2年7月3日
長崎地方最低賃金審議会

令和2年度長崎地方最低賃金審議会の運営について、下記のとおり申し合わせる。

記

1. 審議の進め方について

最低賃金の改正等については、最低賃金の趣旨に鑑み、可能な限り早期に結論が得られるよう審議の促進に努める。

2. 地域別最低賃金の審議について

- (1) 地域別最低賃金の改正審議に当たっては、関係労使の意見を十分把握することに努める。
- (2) 地域別最低賃金の改正については、現下の最低賃金を取り巻く状況を踏まえた調査審議を行い、専門部会において全会一致の結論が得られるよう努力する。

3. 特定（産業別）最低賃金の審議について

- (1) 特定（産業別）最低賃金の改正の必要性の有無については、関係労使の意見を十分把握した上で審議を行い、本審議会において全会一致の決議に至るよう努める。
なお、特定（産業別）最低賃金の改正申出が公正競争に係る事案については、「賃金格差疎明資料」を改正申出書に添付させること。
- (2) 特定（産業別）最低賃金の改正については、当県における産業ごとの賃金実態及び中小企業労使の意見が反映されること等を十分に踏まえて調査審議を行い、専門部会において全会一致の結論が得られるよう努力する。
なお、特定（産業別）最低賃金に係る各専門部会の初回審議については、合同で行うこととする。

審議会（地賃・特賃）開催日程等（案）

令和元年度の実績	令和2年度(案)
公益委員会 令和元年5月20日(月)13:55~14:47 <ul style="list-style-type: none"> ・運営小委員会及び専門部会の設置について ・審議日程について ・長崎県最低賃金の改正諮問について ・公益委員の専門部会委員について 	郵送審議
本 審 （事業場視察）令和元年6月13日(木)10:00~11:05 有限会社下町食品	中止
本 審 第1回 令和元年7月8日(月)13:23~14:15 <ul style="list-style-type: none"> ・長崎県最低賃金の改正諮問について ・専門部会の設置等について ・参考人の意見聴取について ・審議日程等について 専門部会委員推薦公示、関係労使意見聴取公示(7/8~7/22)	7月3日(金)13:30~ <ul style="list-style-type: none"> ・同左 ・同左 ・同左 ・同左 ・同左(7/3~7/20)
本 審 第2回 令和元年8月2日(金)9:23~10:23 <ul style="list-style-type: none"> ・参考人の意見聴取について ・中央最低賃金審議会の目安答申について（目安伝達） ・専門部会委員の任命及び今後の審議日程について ・特定最低賃金の改正決定の必要性の有無について（諮問） 	8月3日(月)9:30~ <ul style="list-style-type: none"> ・同左 ・同左 ・同左 ・同左
専門部会 第1回 令和元年8月2日(金)10:31~11:48 <ul style="list-style-type: none"> ・部会長、部会長代理の選出について ・長崎県最低賃金専門部会の運営規程について ・長崎県最低賃金基礎調査結果等について ・長崎県最低賃金の改正について 労使各委員から基本的な考え方及び金額提示	8月3日(月)10:30~ <ul style="list-style-type: none"> ・同左 ・同左 ・同左 ・同左
専門部会 第2回 令和元年8月5日(月)9:21~10:20 <ul style="list-style-type: none"> ・長崎県最低賃金の改正について 労使各委員から検討結果報告、公労・公使会議にて金額審議	8月5日(水)9:30~ <ul style="list-style-type: none"> ・同左
専門部会 第3回 令和元年8月7日(水)9:23~10:13 <ul style="list-style-type: none"> ・長崎県最低賃金の改正について 労使各委員から検討結果報告、公労・公使会議にて金額審議、採決	8月7日(金)9:30~ <ul style="list-style-type: none"> ・同左
本 審 第3回 令和元年8月7日(水)10:27~10:50 <ul style="list-style-type: none"> ・長崎県最低賃金専門部会長報告 ・長崎県最低賃金の改正について（答申） 異議申出に関する公示(8/7~8/22)	8月7日(金)10:30~ <ul style="list-style-type: none"> ・同左 ・同左 ・同左(8/7~8/24)
本 審 第4回 令和元年8月23日(金)9:54~10:24 <ul style="list-style-type: none"> ・最低賃金審議会の意見に関する異議の申出について（諮問・答申） 	8月25日(火)10:00~ <ul style="list-style-type: none"> ・同左

<p>本 審 第5回 令和元年9月3日(火) 10:00~11:31</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特定最賃改正に係る参考人意見聴取について ・ 特定最賃改正の必要性の有無について(答申) ・ 特定最賃の改正決定について(諮問) <p>専門部会委員推薦公示・関係労使意見聴取公示(9/3~9/17)</p>	<p>9月3日(木) 10:00~</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 同左 ・ 同左 ・ 同左 ・ 同左(9/3~9/17)
<p>特定最賃・第1回合同専門部会 令和元年9月26日(木) 9:57~10:45</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 部会長、部会長代理の選出について ・ 特定最低賃金専門部会の運営規程等について ・ 特定最低賃金の改正について 	<p>9月29日(火) 10:00~</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 同左 ・ 同左 ・ 同左
<p>はん用機械 第2回 令和元年10月7日(月) 14:56~16:07</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ はん用機械器具等製造業最低賃金の改正について 	<p>10月7日(水) 13:30~</p> <p>(予備日)</p> <p>10月16日(金) 13:30~</p>
<p>電子部品 第2回 令和元年10月8日(火) 13:25~14:24</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 電子部品等製造業最低賃金の改正について 	<p>10月9日(金) 13:30~</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 同左
<p>電子部品 第3回 令和元年10月21日(月) 13:27~14:45</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 電子部品等製造業最低賃金の改正について 	<p>10月23日(金) 13:30~</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 同左
<p>電子部品 第4回 令和元年10月29日(火) 13:27~14:22</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 電子部品等製造業最低賃金の改正について 	<p>10月27日(火) 13:30~</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 同左
<p>船舶製造 第2回 令和元年9月30日(月) 14:55~16:12</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 船舶製造・修理業最低賃金の改正について 	<p>10月2日(金) 13:30~</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 同左 <p>(予備日)</p> <p>10月13日(火) 13:30~</p>
<p>本 審</p>	<p>10月30日(金) 10:00~</p> <p>(各部会にて全会一致とならなかった場合)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門部会報告 ・ 特定最賃の改正(答申)
<p>本 審 第6回 令和2年3月3日(火) 中止</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特定最低賃金の改正に係る専門部会報告及び答申について ・ 特定最低賃金の改正に係る申出の意向表明について 	<p>3月2日(火) 16:00~</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 同左 ・ 同左